

誠之放課後児童クラブ新築工事

I N D E X

図面番号	図 面 内 容	図面番号	図 面 内 容	図面番号	図 面 内 容
A - 01	特記仕様書1	A - 26	木質工事特記仕様書	E - 01	電気設備工事特記仕様書 1
A - 02	特記仕様書2	A - 27	木構造標準図1	E - 02	電気設備工事特記仕様書 2
A - 03	特記仕様書3	A - 28	木構造標準図2	E - 03	電気設備工事特記仕様書 3
A - 04	特記仕様書4	A - 29	木構造標準図3	E - 04	分電盤図・照明器具図
A - 05	特記仕様書5	A - 30	断面リスト・構造部分詳細図	E - 05	電気設備 配置図
A - 06	特記仕様書6	A - 31	基礎伏図・伏図	E - 06	幹線動力・弱電設備平面図
A - 07	特記仕様書7	A - 32	小屋伏図・軸組図1	E - 07	電灯・コンセント設備平面図
A - 08	特記仕様書8	A - 33	軸組図2		
A - 09	仕上表	A - 34	軸組図3		
A - 10	配置図・屋根伏図・現況敷地図・付近見取図等	A - 35	軸組図4		
A - 11	平面図・断面図・天井伏図	A - 36	トラス標準詳細図		
A - 12	立面図1	A - 37	外構図1		
A - 13	立面図2	A - 38	外構図2		
A - 14	矩計図1	A - 39	仮設計画図	M - 01	機械設備工事特記仕様書 1
A - 15	矩計図2			M - 02	機械設備工事特記仕様書 2
A - 16	矩計図3			M - 03	空調換気設備 凡例 機器表 換気計算書
A - 17	平面詳細図			M - 04	空調換気設備 平面図
A - 18	展開図1			M - 05	給排水衛生設備 凡例 衛生器具表
A - 19	展開図2			M - 06	給排水衛生設備 配置図
A - 20	建具表			M - 07	給排水衛生設備 平面図
A - 21	部分詳細図1				
A - 22	部分詳細図2				
A - 23	構造関係共通事項1				
A - 24	構造関係共通事項2				
A - 25	構造関係共通事項3				

工事特記仕様書																																		
Ⅰ. 工 事 名 誠之放課後児童クラブ新築工事																																		
Ⅱ. 工事概要																																		
1. 工事場所	三重県 津市 久居西鷹跡町424																																	
2. 敷地面積	509.16m2																																	
3. 工事内容	新築工事																																	
棟名称	誠之放課後児童クラブ																																	
構 造	木造 平家建て																																	
建築面積	171.78m2																																	
延べ面積	151.25m2																																	
工事項目																																		
Ⅲ. 建築工事仕様																																		
1. 共通仕様 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、公共建築工事標準仕様書（「建築工事編」令和4年版）（以下「標準仕様書」）及び公共建築改修工事標準仕様書（「建築工事編」令和4年版）による。																																		
2. 特記仕様 1)項目は、番号に○印の付いたものを適用する。 2)特記事項は、○印の付いたものを適用する。 3)項目に記載の（ ）内番号は標準仕様書の当該項目、図又は表を示す。																																		
章	項 目	特 記 事 項																																
1 一般 共通 事項	①適用基準等	本特記事項に個別に記載の適用基準に加え、以下の基準等を適用する。 1) 建築工事標準詳細図 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修（令和4年版） 2) 建築物解体工事共通仕様書 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修（令和4年版） 3) 津市公共建築物等木材利用方針																																
	②施工条件	施工方法及び検査に関する事項 ※ 工事契約後、速やかに調査及び施工計画書を作成し、現場着手までに市監督員の承諾を得ること。 ※ 工事中の安全計画・消防計画等は、市監督員と十分協議し災害防止に努めること。 ※ 本工事における諸官庁への届出、手続き及び書類等は、速やかに提出し工事の遂行に影響の無いよう努めること。 ※ 工事期間中、近隣関係者等へ危害を与えないよう注意し、かつ周道路等に資材を落下させたり、ほこり等を飛散させないよう万全の注意を払うこと。 ※ 場外退出時、車両足廻りの洗浄等を行い、汚損等しないようにすること。 ※ 工事車両の出入りについては、安全確保に十分配慮すること。 ※ 大型車両通行時には誘導員を配置し、通行人及び敷地周辺の安全に十分配慮すること。 ※ 工事車両及び工事関係車両は、周辺道路に駐車しないこと。 ※ 工事着手前には、現況把握のために、破損箇所等があれば、市監督員立合いのもと写真に記録しておくこと。 ※ 工事期間中、工事に起因し、既存施設に破損等を与えた場合は、受注者の責任において速やかに原状復旧するとともに市監督員に報告書を提出すること。 ※ 設計図書に明記なくとも機能上及び構造上当然必要と認められるもの並びに、取り合いのはつり補修復旧は本工事に含む。なお内訳書の数量は参考とし、当図面を優先する。 ※ 工事に先立ち、平板載荷試験を行い地耐力30kN/m2程度を確認すること。 ※ 工事車両の出入りについて、登下校時間を避け、安全確保に十分配慮すること。 ※ 交通誘導員は常駐とし、通行人及び敷地内の安全確保に配慮すること。																																
③発生材の処理等 (1.3.11)		・本工事は、その施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。）施行令で定める建設工事の規模に関する基準以上の工事であるため、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。 工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難い場合は、監督員と協議するものとする。 ・分別解体等の方法 <table><tr><th>工程</th><th>作業の有無</th><th>分別解体等の方法</th></tr><tr><td>造成等</td><td>・有○無</td><td>・手作業 ・手作業、機械作業の併用</td></tr><tr><td>基礎・基礎ぐい</td><td>・有○無</td><td>・手作業 ・手作業、機械作業の併用</td></tr><tr><td>上部構造部分・外装</td><td>・有○無</td><td>・手作業 ・手作業、機械作業の併用</td></tr><tr><td>屋根</td><td>・有○無</td><td>・手作業 ・手作業、機械作業の併用</td></tr><tr><td>建築設備・内装等</td><td>・有○無</td><td>・手作業 ・手作業、機械作業の併用</td></tr><tr><td>その他 ()</td><td>○有・無</td><td>○手作業、機械作業の併用</td></tr></table> ・引渡を要するもの（・無・） ・特別管理産業廃棄物・有() 処理方法() ・石綿含有成形板等解体時の留意点 1.手ばらし等、出来るだけ粉塵の発生しない方法で行うこと。 2.可能であれば湿潤状態（散水）として作業を進めること。 3.飛散されない様にする。こと。 4.保護具及び作業着を着用すること。 5.解体されたボード等は、蓋のある容器に入れること。 6.事前に使用箇所や状況の調査を行い記録すること。 ○再資源化を図るもの○コンクリート塊 ・アスファルトコンクリート塊 ○建設発生木材 ・() 引渡を要するもの、再資源化を図るものについては調書を作成し監督員へ提出すること。 引渡を要するもの以外のは、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令によるほか、「建設副産物適正処理推進要綱」に従い適切に処理し、監督員にマニフェストA、B2、D票を提示すること。	工程	作業の有無	分別解体等の方法	造成等	・有○無	・手作業 ・手作業、機械作業の併用	基礎・基礎ぐい	・有○無	・手作業 ・手作業、機械作業の併用	上部構造部分・外装	・有○無	・手作業 ・手作業、機械作業の併用	屋根	・有○無	・手作業 ・手作業、機械作業の併用	建築設備・内装等	・有○無	・手作業 ・手作業、機械作業の併用	その他 ()	○有・無	○手作業、機械作業の併用											
工程	作業の有無	分別解体等の方法																																
造成等	・有○無	・手作業 ・手作業、機械作業の併用																																
基礎・基礎ぐい	・有○無	・手作業 ・手作業、機械作業の併用																																
上部構造部分・外装	・有○無	・手作業 ・手作業、機械作業の併用																																
屋根	・有○無	・手作業 ・手作業、機械作業の併用																																
建築設備・内装等	・有○無	・手作業 ・手作業、機械作業の併用																																
その他 ()	○有・無	○手作業、機械作業の併用																																
④建設副産物 情報交換 システムの 利用		受注者は工事着手前に「再生資源利用計画書」（建設資材の搬入がある場合）及び「再生資源利用促進計画書」（建設副産物の搬出がある場合）を作成し、施工計画書に含めて監督員へ写しを提出するとともに法令等に基づき、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。 また、工事完了後には「再生資源利用実施書」（建設資材の搬入があった場合）及び「再生資源利用促進実施書」（建設副産物の搬出があった場合）をすみやかに作成し、監督員へ写しを提出すること。 なお、各計画書及び実施書の作成等は、JACICが運営する「建設副産物情報交換システム」に登録のうえ、行うこと。																																
⑤三重県産業 廃棄物税		本工事はに産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に別に定める様式に産業廃棄物税納付証明書添付して当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。 なお、この期間を超えて請求することはできない。また、産業廃棄物処理集計表（マニフェストの数量の集計）を超えて請求することはできない。																																
6.電気保安 技術者 (1.3.3)		・配置する																																
7.技能士 (1.5.2)		職種別に可能なものについては積極的に活用すること																																
⑧建築材料 等																																		
⑨化学物質の 濃度測定 (1.5.9)		測定対象化学物質（●で示したものとする。） <table><tr><th>適用</th><th>施設用途</th><th>ホルムアルデヒド</th><th>トルエン</th><th>キシレン</th><th>エチルベンゼン</th><th>スチレン</th><th>パラジクロロベンゼン</th></tr><tr><td></td><td>学校・教育施設</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr><tr><td></td><td>住宅</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>○</td><td>その他</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td></td></tr></table> 対象箇所（○図示（図面番号：A-11））・（ ） 測定方法（○パッシブ法・アクティブ法） 測定時期・（ ） 報告書提出部数 2部 標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法は当該製品の指定工法による。 低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程に基づき指定された建設機械の使用に努めること。 営繕工事写真撮影要領（国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修（最新版））に従い撮影する。 提出部数 1部 用紙は上質紙とする。 なお、デジタル工事写真の黒板情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真の黒板情報電子化について（平成29年3月1日付け国営整第211号）」による。	適用	施設用途	ホルムアルデヒド	トルエン	キシレン	エチルベンゼン	スチレン	パラジクロロベンゼン		学校・教育施設	●	●	●	●	●	●		住宅	●	●	●	●	●		○	その他	●	●	●	●	●	
適用	施設用途	ホルムアルデヒド	トルエン	キシレン	エチルベンゼン	スチレン	パラジクロロベンゼン																											
	学校・教育施設	●	●	●	●	●	●																											
	住宅	●	●	●	●	●																												
○	その他	●	●	●	●	●																												
⑩特別な材料 の工法																																		
⑪騒音・振動 の防止																																		
⑫工事写真 (1.2.4)																																		
⑬完成図等 (1.7.1) (1.7.2) (1.7.3)		○作成する○完成図○保全に関する資料・（ ） ○完成図作図範囲（設計図を訂正） 完成図はCADにより作成することとし、著作権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む）は発注者に移譲するものとする。また、製本2部（図面サイズについては監督員と協議による。）により提出すること。																																
⑭完成写真		○デジタルカメラで撮影し、全てL版相当サイズで印刷する。 （A4版用紙に1ページあたり3枚） 1部 箇所数は外観4面各室2面程度とし、規定の箇所数が確保できない場合や枚数が多大になる場合には、監督員と協議すること。 写真は、着工前・施工中・完成を同一場所から、黒板なしで撮影すること。																																
⑮設備工事 との取合い		施工範囲 ○図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔、開口部の補強 ○図示した壁、天井の仕上材、下地材の切り込み及び補強 ・駆動装置又は電動建具等の2次側配管配線及び操作スイッチ 施工図 ○設備機器の位置、取合い等の検討できる施工図を提出して、監督員の承諾を受けること。																																
⑯設計GL		○図示（図面番号： A-10）																																
⑰養生その他		工事施工に際し既存部分を汚損又は損傷した場合は、構造・仕上げ共、既存にならい補修すること。																																
⑱事故の 発生時		工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員に通報するとともに、所定の様式により事故発生報告書を監督員が指示する期日までに監督員に提出すること。 また、事故発生後の措置について監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取、調査、検証等に協力すること。																																
⑲消防法関係の 手続き		1) 消火器に係る消防法用設備等設置届出書の作成 ○本工事（・建築工事○電気設備工事・機械設備工事） ・別途工事 2) 防火対象物使用開始届出書 書類の作成（建築図面の作成及び建築に関する部分の記入）を行うこと。																																
⑳労働安全衛生 法に基づく 労働災害防止 措置		労働安全衛生法第30条第1項に規定する措置を講ずる必要がある場合、その措置を講ずべき者として、同法第30条第2項の規定に基づき、本工事の受注者を指名する。この場合における指名への同意は、本工事の請負契約を締結することにより得られたものとみなす。																																
㉑不正軽油 の使用の禁止		1) 一般事項 工事現場で使用し、又は使用させる車両（資機材等の搬出入車両を含む。）資機材等の搬出入車両を含む。）並びに建設機械等の燃料として、不正軽油（地方税法第144条の32(製造等の承認を受ける義務等)の規定に違反する燃料をいう。)を使用してはならない。 2) 調査の協力 受注者は、市が使用燃料の採油調査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。また受注者は、下請負者等に同調査に協力するよう管理及び監督しなければならない。 3) 是正措置 受注者は、不正軽油の使用が判明した場合は、速やかに是正措置を講じなければならない。また、受注者は下請負者等に不正軽油の使用が判明した場合は速やかに是正措置を講じるよう管理及び監督しなければならない。																																
22.屋外広告物		屋外広告物を設置する場合は「三重県屋外広告物条例」第23条に規定する屋外広告業の登録事業者であること。																																

コン ク リ ー ト 工 事	⑥	1. コンクリートの使用骨材による種類及び強度 (6.2.1) (6.2.2) (6.2.4) (6.10.1) (6.10.2) (6.10.3) (6.11.1) (6.11.3) (表6.2.2) (表6.10.1)	普通コンクリートの設計基準強度 <table><tr><th>設計基準強度 Fc</th><th>適用箇所</th><th>施工時期</th><th>スランブ</th></tr><tr><td>①24 (N/mm²)</td><td>基礎、立上り</td><td></td><td>①18 (cm)</td></tr><tr><td>①18 (N/mm²)</td><td>土間コン</td><td></td><td>①15 (cm)</td></tr><tr><td>①18 (N/mm²)</td><td>捨てコン</td><td></td><td>①15 (cm)</td></tr></table> 軽量コンクリートの設計基準強度 <table><tr><th>設計基準強度 Fc</th><th>適用箇所</th><th>種類</th><th>気乾単位容積質量</th><th>スランブ</th></tr><tr><td>・ (N/mm²)</td><td></td><td></td><td>・ t/m³</td><td>・ (cm)</td></tr><tr><td>・</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>・</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ・ 常時土又は水に直接接する部分 図示 (図面番号:)	設計基準強度 Fc	適用箇所	施工時期	スランブ	①24 (N/mm²)	基礎、立上り		①18 (cm)	①18 (N/mm²)	土間コン		①15 (cm)	①18 (N/mm²)	捨てコン		①15 (cm)	設計基準強度 Fc	適用箇所	種類	気乾単位容積質量	スランブ	・ (N/mm²)			・ t/m³	・ (cm)	・					・					12. マスコンクリート (6.13.1) (6.13.2) (表6.13.1)	適用箇所 ・ 図示 (図面番号:) セメントの種類 ・ 普通ポルトランドセメント ・ 中熱ポルトランドセメント ・ 低熱ポルトランドセメント ・ 高炉セメントB種 ・ フライアッシュセメントB種 ・ シリカセメント スランブ ・ 15cm ・ () 混和剤の種類 ・ 標準仕様書 [6.13.2] (2) (7) ・ () 混和材の種類 ・ 標準仕様書 [6.13.2] (2) (4) ・ () 構造体強度補正值 (S) ・ 標準仕様書 [表16.3.1] ・ () コンクリートの種類 ①普通コンクリート ・ () 適用箇所 標準仕様書 [6.14.1] ・ (7) ・ (4) ・ (9) ・ (E) ・ (オ) ・ (カ) ・ 上記以外の適用箇所 () 設計基準強度 ①18 (N/mm²) ・ () (N/mm²) スランブ ・ 15cm ・ 18cm 適用箇所 ・ 図示 (図面番号:)	⑧溶接材料 (7.2.5)	材料 ① 標準仕様書 [7.2.5] (1) (2) 以外の溶接材料 ()	8 コン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク ・ A L C パ ネ ル ・ 押 出 成 形 セ メ ン ト 板	21. 耐火被覆 (7.9.2) (7.9.3)	耐火被覆材の接着する面以外への塗装 塗装範囲 図示 (図面番号:) 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリフの内面 (鉄骨に溶接されたものに限る) ・ 標準仕様書 [18.3.2]、[表18.3.1] () 種
	設計基準強度 Fc	適用箇所	施工時期	スランブ																																										
	①24 (N/mm²)	基礎、立上り		①18 (cm)																																										
	①18 (N/mm²)	土間コン		①15 (cm)																																										
	①18 (N/mm²)	捨てコン		①15 (cm)																																										
	設計基準強度 Fc	適用箇所	種類	気乾単位容積質量	スランブ																																									
	・ (N/mm²)			・ t/m³	・ (cm)																																									
	・																																													
	・																																													
	2. コンクリートの種類及び強度 (表6.2.1)	類別 ① I 類 ・ II 類 ・ 大臣認定品 図示 (図面番号:)	鉄 骨 工 事	⑬無筋コンクリート (6.14.1)	11. スタッド (7.2.8)	種類等 ・ 図示 (図面番号:)	22. 軽量形鋼 (7.11.2)	接合部 (ボルト接合の場合) ・ 普通ボルト接合 ()																																						
3. コンクリートの仕上り (6.2.5) (表6.2.4) (表6.2.5)	合板せき板を用いる場合の打放し仕上げの種類 ・ A種 ・ B種 ・ C種 仕上りの平たんさ ・ a種 ・ b種 ・ c種	⑭ボルトの孔径 (7.3.8)						普通ボルトの孔径 (母屋又は胴縁の取付け) ①ねじの呼び径±1.0mm ・ ()	1.補強コンクリートブロック造 (8.2.2) (8.2.3) (8.2.5) (8.2.7) (8.2.8) (表8.2.1)	2.コンクリートブロック塀及び塀 (8.3.2) (8.3.3) (8.3.4) (8.3.7) (表8.3.1)	種類 ・ 空洞ブロック16 ・ 図示 (図面番号:) 正味厚さ、モジュール呼び寸法 ・ 図示 (図面番号:) 各部の配筋 ・ 図示 (図面番号:) 目地仕上げ ・ 押し目地 ・ 化粧目地 モルタルの調査 ・ 標準仕様書 [8.2.3] ・ () モルタル又はコンクリートの充填範囲 ・ 図示 (図面番号:) ブロックの種類 ・ 標準仕様書 [表8.3.1] ・ 図示 (図面番号: A-37) 正味厚さ、モジュール呼び寸法、ブロックの厚さ ・ 図示 (図面番号:) モルタルの調査 ・ 標準仕様書 [8.2.3] ・ () 化粧 ・ 有り ・ 無し 塀の厚さ H≤2.0m ・ 120mm ・ () H>2.0m ・ 150mm ・ () 各部の配筋 ・ 図示 (図面番号:) モルタル又はコンクリートの充填範囲 ・ 図示 (図面番号:)																																			
④セメント (6.3.1) (表6.3.1)	種類 ① 普通ポルトランドセメント、混合セメントA種 ・ () 高炉セメントB種又はフライアッシュセメントB種 ・ 適用箇所 図示 (図面番号:)											15. 仮組 (7.3.10)	仮組を行う範囲 ・ 図示 (図面番号:)	(表8.4.2)	3. ALCパネル (8.4.2) (8.4.3) (8.4.4) (表8.4.2) (8.4.5) (表8.4.3)	区分 単位 荷重 (N/mm²) 呼び寸法 厚さ (mm) 幅 (mm) 長さ (mm) 構法 耐火性能 ・ 外壁パネル ・ () ・ 100 ・ () ・ () ・ () ・ A種 ・ B種 ・ () 時間 ・ 無し ・ 間仕切壁パネル ・ () ・ 100 ・ () ・ () ・ () ・ C種 ・ E種 ・ D種 ・ () 時間 ・ 無し ・ 屋根パネル ・ () ・ 100 ・ () ・ () ・ () ・ F種 ・ () 時間 ・ 無し ・ 床パネル ・ () ・ 100 ・ 120 ・ 150 ・ () ・ () ・ F種 ・ () 時間 ・ 無し																														
⑤骨材 (6.3.1)	アルカリシリカ反応性による区分 ① A ・ B ・ 特殊な骨材の使用 ・ フェロニッケルスラグ細骨材 ・ 銅スラグ細骨材 ・ 電気炉酸化スラグ骨材 ・ 再生骨材H																16. 溶接作業における技能資格者 (7.6.3)	溶接作業の技量付加試験 ・ 行わない ・ 行う	鋼製エンドタブの切除 ・ 適用及び切断範囲 図示 (図面番号:) 切断面の仕上げ ・ 標準仕様書 [7.6.7] (a) (b)] ・ 図示 (図面番号:) 鋼製エンドタブに代わるその他の工法 鋼製エンドタブに代わるその他の工法については、代替エンドタブ (セラミックタブ又はフラックスタブ) を用いたものとし、工法の採用にあたっては、以下の項目の両方を満足することを条件とし、監督員の承諾を受けること。 1. 相当数の代替エンドタブによる溶接を行ったことがある工場の製作であること。 2. 製作工場がJ、R、Mグレードの場合は、溶接技能者がNPO法人日本エンドタブ協会による固形タブに係るエンドタブ施工講習終了者 (溶接技能者・A級以上)、又はAW検定協議会による代替エンドタブ技量認定資格者としてすること。また、製作工場がH、Sグレードの場合は溶接技能者がAW検定協議会による代替エンドタブ技量認定資格者としてすること。 板厚が異なる場合の突合せ継手溶接部 ・ 低応力高サイクル疲労を受ける部位 図示 (図面番号:) スカラップの形状 ・ 図示 (図面番号:)	19. 溶接部の試験 (7.6.12)	試験の種類 溶接部の外観試験方法 ・ () ・ 超音波探傷試験 ・ () <table><tr><th>溶接区分</th><th>AQOL (%)</th><th>検査水準</th><th>備考</th></tr><tr><td>現場溶接</td><td></td><td></td><td>・ 全数試験</td></tr><tr><td>工場溶接</td><td>・ 2.5 ・ 4.0</td><td>・ 6</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	溶接区分	AQOL (%)	検査水準	備考	現場溶接			・ 全数試験	工場溶接	・ 2.5 ・ 4.0	・ 6														
溶接区分	AQOL (%)																					検査水準	備考																							
現場溶接																							・ 全数試験																							
工場溶接	・ 2.5 ・ 4.0																					・ 6																								
⑥コンクリートの材料 (6.3.1) (表6.3.2)	混和材料 ・ 図示 (図面番号:) 混和剤の種類、使用方法、使用量 ① 標準仕様書 [6.3.1] (4) (a)、標準仕様書 [6.3.2] (4) (f) ・ () 混和材の種類、使用方法、使用量 ・ 標準仕様書 [6.3.1] (4) (b)、標準仕様書 [6.3.2] (4) (f) ・ () 構造体強度補正值 (S) ・ 標準仕様書 [表6.3.2] ・ ()																					17. 溶接部の開先 (7.6.4)	開先の形状 ・ 図示 (図面番号:)	鋼製エンドタブの切除 ・ 適用及び切断範囲 図示 (図面番号:) 切断面の仕上げ ・ 標準仕様書 [7.6.7] (a) (b)] ・ 図示 (図面番号:) 鋼製エンドタブに代わるその他の工法 鋼製エンドタブに代わるその他の工法については、代替エンドタブ (セラミックタブ又はフラックスタブ) を用いたものとし、工法の採用にあたっては、以下の項目の両方を満足することを条件とし、監督員の承諾を受けること。 1. 相当数の代替エンドタブによる溶接を行ったことがある工場の製作であること。 2. 製作工場がJ、R、Mグレードの場合は、溶接技能者がNPO法人日本エンドタブ協会による固形タブに係るエンドタブ施工講習終了者 (溶接技能者・A級以上)、又はAW検定協議会による代替エンドタブ技量認定資格者としてすること。また、製作工場がH、Sグレードの場合は溶接技能者がAW検定協議会による代替エンドタブ技量認定資格者としてすること。 板厚が異なる場合の突合せ継手溶接部 ・ 低応力高サイクル疲労を受ける部位 図示 (図面番号:) スカラップの形状 ・ 図示 (図面番号:)	20. 錆止め塗装 (7.8.2) (7.8.4)	耐火被覆材の接着する面への塗装 塗装範囲 図示 (図面番号:) 種別 ① 標準仕様書 [18.3.2]、[表18.3.1] (A) 種 ・ 標準仕様書 [18.3.2]、[表18.3.2] () 種																				
⑦打継ぎ (6.6.4)	位置 ① 標準仕様書 [6.6.4] (1) ・ 図示 (図面番号:)																										18. 溶接施工 (7.6.7)	鋼製エンドタブの切除 ・ 適用及び切断範囲 図示 (図面番号:) 切断面の仕上げ ・ 標準仕様書 [7.6.7] (a) (b)] ・ 図示 (図面番号:) 鋼製エンドタブに代わるその他の工法 鋼製エンドタブに代わるその他の工法については、代替エンドタブ (セラミックタブ又はフラックスタブ) を用いたものとし、工法の採用にあたっては、以下の項目の両方を満足することを条件とし、監督員の承諾を受けること。 1. 相当数の代替エンドタブによる溶接を行ったことがある工場の製作であること。 2. 製作工場がJ、R、Mグレードの場合は、溶接技能者がNPO法人日本エンドタブ協会による固形タブに係るエンドタブ施工講習終了者 (溶接技能者・A級以上)、又はAW検定協議会による代替エンドタブ技量認定資格者としてすること。また、製作工場がH、Sグレードの場合は溶接技能者がAW検定協議会による代替エンドタブ技量認定資格者としてすること。 板厚が異なる場合の突合せ継手溶接部 ・ 低応力高サイクル疲労を受ける部位 図示 (図面番号:) スカラップの形状 ・ 図示 (図面番号:)	21. 耐火被覆 (7.9.2) (7.9.3)	耐火被覆材の接着する面以外への塗装 塗装範囲 図示 (図面番号:) 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリフの内面 (鉄骨に溶接されたものに限る) ・ 標準仕様書 [18.3.2]、[表18.3.1] () 種																
⑧養生 (6.7.2)	・ 普通エコセメント使用の場合の湿潤養生期間 () 日以上		14. 流動化コンクリート (6.15.1)	適用箇所 標準仕様書 [6.14.1] ・ (7) ・ (4) ・ (9) ・ (E) ・ (オ) ・ (カ) ・ 上記以外の適用箇所 () 設計基準強度 ①18 (N/mm²) ・ () (N/mm²) スランブ ・ 15cm ・ 18cm 適用箇所 ・ 図示 (図面番号:)	12. マスコンクリート (6.13.1) (6.13.2) (表6.13.1)	適用箇所 ・ 図示 (図面番号:) セメントの種類 ・ 普通ポルトランドセメント ・ 中熱ポルトランドセメント ・ 低熱ポルトランドセメント ・ 高炉セメントB種 ・ フライアッシュセメントB種 ・ シリカセメント スランブ ・ 15cm ・ () 混和剤の種類 ・ 標準仕様書 [6.13.2] (2) (7) ・ () 混和材の種類 ・ 標準仕様書 [6.13.2] (2) (4) ・ () 構造体強度補正值 (S) ・ 標準仕様書 [表16.3.1] ・ () コンクリートの種類 ①普通コンクリート ・ () 適用箇所 標準仕様書 [6.14.1] ・ (7) ・ (4) ・ (9) ・ (E) ・ (オ) ・ (カ) ・ 上記以外の適用箇所 () 設計基準強度 ①18 (N/mm²) ・ () (N/mm²) スランブ ・ 15cm ・ 18cm 適用箇所 ・ 図示 (図面番号:)																																								
⑨型枠 (6.6.4) (6.8.1) (6.8.2) (表6.8.1)	材料 ①複合合板 (厚さ (mm)) ①12 ・ () 打増し厚さ ・ 図示 (図面番号:) 誘発目地、打継ぎ目地、化粧目地の位置、形状及び寸法 ・ 図示 (図面番号:) ・ 断熱材の兼用 ・ MCR工法用シート スリーブの材種、規格等 ・ 鋼管 ・ 硬質ポリ塩化ビニル管 ・ 溶融亜鉛めっき鋼板 ・ つば付き鋼管 ・ 図示 (図面番号:)	13. 材料試験等 (7.2.10)					板厚方向に引張力を受ける鋼板の試験 ・ JIS G 0901により行う	(表7.10.2)	2.コンクリートブロック塀及び塀 (8.3.2) (8.3.3) (8.3.4) (8.3.7) (表8.3.1)	3. ALCパネル (8.4.2) (8.4.3) (8.4.4) (表8.4.2) (8.4.5) (表8.4.3)	区分 単位 荷重 (N/mm²) 呼び寸法 厚さ (mm) 幅 (mm) 長さ (mm) 構法 耐火性能 ・ 外壁パネル ・ () ・ 100 ・ () ・ () ・ () ・ A種 ・ B種 ・ () 時間 ・ 無し ・ 間仕切壁パネル ・ () ・ 100 ・ () ・ () ・ () ・ C種 ・ E種 ・ D種 ・ () 時間 ・ 無し ・ 屋根パネル ・ () ・ 100 ・ () ・ () ・ () ・ F種 ・ () 時間 ・ 無し ・ 床パネル ・ () ・ 100 ・ 120 ・ 150 ・ () ・ () ・ F種 ・ () 時間 ・ 無し																																			
10. 寒中コンクリート (6.11.1)	適用期間 () ・ 構造体強度補正值 (S) は積算温度を基に定める											16. 溶接作業における技能資格者 (7.6.3)	溶接作業の技量付加試験 ・ 行わない ・ 行う	鋼製エンドタブの切除 ・ 適用及び切断範囲 図示 (図面番号:) 切断面の仕上げ ・ 標準仕様書 [7.6.7] (a) (b)] ・ 図示 (図面番号:) 鋼製エンドタブに代わるその他の工法 鋼製エンドタブに代わるその他の工法については、代替エンドタブ (セラミックタブ又はフラックスタブ) を用いたものとし、工法の採用にあたっては、以下の項目の両方を満足することを条件とし、監督員の承諾を受けること。 1. 相当数の代替エンドタブによる溶接を行ったことがある工場の製作であること。 2. 製作工場がJ、R、Mグレードの場合は、溶接技能者がNPO法人日本エンドタブ協会による固形タブに係るエンドタブ施工講習終了者 (溶接技能者・A級以上)、又はAW検定協議会による代替エンドタブ技量認定資格者としてすること。また、製作工場がH、Sグレードの場合は溶接技能者がAW検定協議会による代替エンドタブ技量認定資格者としてすること。 板厚が異なる場合の突合せ継手溶接部 ・ 低応力高サイクル疲労を受ける部位 図示 (図面番号:) スカラップの形状 ・ 図示 (図面番号:)	22. 軽量形鋼 (7.11.2)	接合部 (ボルト接合の場合) ・ 普通ボルト接合 ()																														
⑪暑中コンクリート (6.12.2)	構造体強度補正值 (S) ①6 N/mm² ・ ()																17. 溶接部の開先 (7.6.4)	開先の形状 ・ 図示 (図面番号:)	鋼製エンドタブの切除 ・ 適用及び切断範囲 図示 (図面番号:) 切断面の仕上げ ・ 標準仕様書 [7.6.7] (a) (b)] ・ 図示 (図面番号:) 鋼製エンドタブに代わるその他の工法 鋼製エンドタブに代わるその他の工法については、代替エンドタブ (セラミックタブ又はフラックスタブ) を用いたものとし、工法の採用にあたっては、以下の項目の両方を満足することを条件とし、監督員の承諾を受けること。 1. 相当数の代替エンドタブによる溶接を行ったことがある工場の製作であること。 2. 製作工場がJ、R、Mグレードの場合は、溶接技能者がNPO法人日本エンドタブ協会による固形タブに係るエンドタブ施工講習終了者 (溶接技能者・A級以上)、又はAW検定協議会による代替エンドタブ技量認定資格者としてすること。また、製作工場がH、Sグレードの場合は溶接技能者がAW検定協議会による代替エンドタブ技量認定資格者としてすること。 板厚が異なる場合の突合せ継手溶接部 ・ 低応力高サイクル疲労を受ける部位 図示 (図面番号:) スカラップの形状 ・ 図示 (図面番号:)	23. 鉄骨の腐食防止 (7.8.1) (7.8.2) (7.8.3) (7.8.4) (7.8.5) (7.8.6) (7.8.7) (7.8.8) (7.8.9) (7.8.10) (7.8.11) (7.8.12) (7.8.13) (7.8.14) (7.8.15) (7.8.16) (7.8.17) (7.8.18) (7.8.19) (7.8.20) (7.8.21) (7.8.22) (7.8.23) (7.8.24) (7.8.25) (7.8.26) (7.8.27) (7.8.28) (7.8.29) (7.8.30) (7.8.31) (7.8.32) (7.8.33) (7.8.34) (7.8.35) (7.8.36) (7.8.37) (7.8.38) (7.8.39) (7.8.40) (7.8.41) (7.8.42) (7.8.43) (7.8.44) (7.8.45) (7.8.46) (7.8.47) (7.8.48) (7.8.49) (7.8.50) (7.8.51) (7.8.52) (7.8.53) (7.8.54) (7.8.55) (7.8.56) (7.8.57) (7.8.58) (7.8.59) (7.8.60) (7.8.61) (7.8.62) (7.8.63) (7.8.64) (7.8.65) (7.8.66) (7.8.67) (7.8.68) (7.8.69) (7.8.70) (7.8.71) (7.8.72) (7.8.73) (7.8.74) (7.8.75) (7.8.76) (7.8.77) (7.8.78) (7.8.79) (7.8.80) (7.8.81) (7.8.82) (7.8.83) (7.8.84) (7.8.85) (7.8.86) (7.8.87) (7.8.88) (7.8.89) (7.8.90) (7.8.91) (7.8.92) (7.8.93) (7.8.94) (7.8.95) (7.8.96) (7.8.97) (7.8.98) (7.8.99) (7.8.100)																										

⑫木工事

①木材

(12.2.1)
(12.4.1)
(12.5.1)
(12.6.1)
(12.7.1)
(表12.2.1)

木材の含水率

部材名称	種別	
下地材	○A種	・B種
造作材	○A種	・B種

「JAS 1083」による製材

	寸法	等級	含水率	保存処理	県産材
下地用製材	○図示 A-26、A-31、A-32	○図示	○図示		
造作用製材	○図示 A-26、A-31、A-32	○図示	○18% 以下		
広葉樹製材	・図示 (：)	・()	・10% 以下		

「JAS 1083」以外の製材

樹種、寸法、材面の品質、防虫処理及び含水率

○図示（図面番号：）

造作材の材面の品質

・A種

・()

樹種

部位	樹 種	県産材
・図示 (A-26)		※1

※1：樹種については以下とする（特記以外）

・構造用製材120×240程度までは津市産材とする。
（可能な場合は全て津市産材とする）

・構造用製材梁せい240を超える材は三重県産材とする。
（可能な場合は全て津市産材とする）

・自然乾燥、人工乾燥、難燃処理の指定なし。

③集成材等

(12.2.1) (3)

造作用集成材

「集成材の日本農林規格」による造作用集成材等

	品名・樹種・寸法 見付け材面数	見付け材面の品質	化粧薄板厚さ
造作用集成材	○図示 A-18 (図面番号：A-19)	・1等 ○2等	
化粧ばり造作用 集成材	○図示 (図面番号：A-26)	・1等 ○2等	

「集成材の日本農林規格」以外の造作用集成材等

樹種、寸法、見付け材面の品質及び含水率等

・図示（図面番号：）

④造作用単板
積層材

(12.2.1) (4)

「JAS 0701」による造作用単板積層材

品名、寸法、表面の品質及び防虫処理

○図示（図面番号：A-14）

「JAS 0701」以外の造作用単板積層材

寸法、表面の品質、含水率及び防虫処理

・図示（図面番号：）

5.直交集成材

(12.2.1) (5)

「JAS 3079」による直交集成材

品名、曲げ強度（強度等級）、種別、接着性能（使用環境）、樹種、寸法

・図示（図面番号：）

⑥合板等

(12.2.1) (6)

品名・品目	樹種名	接着 の程度	等級	板面の 品質	防虫・保存 処理等	厚さ
ラワン合板		I類				4,5,5.9,12

○構造用合板は図示（図面番号：A-26）

構造用合板の強度等級

○図示（図面番号：A-26）

特殊加工化粧合板の化粧加工方法

・オーバーレイ

・プリント

・塗装

・()

パーティクルボード

表裏面の状態、曲げ強さ、耐水性、難燃性による区分、厚さ等

・図示（図面番号：）

④とい

(13.5.2)
(表13.5.1)
(表13.5.2)
(13.5.3)
(表13.5.4)

材種

○硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)

・配管用銅管 (白管)

・()

表面処理銅板の塗膜の種類

・()

耐酸被覆銅板 材質等

・()

受金物及び足金物の材種、形状、取付け間隔

・図示 (図面番号：)

軒どいの取付け間隔（多雪地域）

・0.5m以下

・()

銅管製といの防露巻工法

・標準仕様書 [表13.5.4]

・()

④

金属工事

1.アルミニウム

(14.2.1)
(表14.2.1)

表面処理の種類

・AB-1

・AB-2

・AC-1

・AC-2

・BA-1

・BA-2

・BB-1

・BB-2

・BC-1

・BC-2

・C（常温乾燥形の塗装（））

陽極酸化被膜の着色方法

・二次電解着色

・()

陽極酸化被膜の色合い等

・()

2.鉄鋼の亜鉛めっき

(14.2.2) (表14.2.2)

亜鉛めっきの種類

・A種

・B種

・C種

・D種

・E種

・F種

3.軽量鉄骨

天井下地

(14.4.2)
(表14.4.1)
(14.4.3)
(表14.4.2)
(14.4.4)

屋外の野縁受等の間隔

・図示 (図面番号：)

吊りボルトの補強方法（@900mm超）

・図示 (図面番号：)

吊りボルトの水平補強、斜め補強

・天井ふところ>3.0m

・図示 (図面番号：)

・耐震天井

・図示 (図面番号：)

・耐風圧の補強

・図示 (図面番号：)

4.軽量鉄骨壁

下地

(14.5.3)
(表14.5.1)
(14.5.4)

スタッド、ランナーの種類

・50形

・65形

・90形

・100形

・スタッドの高さによる区分

・図示 (図面番号：)

スタッドの高さ5m超

・図示 (図面番号：)

出入口、開口部の補強

・標準仕様書 [14.5.4] (5) 後段

・()

5.金属成形板張り

(14.6.2)
(14.6.3)

施工箇所		
種 別	・アルミニウム ・ステンレス ・鋼	
形 状	・スパンデル形 ・パネル形	
表面処理	・	

取付け用下地

・図示 (図面番号：)

長尺ものにおける伸縮調整継手

・設ける

・図示 (図面番号：)

6.アルミニウム製笠木

(14.7.2)
(14.7.3)
(表14.7.1)

部材の種類

・250形

・300形

・350形

表面処理

・()

固定方法

・図示（図面番号：）

風圧力及び積雪荷重に対応した工法

・図示（図面番号：）

材種

・アルミニウム合金製

○塩化ビニル製

⑦天井見切縁

⑧点検口

⑬屋根及びとい工事

①長尺金属板葺

(13.2.2)
(13.2.3)
(表13.2.1)

屋根葺形式	材種	塗膜の 耐久性	厚さ (mm)	葺板の 寸法	めっき 付着量
○立て平葺 ・心木なし瓦葺葺 ・横葺	○塗装熔融55% アルミニウム-亜鉛 合金メッキ銅板		○0.4		

下葺の種類

○アスファルト-フィング 940

・()

風圧力に対応した工法

・図示（図面番号：）

屋根葺工法に応じた下地留め付け方法等

・図示（図面番号：）

横葺のけらば

・つかみ込み納め

・けらば包み納め

雪止め

・図示（図面番号：）

2.折板葺

(13.3.2)
(13.3.3)
(表13.2.1)

緊結方法	板厚 (mm)	山高 (mm)	山ピッチ (mm)	耐力区分
・重ね形	・0.8 ・0.6	・90 ・()	・()	・()
	材種			軒先面戸板
・はぜ締め形	・塗装熔融55%アルミニウム 亜鉛合金めっき銅板 ・()			・あり ・なし

断熱材 種別

・ガラス繊維シート

・()

厚さ

・5mm

・()mm

防火性能

・()

風圧力に対応した工法

・図示（図面番号：）

積雪荷重に対応した工法

・図示（図面番号：）

けらば納め

・けらば包み

・()

3.粘土瓦葺

(13.4.2)
(13.4.3)

種 類	大きさ	産 地	役物の種類	棟の工法

凍害試験

・行う

・行わない

雪止め瓦

・使用する

瓦葺木の材種、寸法

・杉 21×15

・()

棟補強用心材の材質、寸法

・杉 40×30

・()

瓦緊結用釘又はねじの種類、径、長さ

・図示（図面番号：）

棟補強等使用する金物等の材質、形状、寸法、留付け方法

・図示（図面番号：）

下葺材料の種類

・()

風圧力及び地震力に対応した工法

・図示（図面番号：）

棧木の留付け工法

・図示（図面番号：）

棟の工法

・7寸丸伏せ棟又はF形冠瓦伏せ棟

・のし積み棟

面戸、雀口、葺土の露出する瓦接合部の仕上

・モルタル

・瓦葺用しっくい

⑮左官工事

1.ラス系下地

(15.2.4)

通気工法

・二層下地

・単層下地

直張り工法

・ラスモルタル下地

・ラスシートモルタル下地

ラス及び補強用平ラス

材料記号	種類	質量 (kg/m ²)
・K ・()	・()	・()

ラスシート

山高 (mm)	山ピッチ (mm)	質量 (kg)	溶接ピッチによる区分
・()	・()	・()	・()

外張断熱工法

・図示（図面番号：）

ステーブルの形状、寸法

・図示（図面番号：）

換気口部の措置

・標準仕様書 (木造) [11.4.3] (2) (カ)

・()

耐力壁のラスシートの施工

・図示（図面番号：）

2.せっこうボード

その他のボード下地

(15.2.5)

せっこうボード、せっこうラスボードの種類、厚さ

・図示（図面番号：）

・()

木質系セメント板の種類、厚さ

・図示（図面番号：）

・()

3.こまい下地及び木ずり下地

(15.2.6)
(15.2.7)

耐力壁の指定

・図面（図面番号：）

木ずり用小幅板の樹種

・杉（芯去り材）

・図示（図面番号：）

④モルタル塗り

(15.3.2)
(15.3.5)

材料

○現場調合材料

・既調合材料

既製目地材

・使用する

・図示（図面番号：）

床の目地

・図示（図面番号：）

下地モルタル、下地調整塗材の接着力試験（外壁タイル張り等）

・実施する

5.仕上塗材仕上

(15.6.2)
(表15.6.1)

種 類	呼 び 名	仕 上 形 状	工 法
薄付仕上塗材	・外装薄塗材E	・砂壁状 ・着色骨材砂壁状	・吹付け
	・内装薄塗材E	・砂壁状ジュラク	
	・()	・()	・()
厚付け仕上塗材	・外装厚塗材C	・吹放し ・凸部処理	・吹付け
		・平たん状 ・凹凸状 ・ひき起こし ・かき落とし	
	・外装厚塗材Si	・吹放し ・凸部処理	・吹付け
		・外装厚塗材E	
	・()	・()	・()
複層仕上塗材	・複層塗材E ・複層塗材RE ・防水型複層塗材E ・防水型複層塗材RE	・ゆず肌状 ・凸部処理 ・凹凸状	・ローラー ・吹付け
	・()	・()	
軽量骨材 仕上塗材	・吹付用軽量塗材 ・こて塗用軽量塗材	・砂壁状 ・平たん状	・吹付け ・こて

内装薄塗材、内装厚塗材（吸放湿性を有するもの）

・JIS A 6909 調湿形

複層仕上塗材の耐候性

・耐候形3種

・()

外装厚塗材Cの上塗材

・セメントスタッコ以外の場合

材所要量 () kg/m²

外装厚塗材Si、Eの上塗材の適用

・あり

・なし

景 設 計 室

三重県津市河芸町西千里 1510番地 1
Tel:059-269-5074 Mail:ksekkei-shitsu@almond.ocn.ne.jp

誠之放課後児童クラブ新築工事

一級建築士 第312324号

竹内 裕子

特記仕様書5

scale

date

NO. 原図：A2

A-05

⑮

塗装工事

⑮

内装工事

③耐候性塗料塗り (DP)
(18. 7. 2)
(表18. 7. 1)
(18. 7. 3)
(表18. 7. 2)
(18. 7. 4)
(表18. 7. 3)

④タイル塗り
(18. 11. 2)

下地の種類	施工箇所	上塗り等級	錆止め	コンクリート、ECF面における種別
鉄鋼面		・ 1級・2級 ・ 3級	・ A種	・ A種 ・ B種 ・ C種
ボード面	破風・鼻隠し			

オイルステイン塗り 工程、材料 ・ ()

1.ビニル床シート張り
(19. 2. 2)
(表19. 2. 1)
(19. 2. 3)

2.ビニル床タイル張り
(19. 2. 2)
(表19. 2. 1)

種類	色柄	厚さ (mm)	継目
・ FS ・ ()	・ 無地 ・ 柄物	・ 2. 0 ・ 2. 5	・ 熱溶接 ・ 突付け

接着剤の種類、施工箇所
セメント系下地、木質系下地以外 ・ 図示 (図面番号 :)

寸法・色合	種類	厚さ (mm)
・ 300×300 ()	・ コンポジションビニル床タイル (KT)	半硬質 ・ 2. 0
・ 450×450 ()	・ コンポジションビニル床タイル (KT)	軟質 ・ ()
	・ ホモジニアスビニルタイル	・ ()

接着剤の種類、施工箇所
セメント系下地、木質系下地以外 ・ 図示 (図面番号 :)

3.特殊機能床材
(19. 2. 2)
(表19. 2. 2)

④ビニル幅木
(19. 2. 2)

⑤施工
(19. 2. 3)

6.カーペット敷き
(19. 3. 2)
(19. 3. 3)
(表19. 3. 1)
(表19. 3. 2)

・ 帯電防止床シート・床タイル 寸法 ()mm
厚さ ()mm 種類 () 性能 ()

・ 視覚障害者用床タイル
種類 (・ ビニル床タイル ・ ())
形状 (・ 300×300 ・ ())

・ 耐動荷重性床シート
種類 () 厚さ ()mm

・ ゴム床タイル
色柄 () 種類 () 寸法 () 厚さ ()mm

接着剤の種類、施工箇所
セメント系下地、木質系下地以外 ・ 図示 (図面番号 :)

・ 防滑性床シート・床タイル 種類 () 寸法 () 厚さ ()mm

種類 ・ 図示 (図面番号 :)

高さ ・ 図示 (図面番号 :) ○ 60mm

厚さ ・ 図示 (図面番号 :) ○ 1. 5mm以上

下地 ・ モルタル ・ セルフレベルリング ・ 木造 ・ ()

接合部の処理 ・ 熱溶接工法 ・ ()

織りじゅうたん

種別	色柄	パイル形状	織り方
・ A種 ・ B種 ・ C種	・ 無地 ・ 柄物	・ ループ ・ カット	・ ウィルトンカーペット ・ ダブルフェースカーペット ・ アキスミンスターカーペット

種別	色柄	パイル形状	パイル長・寸法・総厚	工法
・ タフテッドカーペット	・ 無地 ・ 柄物	・ ループ ・ カット	パイル長 ・ 5～7mm ・ 4～6mm	・ グリッパー ・ 全面接着
・ タイルカーペット ・ 1種 ・ 2種	・ 無地 ・ 柄物	・ ループ ・ カット	総厚さ、サイズ ・ 6. 5mm ・ 500角 ・	・ 全面接着

・ 帯電性 (人体帯電圧の値3kV以下)

タイルカーペットの敷き方 (全面接着工法)

平場 ・ 市松敷き ・ 模様流し ・ 図示 (図面番号 :)

階段部分 ・ 市松敷き ・ 模様流し ・ 図示 (図面番号 :)

下敷き材 ・ 第2種1号、呼び厚さ8mm
・ 図示 (図面番号 :)

見切り、押え金物
・ 材質 () ・ 種類 ()
・ 形状 (図面番号 :)

織じゅうたんの接合方法 ・ ヒートボンド工法 ・ ()

7.合成樹脂塗床
(19. 4. 3)
(表19. 4. 4)
(表19. 4. 5)
～ (表19. 4. 8)

⑧フローリング張り
(19. 5. 2)
(19. 5. 3)
(19. 5. 4)
(19. 5. 5)
(表19. 5. 2)
～ (表19. 5. 6)

・ 弾性ウレタン塗床材 (JISK 5970)
仕上げ
・ 平滑仕上げ ・ 防滑仕上げ ・ つや消し仕上げ

・ エポキシ樹脂塗床材 (JISK 5970)
工法、仕上げ
・ 薄膜流しのペ工法 (・ 平滑 ・ 防滑)
・ 厚膜流しのペ工法 (・ 平滑 ・ 防滑)
・ 樹脂モルタル工法 (・ 平滑 ・ 防滑)

材料 ・ 単層フローリング
(・ フローリングボード (1等) ・ フローリングブロック (1等))
○ 複合フローリング

○ 釘留め工法

材料	種別	樹種	備考
・ フローリングボード (根太張用)		・ なら ・ ()	
○ 複合フローリング (根太張用)	○ A種 ・ B種 ・ C種	・ なら ○ (カバ)	
・ フローリングボード (直張用)		・ なら ・ ()	
・ 複合フローリング (直張用)	・ A種 ・ B種 ・ C種	・ なら ・ ()	

・ 接着工法

材料	樹種	厚さ (mm)	幅・長さ	裏面不陸緩衝材
・ フローリングボード (直張用)	・ なら ・ ()			・ 合成樹脂発泡シート
・ フローリングブロック (直張用)				
・ 複合フローリング (直張用)	・ A種 ・ B種 ・ C種			

種別 ・ A種 ・ B種 ・ C種 ○ D種
・ D種の畳床 KT- (・ I ・ II ○ III ・ K ・ N)

衝撃緩和型畳 ・ C 1 ・ C 2

⑩せっこうボード、
その他のボード
及び合板張り
(19. 7. 2)
(表19. 7. 1)
(19. 7. 3)
(表19. 7. 3)
(表19. 7. 5)

種類	種別	厚さ (mm)
○ せっこうボード		壁 ・ 9. 5 (準不燃) ○ 12. 5 (不燃) 天井 ○ 9. 5 (準不燃)
○ 化粧せっこうボード	・ トラバーチン模様 ・ 木目模様	・ 9. 5 (不燃) ○ 9. 5 (準不燃) ・ 9. 5 (不燃) ・ 9. 5 (準不燃)
・ ロックウール化粧吸音板	・ 普通 ・ 立体模様	・ 9 ・ () ・ 9 ・ ()
○ けい酸カルシウム板	○ タイプⅡ 0. 8FK	○ (厚6)
○ 耐水せっこうボード	・ ()	○ 12. 5 (不燃)
○ 化粧ケイカル板	・ ()	○ 6. 0 (不燃)

合板張り
・ 天然化粧合板 化粧板の樹種名 ・ ()
厚さ ()mm
防虫処理 ・ ()

・ 特殊加工合板 化粧加工の方法
・ オーバーレイ ・ プリント
・ 塗装 ・ ()

表面性能 () 厚さ ()mm
防虫処理 ・ ()

天井ボードの重ね張り ・ 図示 (図面番号 :)

合板類の張付け ・ A種 ・ B種

⑪壁紙張り
(19. 8. 2)
(19. 8. 3)

⑫断熱材
(19. 9. 3)
(19. 9. 4)

せっこうボードの目地工法

○ 継目処理
・ 突付け (・ ベベルエッジ ・ スクエアエッジ)
・ 目透し (・ ベベルエッジ ・ スクエアエッジ)

施工箇所	種類	防火性能	品質
図示 (A-9, 18, 19)	ビニルクロス	図示 (A-9, 18, 19)	F☆☆☆☆

素地ごしらえ
せっこうボード面 ・ A種 ○ B種
コンクリート面 ・ A種 ・ B種
モルタル・せっこうプラスター面 ・ A種 ・ B種

断熱材打込み工法
断熱材の種類、厚さ ○ 図示 (図面番号 : A-14)

断熱材現場発泡工法
断熱材の種類 ・ A種1 ・ A種1H ・ 図示 (図面番号)
断熱材の厚さ ・ 図示 (図面番号 :)

⑮

ユニット及びその他工事

1.フリーアクセスフロア
(20. 2. 2)

2.可動間仕切り
(20. 2. 3)

3.移動間仕切り
(20. 2. 4)

4.トイレブース
(20. 2. 5)

⑤手すり
(20. 2. 6)

6.階段滑り止め
(20. 2. 7)

7.黒板及びホワイトボード
(20. 2. 9)

8.鏡
(20. 2. 10)

⑨表示
(20. 2. 11)

フリーアクセスフロア及び表面仕上げ材の寸法、フリーアクセスフロア高さ、耐震性能、所定荷重、帯電防止性能、漏えい抵抗
・ 図示 (図面番号 :)

試験方法 20. 2. 2 (2) (イ) (a) ～ (d)
寸法精度 20. 2. 2 (2) (ウ) (a) ～ (c)

組立て方式
・ スタッド式 ・ パネル式 ・ スタッドパネル式

パネル内建具寸法及び形状 ・ 図示 (図面番号 :)

構成基材の種類 ・ 図示 (図面番号 :)

遮音性 ・ 図示 (図面番号 :)

表面仕上げ ・ 図示 (図面番号 :)

操作方法 ・ 手動式 ・ 電動式

表面材の材質及び仕上げ ・ 図示 (図面番号 :)

遮音性 ・ 図示 (図面番号 :)

ハンガーレールの取付け下地の補強
・ 標準仕様書 [20. 2. 4] (3) (ウ) ・ 図示 (図面番号 :)

パネルをランナーに取り付ける部品
・ 標準仕様書 [20. 2. 4] (3) (エ) ・ 図示 (図面番号 :)

ハンガーレール
・ 標準仕様書 [20. 2. 4] (3) (オ) ・ 図示 (図面番号 :)

ランナー
・ 標準仕様書 [20. 2. 4] (3) (カ) ・ 図示 (図面番号 :)

ハンガーレールの固定方法
・ 溶接 ・ あと施工アンカー (材質 : 、寸法 :)

表面材 ・ メラミン樹脂系化粧板
・ ポリエステル樹脂系化粧板

脚部 ・ 幅木 ・ 図示 (図面番号 :)

扉小口の材質 ・ ステンレス製 ・ アルミ製

ドアエッジの材質 ・ 製造所の仕様による ・ ()

材料の種類 ・ アルミ ○ ステンレス (仕上げ : HL)

材種
・ ステンレス SUS304製 ビニルタイヤ入り (両端フラットエンド付き)
・ ()

寸法 ・ 約35mm ・ 図示 (図面番号 :)

工法 ・ 接着工法 ・ 埋込み工法

黒板の区分 ・ 焼付け ・ ()

黒板の種類 ・ 鋼製黒板 ・ ほうろう黒板 ・ ()

ホワイトボード ・ () ・ 図示 (図面番号 :)

厚さ ・ 5mm ・ ()mm

室名札、ビクトリア、案内板等の形状、寸法、材質、色、書体、印刷等の種別、取付形式等
○ 図示 (図面番号 : A-22)

・ 衝突防止表示 図示 (図面番号 :)
・ 非常用進入口表示 図示 (図面番号 :)

10.タラップ
(20. 2. 12)

11.煙突ライニング
(20. 2. 13)

12.ブラインド
(20. 2. 14)

13.ロールスクリーン
(20. 2. 15)

⑭カーテン及びカーテンレール
(20. 2. 16)

15.プレキャストコンクリート工事
(20. 3. 2)
(20. 3. 3)
(20. 3. 4)

16.間知石及び間知ブロック積
(20. 4. 2)
(20. 4. 3)

材料の種類 ・ ステンレス
仕上げ ・ 研磨等なし ・ ()

適用安全使用温度 ・ ()℃

工法 ・ 図示 (図面番号 :)

形式	スラット	開閉方式	スラットの成り幅 (mm)	ヘッドボックス・ボトムレールの材種
・ 横形ブラインド	・ アルミニウム合金 ・ ()	・ ギヤ式 ・ コード式 ・ ()	・ 25 ・ ()	・ 鋼製 ・ ()
・ 縦形ブラインド	・ アルミニウム合金 ・ ()	・ ギヤ式 ・ コード式 ・ ()	・ 80 ・ 100 ・ ()	

※幅、高さの寸法 ・ 図示 (図面番号 :)

操作方式 ・ スプリング式 ・ コード式 ・ 電動式
寸法及び材種 ・ 図示 (図面番号 :)

カーテンの形式等

生地	ひだの種類	形式	開閉操作
・ ドレープ ・ レース ・ 図示 ()	・ フランスひだ ・ 箱ひだ ・ つまひだ ・ プレーンひだ ・ 片ひだ	・ 片引き ・ 引分け	・ 手引き ・ ひも引き ・ 電動
・ 暗幕 (遮光 ()級)	・ ()	・ ()	・ ()

暗幕用カーテン両端、上部及び召合せの重なり
・ 300mm以上 ・ () ・ 図示 (図面番号 :)

カーテンレール ・ アルミ製 ○ ステンレス製
強さによる区分 ・ 10-90 ○ (軽量用10-60)
形状 ○ シングル ・ ダブル
断面形状 ・ 角形 ○ C形 ・ D形
仕上げ ・ アルマイト ・ ()

付属金物 (フック) ・ 鋼製 ・ 樹脂製

補強鉄線の径 ・ 3. 2mm ・ ()

補強鉄線の網目寸法 ・ ()

設計基準強度Fc ・ 図示 (図面番号 :)

配筋 ・ 図示 (図面番号 :)

取付方法 ・ 図示 (図面番号 :)

材種 ・ ()

種類及び質量区分 ・ 図示 (図面番号 :)

積み方 ・ 谷積み ・ 布積み

目塗り ・ ()

伸縮調整目地 ・ 材種 () ・ 厚さ ()mm

⑮

排水工事

①排水管
(21. 2. 1)
(表21. 2. 1)

②排水樹等
(21. 2. 1)

排水管用材料

材種	管の種類	呼び径	備考
○ 硬質ポリ塩化ビニル管	VP		

○ 排水樹、ふた
種類等 ○ 図示 (図面番号 : M-05)
・ 側塊の形状、寸法 ・ 図示 (図面番号 :)

グレーチングの種類

材質	用途	適用荷重	メインバーピッチ	ボルト固定

場所打ちコンクリート

種類 ・ 普通コンクリート ・ ()

設計基準強度 ・ 18N/mm2 ・ ()

スランプ ・ 15cm ・ 18cm ・ () cm

鉄筋の種類等 ・ SD295 ・ ()

凍結抑制層の材料 ・ ()

景 設 計 室

三重県津市河芸町西千里 1510番地 1
Tel:059-269-5074 Mail:ksekkei-shitsu@almond.ocn.ne.jp

誠之放課後児童クラブ新築工事

一級建築士 第312324号

竹内 裕子

特記仕様書7

scale

date

NO. 原図 : A2

A-07

21	排水工事	3. 地業の材料 (21. 2. 1)	砂 ・ 山砂 ・ 川砂 ・ 砕砂 ・ () 砂利 ・ 再生クラッシャーラン ・ 切込砂利 ・ 切込碎石 試験 ・ 砂の粒度試験	22	舗装工事	4. 埋め戻し土 (21. 2. 1)	・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ 建設汚泥から再生した処理土	23	植栽工事	5. カラー舗装 (22. 6. 2) (22. 6. 3) (22. 6. 4) (表22. 6. 1)	種類 ・ 加熱系 構成及び厚さ () 結合材 ・ アスファルト ・ 石油樹脂系 (顔料の添加量：) 添加材 ・ 着色骨材 ・ 自然石 ・ 常温系 工法 ・ ニート工法 ・ 塗布工法 着色部下部 ・ アスファルト舗装 ・ コンクリート舗装 ニート工法及び塗布工法の配合その他 ・ 図示 (図面番号：) 試験 ・ アスファルト混合物等の抽出試験	6. 透水性アスファルト舗装 (22. 7. 2) (表22. 7. 1)	舗装構成 ・ 図示 (図面番号：) 平坦性 ・ 著しい不陸がないこと ・ 図示 (図面番号：)	7. ブロック系舗装 (22. 8. 2) (22. 8. 3) (表22. 8. 1)	<table><tr><th>舗装</th><th>種類</th><th>寸法 (mm)</th><th>厚さ (mm)</th><th>備考</th></tr><tr><td rowspan="2">・ コンクリート 平板舗装</td><td>・ 普通平板</td><td>・ 300角</td><td>・ 60</td><td>目地 ・ 砂 ・ モルタル 表面加工 ・ 研ぎ出し ・ 洗い出し ・ たたき出し</td></tr><tr><td>・ 透水平板</td><td>・ ()</td><td>・ ()</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">・ インター ロッキング ブロック舗装</td><td>・ 普通ブロック</td><td></td><td>車道部 ・ 80 ・ () 歩道部 ・ 60 ・ ()</td><td>表面加工 ・ 標準品 ・ () 曲げ強度 ・ ()</td></tr><tr><td>・ 透水性ブロック</td><td></td><td>・ 80・100</td><td></td></tr><tr><td>・ 舗石舗装</td><td>・ 小舗石 ・ 花こう岩 ・ ()</td><td></td><td>・ 80~100</td><td>施工方法 ・ うろこ張り ・ () 基層 ・ コンクリート舗装 ・ アスファルト舗装 基層の厚さ ・ () mm</td></tr></table> コンクリートの平板舗装及び舗石舗装のクッション材 ・ 砂 ・ 空練りモルタル ・ 図示 (図面番号：) 平坦性 ・ 平板等の段差3mm以内 ・ 図示 (図面番号：)	舗装	種類	寸法 (mm)	厚さ (mm)	備考	・ コンクリート 平板舗装	・ 普通平板	・ 300角	・ 60	目地 ・ 砂 ・ モルタル 表面加工 ・ 研ぎ出し ・ 洗い出し ・ たたき出し	・ 透水平板	・ ()	・ ()		・ インター ロッキング ブロック舗装	・ 普通ブロック		車道部 ・ 80 ・ () 歩道部 ・ 60 ・ ()	表面加工 ・ 標準品 ・ () 曲げ強度 ・ ()	・ 透水性ブロック		・ 80・100		・ 舗石舗装	・ 小舗石 ・ 花こう岩 ・ ()		・ 80~100	施工方法 ・ うろこ張り ・ () 基層 ・ コンクリート舗装 ・ アスファルト舗装 基層の厚さ ・ () mm	8. 砂利敷き (22. 9. 2) (表22. 9. 1)	・ 通路部 ・ A種 ・ B種 ・ () ・ 建物周囲 ・ A種 ・ B種 ・ ()	24	外構工事	1. 植栽地の確認 (23. 1. 3)	試験 ・ 土壌の水素イオン濃度 (pH) 試験 ・ 電気伝導度類 (EC) の試験 ・ () の試験	2. 植栽基盤 (23. 2. 2) (23. 2. 3) (表23. 2. 1) (表23. 2. 2)	植栽基盤整備工法 樹木 ・ A種 ・ () 芝及び地被類 ・ B種 ・ () 有効土層 面積 ・ 図示 (図面番号：) 厚さ ・ 図示 (図面番号：) 排水設備 ・ 設ける (・ 暗きょ ・ 開きょ ・ 排水層 ・ 縦穴排水 ・ ()) 植込み用土 ・ 現場発生の良質土 ・ 客土 土壌改良材 種類、指定量 ・ ()	3. 植樹 (23. 3. 2) (23. 3. 3)	樹木の種類 ・ 図示 (図面番号：) 寸法 ・ 図示 (図面番号：) 株立数 ・ 図示 (図面番号：) 刈込み ・ あり ・ なし 支柱材 ・ 丸太 (防腐処理方法 ・ 加圧式防腐処理方法 ・ ()) ・ () 支柱形式 ・ 添え柱形 ・ 鳥居形 ・ ハツ掛け形 ・ 布掛け形 ・ ワイヤ掛け形 ・ 地下埋設形 幹巻き用材料 ・ 幹巻き用テープ ・ わら ・ こも	4. 新植樹木の 枯補償 (23. 3. 4)	引渡しの日から ・ 1年 ・ ()	5. 移植樹木の 枯損処理 (23. 3. 6)	引渡しの日から ・ 1年 ・ ()	6. 芝張り、 吹付けは種 及び地被類 (23. 4. 2) (23. 4. 3) (23. 4. 7)	種類 ・ コウライシバ ・ ノシバ ・ () 吹付けは種用種子 種類 ・ 標準仕様書 [23. 4. 2] (3) (7)後段 ・ 図示 (図面番号：) 量 ・ () ・ 図示 (図面番号：) 地被類種類、芽立数、径、単位面積当たりの株数 ・ 図示 (図面番号：) 芝張り工法 平地 ・ 目地張り ・ べた張り ・ 図示 (図面番号：) 法面 ・ 目地張り ・ べた張り ・ 図示 (図面番号：) 芝張り、吹付けは種及び地被類の枯補償期間 ・ 引渡日から1年間 ・ ()	7. 屋上緑化 (23. 5. 2) (23. 5. 3) (23. 5. 4) (23. 5. 5)	植栽基盤及び材料 ・ 屋上緑化システム 土壌層の厚さ ・ 図示 (図面番号：) 排水層 ・ 軽量骨材 (層の厚さ：) ・ 板状成形品 植込み用土 ・ 改良土 ・ 人工軽量土 樹種・種類、寸法、株立数、刈込み ・ 図示 (図面番号：) 芝及び地被類の樹種並びに種類等 ・ 図示 (図面番号：) 見切り材、舗装材、水抜き管、マルチング材等 ・ 図示 (図面番号：) 風圧力に対応した工法 (建設省告示第1458号) ・ 図示 (図面番号：) 支柱 ・ 図示 (図面番号：) かん水装置 ・ 図示 (図面番号：) 新植樹木の枯補償期間 ・ 引渡日から1年間 ・ 図示 (図面番号：) 芝及び地被類の枯補償期間 ・ 引渡日から1年間 ・ 図示 (図面番号：)
		舗装	種類			寸法 (mm)	厚さ (mm)			備考																																																			
・ コンクリート 平板舗装	・ 普通平板	・ 300角	・ 60	目地 ・ 砂 ・ モルタル 表面加工 ・ 研ぎ出し ・ 洗い出し ・ たたき出し																																																									
	・ 透水平板	・ ()	・ ()																																																										
・ インター ロッキング ブロック舗装	・ 普通ブロック		車道部 ・ 80 ・ () 歩道部 ・ 60 ・ ()	表面加工 ・ 標準品 ・ () 曲げ強度 ・ ()																																																									
	・ 透水性ブロック		・ 80・100																																																										
・ 舗石舗装	・ 小舗石 ・ 花こう岩 ・ ()		・ 80~100	施工方法 ・ うろこ張り ・ () 基層 ・ コンクリート舗装 ・ アスファルト舗装 基層の厚さ ・ () mm																																																									
1. 路床 (22. 2. 2) (22. 2. 3) (表22. 2. 1) (22. 2. 4) (22. 2. 5)	路床の材料 (厚さは図示 (図面番号：)) 遮断層 ・ 川砂 ・ 海砂又は良質な山砂 凍上抑制層 ・ 切込み砂利 ・ 砂 ・ () フィルター層 ・ 砂 路床安定処理 ・ 行う 添加材料による安定処理 種類 ・ 普通ポルトランドセメント ・ 高炉セメントB種 ・ フライアッシュセメントB種 ・ 生石灰 () 号 ・ 消石灰 () 号 添加量 () kg/m ³ (目標CBR ・ 5以上 ・ ()) 盛土に用いる材料 ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ 建設汚泥から再生した処理土 C種の場合：建設発生土受入量 () m ³ 片道の運搬距離 () km 試験 ・ 路床土の支持力比 (CBR) 試験 ・ 路床締固め度の試験 ・ 現場CBR試験	2. 路盤 (22. 3. 2) (表22. 3. 1) (22. 3. 3)	<table><tr><th>舗装の種類</th><th>路盤の厚さ (mm) 車道部 歩道部</th><th>路盤材料</th></tr><tr><td>・ アスファルト舗装</td><td>・ () ・ ()</td><td>・ 再生クラッシャーラン</td></tr><tr><td>・ カラー舗装</td><td>・ () ・ ()</td><td>・ クラッシャーラン</td></tr><tr><td>・ 透水性アスファルト舗装</td><td>・ () ・ ()</td><td>・ 鉄鋼スラグ</td></tr><tr><td>・ インターロッキング ブロック舗装</td><td>・ () ・ ()</td><td>・ クラッシャーラン</td></tr><tr><td>・ ()</td><td>・ () ・ ()</td><td>・ ()</td></tr></table>	舗装の種類	路盤の厚さ (mm) 車道部 歩道部	路盤材料	・ アスファルト舗装	・ () ・ ()	・ 再生クラッシャーラン	・ カラー舗装	・ () ・ ()	・ クラッシャーラン	・ 透水性アスファルト舗装	・ () ・ ()	・ 鉄鋼スラグ	・ インターロッキング ブロック舗装	・ () ・ ()	・ クラッシャーラン	・ ()	・ () ・ ()	・ ()	3. アスファルト 舗装 (22. 4. 2)～ (22. 4. 6) (表22. 4. 1)～ (表22. 4. 6)	舗装の構成及び厚さ ・ A-5~15 ・ 図示 (図面番号：) ・ A-3~10 ・ () 平坦性 ・ 通行の支障となる水たまりを生じない程度 ・ 図示 (図面番号：) 再生アスファルトの種類 ・ 60～80 ・ 80～100 ・ 図示 (図面番号：) 表層の種類 ・ 密粒度アスファルト混合物 (13) ・ 細粒度アスファルト混合物 (13) ・ () 試験 ・ アスファルト混合材等の抽出試験	4. コンクリート 舗装 (22. 5. 2)～ (22. 5. 6) (表22. 5. 1)	舗装の構成及び厚さ ・ 図示 (図面番号：) 平坦性 ・ 通行の支障となる水たまりを生じない程度 ・ 図示 (図面番号：) コンクリートの種類 ・ 普通コンクリート ・ 図示 (図面番号) 設計基準強度等 ・ 標準仕様書 [表22. 5. 1] ・ () 早強セメント ・ 使用する 注入目地材料 ・ 低弾性タイプ ・ 高弾性タイプ 目地 ・ 種類 () ・ 間隔 () ・ 標準仕様書 [表22. 5. 3] 目地の構造 ・ 標準仕様書 [図22. 5. 1] ・ 図示 (図面番号：)																																				
舗装の種類	路盤の厚さ (mm) 車道部 歩道部	路盤材料																																																											
・ アスファルト舗装	・ () ・ ()	・ 再生クラッシャーラン																																																											
・ カラー舗装	・ () ・ ()	・ クラッシャーラン																																																											
・ 透水性アスファルト舗装	・ () ・ ()	・ 鉄鋼スラグ																																																											
・ インターロッキング ブロック舗装	・ () ・ ()	・ クラッシャーラン																																																											
・ ()	・ () ・ ()	・ ()																																																											

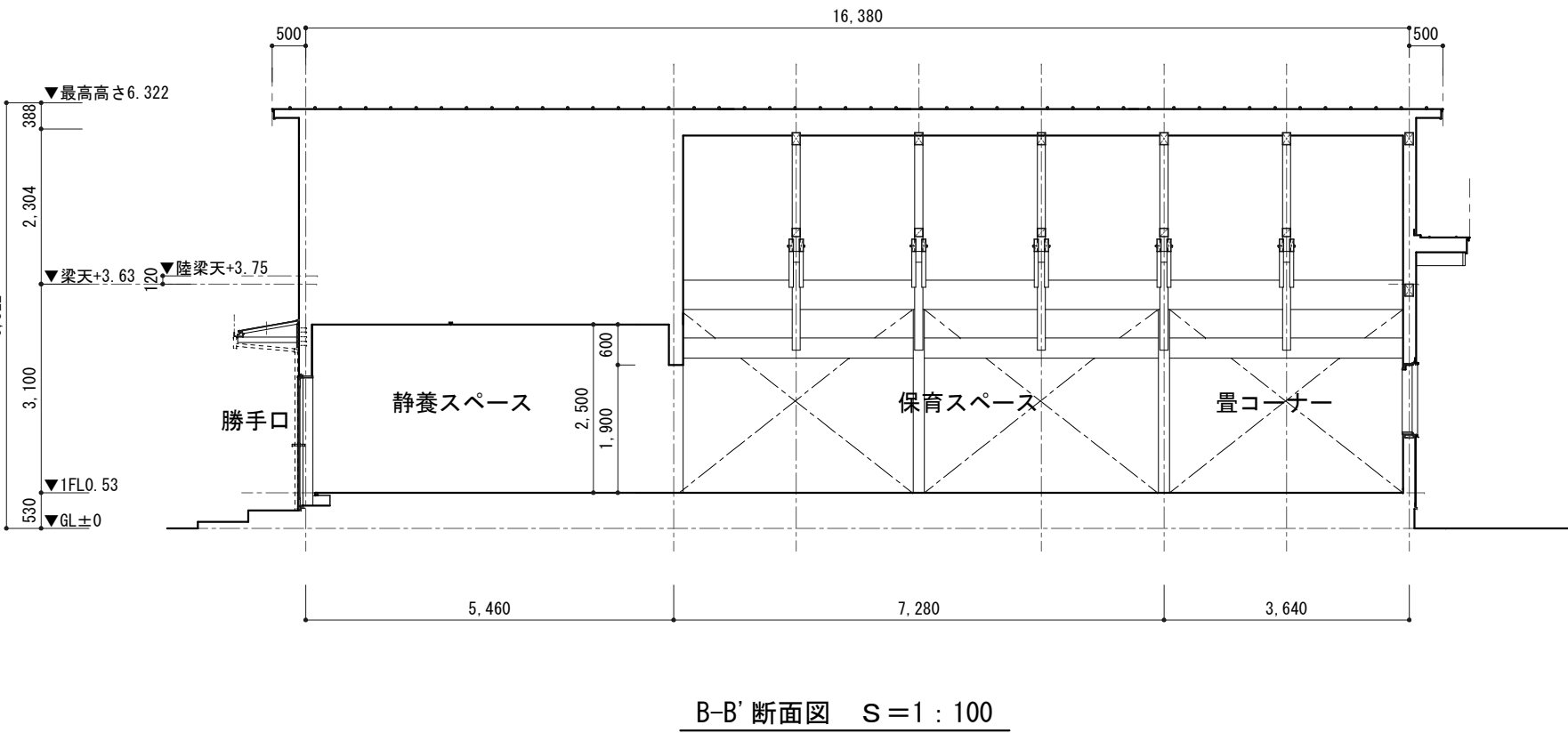
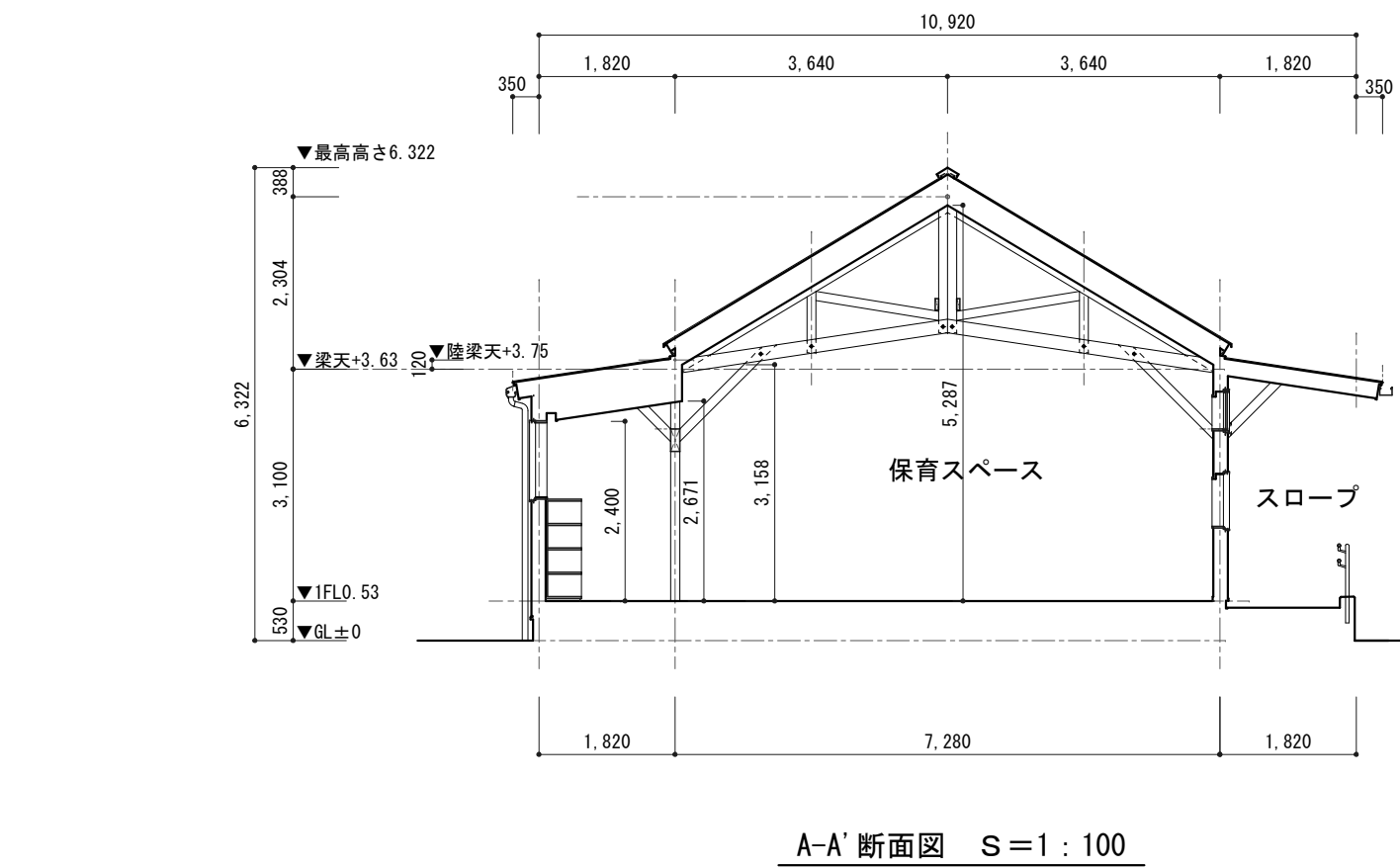
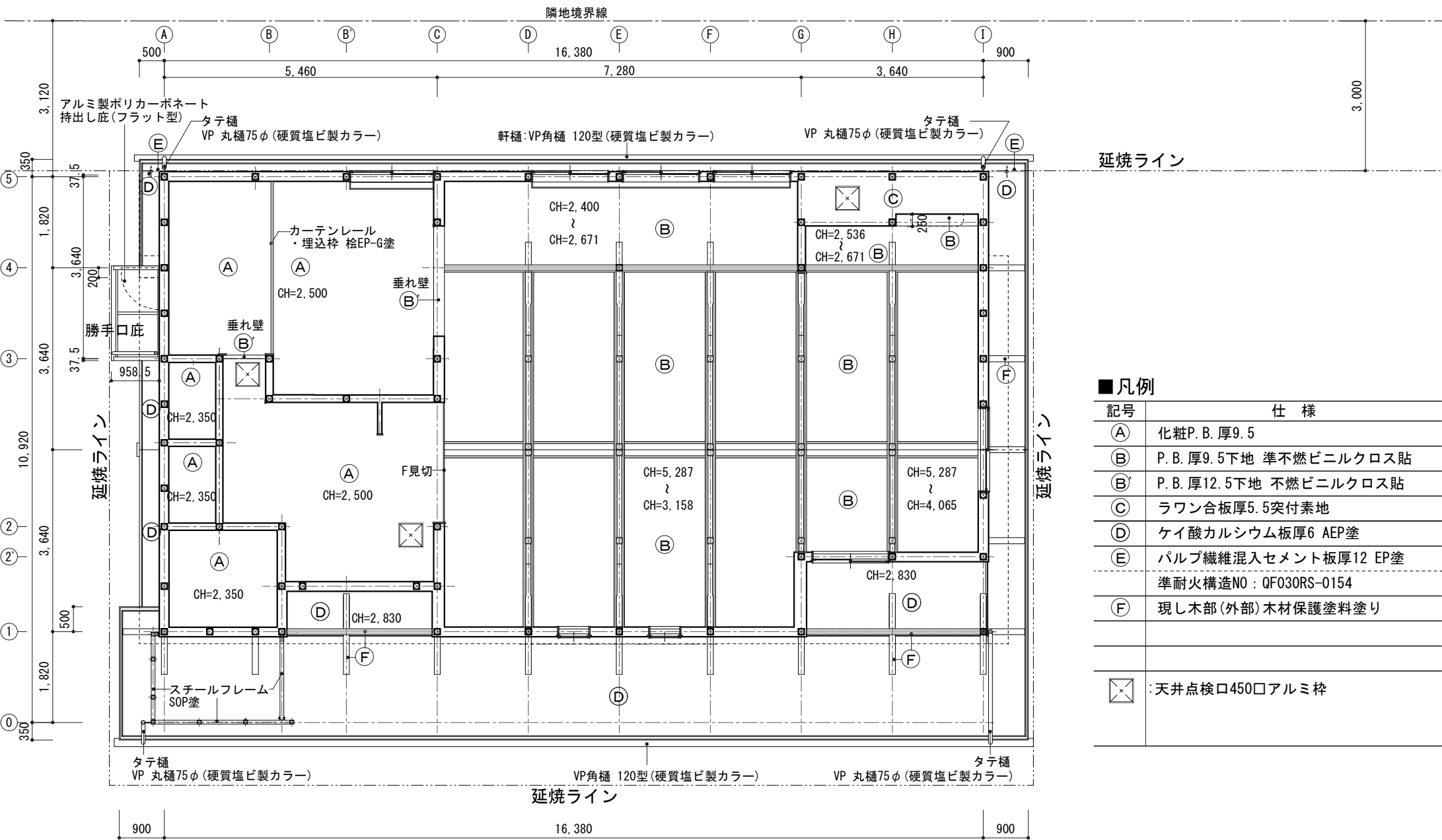
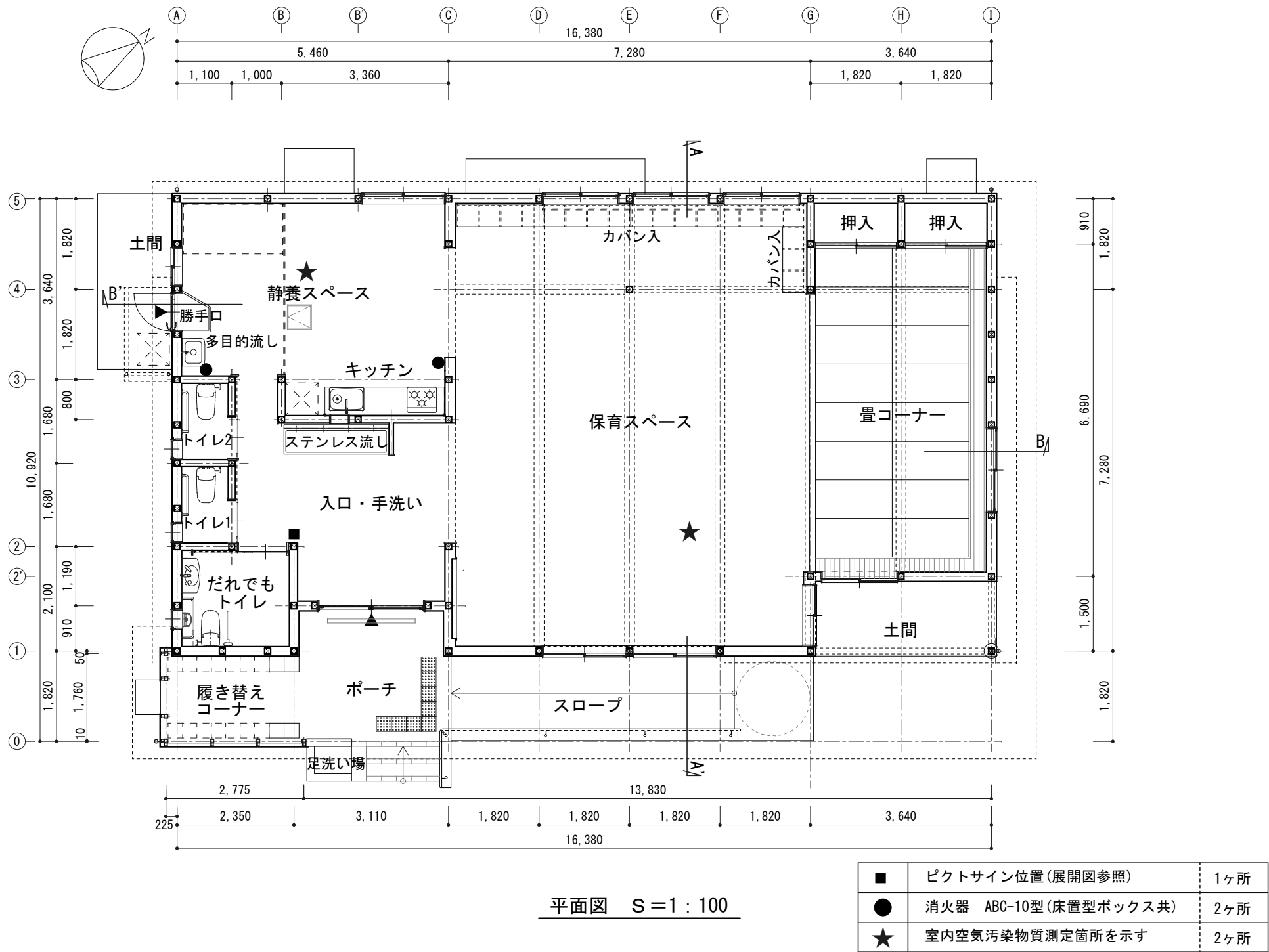
□ 外部仕上表

屋 根	ガルバリウム鋼板厚0.4SGLカラー嵌合式縦平葺き20型 アスファルトルーフィング940 構造用合板(特類)厚12 押出法ポリスチレンフォーム断熱材(区分E：JIS A 9521 3種 bA)厚50	下屋部屋根	ガルバリウム鋼板厚0.4SGLカラー嵌合式縦平葺き20型 アスファルトルーフィング940 構造用合板厚24(特類) 押出法ポリスチレンフォーム断熱材(区分E JIS A 9521 3種 bA) 厚50、防湿シート
	棟換気金物(W220×厚24×L1.82 2本) 破風・鼻隠し：繊維混入セメント押出成形板厚16 DP塗(不燃認定：NM-2098)	ポーチ・階段	ポーチ床：モルタル金ゴテ コンクリート下地 階段部：モルタル金ゴテ コンクリート下地 段鼻用磁器質タイル貼
樋	縦樋：VP丸樋75φ(硬質塩ビカラー) 軒樋： VP角樋120型(硬質塩ビカラー)	スロープ	モルタル刷毛引き仕上 アクリルエマルション カラー塗装 立上り・腰壁：モルタル金ゴテ ステンレス2段手摺
外 壁	ガルバリウム鋼板 角波張り厚0.4 外壁通気工法 ヨコ胴縁 透湿防水シート 構造用合板(特類)厚12 グラスウール(16K)厚100 防湿シート ガルバリウム鋼板 通気水切	土 間	コンクリート厚120直押え
基礎立上り	モルタル金ゴテ	勝手口庇	アルミ製ポリカーボネート持出し庇(スピーネ F型 ルーフタイプ 600N(LIXIL)同等品) L=1.82m
軒 天	軒天1(延焼線内)：パルプ繊維混入セメント板厚12 EP塗 準耐火構造(NO.0F030RS-0154) 軒天2(1以外)：ケイ酸カルシウム板厚6 EP塗	足洗い場	立上り・流し：モルタル金ゴテ W1.2m×D0.7m
覆き替えコーナー	風雨避けパネル：ポリカ波板 32波 造り付下足入a×2コ、b×2コ スチールフレーム：SOP塗		

□ 内部仕上表

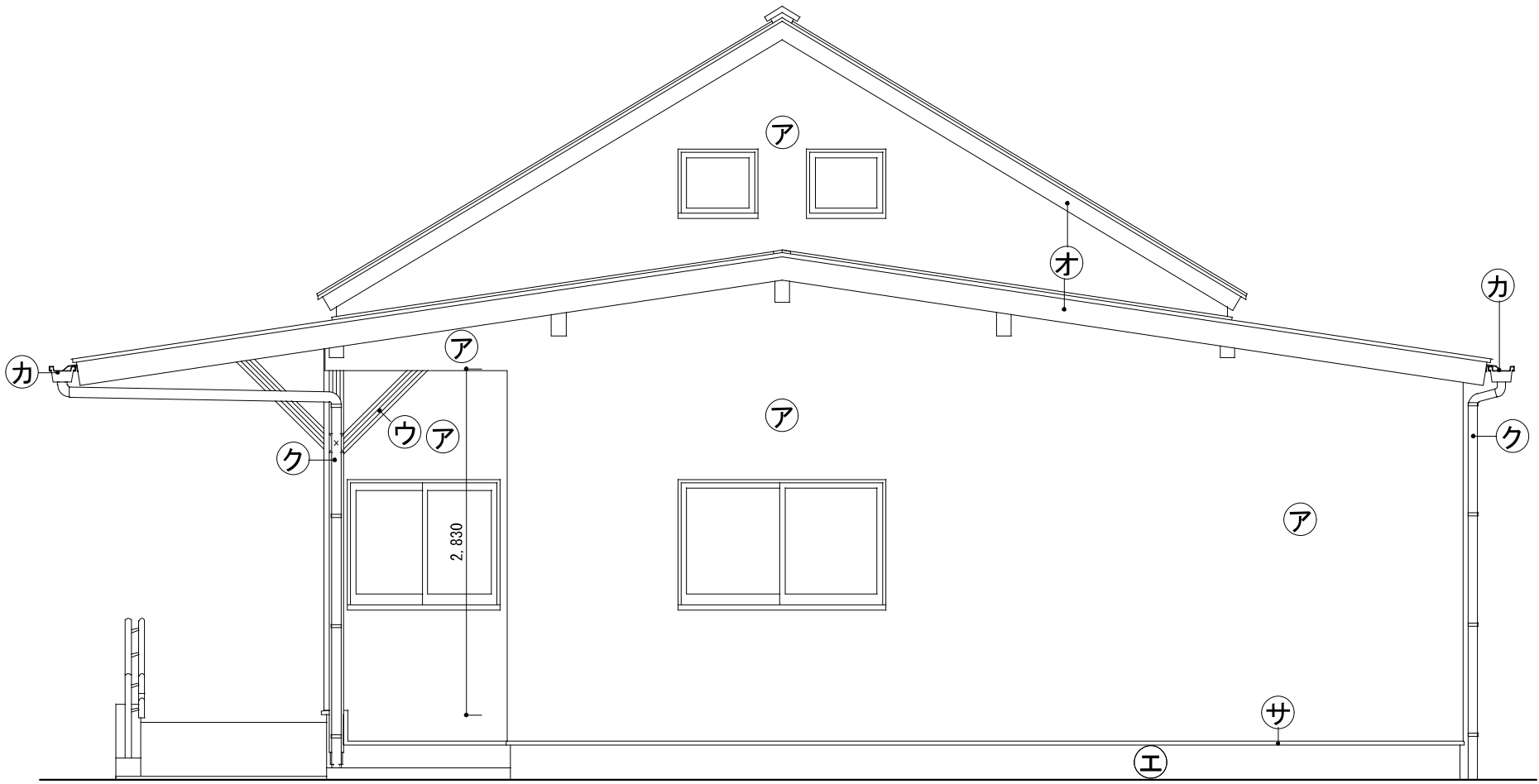
階	室 名	床	巾 木	壁(腰壁)	天 井	廻り縁	備 考
	入口・手洗い	カバ複合フローリング厚12 UC塗 構造用合板厚12(特類)下地 押出法ポリスチレンフォーム断熱材厚40	木製巾木UC塗 H＝60	不燃ビニルクロス貼 P.B.厚12.5下地 一部 化粧ケイカル板厚6目透し貼 耐水P.B.厚12.5下地	化粧P.B.厚9.5張	塩ビ見切	ステンレス長流しL=2.100 天井点検口7#≒450□
	だれでもトイレ	カバ複合フローリング厚12 UC塗 構造用合板厚12(特類)下地 押出法ポリスチレンフォーム断熱材厚40	ソフト巾木 H＝60	不燃ビニルクロス貼 耐水P.B.厚12.5下地 一部耐水ラワン合板(Ⅰ類)厚12下地	化粧P.B.厚9.5張	塩ビ見切	ビクトサイン
	トイレ1 トイレ2	カバ複合フローリング厚12 UC塗 構造用合板厚12(特類)下地 押出法ポリスチレンフォーム断熱材厚40	ソフト巾木 H＝60	不燃ビニルクロス貼 耐水P.B.厚12.5下地 一部耐水ラワン合板(Ⅰ類)厚12下地	化粧P.B.厚9.5張	塩ビ見切	
	保育スペース	カバ複合フローリング厚12 UC塗 構造用合板厚12(特類)下地 押出法ポリスチレンフォーム断熱材厚40	木製巾木UC塗 H＝60	不燃ビニルクロス貼 P.B.厚12.5下地 一部 掲示クロス貼 ラワン合板(Ⅰ類)厚9下地	準不燃ビニルクロス貼 P.B.厚9.5下地	塩ビ見切	造り付カバン入A×2コ、カバン入B×1コ カーテンレール
	畳コーナー	畳 厚55 構造用合板厚12下地 地板部：カバ複合フローリング厚12UC塗 構造用合板厚12(特類)捨貼り 押出法ポリスチレンフォーム断熱材厚40	畳寄せ 桧WAX	不燃ビニルクロス貼 P.B.厚12.5下地	準不燃ビニルクロス貼 P.B.厚9.5下地	塩ビ見切	カーテンレール
	静養スペース	カバ複合フローリング厚12 UC塗 構造用合板厚12(特類)下地 押出法ポリスチレンフォーム断熱材厚40 一部モルタル金ゴテ(靴脱ぎスペース)	ソフト巾木 H＝60	不燃ビニルクロス貼 P.B.厚12.5下地 一部不燃メラミン化粧合板厚3目透し貼 耐水P.B.厚12.5下地 一部 化粧ケイカル板厚6目透し貼 耐水P.B.厚12.5下地	化粧P.B.厚9.5張	塩ビ見切	カーテンレール ABC粉末消火器10型 I型キッチン間口2400 換気扇W750 床下点検口アルミ450□ 多目的流し
	押 入	ラワン合板厚9張り 素地 構造用合板厚12(特類)下地 押出法ポリスチレンフォーム断熱材厚40	雑巾摺15×10 杉素地	ラワン合板厚4(Ⅰ類) 突付素地 構造用合板厚9(特類)下地	ラワン合板厚5.5(Ⅰ類) 突付素地	木製廻り縁	固定棚2段 1間天袋付き 天井点検口アルミ450□
■特記事項							
・内装仕様材料は全てF☆☆☆☆以上とする。							
・※P.B.とP.B.の壁コーナーにはRコーナー材(静養スペースには不燃Rコーナー材)を設置すること。							
・メーカー名が記載されている場合は参考例とし、同等品以上とする。							
■不燃・準不燃認定番号							
P.B.厚12.5		： NM-8619(不燃)	化粧P.B.厚9.5	： NM-8599(不燃)同等品	ガルバリウム鋼板	： NM-8697(不燃)	
不燃メラミン化粧合板厚3		： NM-2183(不燃)	化粧ケイ酸カルシウム板厚6	： NM-4487(不燃)同等品			
不燃ビニルクロス(P.B.厚12.5下地)：		NM-3992(不燃)同等品	準不燃ビニルクロス(P.B.厚12.5下地)：	QM-0803(準不燃)同等品			

景 設 計 室 三重県津市河芸町西千里 1510番地 1 Tel:059-269-5074 Mail:ksekkei-shitsu@almond.ocn.ne.jp	誠之放課後児童クラブ新築工事			仕上表	scale	NO. 原図：A2 A-09
		一級建築士 第312324号	竹内 裕子		date	

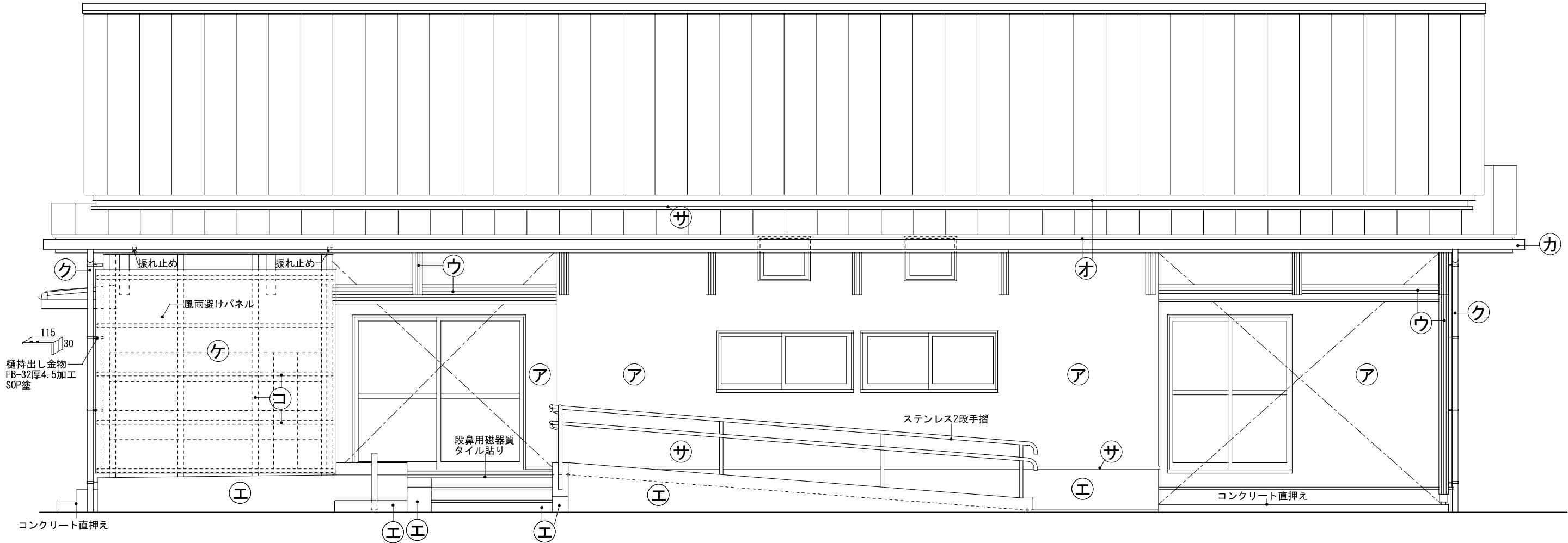


■凡例

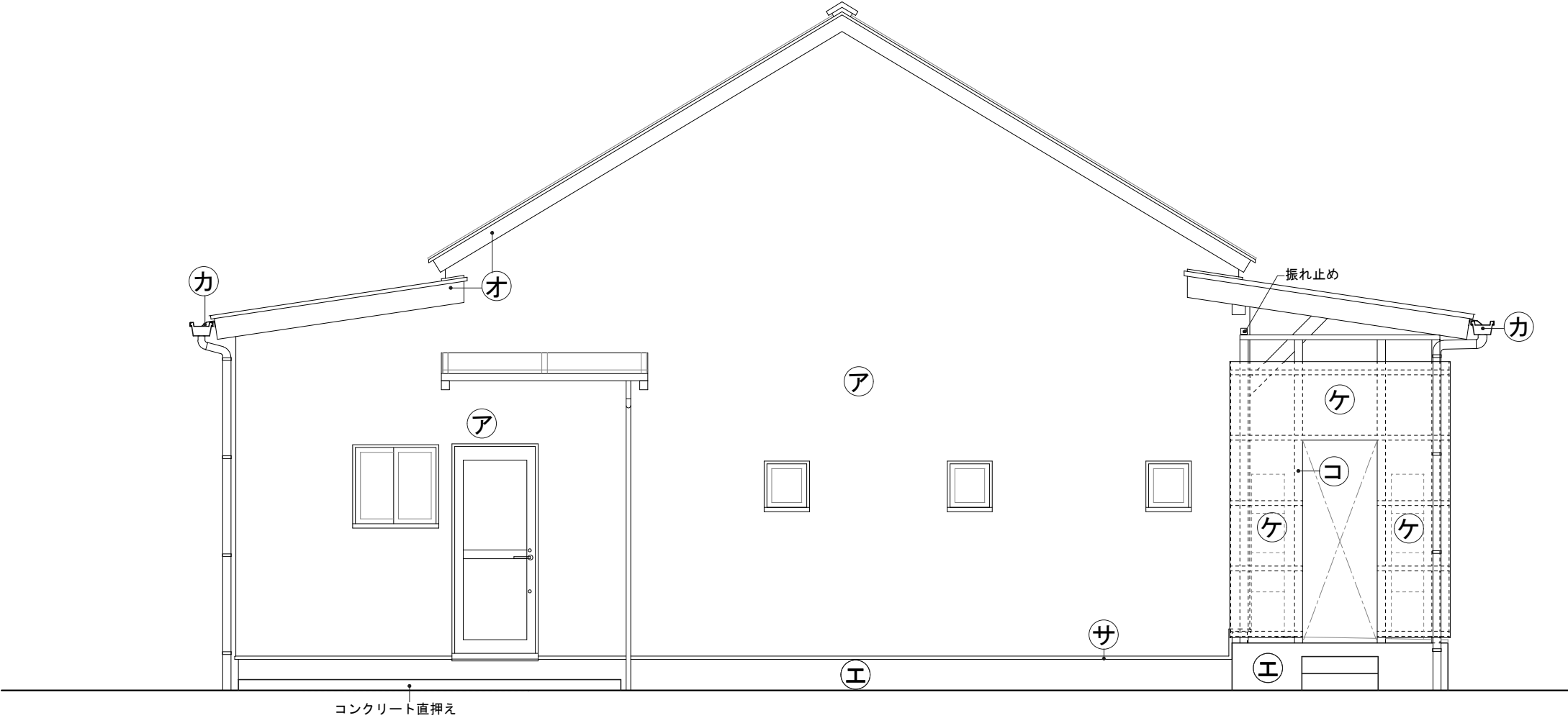
記号	部位	仕 様
ア	外壁1	ガルバリウム鋼板角波張り厚0.4通気工法
イ	外壁2	繊維混入セメント押出成形板厚16 DP塗
ウ	現し木部	木材保護塗料塗り(防腐剤加圧注入処理の上)
エ	基礎立上り・スロープ等立上り	モルタル金ゴテ
オ	破風・鼻隠し	繊維混入セメント押出成形板厚16 DP塗
カ	軒樋1	VP角樋 120型(硬質塩ビ製カラー)
キ	軒樋2	ガルバリウム鋼板 W127落ち葉止めカバ=付厚0.35
ク	タテ樋	VP 丸樋75φ(硬質塩ビ製カラー)
ケ	風雨避けパネル	ポリカ波板
コ	スチールフレーム	SOP塗
サ	水切り	ガルバリウム鋼板



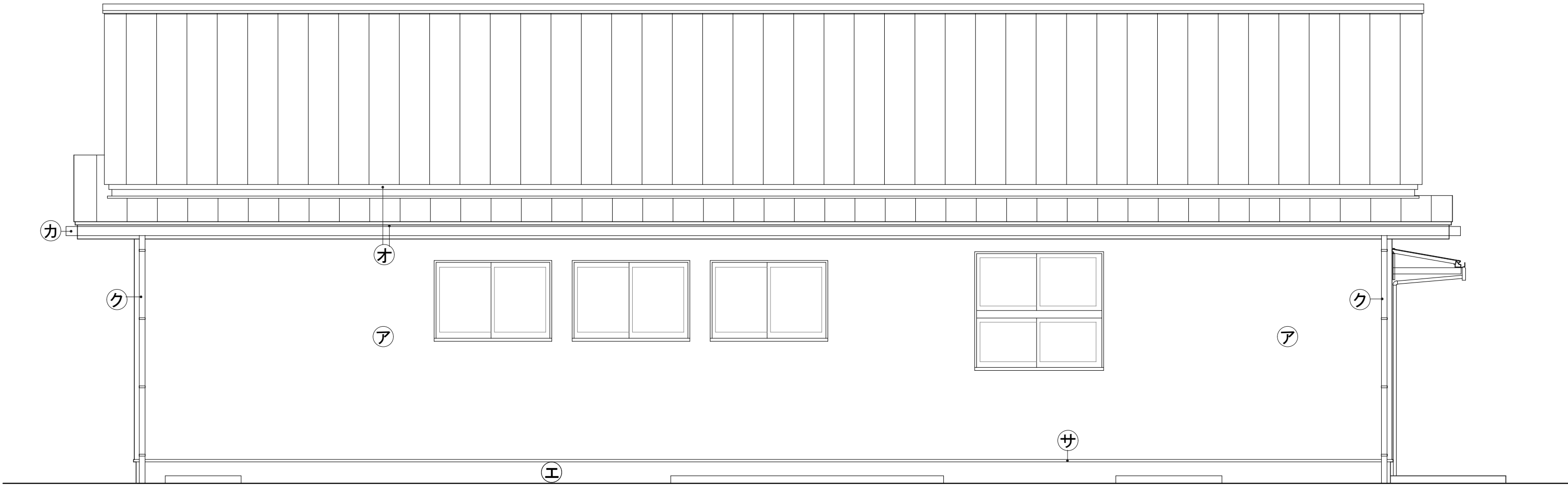
北立面図



東立面図

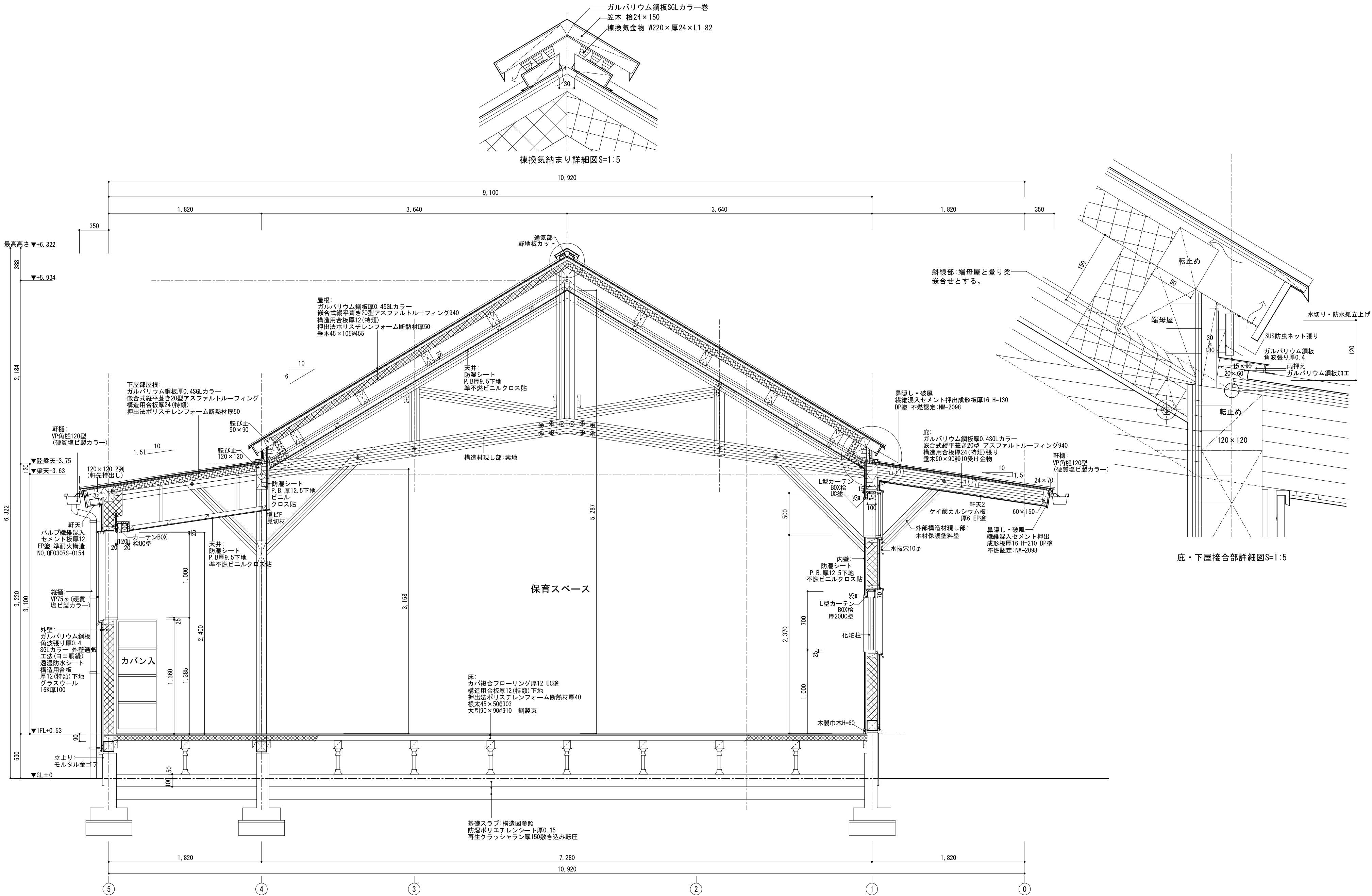


南立面図



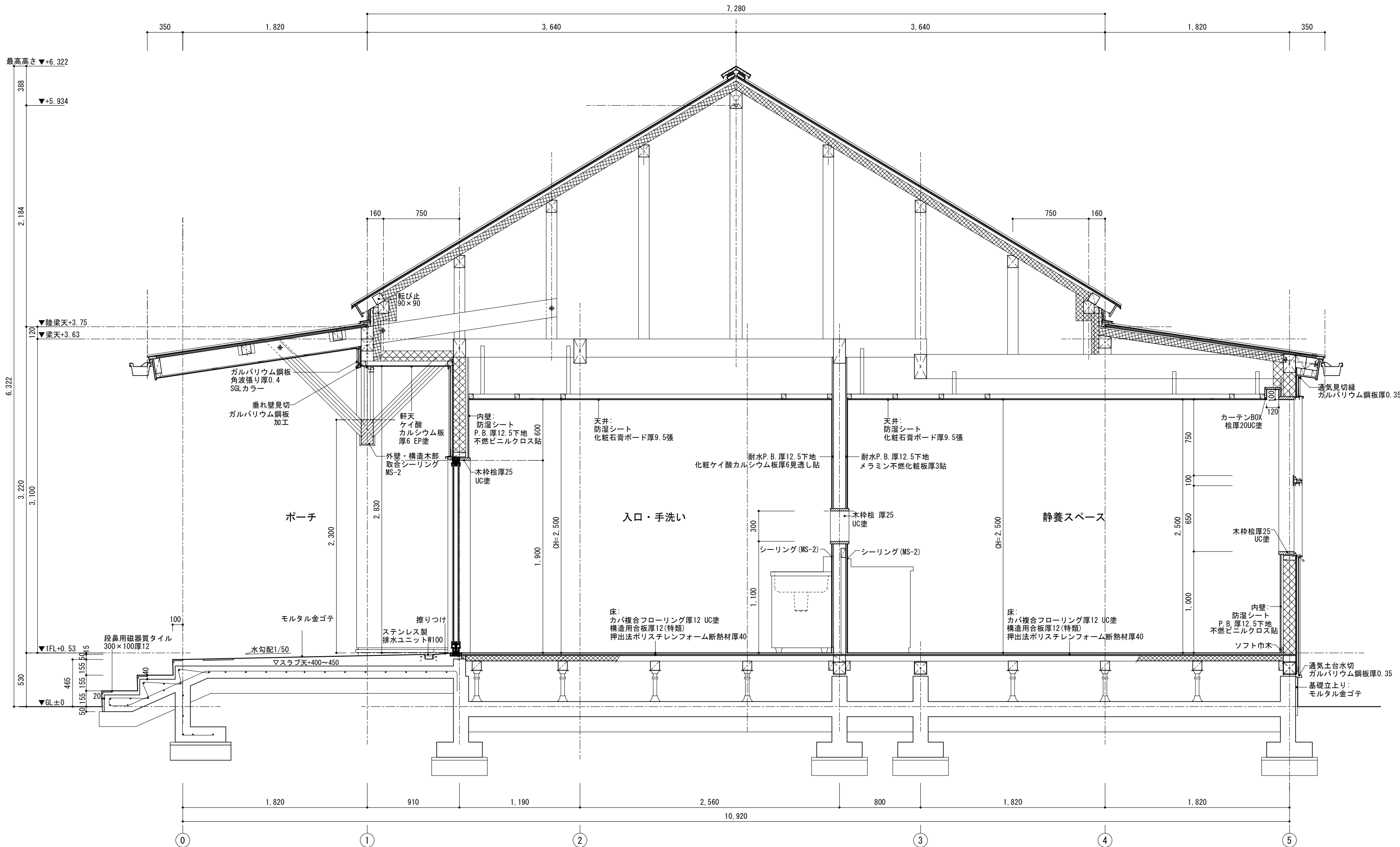
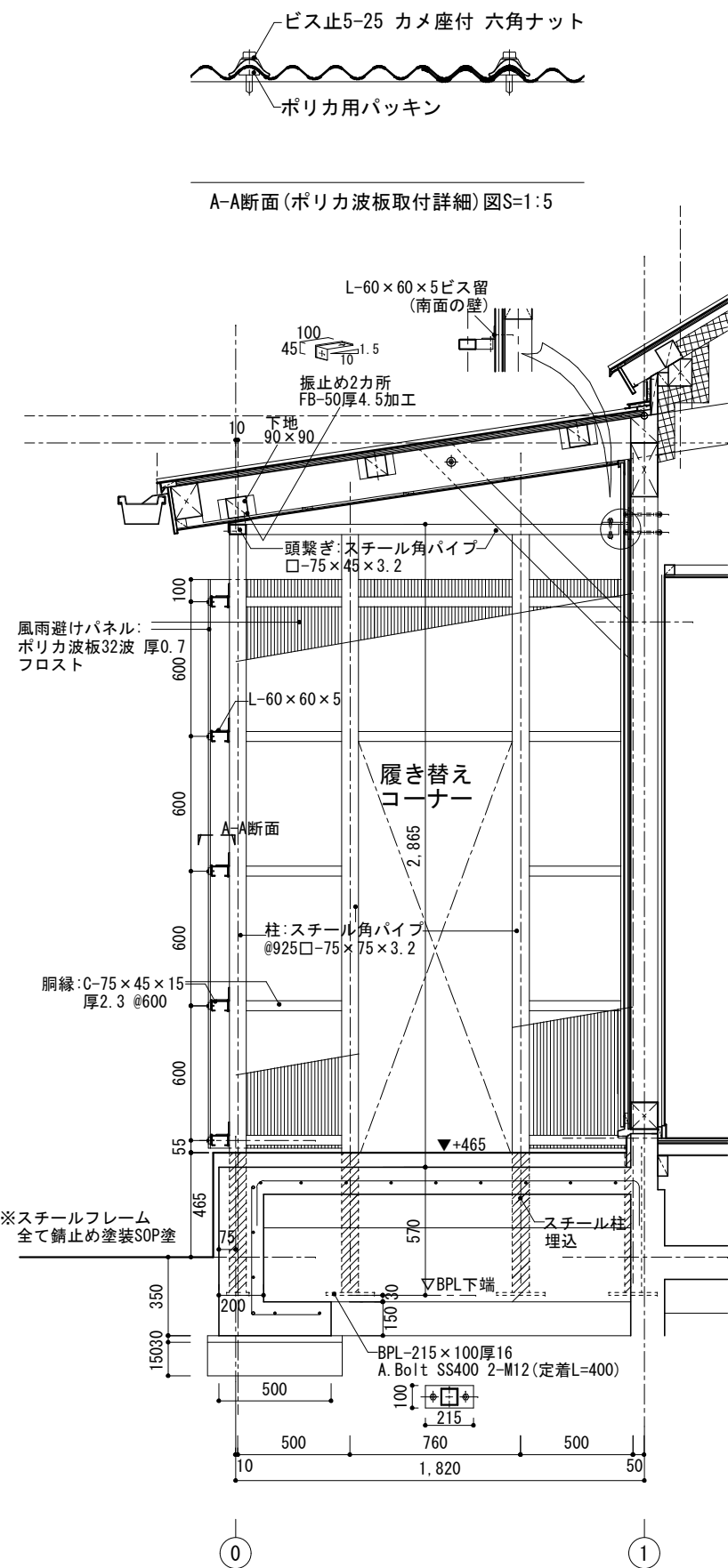
西立面図

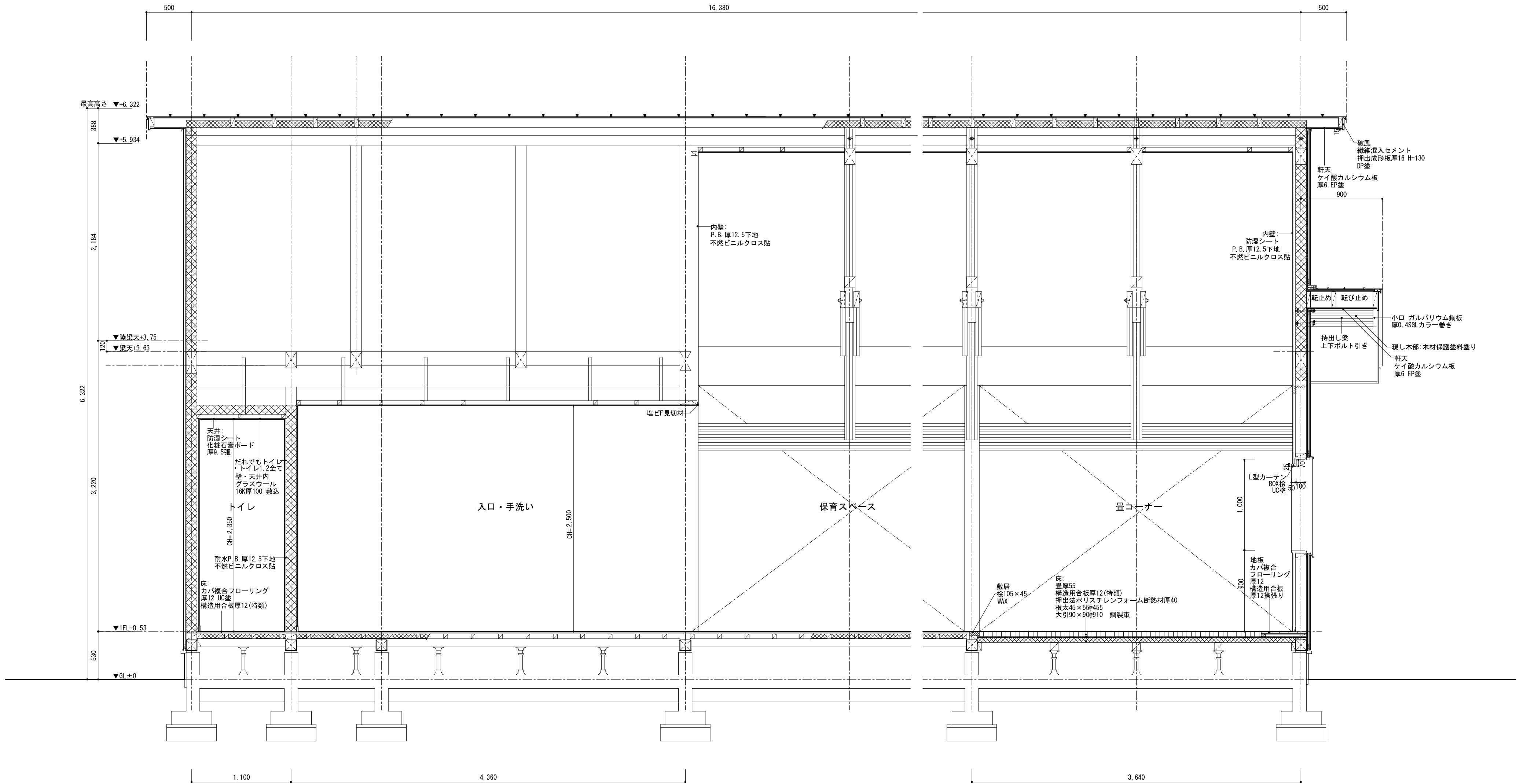
景 設 計 室 三重県津市河芸町西千里 1510番地 1 Tel:059-269-5074 Mail:ksekkei-shitsu@almond.ocn.ne.jp	誠之放課後児童クラブ新築工事			立面図2	scale S = 1:50	NO. 原図 : A2 A-13
		一級建築士 第312324号 竹内 裕子			date	

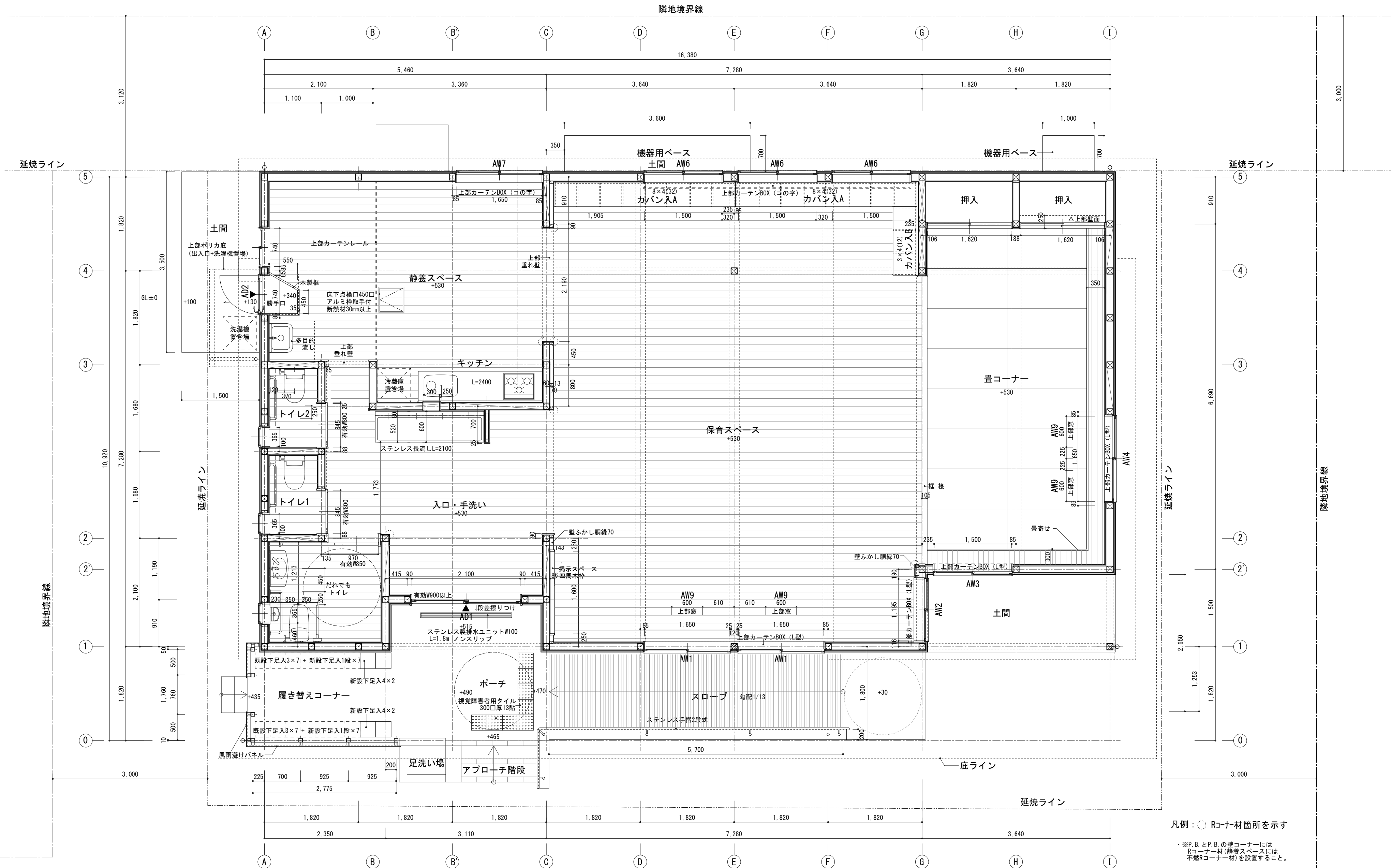
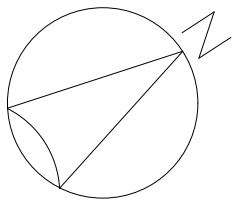


ル:シーリング

景 設 計 室 三重県津市河芸町西千里 1510番地 1 Tel:059-269-5074 Mail:ksekei-shitsu@almond.ocn.ne.jp	誠之放課後児童クラブ新築工事	矩 計 図 1		scale S = 1:30 S = 1:5	NO. 原図 : A2 A-14
		一級建築士 第312324号	竹内 裕子	date	







景 設 計 室

三重県津市河芸町西千里 1510番地 1
Tel:059-269-5074 Mail:ksekkei-shitsu@almond.ocn.ne.jp

誠之放課後児童クラブ新築工事

一級建築士 第312324号 竹内 裕子

平面詳細図

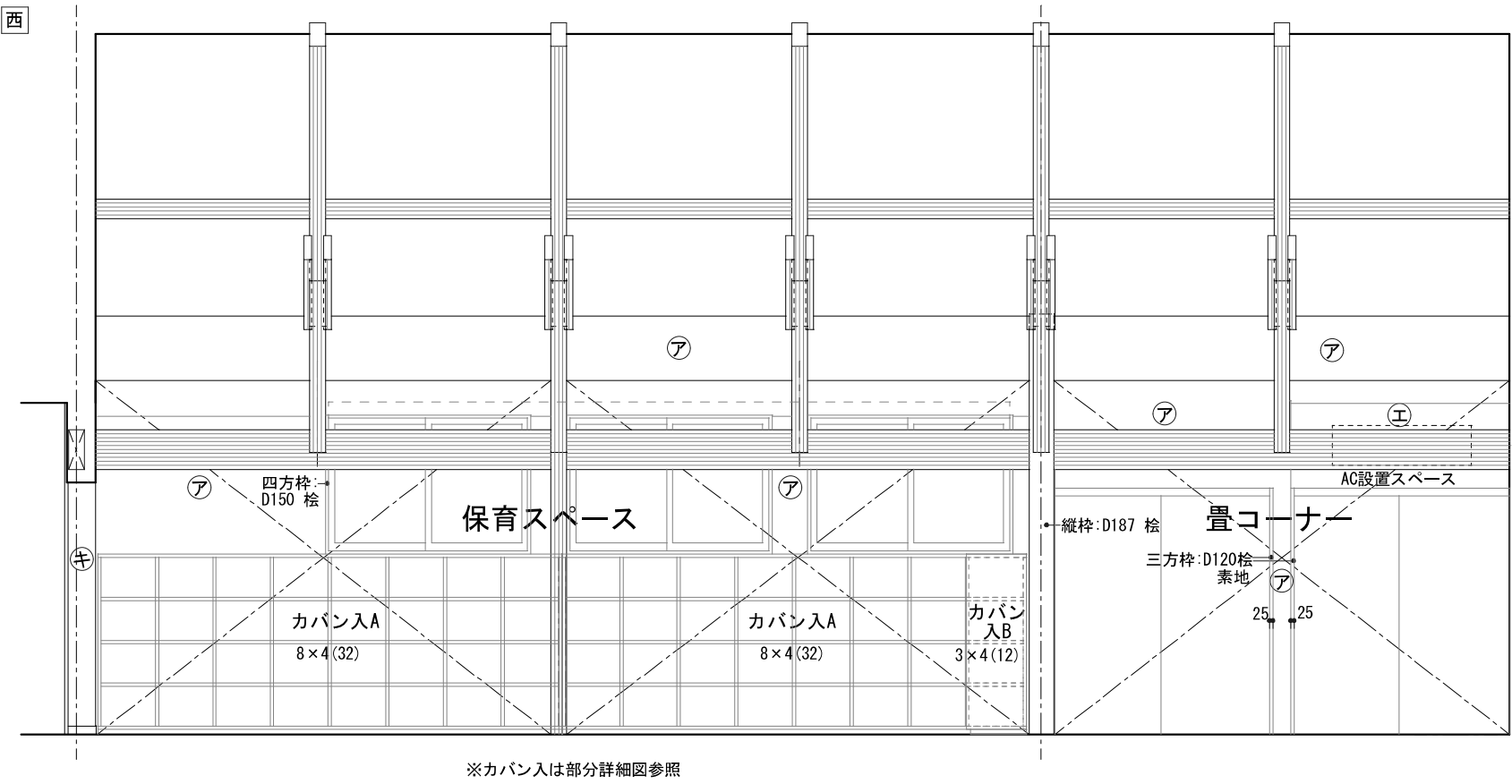
scale S = 1:50

No. 原図: A2

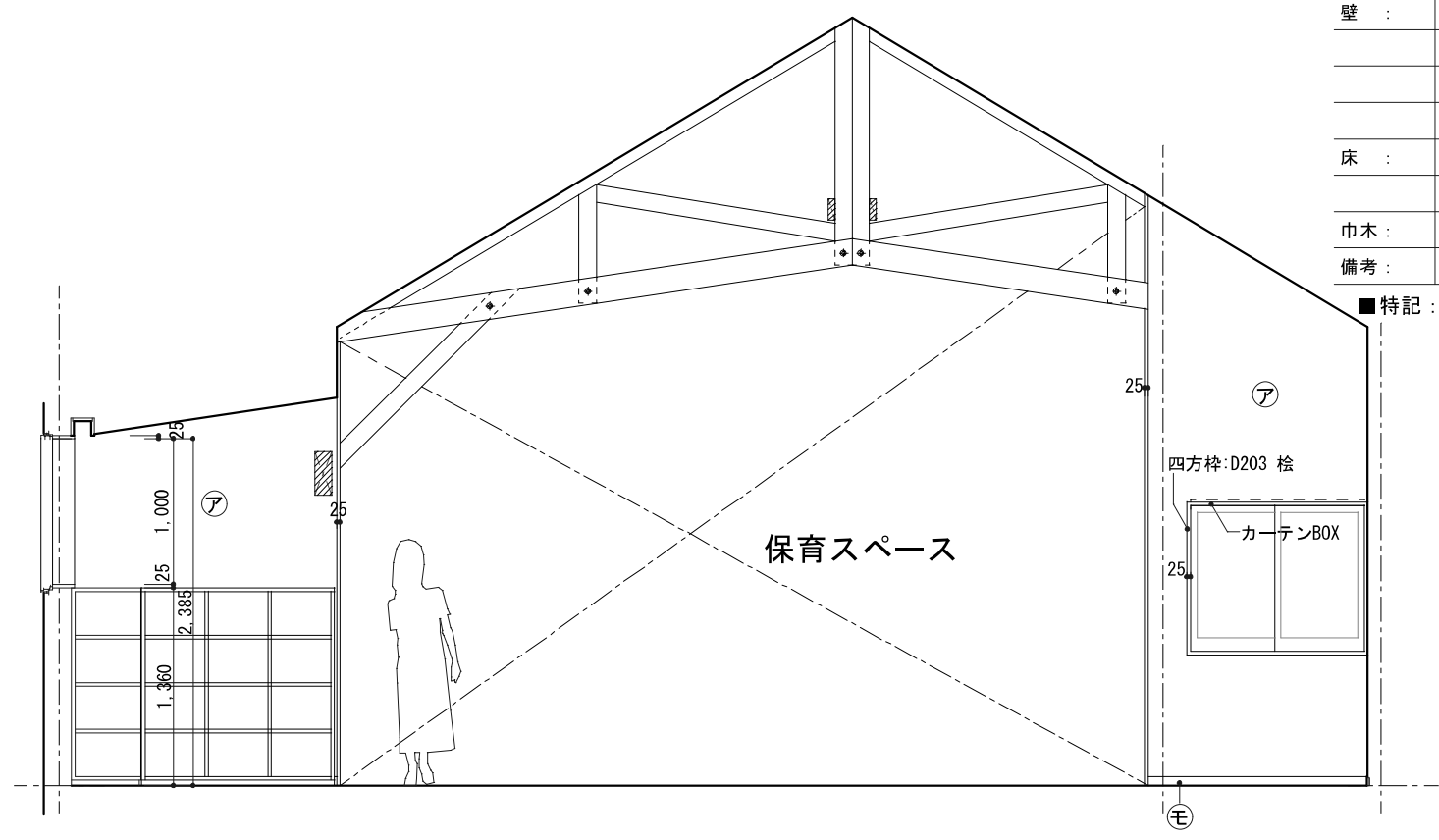
date

A-17

保育スペース・畳コーナー



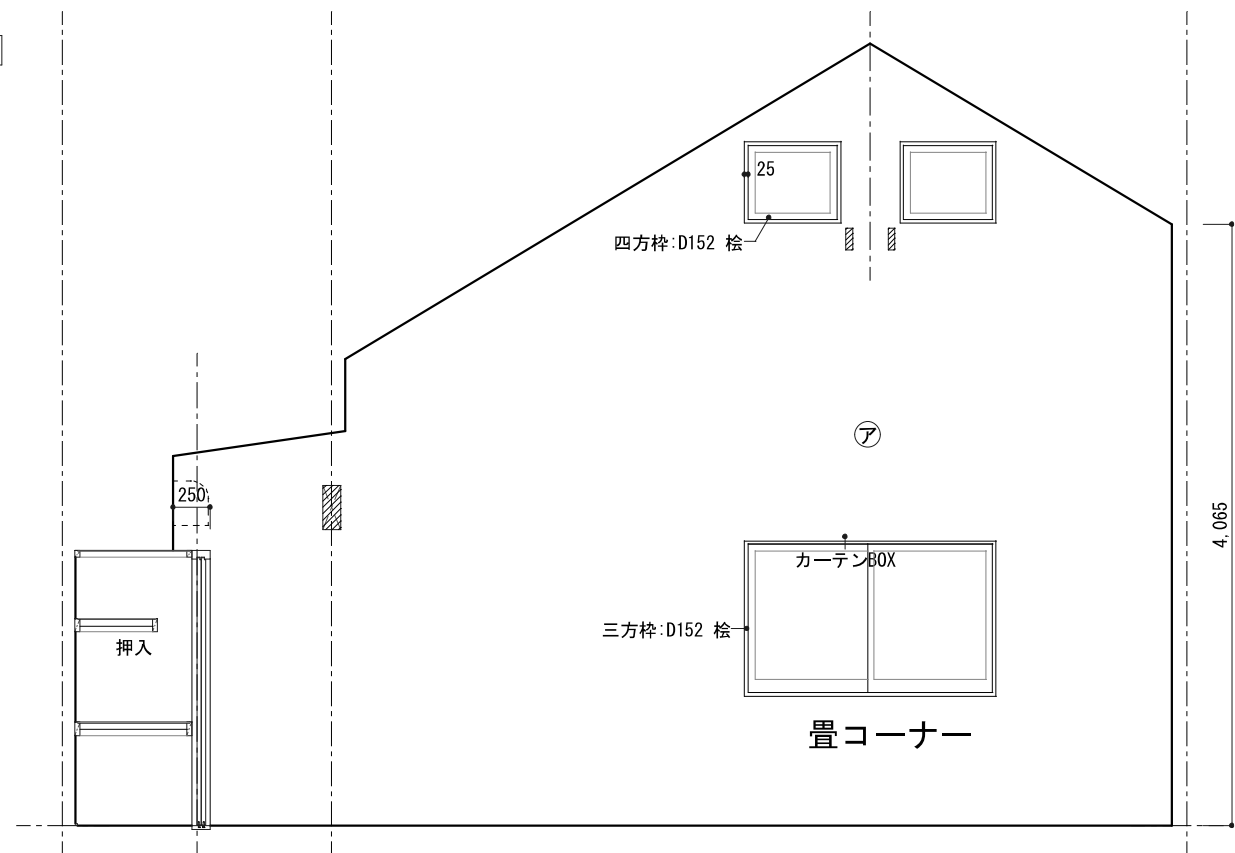
北



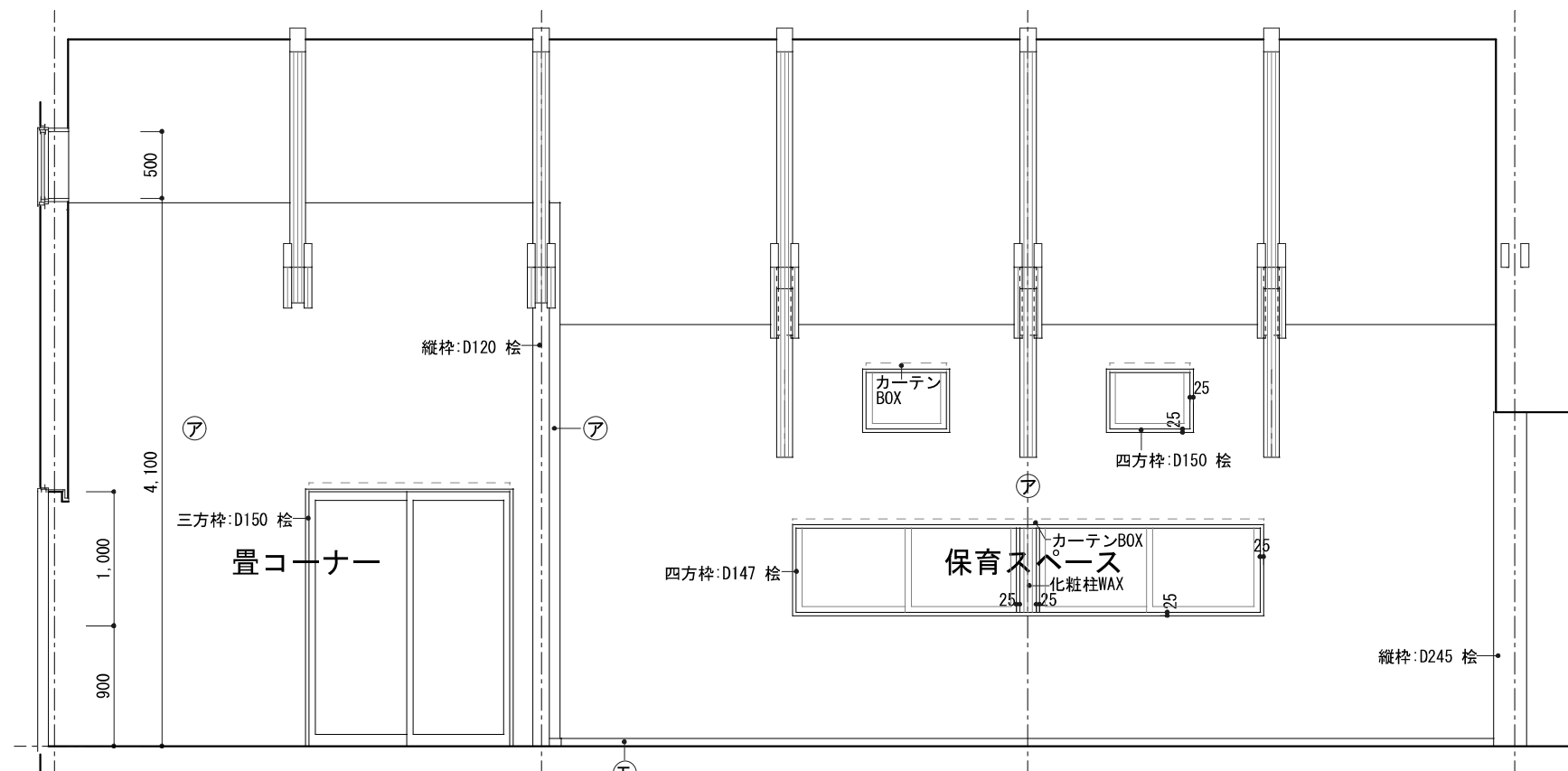
部位	室名	保育スペース	記号
天井	P.B. 厚 9.5下地	準不燃ビニクロス貼	
壁	P.B. 厚12.5下地	不燃ビニクロス貼	㊦
床	構造用合板厚12(特類)下地	カバ複合フローリング厚12 UC塗	
巾木	木製巾木UC塗 H=60		㊥
備考	掲示スペース部	合板厚9下地 掲示クロス貼、カーテンレール	

- 特記
- ・木枠は全て桧材とする。
 - ・D=180mmを超えるものは集成材とし180mm以下は桧無垢材とする。
 - ・木枠は特記の無い枠は全てUC塗装とする。

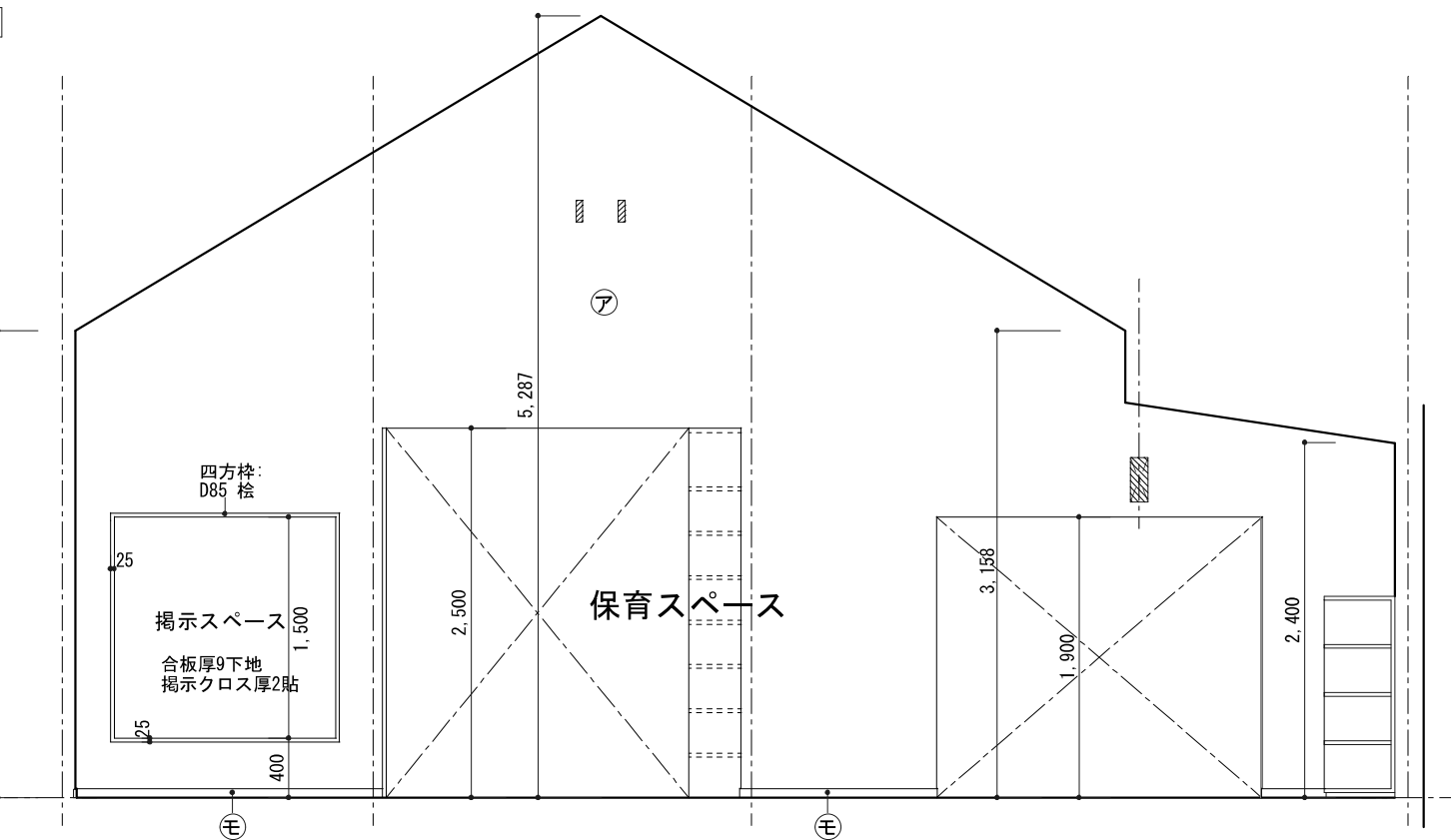
北



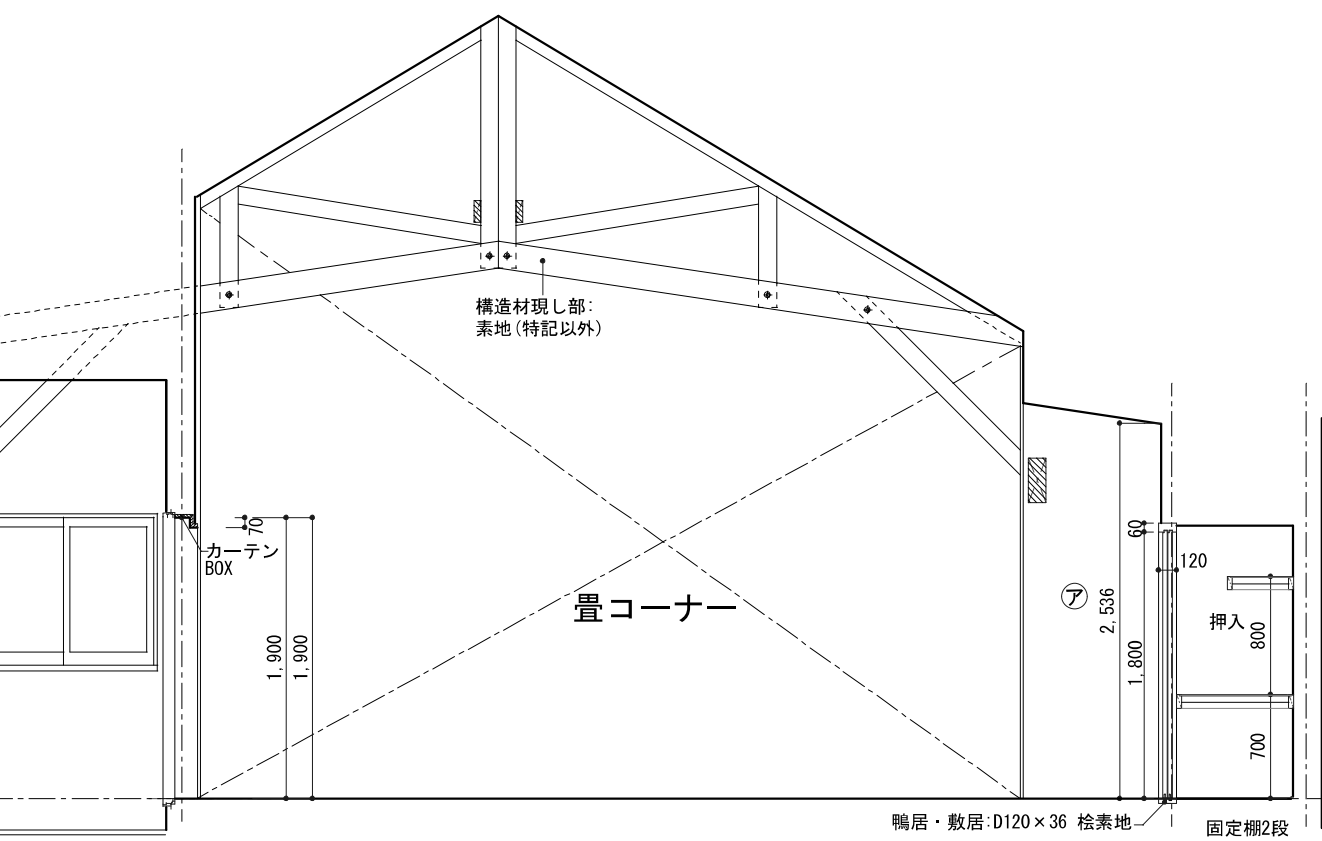
東



南

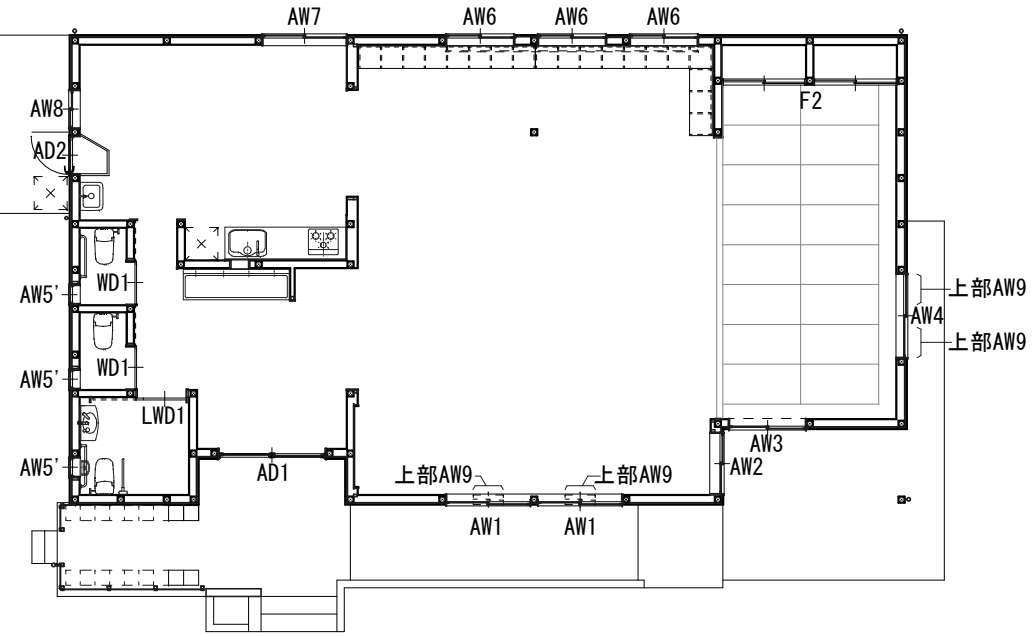


南



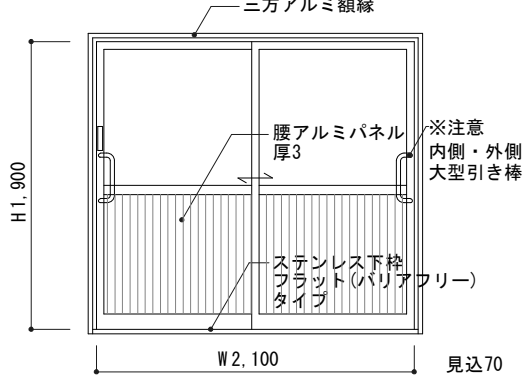
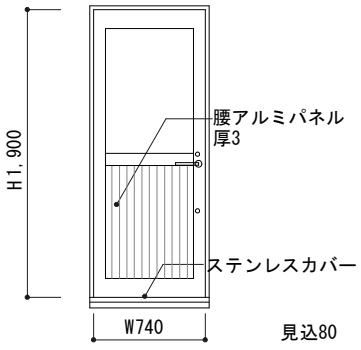
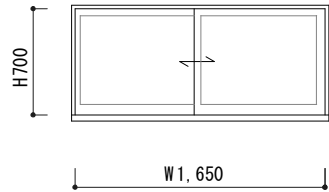
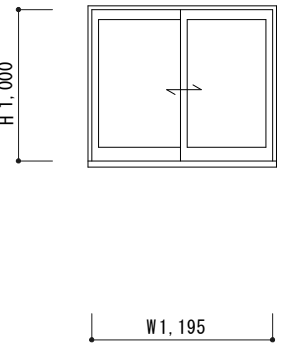
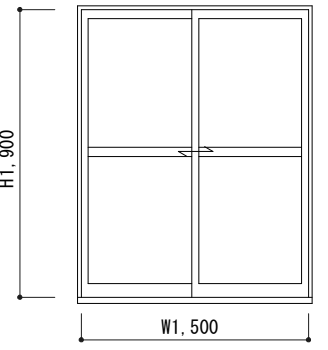
部位	室名	畳コーナー	記号
天井	P.B. 厚 9.5下地	準不燃ビニクロス貼	
壁	P.B. 厚12.5下地	ビニクロス貼	㊦
床	構造用合板厚12(特類)下地	畳厚55	
床	地板部: 構造用合板厚12(特類)下地	カバ複合フローリング厚12	
巾木	畳寄せ		
備考	カーテンレール		

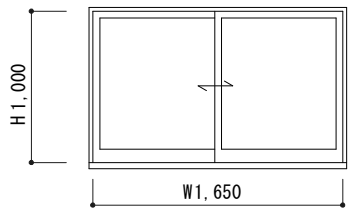
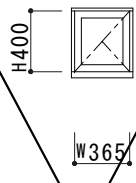
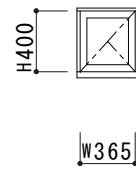
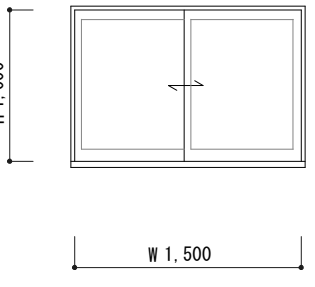
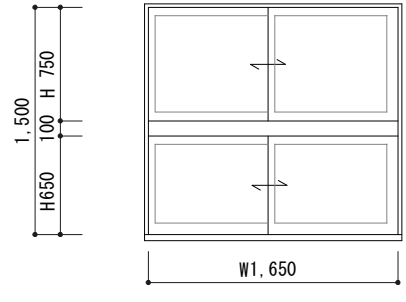
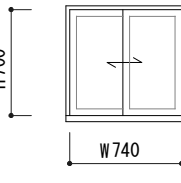
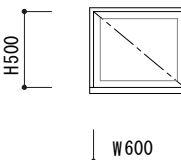
部位	室名	押入	記号
天井		ラワン合板厚5.5突付素地	
壁	構造用合板厚9(特類)下地	ラワン合板厚4 突付素地	
床	構造用合板厚12(特類)下地	ラワン合板厚9張り 素地	
巾木	雑巾摺り		
備考	固定棚2段		

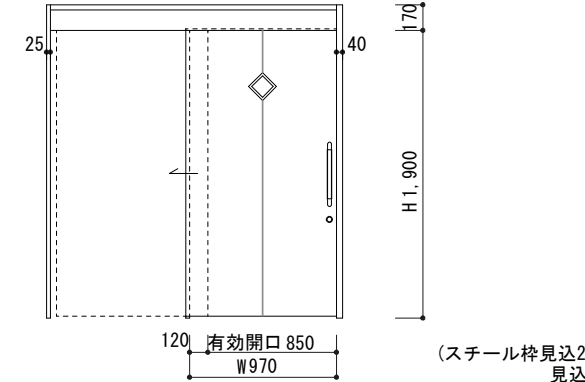
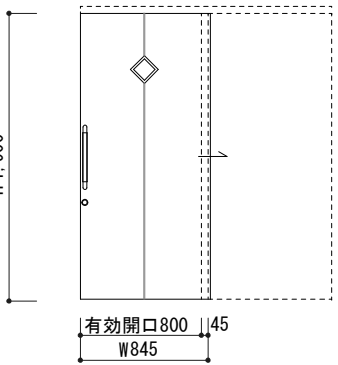
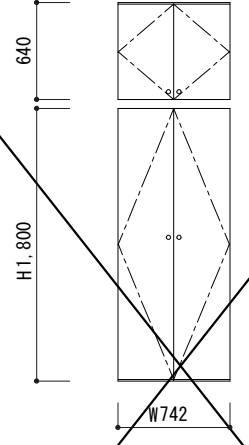
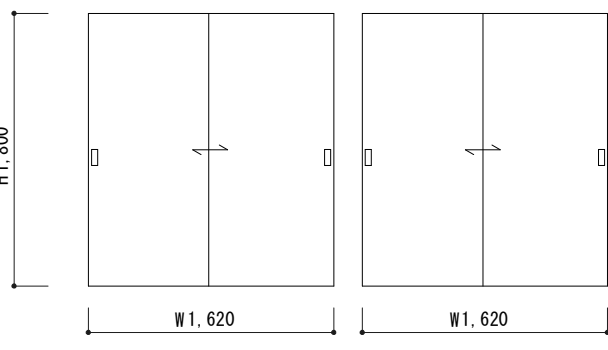


キープラン

※サッシWH寸法は室内側からの枠内寸法を示す

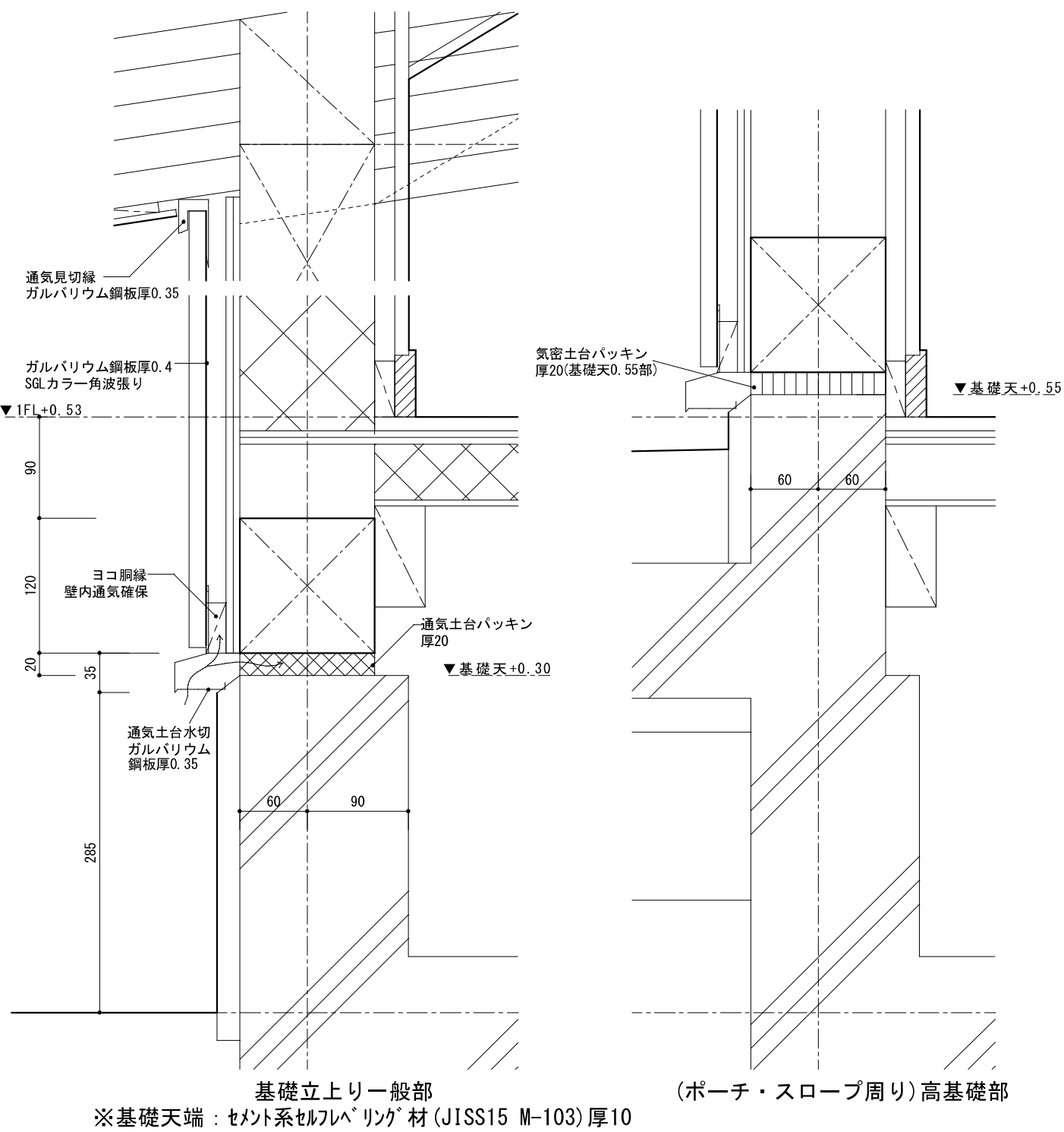
記号/形式/数量	AD1 アルミ引違い戸 1	AD2 アルミ片開き戸 1	AW1 アルミ引違い窓 2	AW2 アルミ引違い窓 1	AW3 アルミ引違い窓 1
形 状	RC枠 	半外 土間納り 	半外 	半外 	半外 
室 名	入口・手洗い	静養スペース	保育スペース	保育スペース	畳コーナー
材料/仕上	アルミ	アルミ	アルミ	アルミ	アルミ
障 子	強化ガラス トーメイ厚5 室内側飛散防止フィルム貼	強化ガラス トーメイ厚5 室内側飛散防止フィルム貼	強化ガラス トーメイ厚4 室内側飛散防止フィルム貼	強化ガラス トーメイ厚5 室内側飛散防止フィルム貼	強化ガラス トーメイ厚5 室内側飛散防止フィルム貼
金 物	引戸用シリンダー錠 内側:サムターン 付属金物一式	外側:シリンダー錠 内側:サムターン 内付ドアクローザー 付属金物一式	クレセント、付属金物一式	クレセント、付属金物一式	クレセント、付属金物一式
引手/取手	室内側・室外側:大型ステンレス引き棒 L=300以上27φ	レバーハンドル	－	－	－
備 考	中棧付、戸先安全ゴム、三方アルミ額縁	中棧付	ステンレス網戸	ステンレス網戸	中棧付、ステンレス網戸

記号/形式/数量	AW4 アルミ引違い窓 1	AW5 アルミ滑出し窓 4	AW5' アルミ滑出し窓 3	AW6 アルミ引違い窓 3	AW7 アルミ2段引違い窓 1	AW8 アルミ引違い窓 1	AW9 アルミ滑出し窓 4
形 状	半外 	半外 	半外 	半外 	半外 	半外 	半外  ※簡易電動オペレータータイプ θ=45度以上開閉可能
室 名	畳コーナー	畳コーナー	トイレ1, トイレ2, だれでもトイレ	保育スペース	静養スペース	静養スペース	保育スペース・畳コーナー
材料/仕上	アルミ	アルミ	アルミ	アルミ	アルミ	アルミ	アルミ
障 子	強化ガラス トーメイ厚5 室内側飛散防止フィルム貼	強化ガラス トーメイ厚4 室内側飛散防止フィルム貼	強化ガラス 型 厚4 室内側飛散防止フィルム貼	強化ガラス トーメイ厚5 室内側飛散防止フィルム貼	強化ガラス トーメイ厚4 室内側飛散防止フィルム貼	強化ガラス トーメイ厚4 室内側飛散防止フィルム貼	強化ガラス トーメイ厚4 室内側飛散防止フィルム貼
金 物	クレセント、付属金物一式	カムタッチハンドル 付属金物一式	カムタッチハンドル 付属金物一式	クレセント、付属金物一式	クレセント、付属金物一式	クレセント、付属金物一式	電動ユニット、付属金物一式
引手/取手	－	－	－	－	－	－	－
備 考	ステンレス網戸	ステンレス開き網戸	ステンレス開き網戸	ステンレス網戸	ステンレス網戸	ステンレス網戸	ステンレス固定網戸 簡易電動リモコン

記号/形式/数量	LWD1 自閉式軽量木製片引き戸 1	WD1 木製片引きフラッシュ戸 2	F1 木製両開きフラッシュ戸天袋付き 1	F2 木製引違いフラッシュ戸 1	
形 状					
室 名	だれでもトイレ	トイレ1, トイレ2	静養スペース	畳コーナー	
材料/仕上	ペーパーコア MDF下地化粧シート貼 戸先化粧ゴム 枠:スチール焼付塗装 (指定色)	両面ポリ合板張り	両面ポリ合板張り 小口無垢EP-G塗	両面ポリ合板張り	
障 子	強化ガラス 型 厚4	強化ガラス 型 厚4	－	－	
金 物	上吊り自閉式引戸金物一式、引き戸用シリンダー錠 表示錠非常解除付き 内側:大型サムターン	引き戸用レール(上吊り式)2WAYソフトクローズ、ガイド、付属金物一式 掘込み式表示錠非常解除付き 内側:サムターン	ステンレス丁番 マグネットキャッチ	戸車	
引手/取手	引き棒L=425ウッドグリップ30φ 抗菌	引き棒L=425ウッドグリップ30φ 抗菌	ステンレスツマミ34φ	ステンレス掘込み引手 フラッターレール	
備 考	戸当り	戸当り			

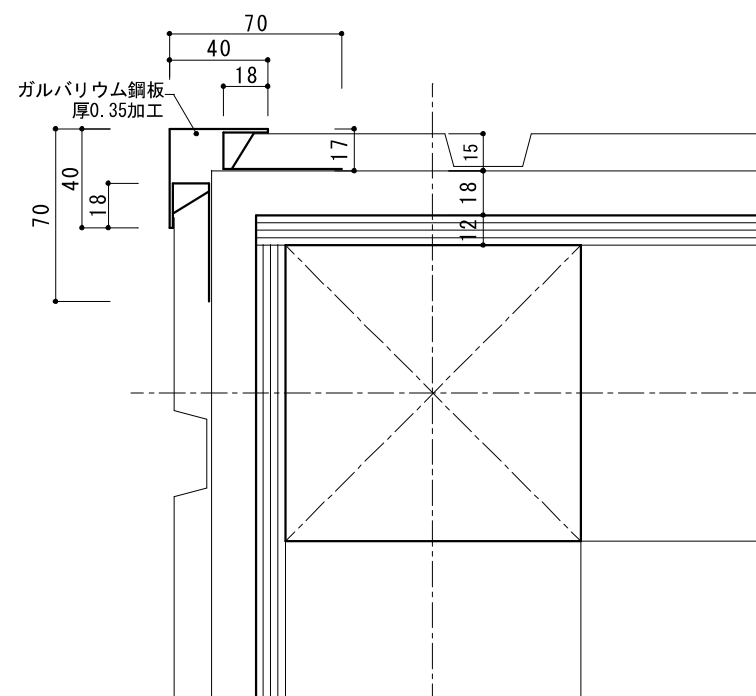
基礎立上り周り詳細図

S=1:5



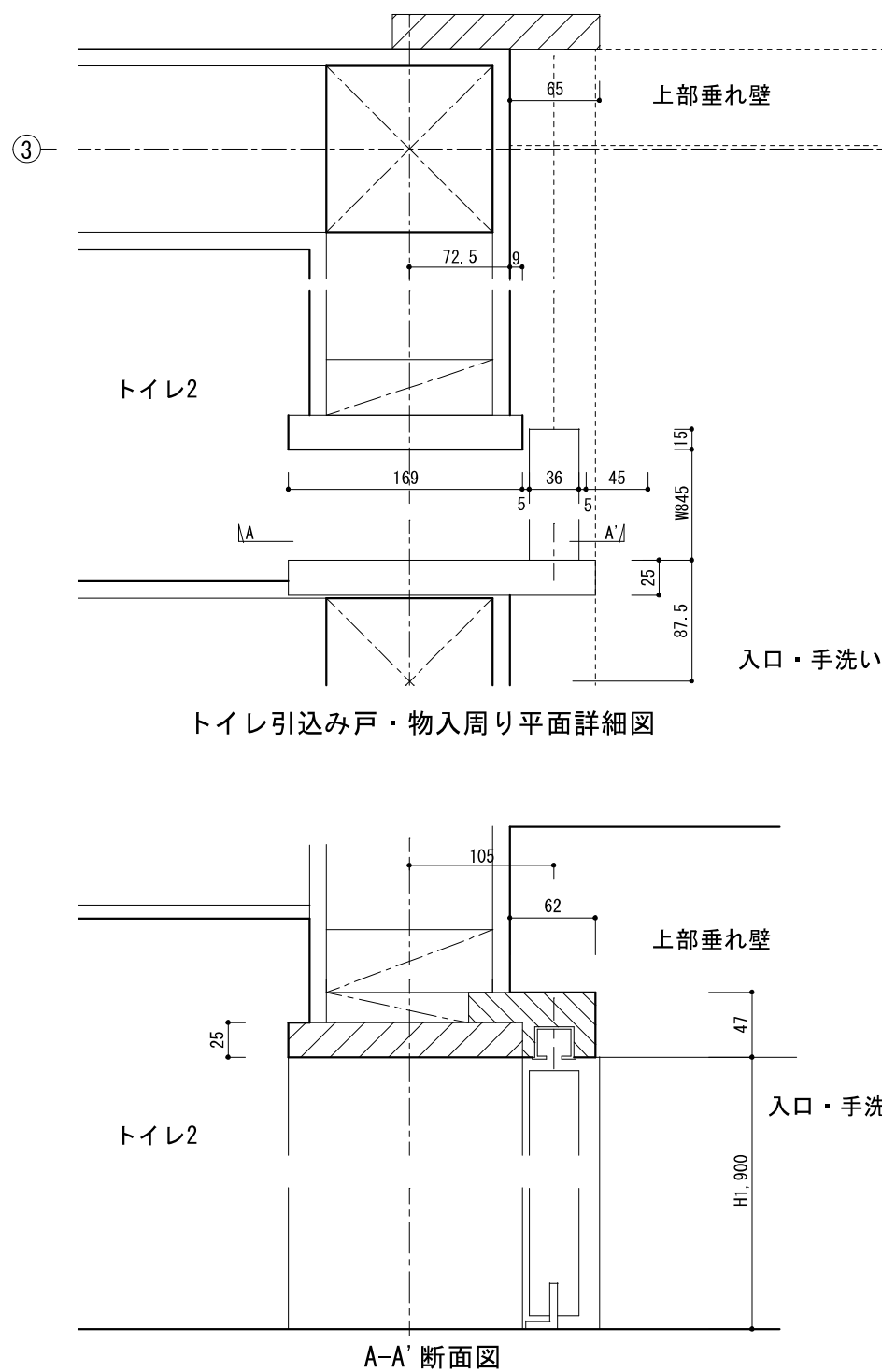
コナナ役物詳細図

S=1 : 3



トイレ引込み戸・物入周り詳細図

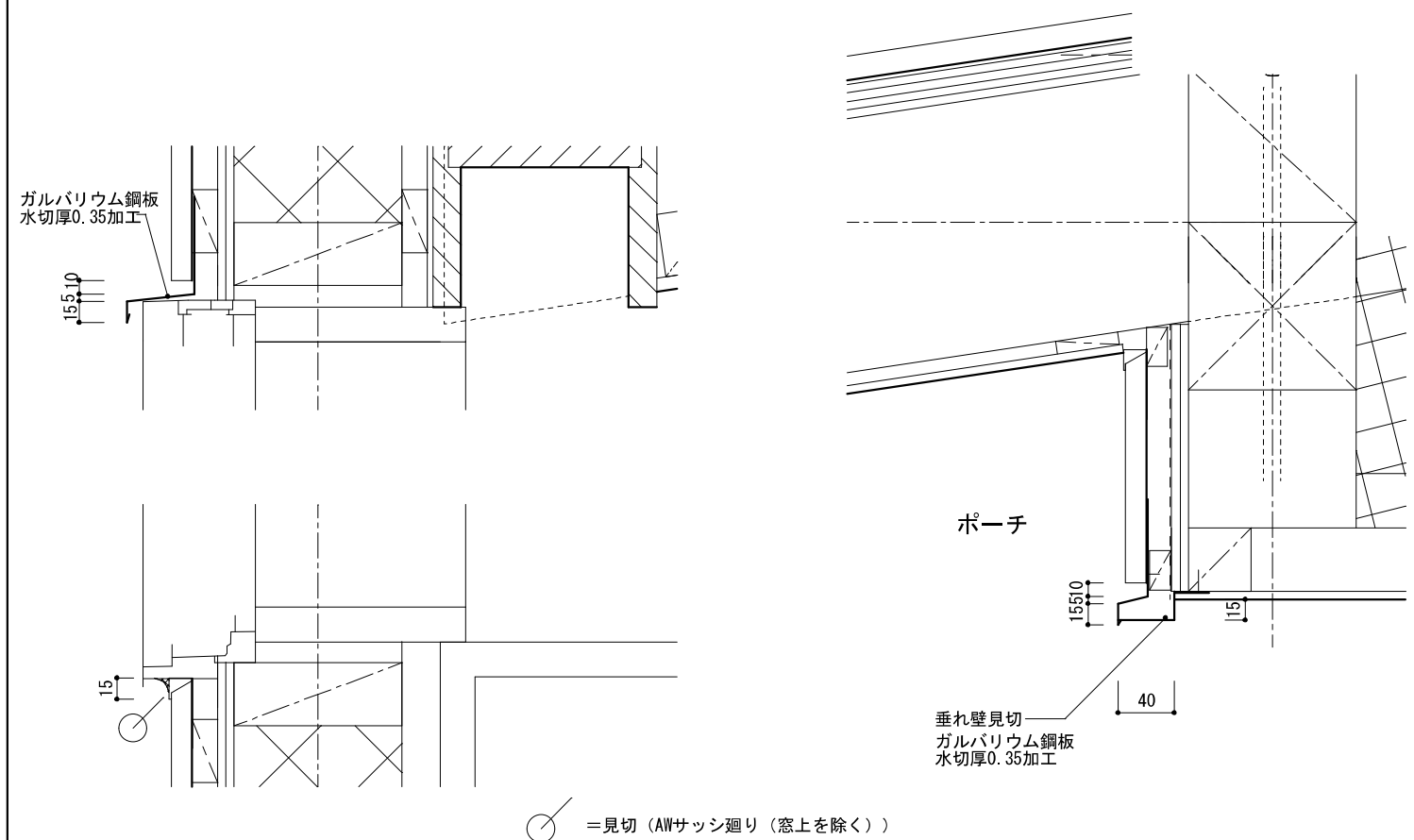
S=1:5



半外付けサッシ水切詳細図

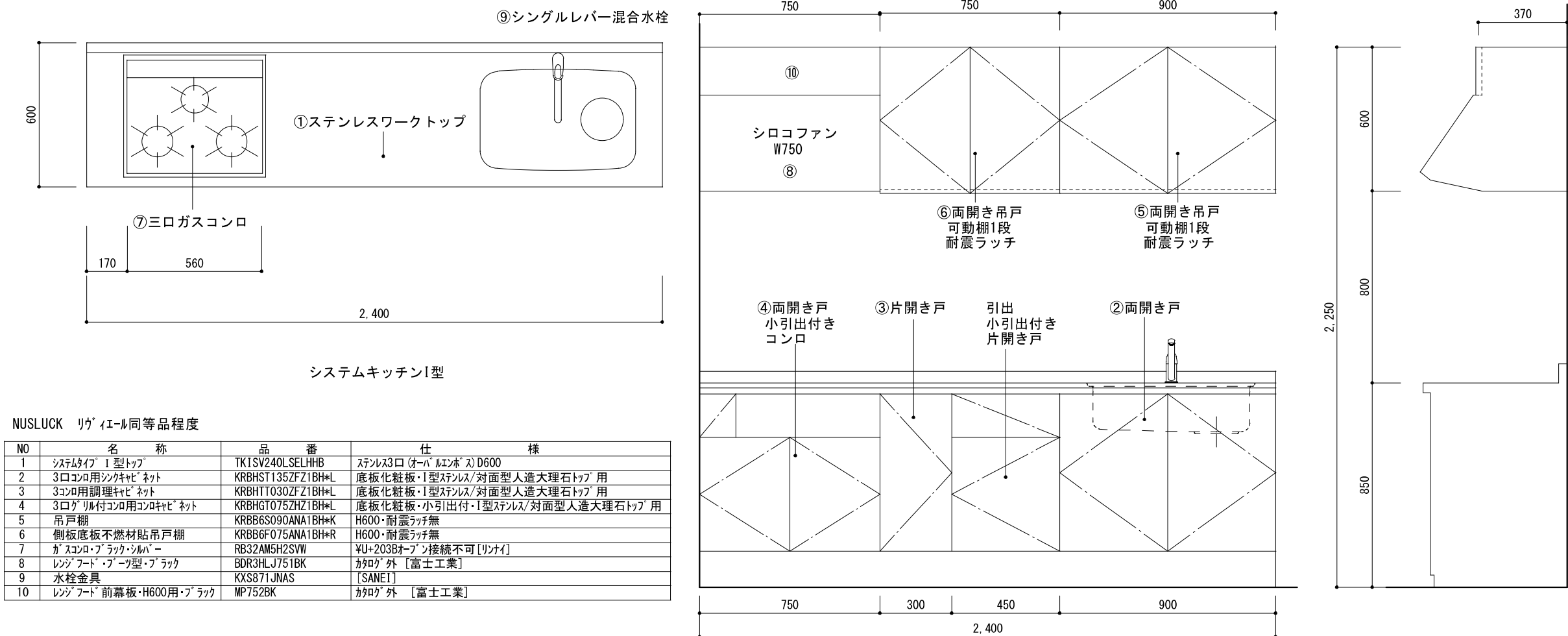
垂れ壁見切詳細図

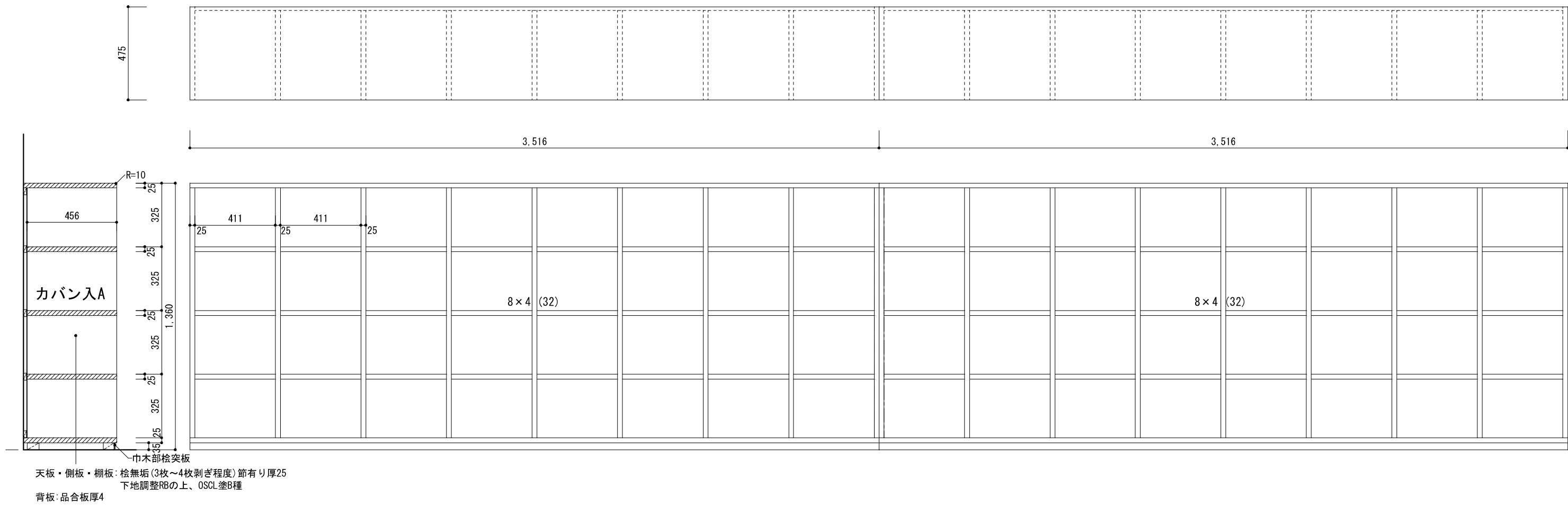
S=1:5



キッチン詳細図

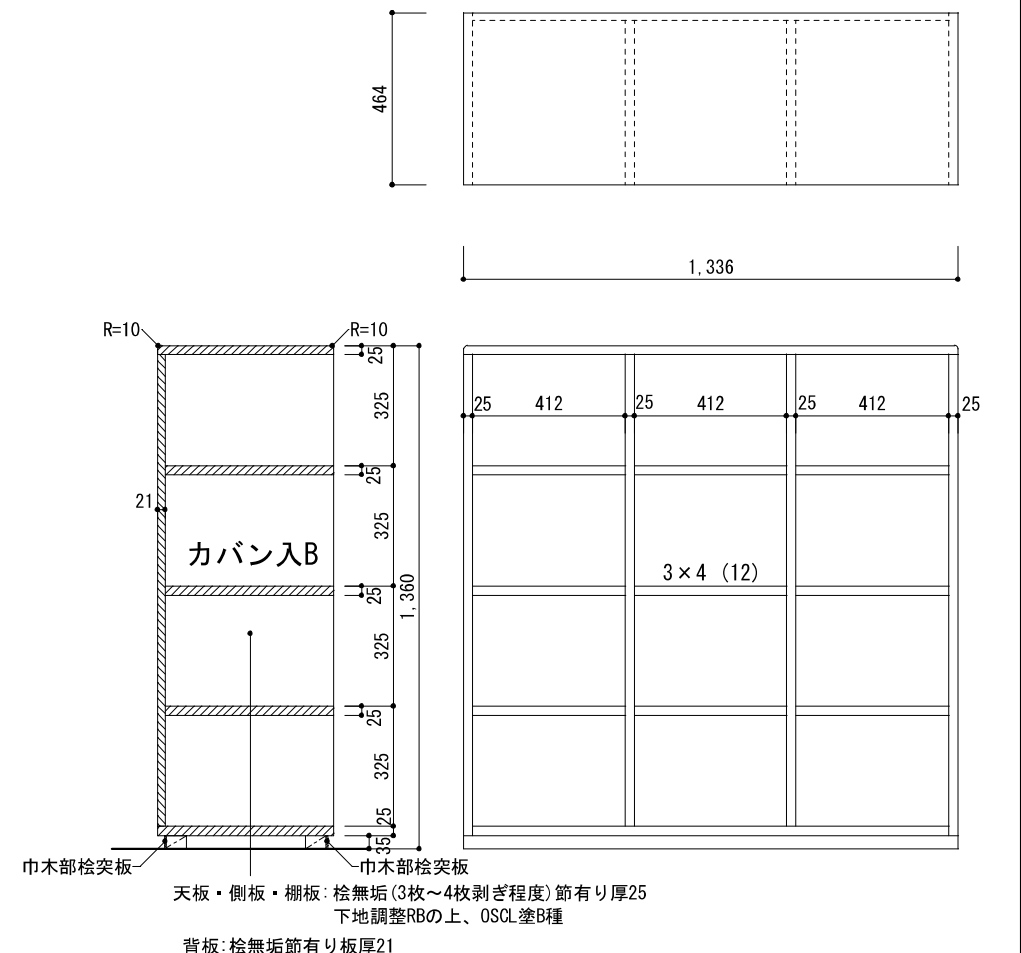
S=1 : 20





カバン入A断面図

カバン入A姿図



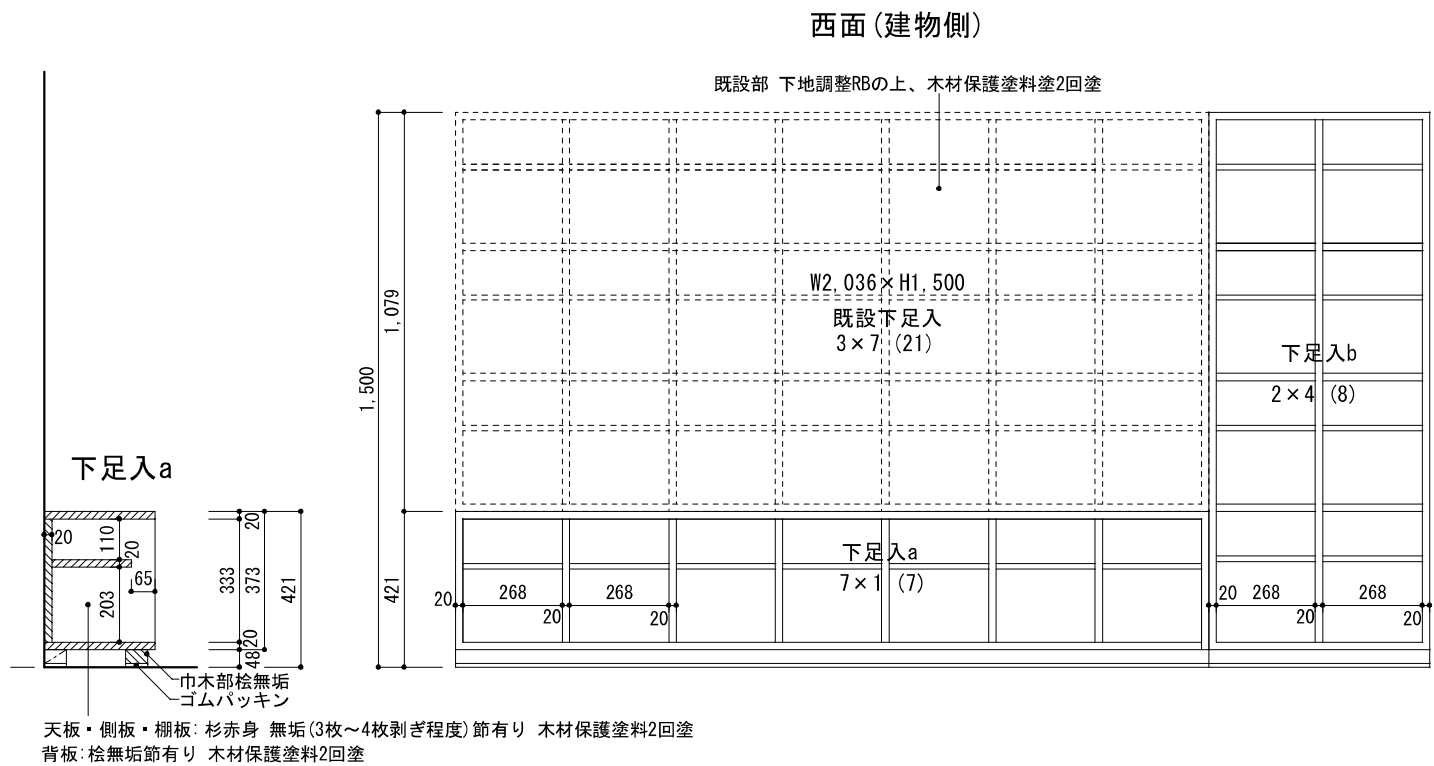
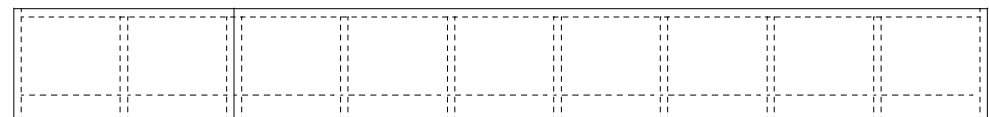
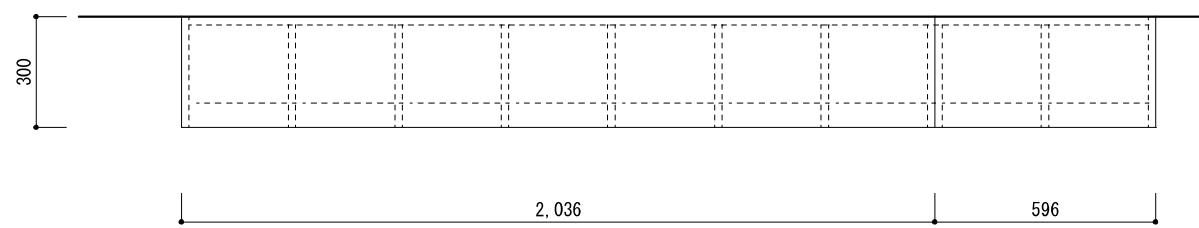
カバン入B断面図

カバン入B姿図

下足入

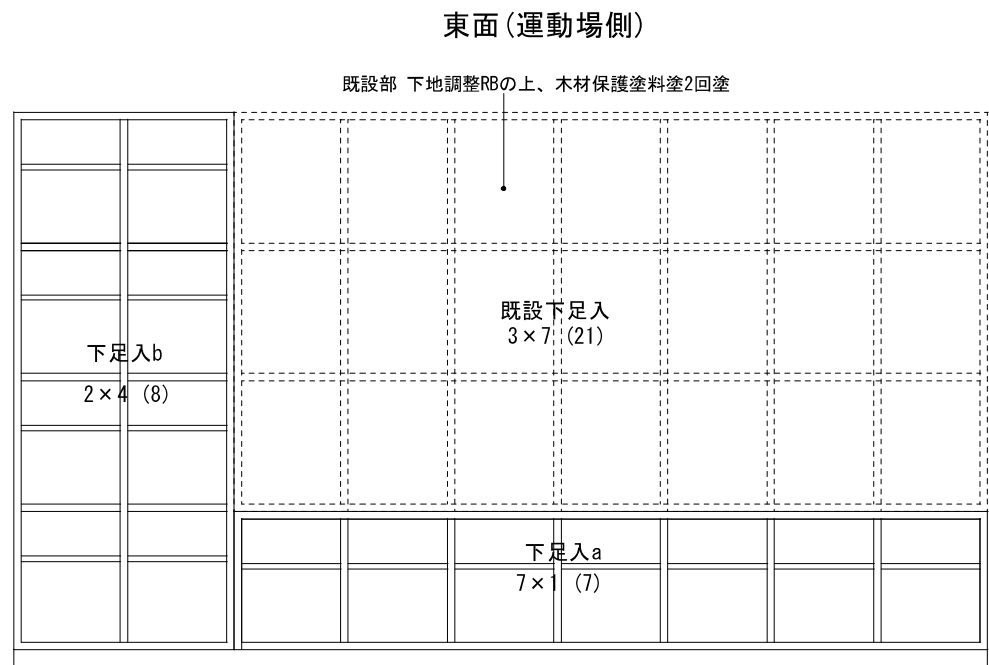
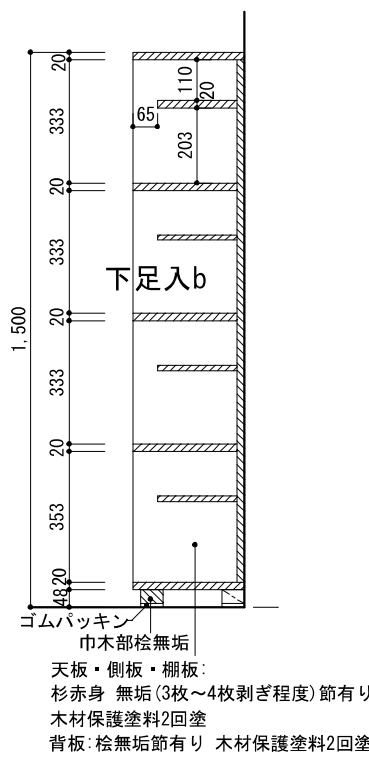
S=1:20

※既設下足入と新設下足入は連結固定すること。
※家具は上部2カ所と床面に固定すること。



下足入a断面図

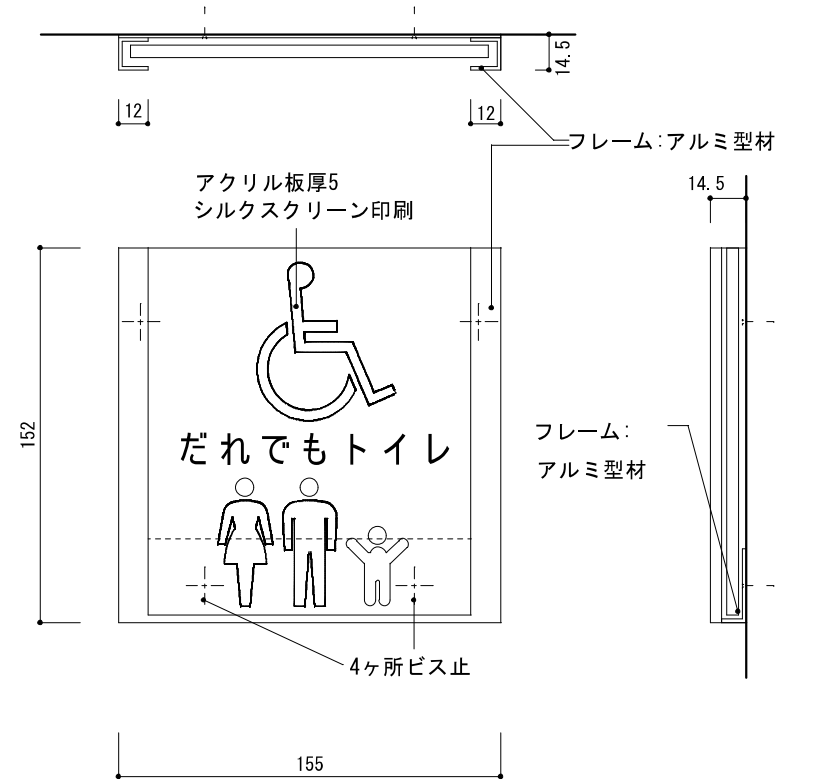
下足入a、b姿図



※寸法・仕様は左記に同じ

下足入a、b姿図

だれでもトイレ ピクトサイン

$$= 1 : 3$$


※印刷内容について、施工図により監督員の承認を受け決定すること。
※設置場所においても監督員と協議の上決定すること。

構造関係共通事項

構-1
総
則

1. 建物概要等

建物概要

工事名称	誠之放課後児童クラブ新築工事	備考
工事場所	三重県津市 久居西蔵跡町424	
延べ面積	(151.25) m ²	
建築面積	(171.78) m ²	
階数	地上 (1) 階 地下 () 階 塔屋 () 階	
高さ関係	高さ (6.322) m 軒高 (3.750) m	
工事種別	○ 新築 ・ 増築 ・ 改築 ・ 移転 ・ 大規模の修繕 ・ 大規模の模様替	

構造概要

		備考
構造種別	地上 (1) 階～(1) 階(木) 造 () 階～() 階() 造地下 () 階～() 階() 造	
架構形式	X方向 () 構造 Y方向 () 構造	
耐震構造方式	○ 耐震構造 ・ 制振構造 ・ 免振構造 (免振層の位置 ・ 基礎下免振 ・ 中間階免振 () 階) ○ 直接基礎 (・ 独立 ○ 連続 ・ ベタ ・) ・ 杭基礎 (・ 場所打ちコンクリート杭 ・ 既製コンクリート杭) ・ 耐震構造 鋼管杭 ・	適用範囲は図示による ()
耐震安全性の分類	・ I 類 (1.5) ○ II 類 (1.25) ・ III 類 (1.0)	

2. 構造設計条件等

計算方法

	X方向	Y方向	備考
許容応力度計算 (令第82条各号+令第82条の4) 【ルート1】	○	○	X方向、Y方向の適用する 計算法に○を記載する
許容応力度等計算 【ルート2】			
保有水平耐力計算 【ルート3】			
限界耐力計算			
その他の計算法 ()			
特別な検証法 (時刻歴応答解析による)			
大臣認定 (認定番号)			
指定性能評価機関名 ()			
評価 ・ 高層評価 ・ 免振評価 ・ その他 (評価番号)			

外力等

			備考
地震力	設計用一次固有周期	(0.14) 秒	
	地震地域係数 (Z)	Z= (○)1.0 ・ 0.9 ・ 0.8 ・ 0.7	
	地盤の種別	第 (2) 種地盤 Tc= (0.6) 秒	
	標準せん断力係数	X方向 Y方向	
	一次設計	Ca= (0.25) Ca= (0.25)	
	二次設計	Ca= () Ca= ()	
風圧力 (施行令第87条)	地表面粗度区分 ・ I ・ II (○) III ・ IV	基準風速 (Vo) (34) m/s	速度圧 (q) 828
風圧力 (施行令第82条の4)	地表面粗度区分 ・ I ・ II (○) III ・ IV	基準風速 (Vo) (34) m/s	平均速度圧 (q) 331
積載荷重	区域	・ 多雪区域 (○) 多雪区域以外	
	設計垂直積雪量	(30) cm	
	単位荷重	(200) N/m ² /cm	
	垂直積雪量の低減	・ 低減する (○) 低減しない	

3. 地盤調査資料

調査報告書
・当該敷地の既往調査報告書のみによる
○当該敷地の既往調査報告書及び今回工事に含まれる地盤調査報告書による
※工事着手前に当該敷地内で平板載荷試験を行い、地耐力30kN/m2程度を確認すること
調査内容 (既往調査内容含む) ○ボーリング調査
・サウンディング
※標準貫入試験
・スウェーデン式サウンディング試験
・オランダ式二重管コーン貫入試験
・
・土質試験
・物理的性能試験
(・ 土粒子密度試験 ・ 含水比試験 ・ 粒度試験 ・ 液性限界、塑性限界試験 ・ 細粒分含有率試験 ・ 湿潤密度試験 ・)
・力学的性能試験
(・ 一軸圧縮試験 ・ 圧密試験 ・ 直接せん断試験 ・ 三軸圧縮試験 ・ 振動三軸試験 ・ 中空ねじりせん断試験 ・)
・現場浸水試験
・孔内水平載可試験
・弾性波速度検層
・常時微動測定
・平板載荷試験

4. 液状化対策

・有り
範囲 ・ 工法 ・ 仕様 ・ 計測 ・ 試験等
※図示による ()
○無し

4. 使用構造材料

5. 地業工事

(1) コンクリート

レディーミクストコンクリート J I S A 5 3 0 8
セメント J I S R 5 2 1 0 普通ポルトランドセメント
水 J I S A 5 3 0 8
骨材 J I S A 5 0 0 5
混和剤 J I S A 6 2 0 4

適用箇所	種類		設計基準強度 N / mm ²				スランブ c m	備考
	普通	軽量	1 8	2 1	2 4	2 7		
基礎・基礎梁	○				○		1 8	耐久設計基準強度 Fq=24N/mm
土間コンクリート	○		○				1 5	
捨てコンクリート	○		○				1 5	

寒中・暑中コンクリートの実施適用は気象条件及び立地条件、その他を考慮する事。
高性能A E減水剤の使用 ☐ 有 ☒ 無

(2) 鉄 筋

径	材 質			継 手		備考
	SD295A	SD345	SD390	圧接	重ね	
D 1 0 ～ D 1 6	○				○	
D 1 9 ～ D 2 2						係員の承認により重ね継手可

(1) 基礎

注：実施にあたり地耐力、くい耐力が設計地耐力、くい耐力と相違する場合は基礎構造の設計変更をする場合がある。

適用箇所	基礎形式			基礎深さ (G Lーm)	設計地耐力 (長期, KN / m ²)	備考
	独立	布	ベタ	0.5	30	
基礎	○					

注) 支持層レベルに傾斜があるため地盤改良の施工に先立ち試験を行うこと。
※1) 改良長が1.0m程度未満となる場合は監理者の承認の上、ラップルコンクリート地業とする。
※2) 基礎底からの支持層レベルが1.0m程度以上となる場合は監理者の承認の上
柱状地盤改良とすることも可とする。

くい地業 ☐ 杭の施工計画書の提出 ☐ 杭の施工結果報告書の提出
場所打コンクリートくい

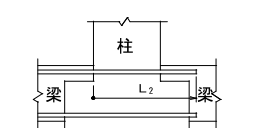
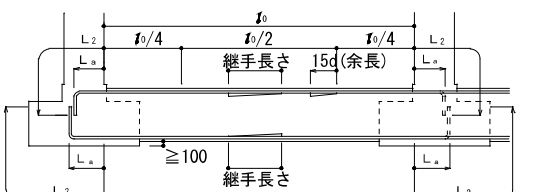
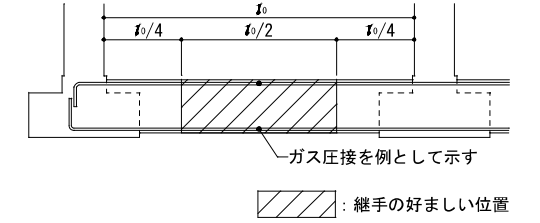
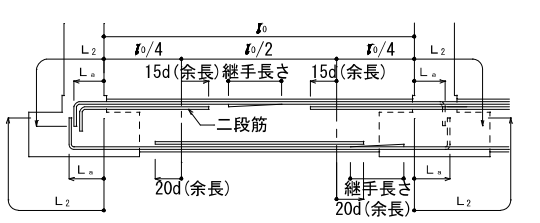
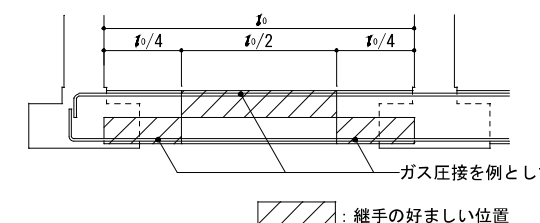
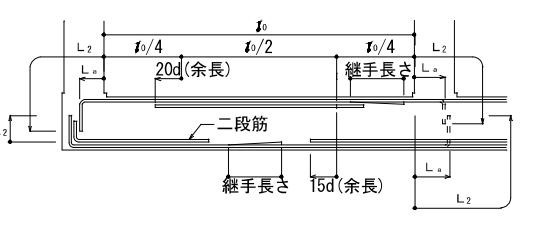
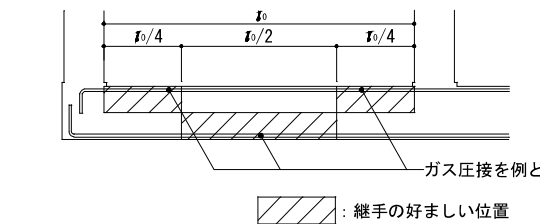

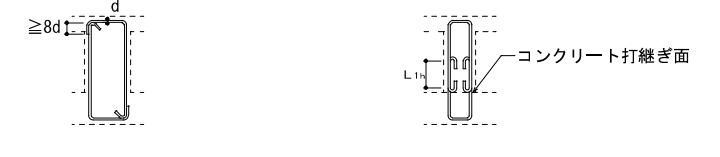
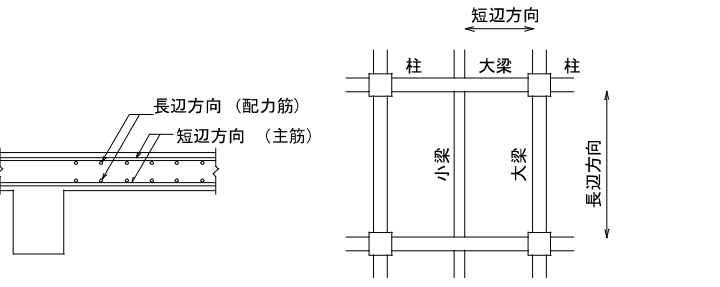
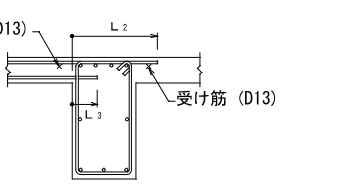
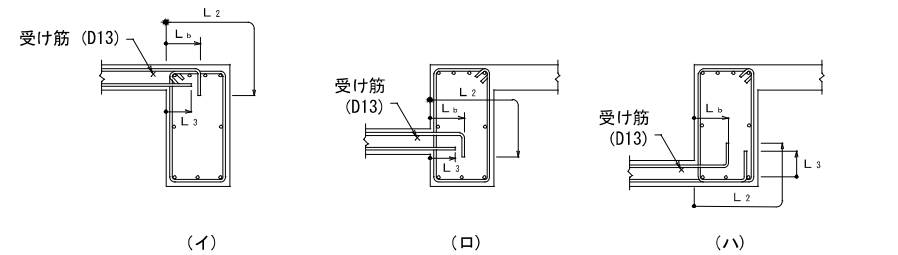
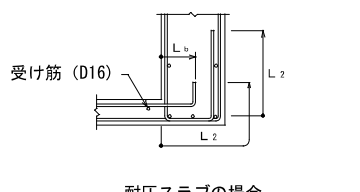
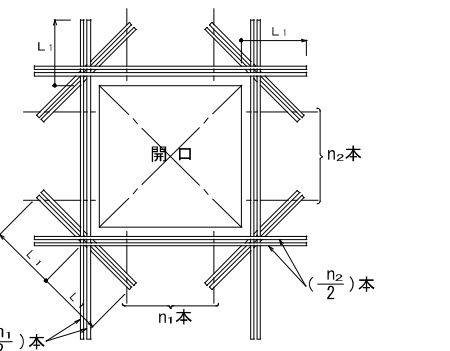
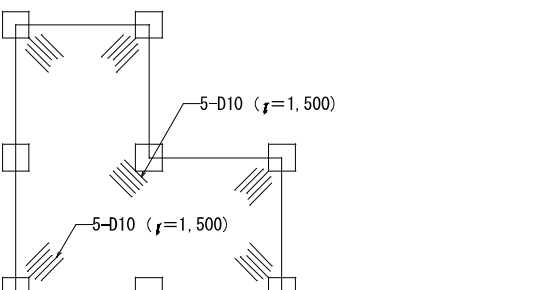
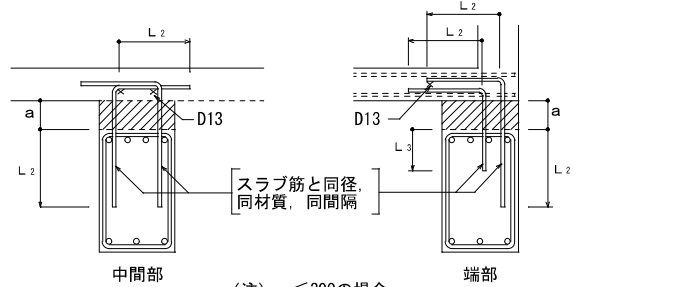
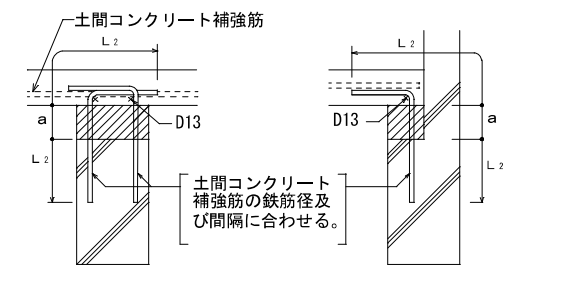
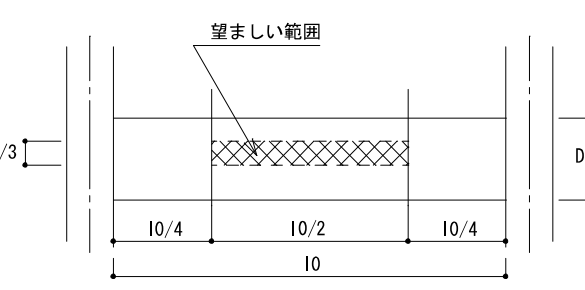
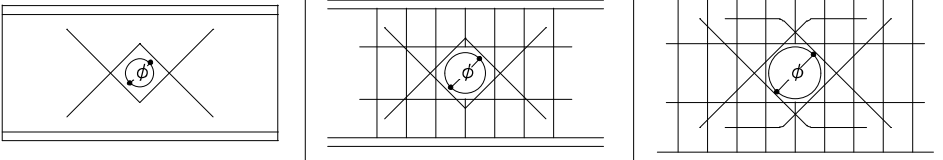
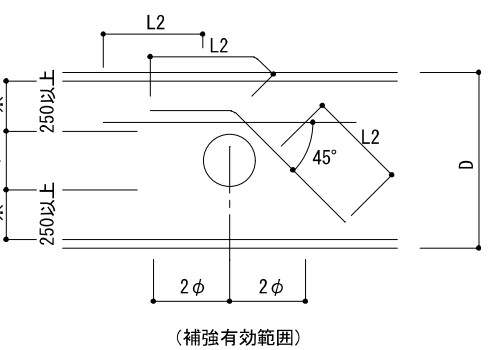
工 法	径 (mm)	先端深さ (G. Lーm)	設計くい耐力 (長期, t / 本)	本数	備考
<input type="checkbox"/> アースドリル					
<input type="checkbox"/> NKTB					
<input type="checkbox"/> NKTB + ACE					
<input type="checkbox"/>					

砂、砂利、割ぐり、捨てコンクリート地業

適用箇所	厚 さ (mm)					備考
	砂	砂利	割ぐり	捨てコン		
基礎				30		
基礎梁				30		

6. 主な試験、検査 (下記の結果は、後日工事監理者に報告する事。)

	採用	項 目	備 考
地 業		平板載荷試験	
		くいの載荷試験 (鉛直)	
		試験	
コンクリート		ためし練り試験	レミコンの標準品は行わない
	○	圧縮強度試験	供試体による
	○	打込み直前における品質検査 (スランブ、空気量、温度、単位容積重量、強度推定のための圧縮強度)	
鉄 筋		材料試験	
		ガス圧接工技量確認試験	
		ガス圧接部引張試験	
		ガス圧接部超音波探傷検査	

<div>5.1 基礎梁</div> <div><p>(a) 一般事項</p><p>(1) 梁筋は、連続端で柱に接する梁筋が同数の時は柱をまたいで引き通すものとし、鉄筋の本数が異なる場合は図5.1のように反対側の梁に定着する。外端部や隅部等では折り曲げて定着する。</p><p>(2) 梁筋を柱内に定着する場合は、7.1(b) (4)による。</p></div> <div></div> <div><p>図5.1 梁筋の基礎梁内への定着</p></div> <div><p>(b) 独立基礎で基礎梁にスラブが付かない場合の主筋の継手、定着及び余長は、図5.2による。</p></div> <div></div> <div><p>図5.2 主筋の継手、定着及び余長 (その1)</p></div> <div><p>(注) 1. 図示のない事項は、7.1による。 2. 印は、継手及び余長位置を示す。 3. 破線は、柱内定着の場合を示す。 4. 梁主筋のみ込み長さ（柱せいの3/4倍以上）</p></div> <div></div> <div><p>図5.2 主筋の継手、定着及び余長 (その2)</p></div> <div><p>(c) 独立基礎で基礎梁にスラブが付く場合の主筋の継手、定着及び余長は、図5.3による。ただし、耐圧スラブが付く場合は、(d)による。</p></div> <div></div> <div><p>図5.3 主筋の継手、定着及び余長 (その1)</p></div> <div><p>(注) 1. 図示のない事項は、7.1による。 2. 印は、継手及び余長位置を示す。 3. 破線は、柱内定着の場合を示す。 4. 梁主筋のみ込み長さ（柱せいの3/4倍以上）</p></div> <div></div> <div><p>図5.3 主筋の継手、定着及び余長 (その2)</p></div> <div><p>(d) 連続基礎及びべた基礎の場合の主筋の継手、定着及び余長は、図5.4による。</p></div> <div></div> <div><p>図5.4 主筋の継手、定着及び余長 (その1)</p></div> <div><p>(注) 1. 図示のない事項は、7.1による。 2. 印は、継手及び余長位置を示す。 3. 破線は、柱内定着の場合を示す。 4. 梁主筋のみ込み長さ（柱せいの3/4倍以上）</p></div> <div></div> <div><p>図5.4 主筋の継手、定着及び余長 (その2)</p></div> <div><p>(注) 1. 図示のない事項は、7.1による。 2. 印は、継手及び余長位置を示す。 3. 破線は、柱内定着の場合を示す。 4. 梁主筋のみ込み長さ（柱せいの3/4倍以上）</p></div> <div></div> <div><p>図5.4 主筋の継手、定着及び余長 (その3)</p></div>	<div>5.2 基礎梁のあばら筋</div> <div><p>(a) 一般事項</p><p>(1) あばら筋の径及び間隔は、特記による。</p><p>(2) あばら筋組立の形及びフックの位置は、7.2(b)による。ただし、梁の上下端にスラブが付く場合で、かつ、梁せいが1.5m以上の場合は、図5.5によることができる。</p></div> <div></div> <div><p>図5.5 あばら筋組立の形及びフックの位置</p></div> <div><p>(b) 腹筋及び幅止め筋は、7.2による。ただし、梁せいが1.5m以上の場合は特記による。</p><p>(c) あばら筋の割付けは、7.2(c)による。</p></div> <div>6.1 スラブ</div> <div><p>(1) スラブ及び土間コンクリートの上がり下がりには、F Lを基準とした寸法値とする。</p><p>(2) 土間スラブ下の砂利地床厚さ及び捨てコンクリート厚は、特記による。</p><p>(3) 土間コンクリート補強筋 (D_o) の配筋及びコンクリート厚さは、特記による。</p><p>(4) スラブの配筋 (S形配筋) は表9.1及び図9.1により、配筋種別及びスラブ厚さは、特記による。</p></div> <div><table><tr><th colspan="6">表9.1 S形配筋</th></tr><tr><th>配筋種別</th><th>短辺方向 (主筋) 全域</th><th>長辺方向 (配力筋) 全域</th><th>配筋種別</th><th>短辺方向 (主筋) 全域</th><th>長辺方向 (配力筋) 全域</th></tr><tr><td>S 1</td><td>D13-100@</td><td>D13-100@</td><td>S 8</td><td>D10, D13-150@</td><td>D10-150@</td></tr><tr><td>S 2</td><td>同上</td><td>D13-150@</td><td>S 9</td><td>同上</td><td>D10-200@</td></tr><tr><td>S 3</td><td>同上</td><td>D10, D13-150@</td><td>S10</td><td>D10, D13-200@</td><td>D10, D13-200@</td></tr><tr><td>S 4</td><td>D13-150@</td><td>D13-150@</td><td>S11</td><td>同上</td><td>D10-200@</td></tr><tr><td>S 5</td><td>同上</td><td>D10, D13-150@</td><td>S12</td><td>同上</td><td>D10-250@</td></tr><tr><td>S 6</td><td>同上</td><td>D10-150@</td><td>S13</td><td>D10-200@</td><td>D10-200@</td></tr><tr><td>S 7</td><td>D10, D13-150@</td><td>D10, D13-150@</td><td>S14</td><td>同上</td><td>D10-250@</td></tr></table></div> <div><p>(注) 上端筋、下端筋とも同一配筋とする。</p></div> <div></div> <div><p>図9.1 スラブの配筋</p></div> <div><p>(5) 配筋の割付けは、中央から行い、端部は定められた間隔以下とする。</p><p>(6) 鉄筋の重ね継手長さは、L₂とする。</p></div> <div><p>(7) 定着長さ及び受け筋は、図9.2による。ただし、引き通すことができない場合は、図9.3により梁内に定着する。</p></div> <div></div> <div><p>図9.2 スラブ筋の定着長さ及び受け筋 (その1)</p></div> <div></div> <div><p>図9.2 スラブ筋の定着長さ及び受け筋 (その2)</p></div> <div><p>一般スラブの場合</p></div> <div><p>図9.3 スラブ筋の定着長さ及び受け筋 (その2)</p></div> <div><p>耐圧スラブの場合</p></div>	表9.1 S形配筋						配筋種別	短辺方向 (主筋) 全域	長辺方向 (配力筋) 全域	配筋種別	短辺方向 (主筋) 全域	長辺方向 (配力筋) 全域	S 1	D13-100@	D13-100@	S 8	D10, D13-150@	D10-150@	S 2	同上	D13-150@	S 9	同上	D10-200@	S 3	同上	D10, D13-150@	S10	D10, D13-200@	D10, D13-200@	S 4	D13-150@	D13-150@	S11	同上	D10-200@	S 5	同上	D10, D13-150@	S12	同上	D10-250@	S 6	同上	D10-150@	S13	D10-200@	D10-200@	S 7	D10, D13-150@	D10, D13-150@	S14	同上	D10-250@	<div>6.2 スラブ等の補強</div> <div><p>(a) スラブ開口部の補強</p><p>スラブ開口部の補強は、特記による。</p><p>(i) スラブ開口の最大径が700mm以下の場合は、図9.8により、開口によって切られる鉄筋と同量の鉄筋で周囲を補強し、隅角部に斜め方向に2-D13 (L₂=2L₁) シングルを上下筋の内側に配筋する。</p></div> <div></div> <div><p>図9.8 スラブ開口部の補強配筋</p></div> <div><p>(ii) スラブの開口の最大径が両方向の配筋間隔以下で、鉄筋を緩やかに曲げることにより、開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。</p><p>(b) 屋根スラブの補強</p><p>屋根スラブの出隅及び入隅部分には、図9.9により、補強筋を上端筋の下側に配置する。</p></div> <div></div> <div><p>図9.9 出隅及び入隅部の補強配筋</p></div> <div><p>(c) 土間スラブの打継ぎ補強</p><p>基礎梁とスラブを一体打ちとしないで、打継ぎを設ける場合の補強は、図9.10による。ただし、土間スラブとは、土に接するスラブでS形の配筋によるものをいう。</p></div> <div></div> <div><p>図9.10 打継ぎ補強配筋</p></div> <div><p>(注) a ≦ 300の場合</p></div> <div><p>(d) 土間コンクリート補強</p><p>土間コンクリートの補強筋は、特記による。なお、基礎梁との接合部は図9.11による。</p></div> <div></div> <div><p>図9.11 土間コンクリートと基礎梁との接合部配筋</p></div> <div><p>(注) a ≦ 300の場合</p></div>	<div>6.3 梁貫通孔補強</div> <div><p>(1) 設置可能範囲</p><p>梁端部(スパン1/10以内かつ2D以内)は避ける</p></div> <div></div> <div><p>(2) 鉄筋標準配筋</p><p>但し、φ ≦ D/3とする</p></div> <div><table><tr><td>80 ≦ φ ≦ 100 折 筋 2-(2-D13)</td><td>100 < φ ≦ 150 折 筋 2-(2-D13) 縦 筋 ST2-D13≧100 横 筋 2-(2-D13)</td><td>150 < φ ≦ 250 斜 筋 4-(2-D13) 縦 筋 ST2-D13≧100 横 筋 2-(2-D13) 上下縦筋 ST2-D13</td></tr></table></div> <div></div> <div><p>孔補強の有効範囲と定着長さのとり方</p></div> <div><p>・梁幅が400を超える場合は補強筋でD13はD16又は、2-D13は3-D13と、各々読みかえる</p><p>※ 部分については計算で確認された場合は図の位置、寸法によらずに良い。</p></div> <div><p>(3) 既製品 (使用する場合は、設計者又は工事管理者と打合せのこと)</p><p>(既製品の適用範囲を準拠し、承認を得ること)</p></div> <div><p><input type="checkbox"/> リング型 <input type="checkbox"/> パイプ型 <input type="checkbox"/> 金網型 <input type="checkbox"/> プレート型</p></div>	80 ≦ φ ≦ 100 折 筋 2-(2-D13)	100 < φ ≦ 150 折 筋 2-(2-D13) 縦 筋 ST2-D13≧100 横 筋 2-(2-D13)	150 < φ ≦ 250 斜 筋 4-(2-D13) 縦 筋 ST2-D13≧100 横 筋 2-(2-D13) 上下縦筋 ST2-D13
表9.1 S形配筋																																																												
配筋種別	短辺方向 (主筋) 全域	長辺方向 (配力筋) 全域	配筋種別	短辺方向 (主筋) 全域	長辺方向 (配力筋) 全域																																																							
S 1	D13-100@	D13-100@	S 8	D10, D13-150@	D10-150@																																																							
S 2	同上	D13-150@	S 9	同上	D10-200@																																																							
S 3	同上	D10, D13-150@	S10	D10, D13-200@	D10, D13-200@																																																							
S 4	D13-150@	D13-150@	S11	同上	D10-200@																																																							
S 5	同上	D10, D13-150@	S12	同上	D10-250@																																																							
S 6	同上	D10-150@	S13	D10-200@	D10-200@																																																							
S 7	D10, D13-150@	D10, D13-150@	S14	同上	D10-250@																																																							
80 ≦ φ ≦ 100 折 筋 2-(2-D13)	100 < φ ≦ 150 折 筋 2-(2-D13) 縦 筋 ST2-D13≧100 横 筋 2-(2-D13)	150 < φ ≦ 250 斜 筋 4-(2-D13) 縦 筋 ST2-D13≧100 横 筋 2-(2-D13) 上下縦筋 ST2-D13																																																										

木質工事特記仕様書

1 共通事項

1.1 適用範囲

- a. 本仕様書は、建築物及び工作物の構造耐力上主要な部分に木材を用いた工事に適用する。
- b. 図面及び本特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修「公共建築木造工事標準仕様書（令和4年版）」による。
- c. 項目は、○印のものを適用する。
- d. 設計図書優先順位は次の通りとする。

1. 質疑回答の記録及び現場指示書
2. 設計図及び特記仕様書
3. 標準仕様書

1.2 一般事項

- ・集成材および接合金物の製作にあたっては、製作要領書を作成し、監理者に提出する。
- ・工事に先立ち、必要な施工図と施工要領書を提出し、不明事項については十分監理者と打ち合わせを行うこと。

1.3 準拠基準

- ・JAS（農林水産省告示 第1152号「集成材の日本農林規格」）（2007）
- ・木質構造計算規準・同解説（2006）日本建築学会
- ・公共建築木造工事標準仕様書（令和4年版）

1.4 製造管理

- ・集成材の製作者は、JAS認定工場とする。
- ・集成材のホルムアルデヒド放散量は「F☆☆☆☆」であること。
- ・集成材の製作工場には、構造用集成材管理士が在籍していること。

2 材料

2.1 構造用集成材

特記無き限り、集成材の日本農林規格に準ずること。

部位	樹 種	等 級	材面の品質	接着性能	備 考
梁	カシワ	対称異等級構成集成材	2種	使用環境A	※隠梁
		E105-F300			

a. 材料

- ・ラミナは人工乾燥を行うものとし、含水率12% 前後とする。
- ・ラミナは、全数グレーディングマシン（MGFS）による機械的強度等級区分されたラミナ材（MSR材）を使用すること。
- ・ラミナの縦継ぎは垂直フィンガージョイントとし、フィンガー長さ15mm以上とする。
- ・ラミナ厚は40mm以下であり、原則として等厚であること。

2.2 針葉樹の構造用製材

特記無き限り、針葉樹の構造用製材の日本農林規格に準ずること。

部 位	樹 種	区分・等級	含水率	備 考
土台・大引	ヒノキ	無等級	D20	
小屋東・方杖筋交	ヒノキ	無等級	D20	
梁・母屋・垂木	スギ	無等級	D20	
管柱・間柱火打ち	スギ	無等級	D20	

- a. 品質は目視等級材の3級以上を確保すること。
- b. 乾燥の際割裂を行う。ただし、見え掛り部・相欠き部材・構造用合板の釘接合面には行わない。
- c. 含水率は平均含水率とし下地材等に用いる場合でも含水率はD25以下であることを確認する。
- d. 材料の選定にあたっては、材料の欠点の節、目切れ等に注意し、仕口や接合部に欠点が当たらないように加工する。

2.3 構造用合板、構造パネル

特記無き限り、構造用合板及び構造用パネルの日本農林規格に準ずること。

部 位	品 名	等 級	接着性能	厚 み	ホルムアルデヒド放散量
屋根	構造用合板	2級	特類	12	F☆☆☆☆
耐力壁（外壁）	構造用合板	2級	特類	12	F☆☆☆☆
小屋水平構面	構造用合板	2級	特類	12	F☆☆☆☆
小屋水平構面	構造用合板	2級	特類	24	F☆☆☆☆

- a. 構造用合板はできるだけ大きい寸法のものを用いる。

2.4 接合具

a. 接合金物

	規格	種類	摘要
○	JIS G 3101	一般構造用圧延鋼材	SS400 鋼板、鋼帯、平鋼、棒鋼など
	JIS G 3444	一般構造用炭素鋼管	STK400 鋼管など
	JIS G 3466	一般構造用角形鋼管	STKR400 角形鋼管など
○	JIS A 5531	木構造用金物	羽子板金、ナット、座金、短ざく金物など

- b. ボルトおよびナットの規格は以下のものとする。

- ・JIS B 1180（六角ボルト）
- ・JIS B 1181（六角ナット）

c. 高力ボルト

- ・摩擦接合に用いる高力ボルトは下記の規格品とする。

	規格	摘要
	JSS II 09	構造用トルシア形高力ボルト六角ナット、平座金のセット
	JIS B 1186	摩擦接合用高力六角ボルト六角ナット、平座金のセット

d. ラグスクリュー

- ・ボルトの品質と同等以上とする。

e. ドリフトピン

- ・JIS3191（熱間圧延棒鋼とバーインコイルの形状、寸法及び重量並びにその許容値）の丸鋼に規定された丸鋼とする。
- ・ドリフトピンには材料強度が明らかなものを使用する。
- ・ドリフトピンはネジ切りなしとする。
- ・ドリフトピンの長さは材厚+30mmとし見え掛り部には埋本処理を行う。

f. 座金

- ・ボルトに使用する座金は原則として丸座金とし、寸法・厚さは下記による。

ボルト径	12	16	20
座金の厚さ	3.2	4.5	6
丸座金の直径	40	60	70

- ・引張ボルトに使用される座金の寸法および厚さは、表5.2.4Iによる（A種）
- ・計算によって安全を確保できた場合はこの限りではない。

g. 釘

- ・JIS A 5508（鉄丸くぎおよび太め鉄丸くぎ）
- ・構造用ビスはシネジック（株）パネリード同等品とする。

2.5 鉄筋ブレース関係

a. ブレース

	規格	摘要
JIS A 5540	建築用ターンバックル	
JIS A 5541	ターンバックル胴	割く式（ST）
		パイプ式（PS）
		パイプ式（角）
JIS A 5542	ターンバックルボルト	

2.6 アンカーボルト

- a. 材質は、JIS G 3101（一般構造用圧延鋼材）によるSS400とし、寸法は図示による。
- b. 心出しは、型板を用いて基準墨に正しく合わせ、適切な機器等で正確で行う。
- c. アンカーボルトは、二重ナットを用いる。
- d. 「6.5 建方精度 b」に示す精度となるように下表に示す保持及び埋め込みを行う。

種別	保持及び埋め込み方法
○ A 種	アンカーボルトの径に相应した形鋼等を用いて、アンカーボルトの上下を固定できるように、鉄筋等で補強して堅固に組み立て、あらかじめ設けた支持材に固定して、コンクリートの打ち込みを行う。
B 種	アンカーボルトを鉄筋等を用いて組み立て、適切な補助材で型枠の類に固定し、コンクリートの打ち込みを行う。
C 種	アンカーボルトを鉄筋等を用いて組み立て、鉄板製漏斗状の筒でアンカーボルト頭部を包み、アンカーボルトを据え付け、コンクリートを打ち込む。コンクリートが硬化したのち、筒を取り除き、アンカーボルトの位置を修正してモルタルを充てんする。

3 工作

3.1 施工図

設計図書をもとに、施工性や構造細部などを十分検討した上で作成し、監理者の承認を受ける。

3.2 加工図

各部の施工図に基づき、加工図を作成する。

3.3 鋼製巻尺の確認

- a. 鋼製巻尺は、JIS B 7512（鋼製巻尺）の1級品を使用する。
- b. 同一工事に用いる巻尺は、それらの相互の誤差の少ないものを使用する。
- c. 工場製作において使用する鋼製巻尺は、工場製作基準鋼製巻尺と照合し、その誤差を確認する。

3.4 墨付け

墨付けは加工図にしたがって、定規・型板および鋼製巻尺を用いておこなう。

3.5 集成材部材の寸法精度

製品の寸法精度は下記による。

a. 短辺	大断面	製作図寸法のP1.5mm以内
	中断面及び小断面	製作図寸法の+1.5mm、-0.5mm以内
b. 長辺	大断面	1,200mm以下のもの 製作図寸法のP1.5%以内（ただし、±2mmを超えないこと）
		1,200mmを超えるもの及び湾曲材 製作図寸法のP1.5%以内（ただし、±5mmを超えないこと）
	中断面及び小断面	300mm以下のもの 製作図寸法の+1.5mm、-0.5mm以内
		300mmを超えるもの 製作図寸法のP0.5%以内（ただし、+5.0mm、-3.0mmを超えないこと）

- c. 材長 施工図寸法のP3.0mm以内

3.6 集成材部材のボルト穴

a. 穴径

公称軸径dに対する集成材部材の穴径は下表による。

ボルト	軸径16mm未満	d+1mm
	軸径16mm以上	d+2mm
ドリフトピン		d±0mm
ラグスクリュー	樹種がスギの場合	先穴はdの50～70%とする。
	その他の樹種の場合	2段穴を原則とし、胴部の先穴は同径とし、ねじ部は樹種に応じて50～70%とする。

- b. 精度
- ・穴の芯ずれ P2.0mm以内
- ・穴間隔ずれ P2.0mm以内

3.7 集成材部材の工場塗装

見えがかり部分のみについて、下表の通りとする。

種別	詳細
○ 一時汚れ防止剤塗り（F☆☆☆☆）	塗装前に塗装面のよごれ、付着物等を除去し、養生として、汚れ防止剤による塗装を一回行い、塗装膜が十分乾燥するまで養生する。
木材保護着色塗料塗り	（ ）

3.8 表面仕上げ

見えがかり部分（塗装の素地にあっては塗装部分）の表面仕上げは下表の通りとする。

種別	仕上の程度
A種	サンダーP80掛け仕上げ
○ B種	自動機械ブレーナー仕上げ
塗装の素地	サンダーP120～180掛け仕上げ

3.9 接合金物の寸法精度

- a. 幅、長さ 製作図寸法のP1mm以内

b. 穴径

公称軸径dに対する接合金物の穴径は下表による。

ボルト、ドリフトピンおよびラグスクリュー	d+1.0mm（軸径16mm未満）
	d+1.5mm（軸径16mm以上）
アンカーボルト	d+5mm

- c. ボルト穴径および穴心距離 製作図寸法のP1mm以内

3.10 接合金物の溶接

溶接工は下記の技量を有するものとする。

- ・手溶接 JIS Z 3801（溶接技術検定における試験方法および判定基準）
- ・半自動溶接 JIS Z 3841（半自動溶接技術検定における試験方法および判定基準）

3.11 接合金物の防錆処理

a. 金物

種類	
JIS H 8641	溶融亜鉛めっき 2種HDZ55
JIS K 5551	構造用さび止めペイント
○ JIS K 5621	一般用さび止めペイント（ねずみ色・赤さび色）
JIS K 5674	鉛・クロムフリーさび止めペイント
他（ ）	（ ）色（ ）

b. ボルト・ナット類

種類	
JIS H 8641	溶融亜鉛めっき 2種HDZ35
○ JIS H 8610	電気亜鉛めっき 1種
他（ ）	（ ）

4 製品検査

4.1 一般事項

- a. 製品は、工場製作完了後部材の社内検査を行い、検査結果報告書を監理者に提出すること。
- b. 製品寸法を測定し、所定の寸法精度であることを確認する。
- c. 検査は、所定の項目について全数検査とする。
- d. 検査の結果発見された不良箇所は速やかに補正を行う。ただし、重大な不良箇所の処置については協議する。

4.2 検査項目

- a. 部材寸法 部材長さ、断面寸法
- b. ボルト穴寸法 穴径、穴間隔等
- c. その他の加工 切開、埋木等の有無と寸法
- d. 外傷 部材の表面の傷を確認する。

5 搬入および運搬時養生

5.1 輸送計画

製品の輸送にあっては、建方計画に支障の生じないように道路状況、現場の作業手順などを考慮し、十分な検討を行う。

5.2 組立符号

部材はすべて、合番図（部材番号、取合い符号などを記入）により符号をつける。

5.3 輸送

積込、荷降ろしまたは輸送中に、製品がひずみ・変形を生じないように荷台を調整し、長尺物、異形物などは適切な養生方法を講ずる。

6 建方

6.1 建方計画

- a. 工事の着手に先立ち、施工要領書を提出する。
- b. 建物の規模・形状・敷地および工程などの条件を踏まえ、搬入方法、建方順序、建方機械、荷さばき方法などの建方計画を決定する。
- c. 建方機械は、最大荷重、作業半径及び建物の規模・形状により選定し、建方機械および建方機械を設置する構造物、架台、路盤、構台などが、風荷重、地震荷重、クレーン運転時の衝撃荷重などに対して安全な方法を計画する。

6.2 搬入および仕分け

- a. 製品の受入にあたっては、工場からの送り状と照合し、数量を確認する。
- b. 製品は、建方順序に従い仕分けして集積する。
- c. 製品を取扱う際は、部材は適切な受台の上に置き、材の汚れ、変形および損傷を防ぐ。
- d. 部材の曲がり・ねじれなどを発見した場合は、建方に先立ちこれを修正する。

6.3 地組

- a. 接合は可能な限り地組とする。
- b. 地組を行う場合、寸法精度を保持するための有効な架台、治具などを用いて行う。

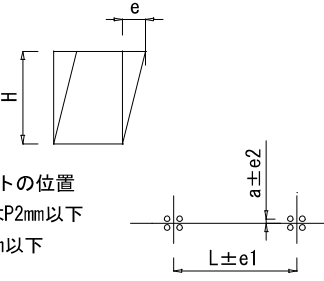
6.4 建方

- a. 建方中の集成材に材料、機械等の重物を積載する場合、又は特殊な大荷重を負担させる場合は、適切な補強方法を定めて監理者の承諾を受ける。
- b. 集成材の吊上げには、集成材を保護するために布帯等を用いると共に、吊上げ位置には保護治具を用いる。
- c. 吊上げの際に、変形しやすい部材は適切な補強を行う。
- d. 本接合に先立ち、ひずみを修正し、建入れ検査を行い、検査記録を監理者に提出し、必要に応じて監理者の検査を受ける。

6.5 建方精度

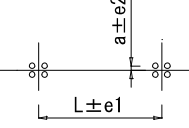
a. 建物の倒れ

- $e \leq H/2, 500+10mm$
- かつ
- $e \leq 50mm$



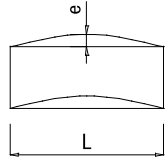
b. 柱据付け面の高さ及びアンカーボルトの位置

- ・柱据付け面の規準高さからの誤差はP2mm以下
- ・柱隣接間中心距離の誤差e1はP1mm以下
- ・通り心からの誤差e2はP2mm以下



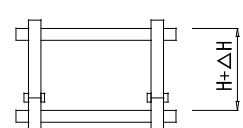
c. 建物の湾曲

- $e \leq L/2, 500$
- かつ
- $e \leq 25mm$



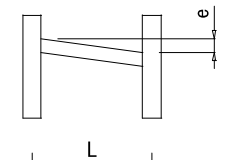
d. 階高

- $-5mm \leq \Delta H \leq +5mm$



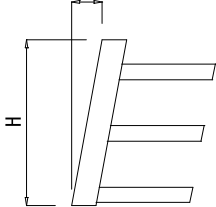
e. はりの水平度

- $e \leq L/1, 000+3mm$
- かつ
- $e \leq 10mm$



f. 柱の倒れ

- $e \leq H/1, 000$
- かつ
- $e \leq 10mm$



景 設 計 室

三重県津市河芸町西千里 1510番地 1
Tel:059-269-5074 Mail:ksekkei-shitsu@almond.ocn.ne.jp

誠之放課後児童クラブ新築工事

一級建築士 第312324号

竹内 裕子

木質工事特記仕様書

scale

date

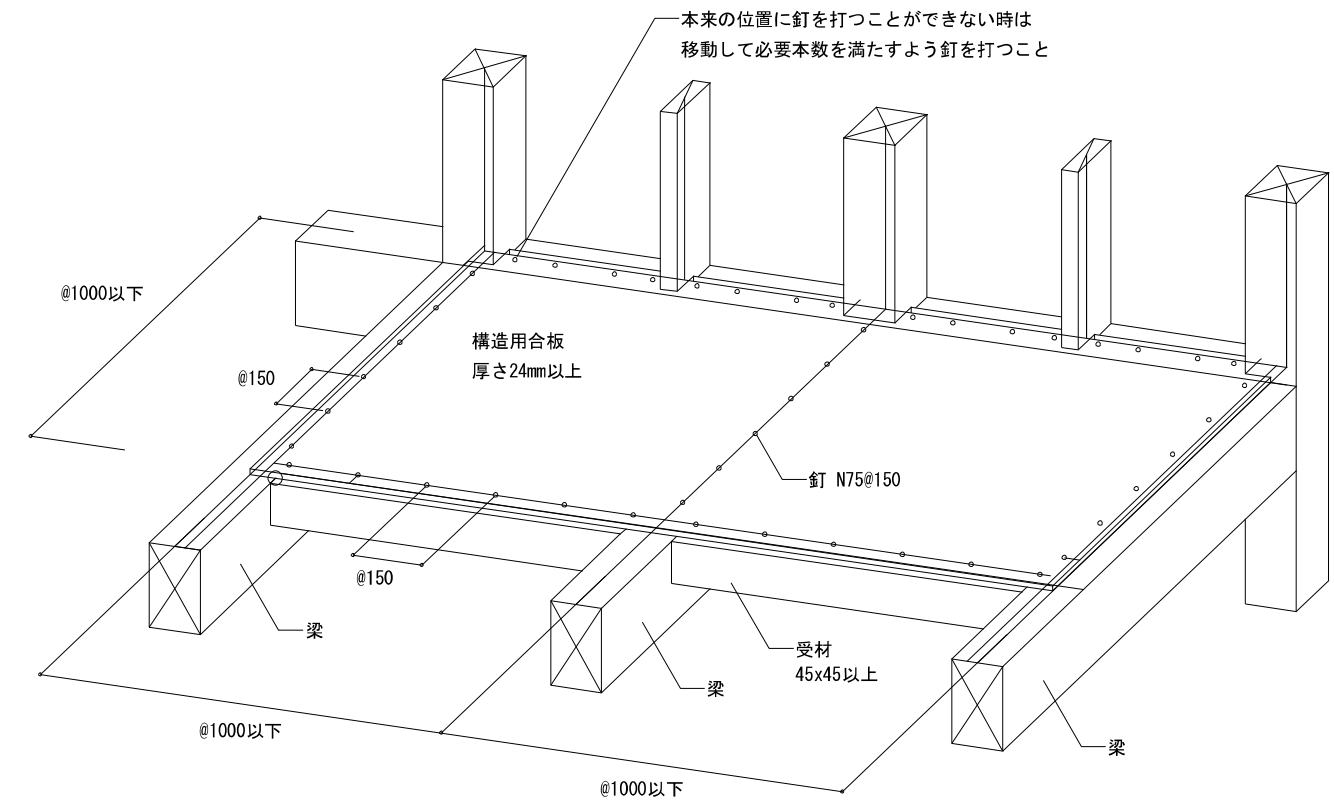
NO. 原図：A2

A-26

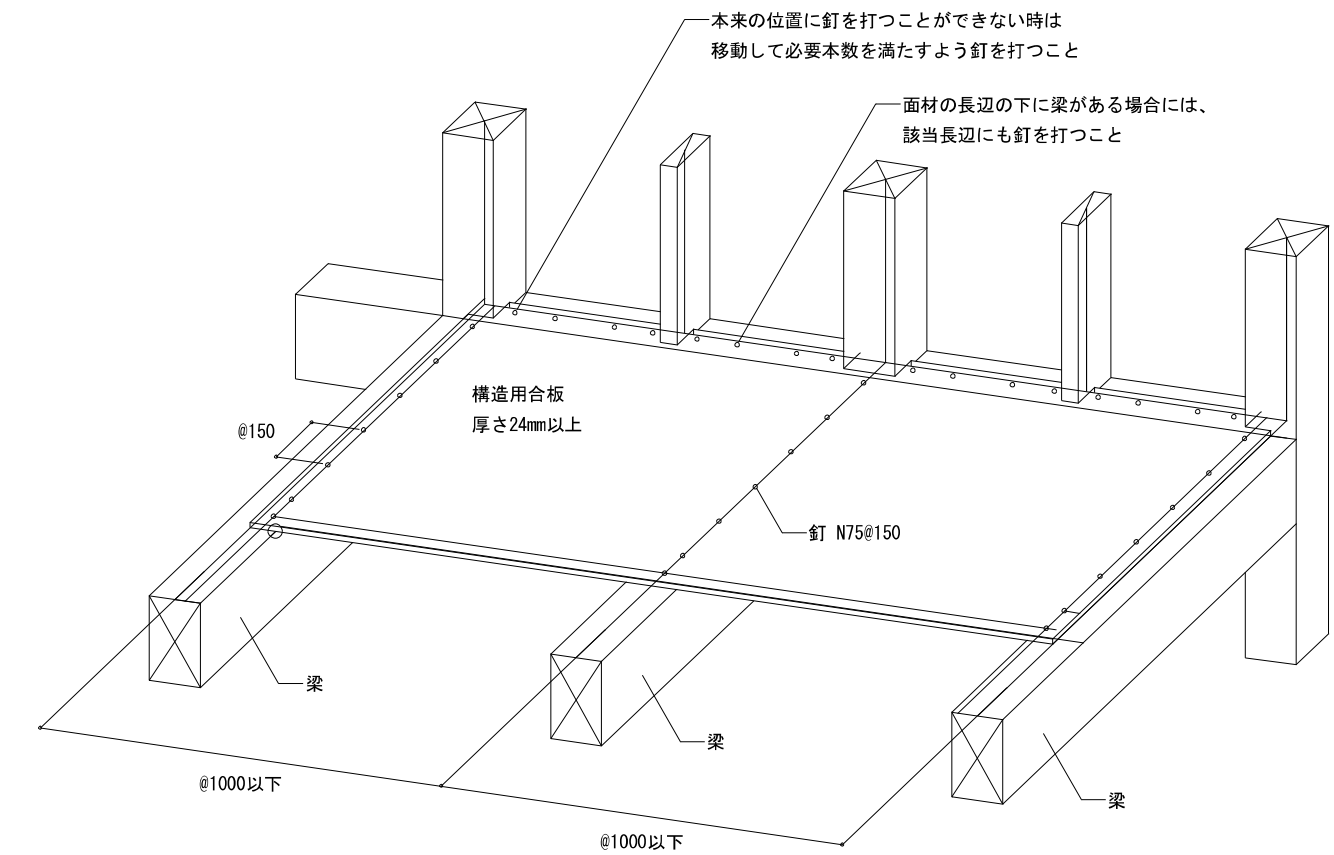
木構造標準図（１）

床組詳細図

○ 根太なし・直張り・４周釘打ちの取合い（単位長さあたりの許容せん断耐力 7.84kN）

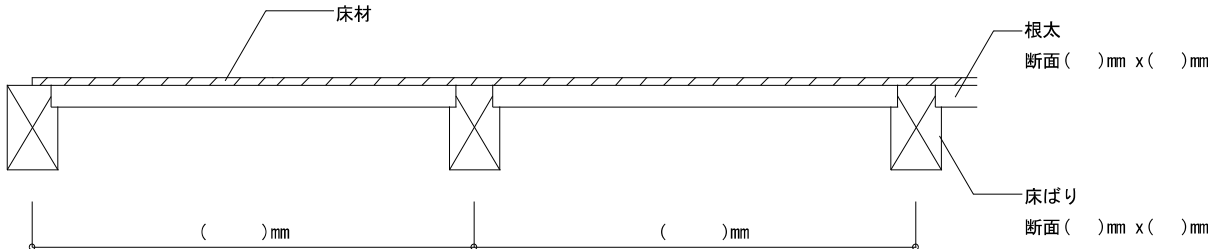


○ 根太なし・直張り・川の字釘打ちの取合い（単位長さあたりの許容せん断耐力 3.53kN）

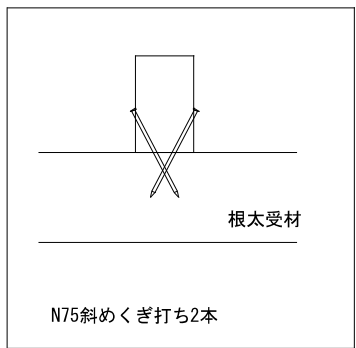
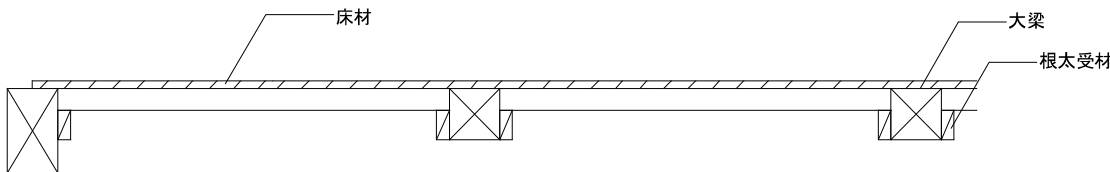


○ 根太あり・根太高さ全て落とし込みの取合い（２・３階床構面、小屋構面）

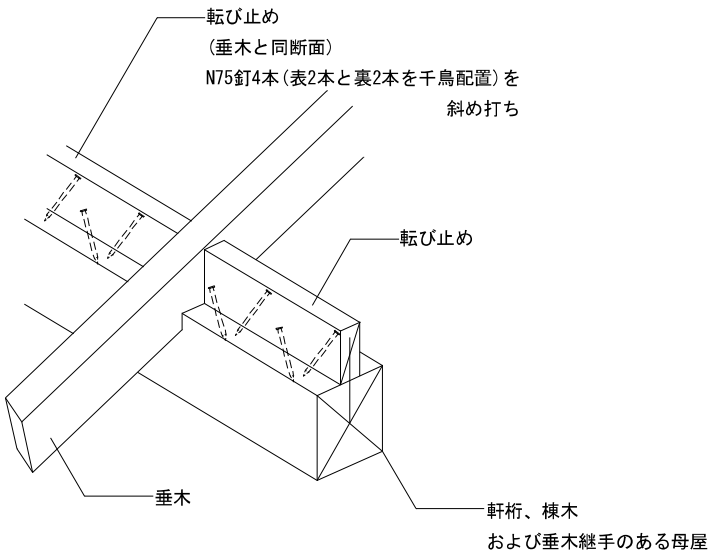
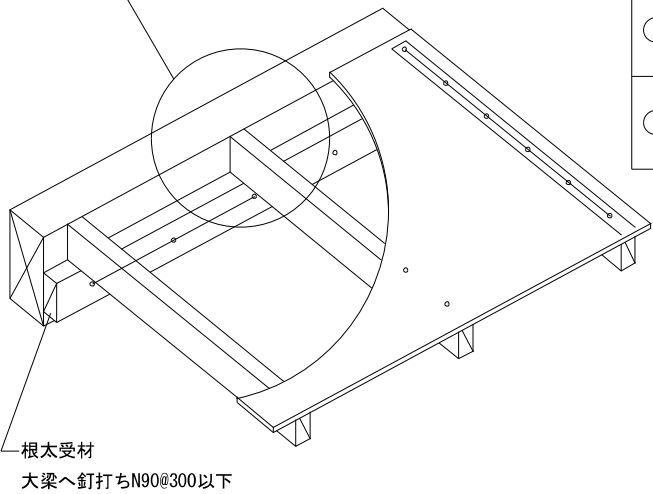
○ 床ばりに落とし込む方法



○ 根太受材で固定する方法

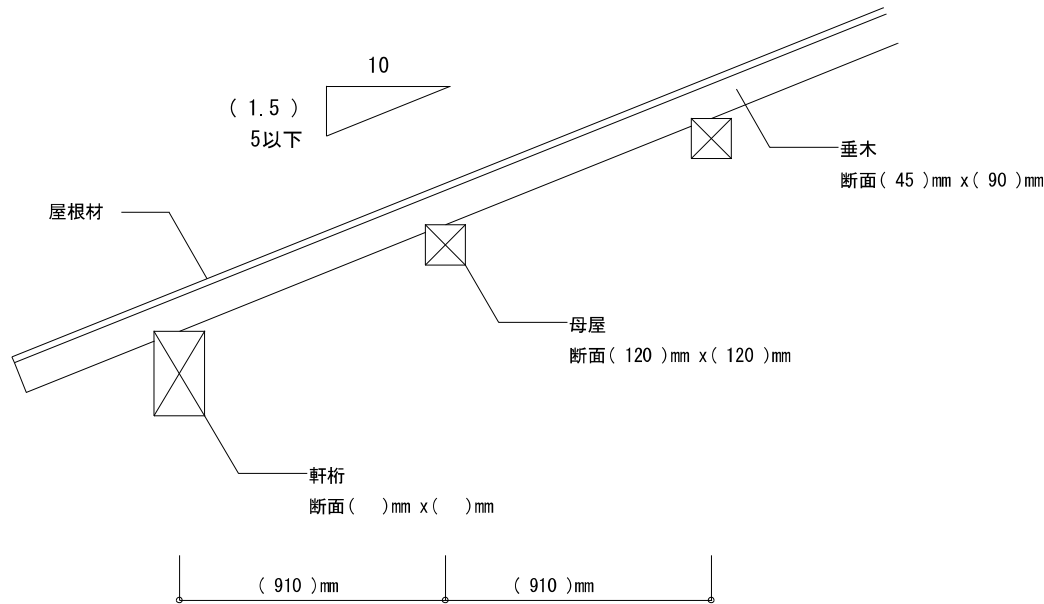


水平構面の仕様	単位長さあたりの許容せん断耐力 (床倍率)
○ 構造用合板12～15mm、N50@150mm、根太@340mm以下	3.92 (2.0)
○ 構造用合板12～15mm、N50@150mm、根太@500mm以下	2.74 (1.4)
○ 幅180mm板材12～15mm、N50@150mm、根太@340mm以下	0.76 (0.39)
○ 幅180mm板材12～15mm、N50@150mm、根太@500mm以下	0.51 (0.26)
○	
○	



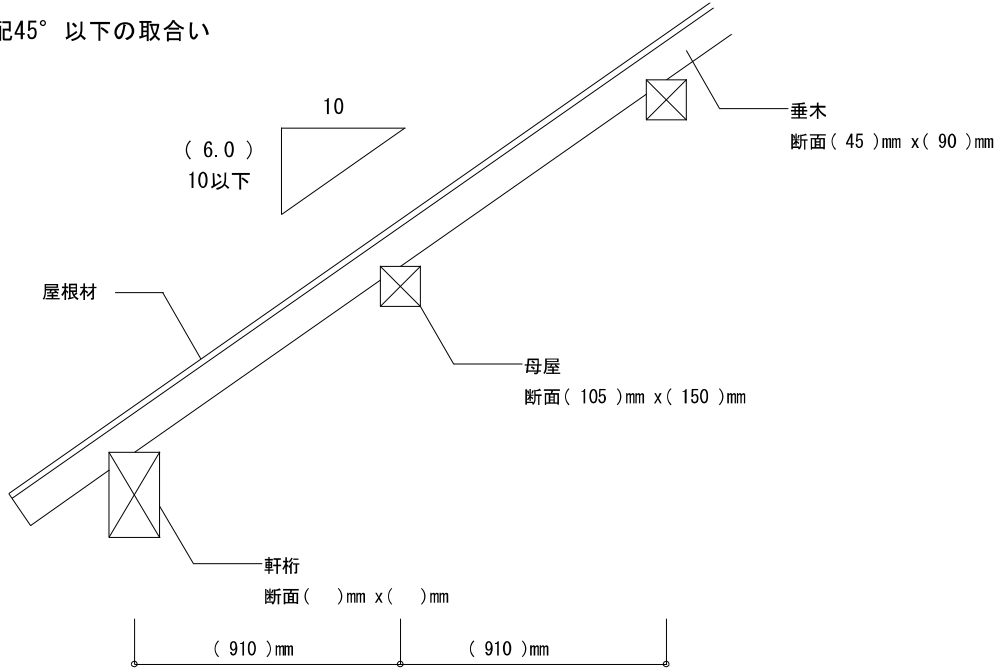
屋根面詳細図

○ 勾配30° 以下の取合い



水平構面の仕様	単位長さあたりの許容せん断耐力 (床倍率)
○ 構造用合板9～15mm、転び止めあり N50@150mm、垂木@500mm以下	1.96 (1.0)
○ 構造用合板9～15mm、転び止めなし N50@150mm、垂木@500mm以下	1.37 (0.7)
○ 幅180mm板材9～15mm、N50@150mm、垂木@500mm以下	0.39 (0.2)
○	

○ 勾配45° 以下の取合い

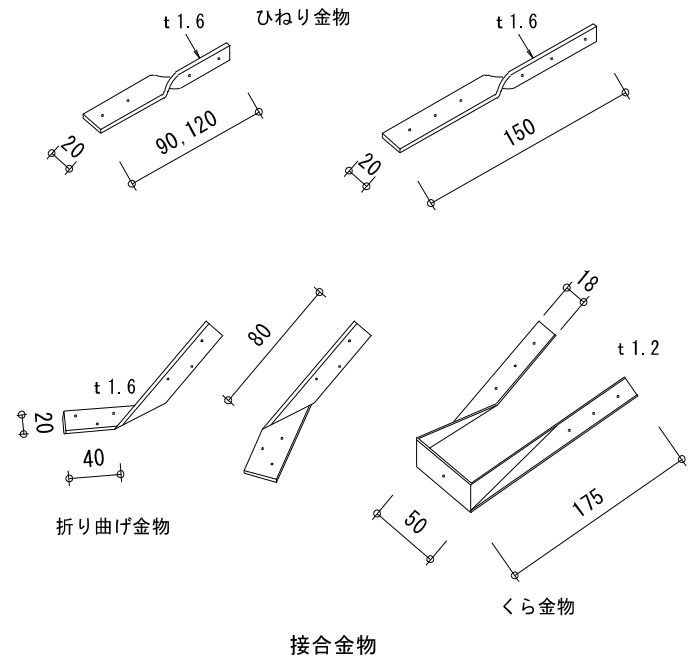


水平構面の仕様	単位長さあたりの許容せん断耐力 (床倍率)
○ 構造用合板9～15mm、転び止めあり N50@150mm、垂木@500mm以下	1.37 (0.7)
○ 構造用合板9～15mm、転び止めなし N50@150mm、垂木@500mm以下	0.98 (0.5)
○ 幅180mm板材9～15mm、N50@150mm、垂木@500mm以下	0.20 (0.1)
○	

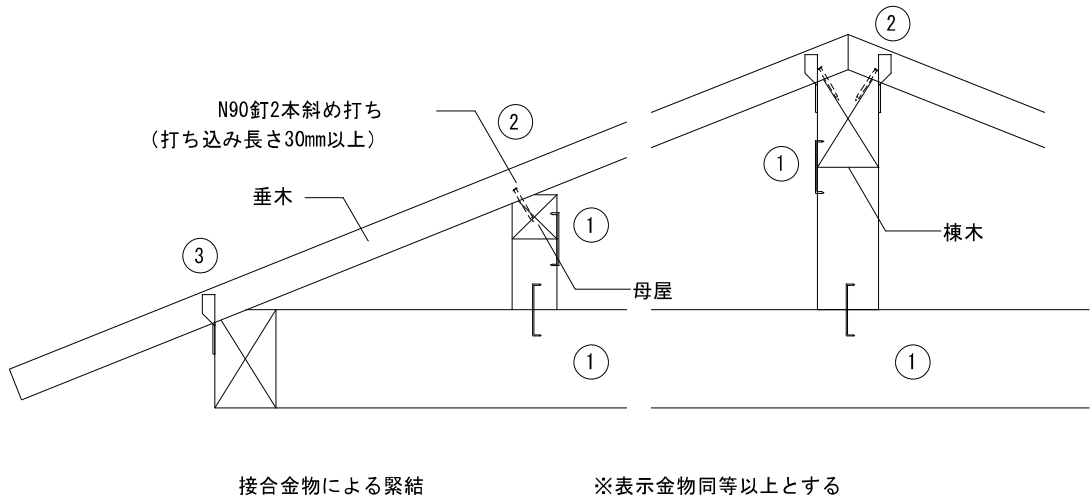
木構造標準図（２）

屋根・小屋組の耐風対策

接合金物他詳細図

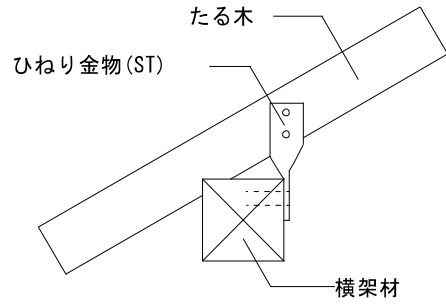


屋根・小屋組の耐風対策（許容応力度計算による）

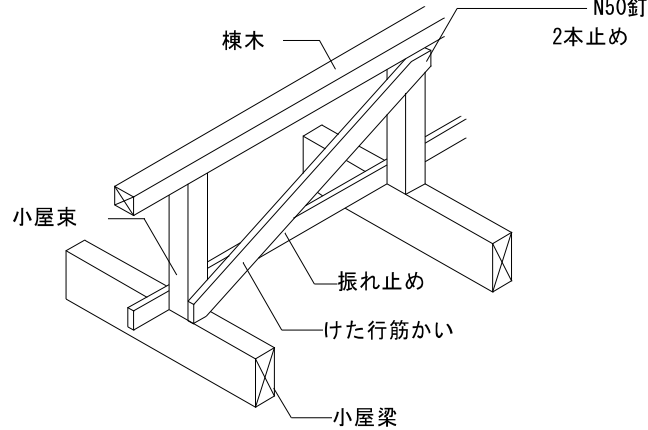


6.0寸屋根部	① 母屋－束接合部 使用金物 (かすがい片面打ち)	引張耐力(N)	(1,080)
	② 垂木－母屋接合部 使用金物 (N90釘2本打ち)		(380)
	③ 垂木－軒桁接合部 使用金物 (ひねり金物)		(1,400)
1.5寸屋根部	① 母屋－束接合部 使用金物 (かすがい両面打ち)	引張耐力(N)	(2,160)
	② 垂木－母屋接合部 使用金物 (ひねり金物)		(1,400)
	③ 垂木－軒桁接合部 使用金物 (ひねり金物)		(1,400)

たる木とひねり金物



けた行筋かい・振れ止め



間柱と横架材

・上下横架材に深さ3mm程度大入れ＋斜め釘上部ほぞ差し、下部突き付け＋斜め釘

釘の最小間隔及び最小端あき距離

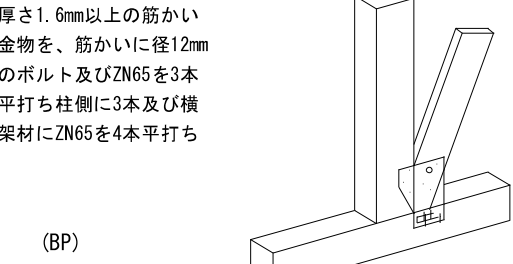
		加力方向	
		繊維方向	繊維直交方向
繊維方向	E1	15d	10d
	P1	12d	10d
繊維直交方向	E2	5d	8d
	P2	5d	8d

ボルトの最小間隔及び最小端あき距離

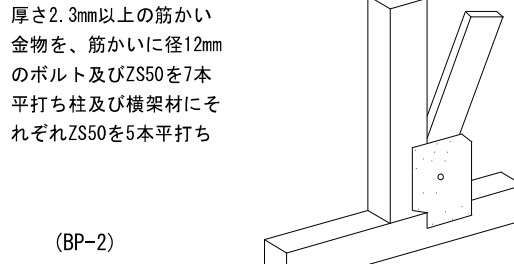
		加力方向	
		繊維方向	繊維直交方向
繊維方向	E1	7d (荷重負担側) 4d (荷重非負担側)	7d
	P1	7d	t/d=2 3d 2≤t/d<6 3d~5d t/d>6 5d
繊維直交方向	E2	t/d≤6 1.5d t/d>6 1.5dかつP2/2	特記による。特記のない場合は以下の数値とする。 4d (荷重負担側) 1.5d (荷重非負担側)
	P2	3d	4d

筋かいの仕口

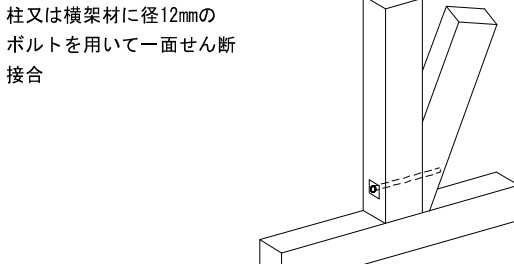
○ 厚さ3cm幅9cm以上の木材



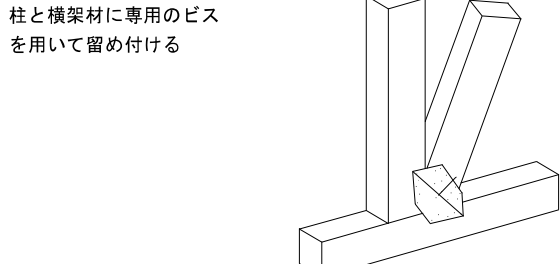
○ 厚さ4.5cm幅9cm以上の木材



○ 厚さ9cm幅9cm以上の木材

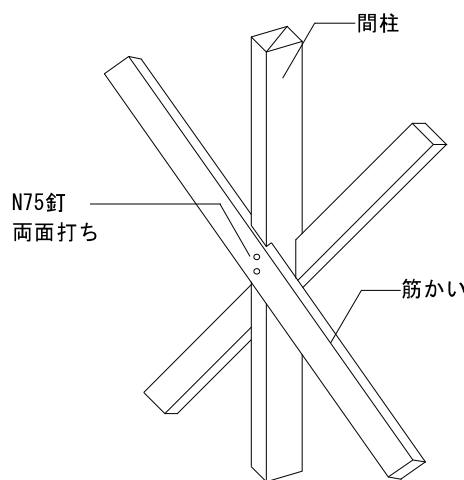


○ 厚さ9cm幅9cm以上の木材

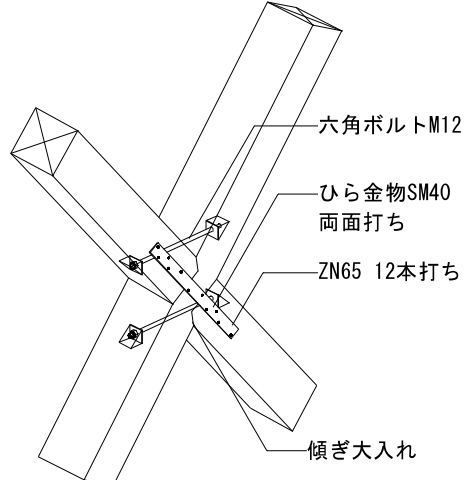


たすき掛筋かい交差部

○ 筋かい断面30x90mm、45x90mmの納まり



○ 筋かい断面90x90mmの納まり



景 設 計 室

三重県津市河芸町西千里 1510番地 1
Tel:059-269-5074 Mail:ksekkei-shitsu@almond.ocn.ne.jp

誠之放課後児童クラブ新築工事

一級建築士 第312324号

竹内 裕子

木構造標準図2

scale

date

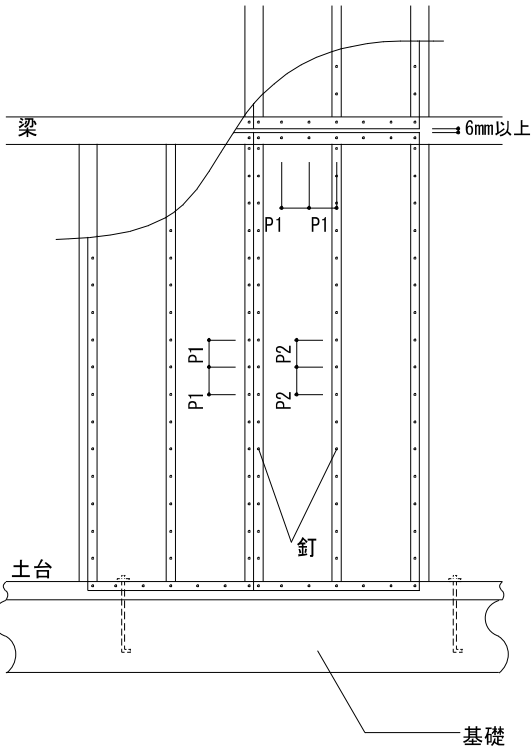
NO. 原図：A2

A-28

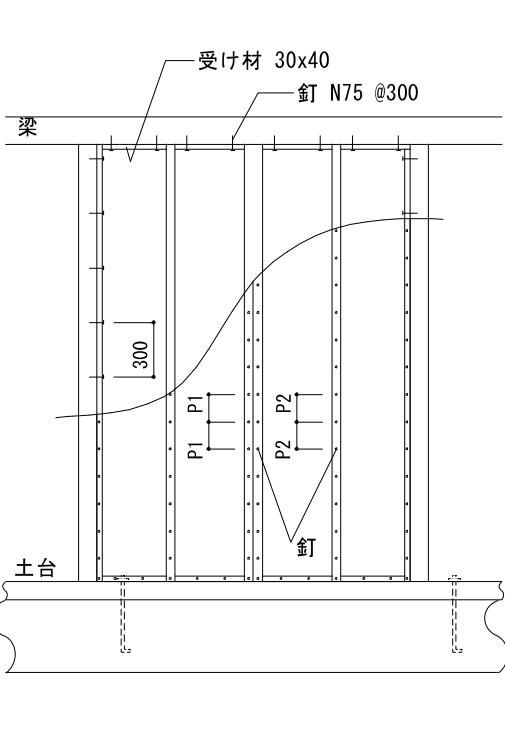
木構造標準図（3）

構造用合板・各種ボード類の下地板張りの釘打ち詳細

1. 大壁造の場合



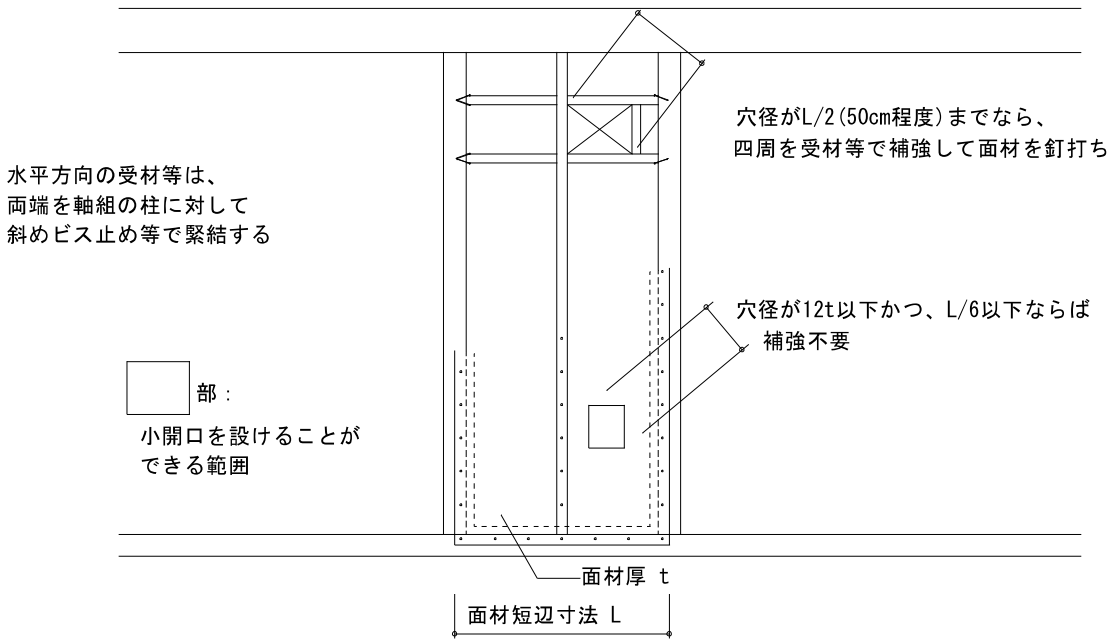
2. 真壁造の場合



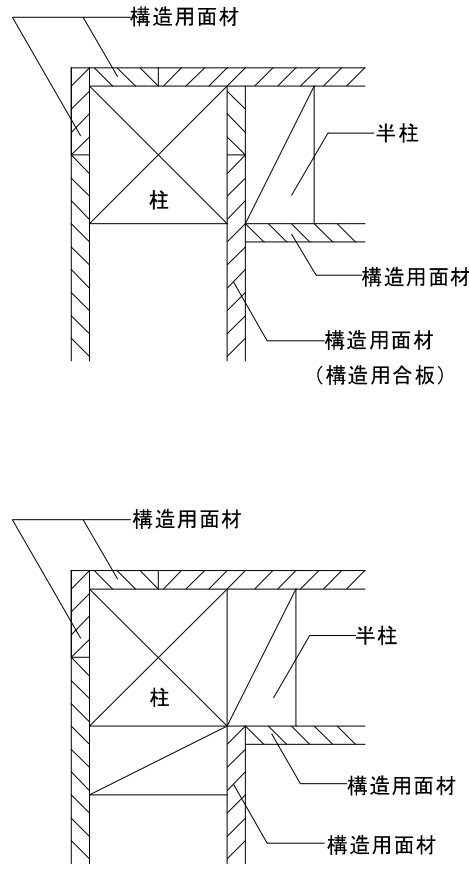
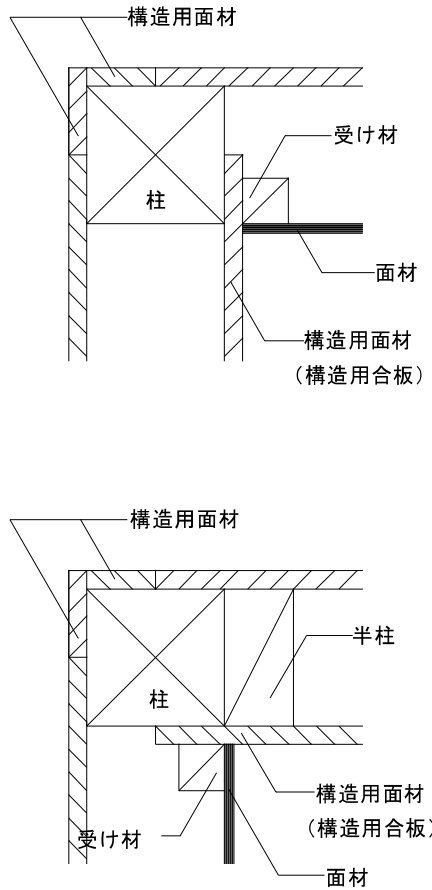
・受け材は柱や横架材にN75-@300以下で平打ちする。

面材の種類	厚み	釘の種類	外周釘間隔 (P1)	内部釘間隔 (P2)	壁倍率	備 考
<input type="checkbox"/> 構造用合板	9	N50	150	150	2.5	
<input type="checkbox"/> パーティクルボード		N50	150	150	2.5	
<input type="checkbox"/> 構造用パネル(OSB)		N50	150	150	2.5	
<input type="checkbox"/> ハードボード		N50	150	150	2.0	
<input type="checkbox"/> 硬質木片セメント板		N50	150	150	2.0	
<input type="checkbox"/> 構造用せっこうボードA種	GNF40またはGNC40		150	150	1.6	床勝ち仕様大壁
<input type="checkbox"/> 構造用せっこうボードB種	GNF40またはGNC40		150	150	1.2	
<input type="checkbox"/> ラスシート		N38	150	150	1.0	
<input type="checkbox"/> シーシングボード		SN40	100	200	1.0	
<input type="checkbox"/> せっこうボード	GNF40またはGNC40		150	150	0.9	床勝ち仕様大壁
<input type="checkbox"/>						
<input type="checkbox"/>						

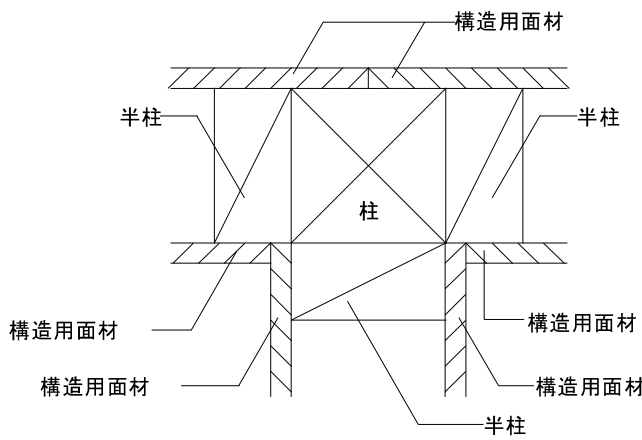
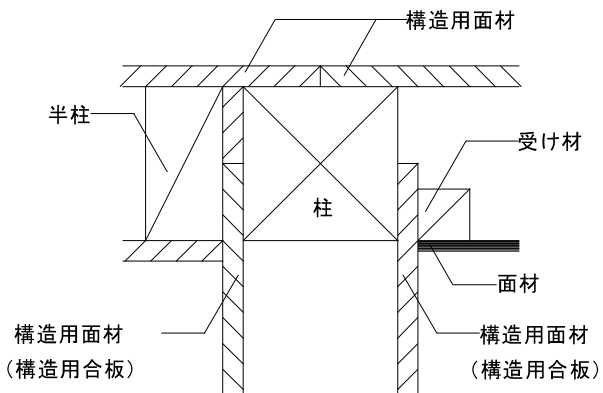
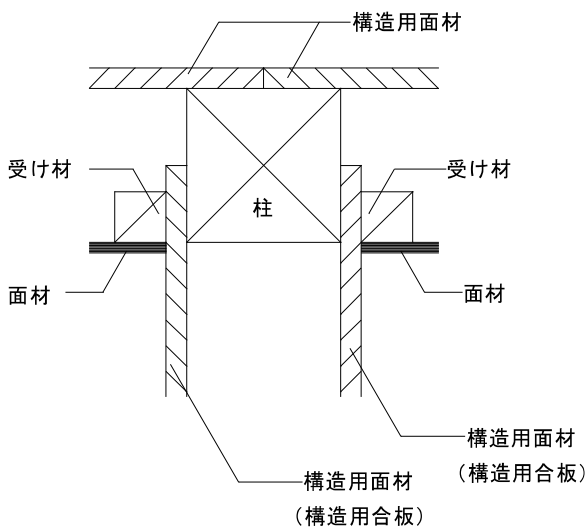
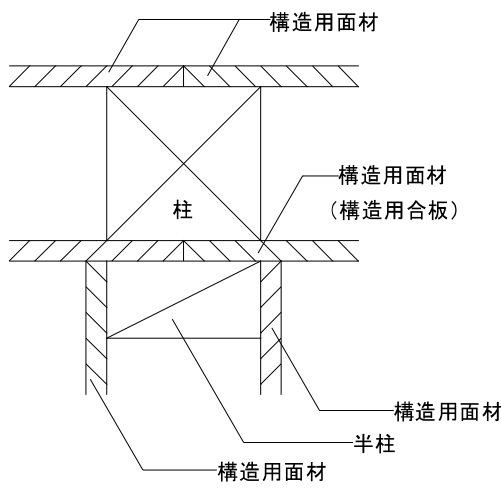
面材耐力壁の小開口の設け方



面材耐力壁の隅部の納め方

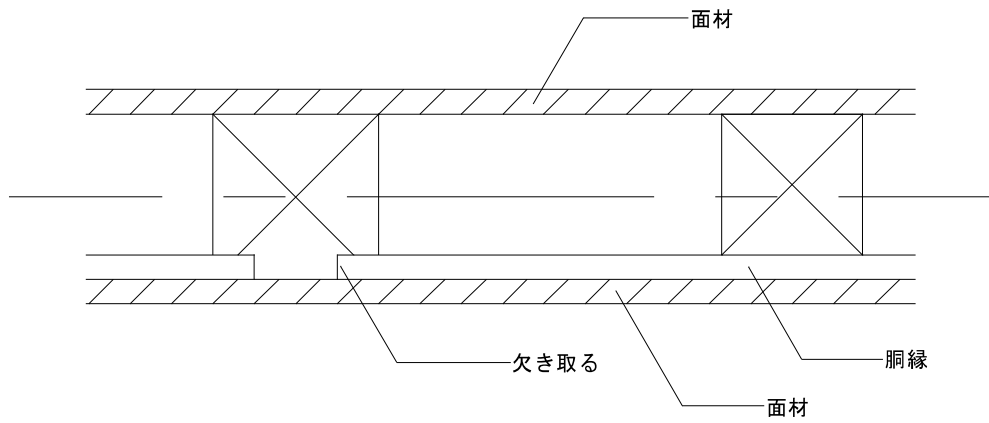


面材耐力壁のT字部の納め方

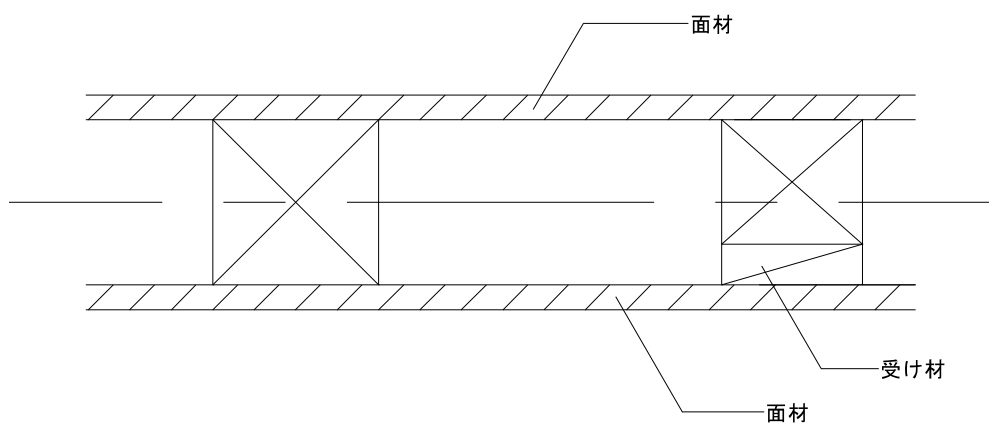


柱の断面が異なる場合の面材の納め方

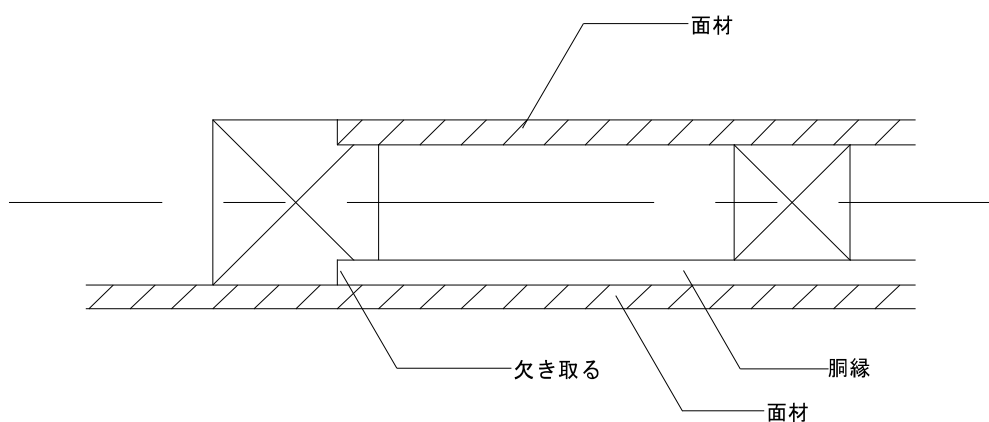
柱の外面合わせ、内壁側は一部の柱を欠き取る



柱の外面合わせ、内壁側は受け材で調整する



柱芯合わせ、柱の外壁側と内壁側の一部の柱を欠き取る



柱芯合わせ、外壁側も内壁側も受け材で調整する

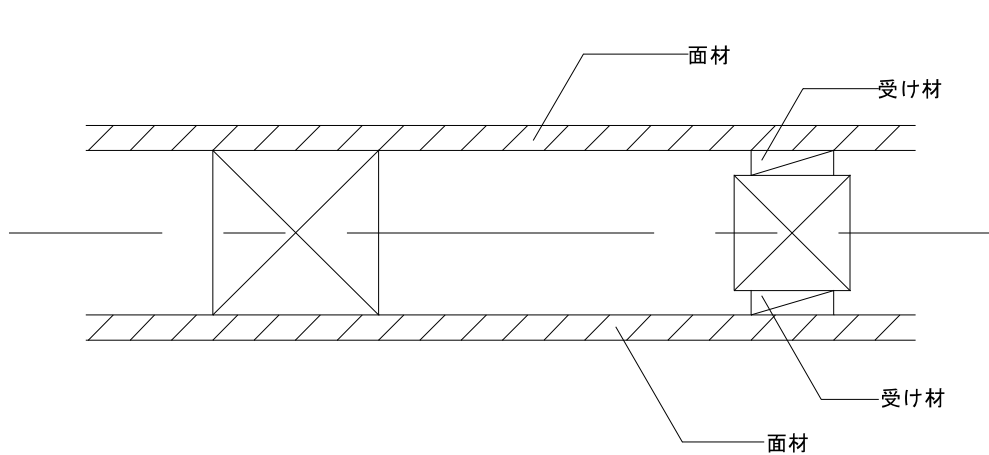


Figure 11 is a sectional view of the upper part of the column. The diagram shows a cross-section of a column with a width of 450mm. The total height of the section shown is 800mm, with a lower section of 500mm. The upper section has a top width of 150mm. Reinforcement includes 1-D13 top bars, 2-D10 bottom bars, and vertical bars D10@200. The section is labeled "全断面" (Full Section) and "FG11".

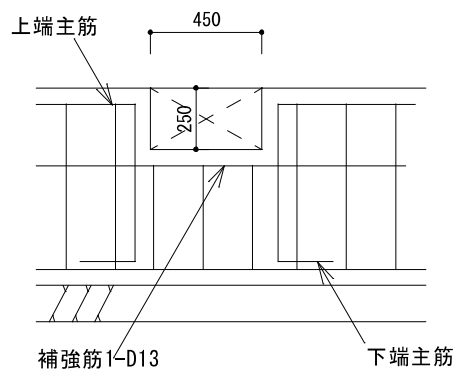
S2

全断面

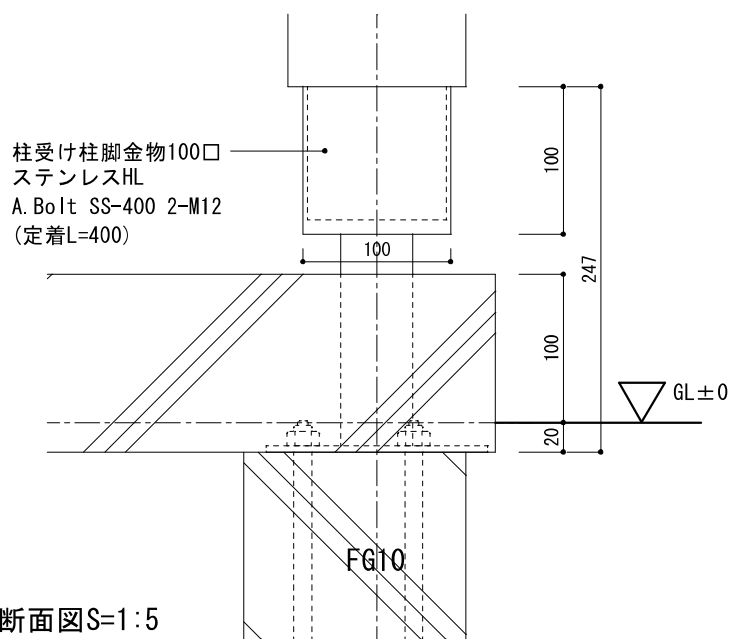
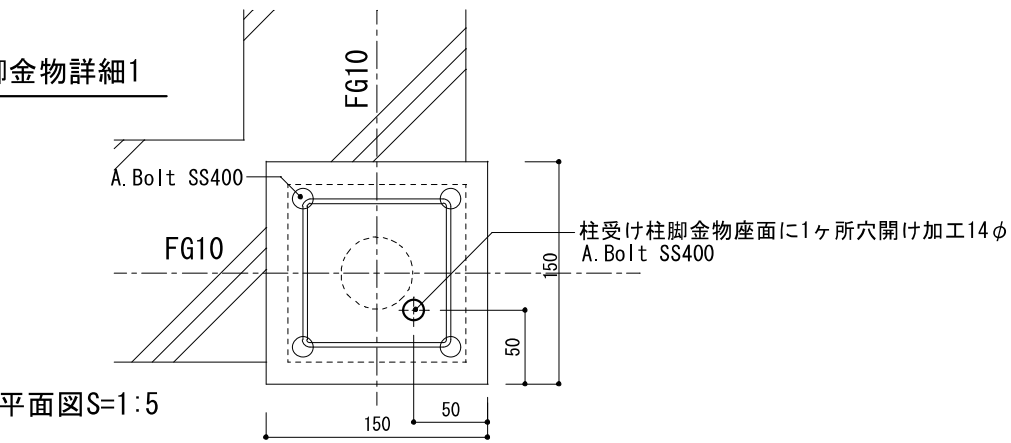
※GL位置は外構図・矩計図参照

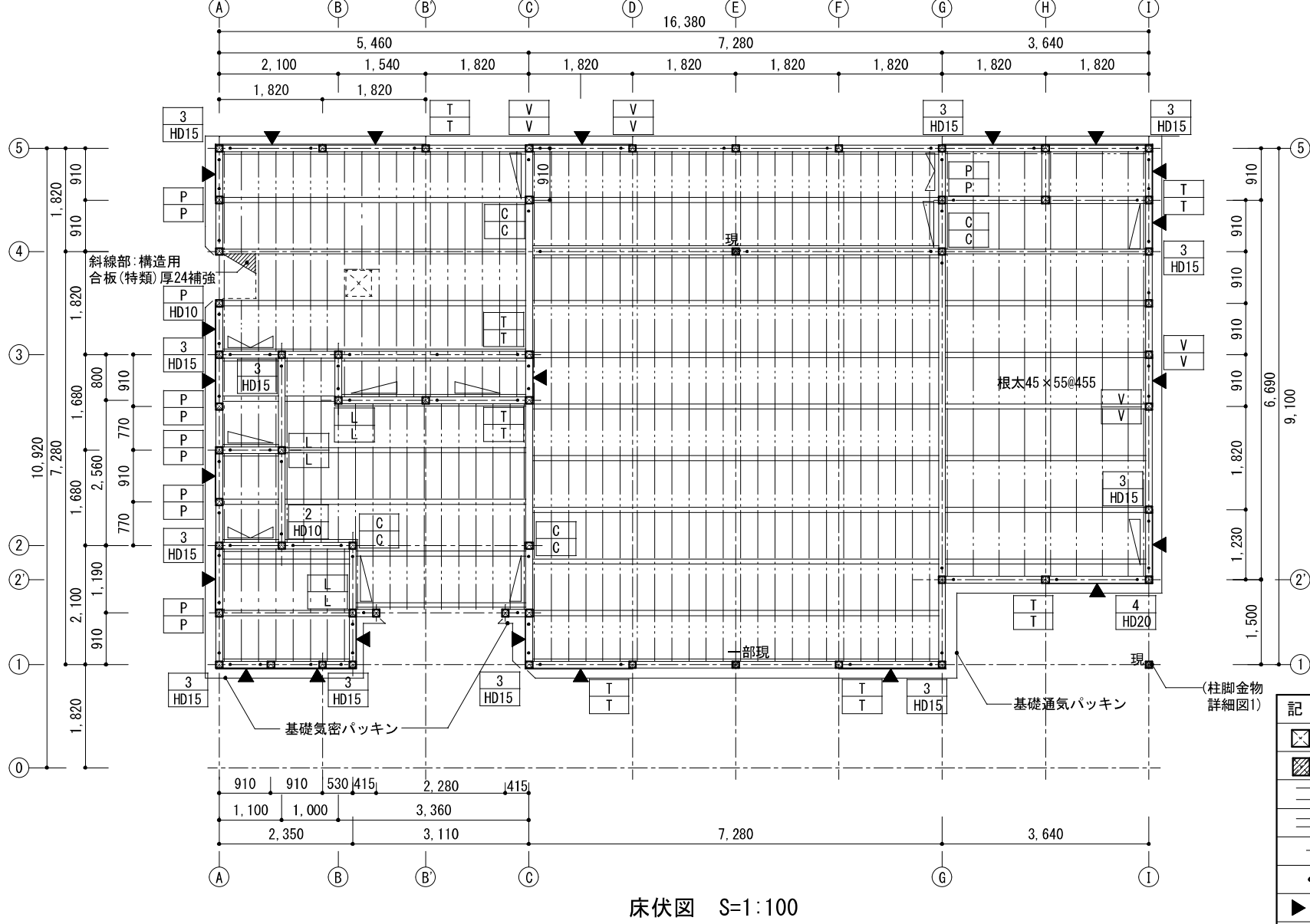
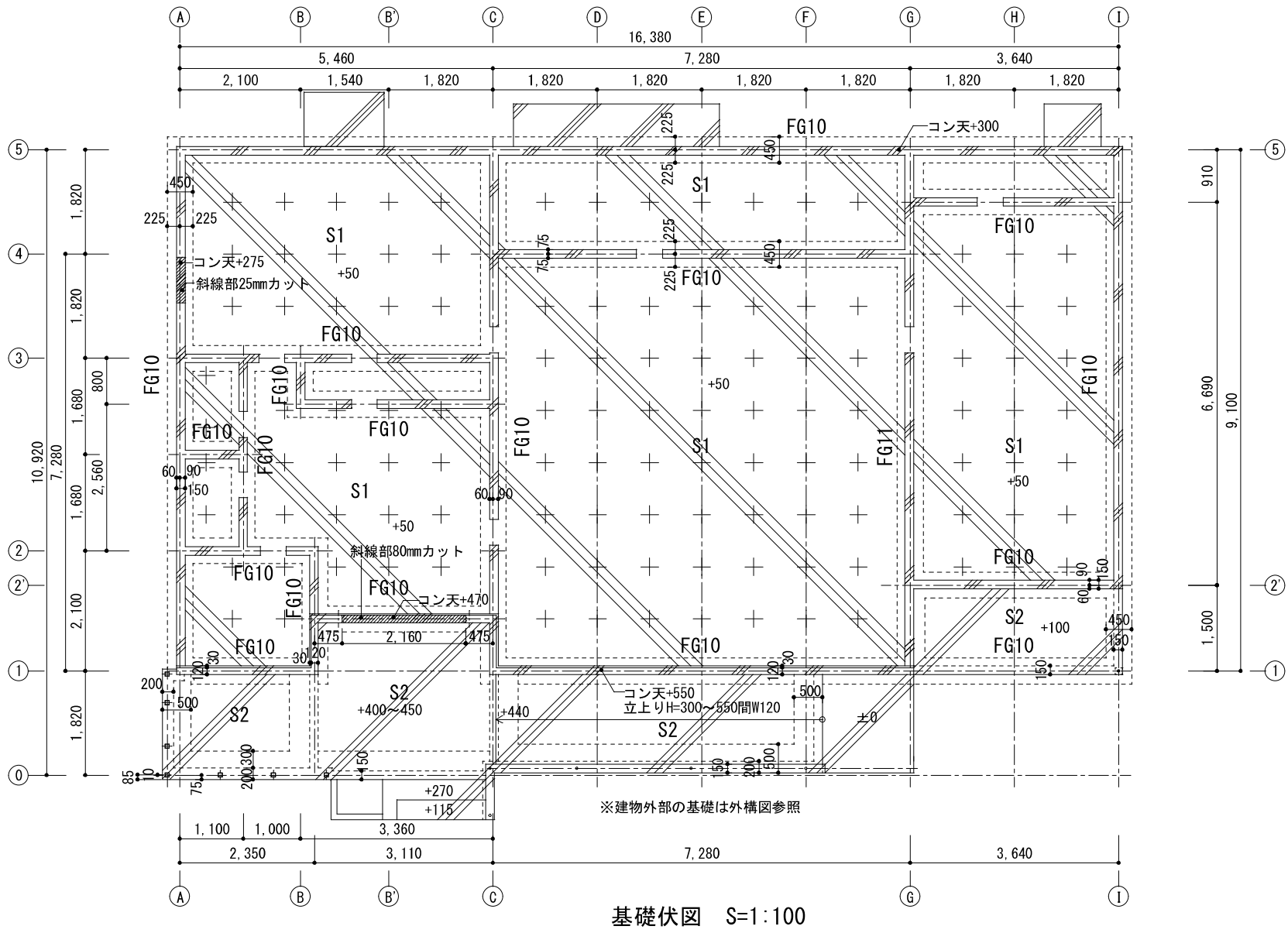
The diagram illustrates a cross-section of a road structure. At the bottom, there is a layer of recycled crushed stone (再生クラッシュラン) with a thickness of 100mm. Above this is a concrete slab (コンクリートスラブ) with a thickness of 120mm. The slab contains reinforcement bars (D10@200) indicated by diagonal hatching. A dashed line represents the ground level (GL). A vertical arrow points from the text '再生クラッシュラン厚100敷き込み転圧' to the base layer.

再生クラッシュラン厚100敷き込み転圧



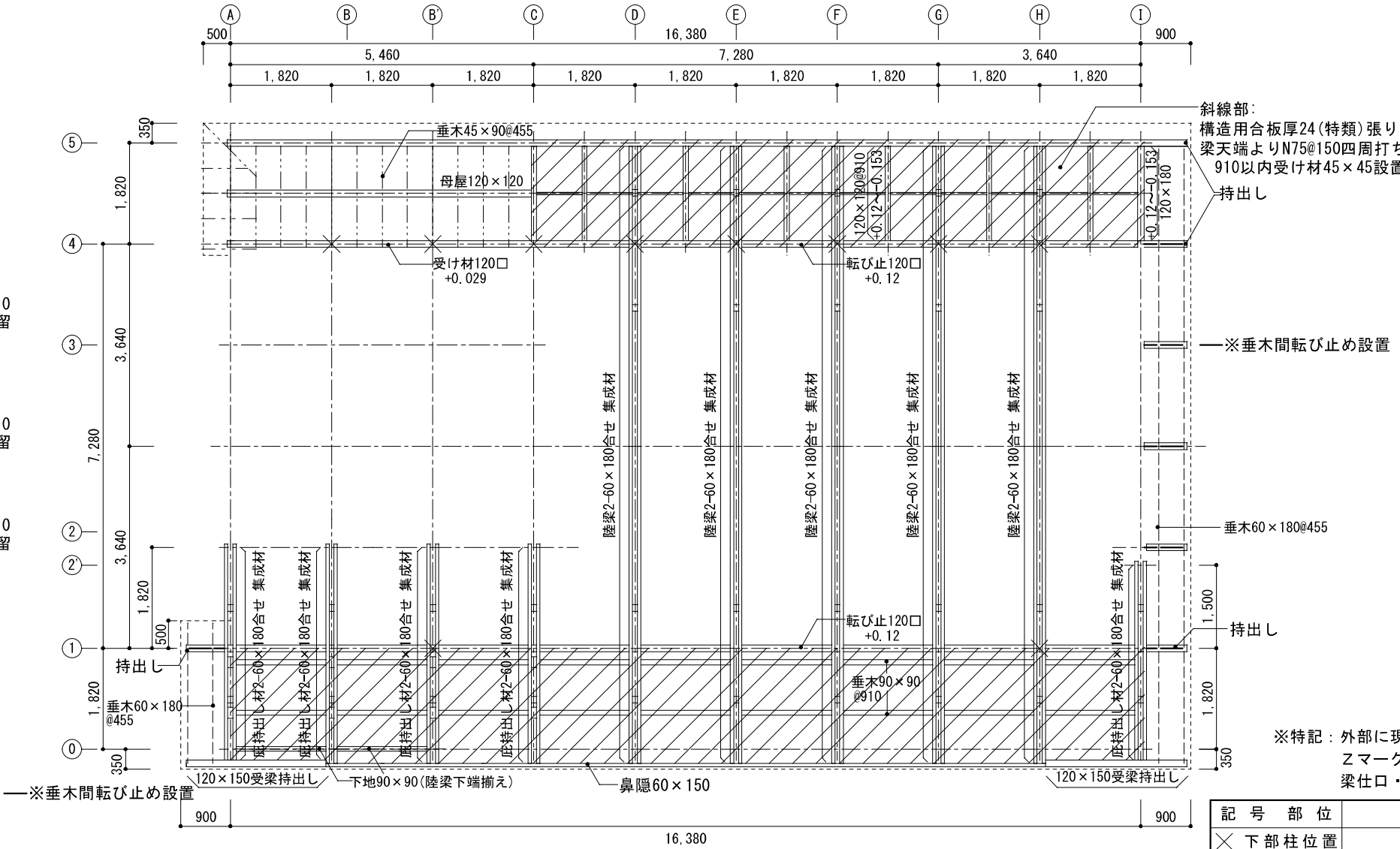
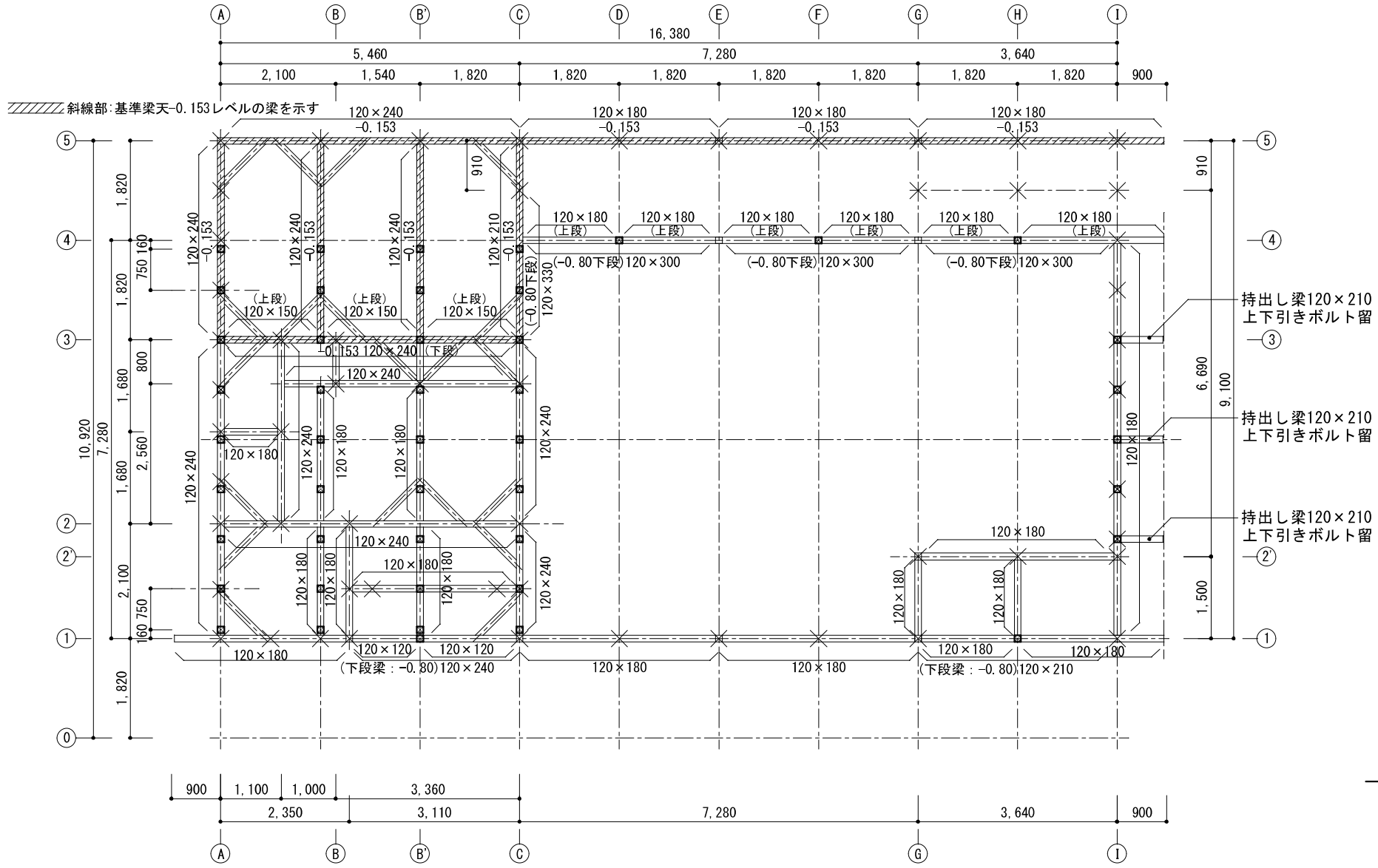
柱脚金物詳細1



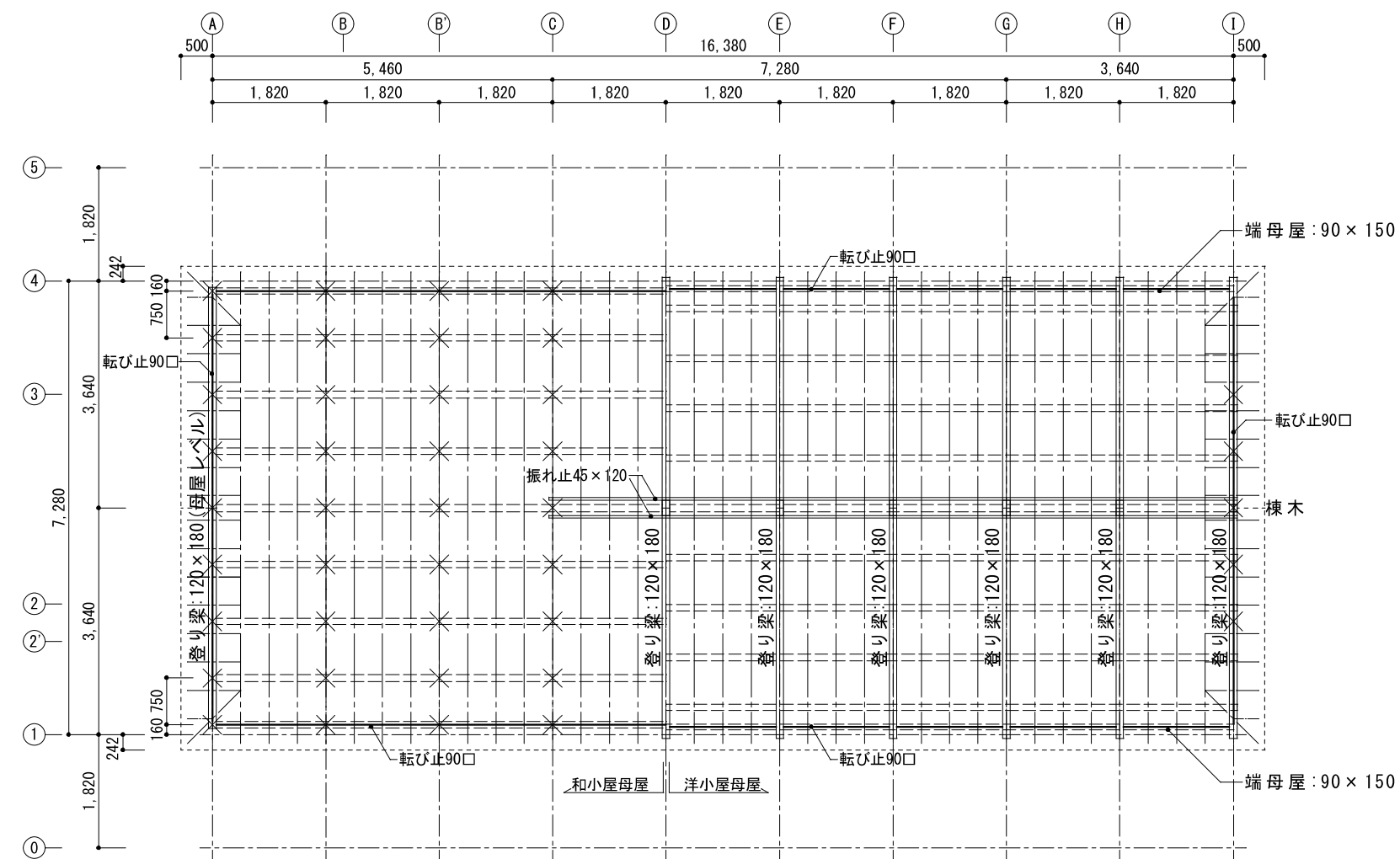
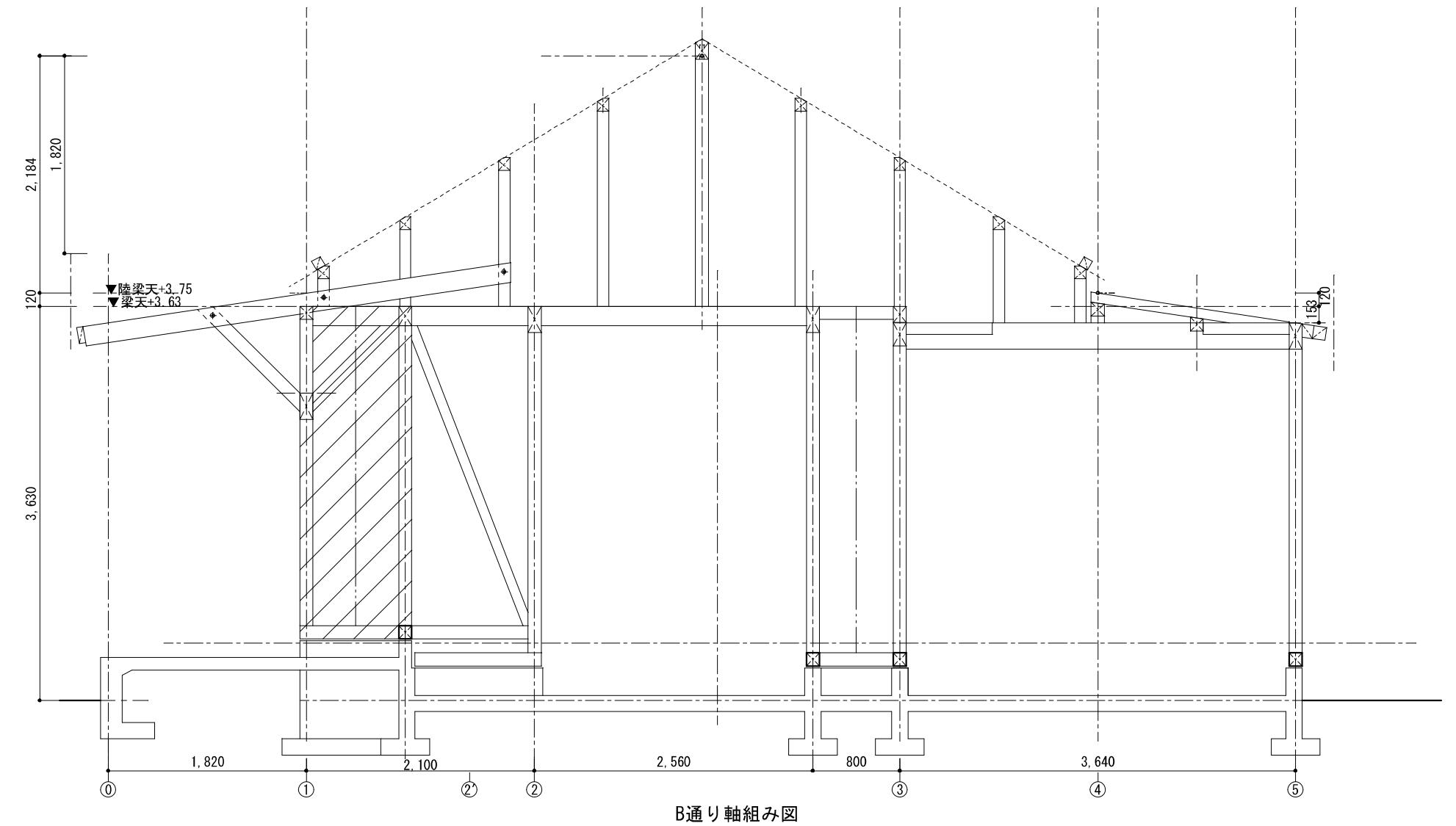
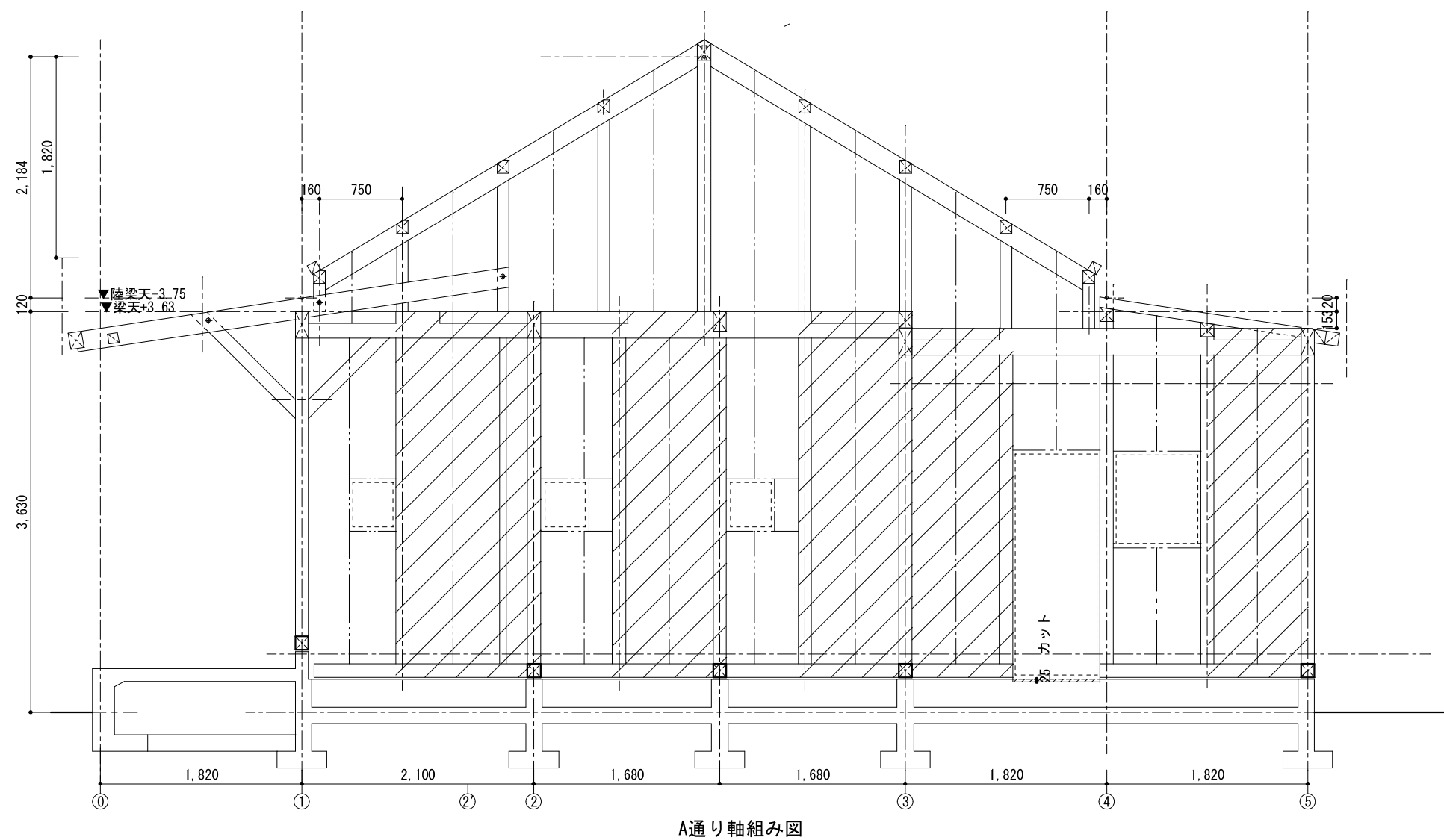


■凡例 <金物>	
柱頭金物	
柱脚金物	
※記載なき柱：短ほぞ差し又はかすがい打	
C	：かすがい打
L	：L字型かど金物
T	：T字型かど金物
V	：山形プレート
P	：羽子板ボルト
2	：10kN引寄金物
HD10	：10kN引寄金物
3	：15kN引寄金物
HD15	：15kN引寄金物
4	：20kN引寄金物
HD20	：20kN引寄金物

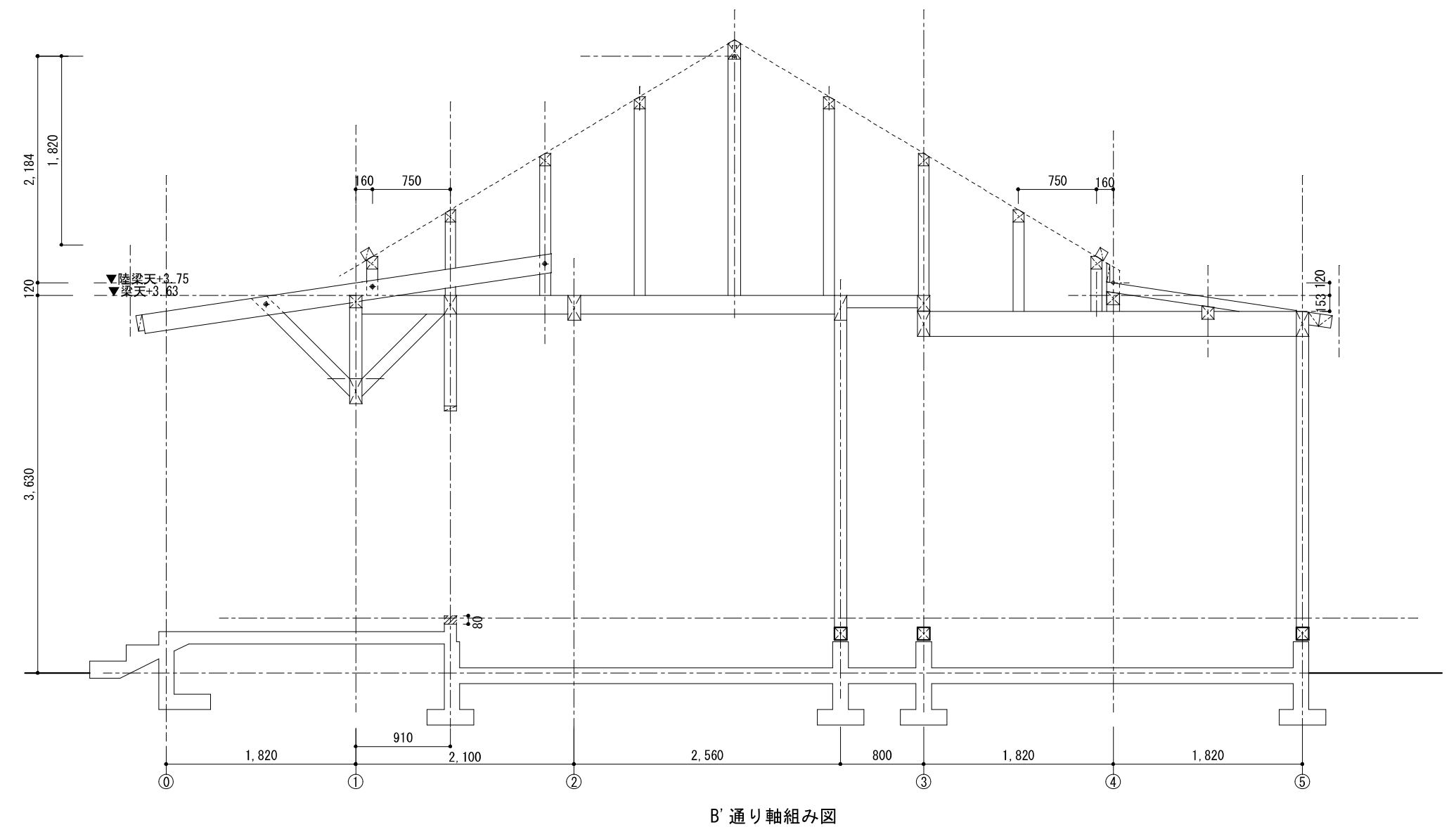
記号	部位	仕様	備考
☒	柱	120×120 桧 一等	
☒現	現し柱	120×120 桧 特一等	サンダー掛
—	土台	120×120 桧 一等	基礎通気（気密）パッキン厚20
—	大引	90×90 桧 一等	@ 910
+	束	束	@ 910
・	アソカ・ボルト	M12 L400 定着250上	(記載無き部分L2.7m以内設置) 角口厚4.5
▶	耐力壁	構造用合板厚12(特類)倍率2.5	倍率2.5(合板張り)
▤	耐力壁	45×90S 桧 一等	倍率2.0(筋かい)
▤	耐力壁	45×90W 桧 一等	倍率4.0(筋かい)



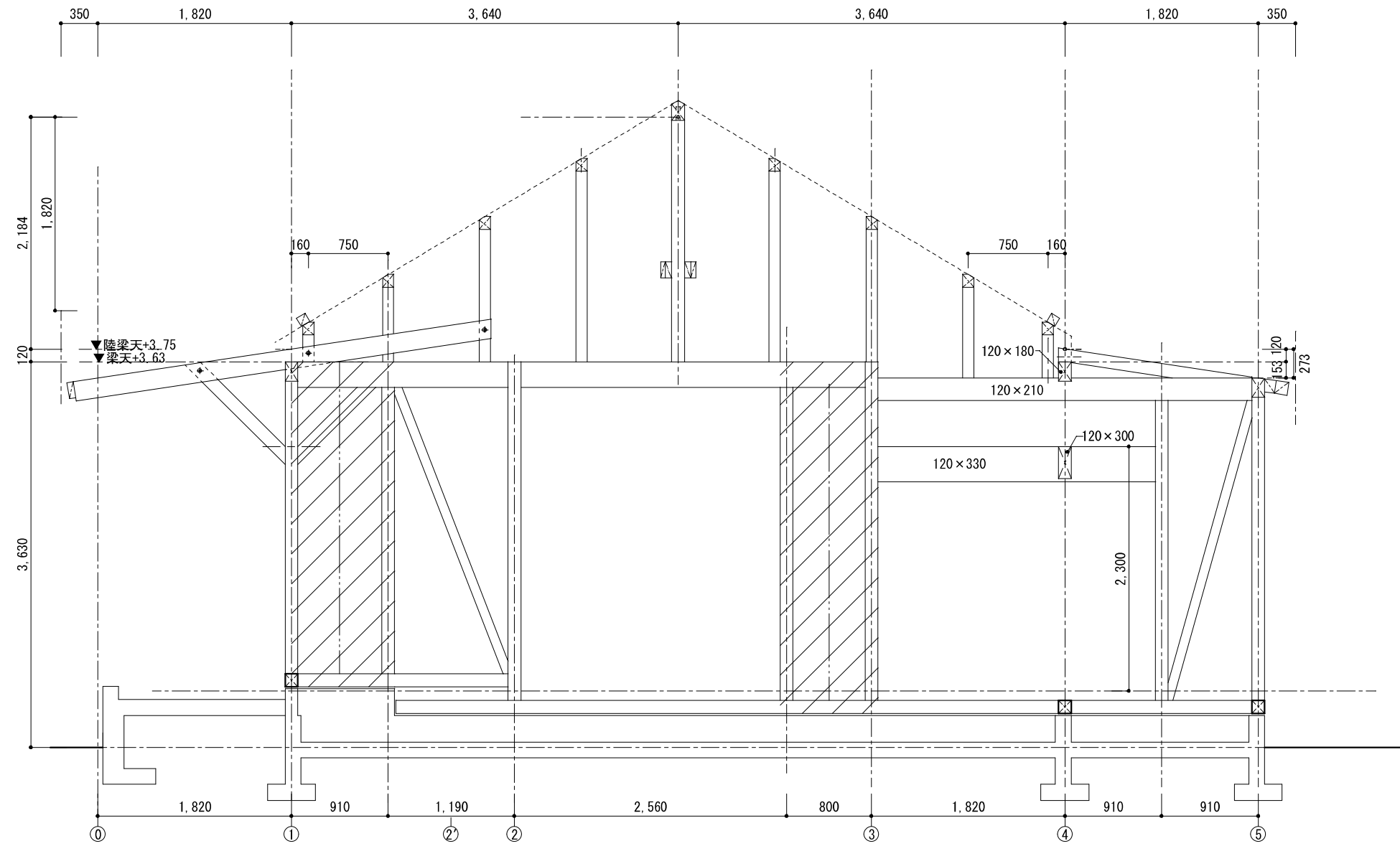
記号	部位	仕様	備考
×	下部柱位置	120×120 桧 一等	
☒	小屋束	105×105 桧 一等	
—	梁	図面記載 特記無きは杉一等	現し部分はサンダー掛
—	陸梁	2-60×180 集成材	現し部分はサンダー掛
—	方杖	120×120 桧 一等	現し部分はサンダー掛
▤	火打梁	105×105 杉 一等	
—	垂木・受材	図面記載 杉 一等	
---	底部垂木	60×180 杉 一等	@ 455
---	底部垂木	45×90 杉 一等	@ 455



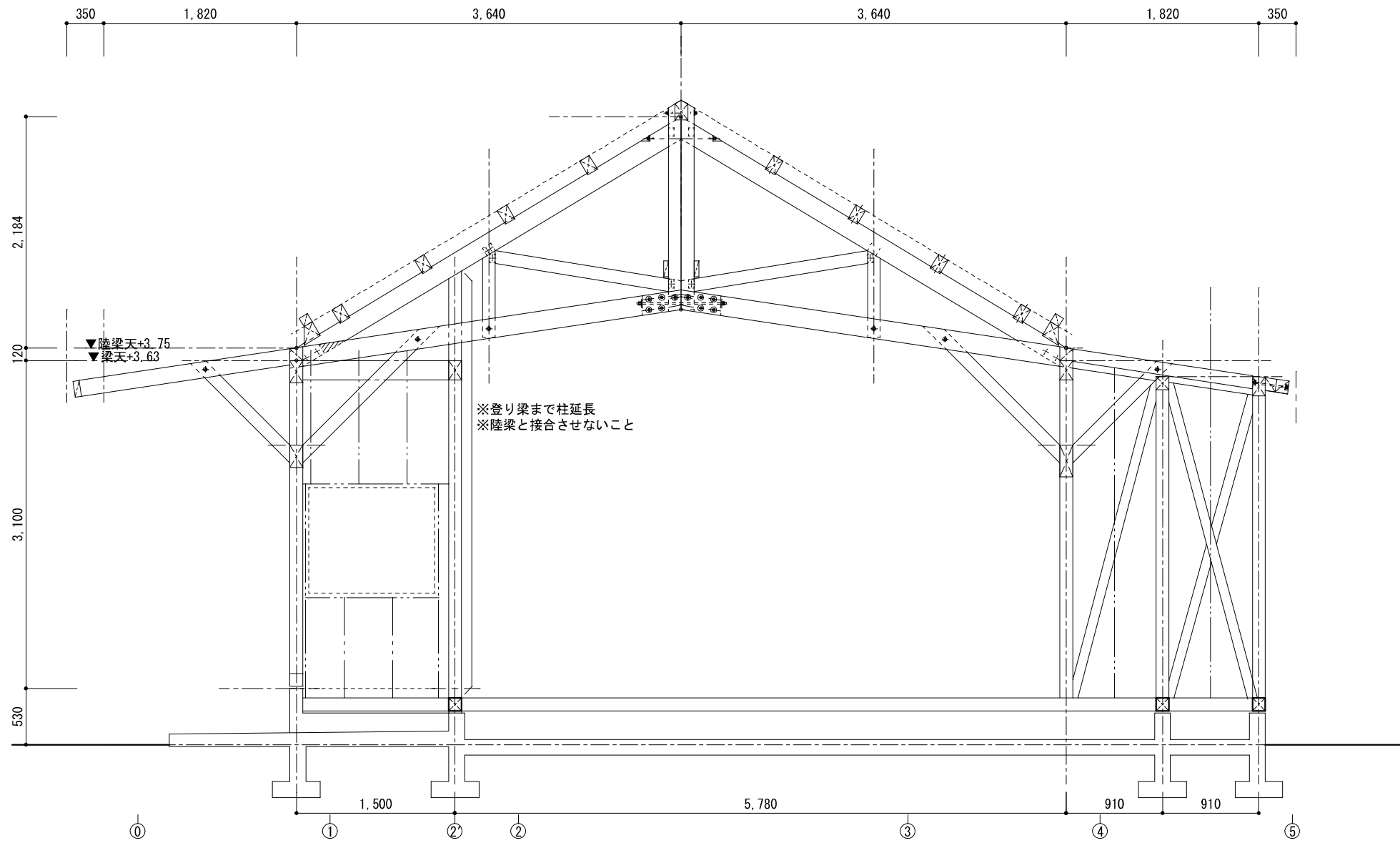
記 号	部 位	仕 様	備 考
×	下部束位置	120×120 桧 一等	
二	洋小屋母屋	105×150 杉 一等	@ 910 ※特記以外
二	和小屋母屋	105×120 杉 一等	@ 910
二	棟木	120×150 杉 一等	
一	垂木	45×105 杉 一等	@ 455 転び止 90×90



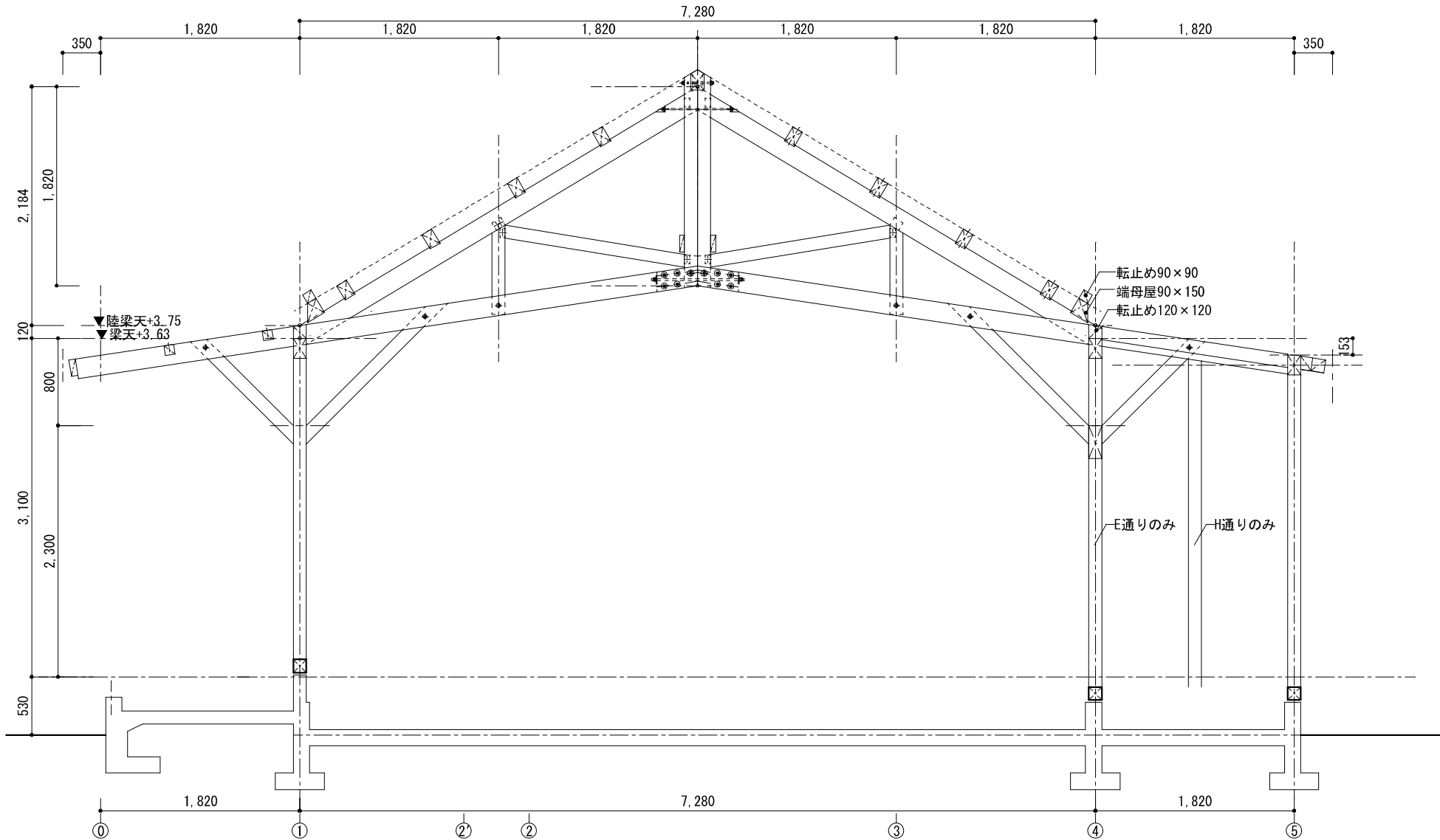
記 号 部 位	仕 様	備 考
— 間 柱	45 × 120	
＝ 間 柱	60 × 120 (耐力壁継目)	
▨ 耐力壁	構造用合板厚12(特類)張り	
		トラス部分はトラス標準詳細図による



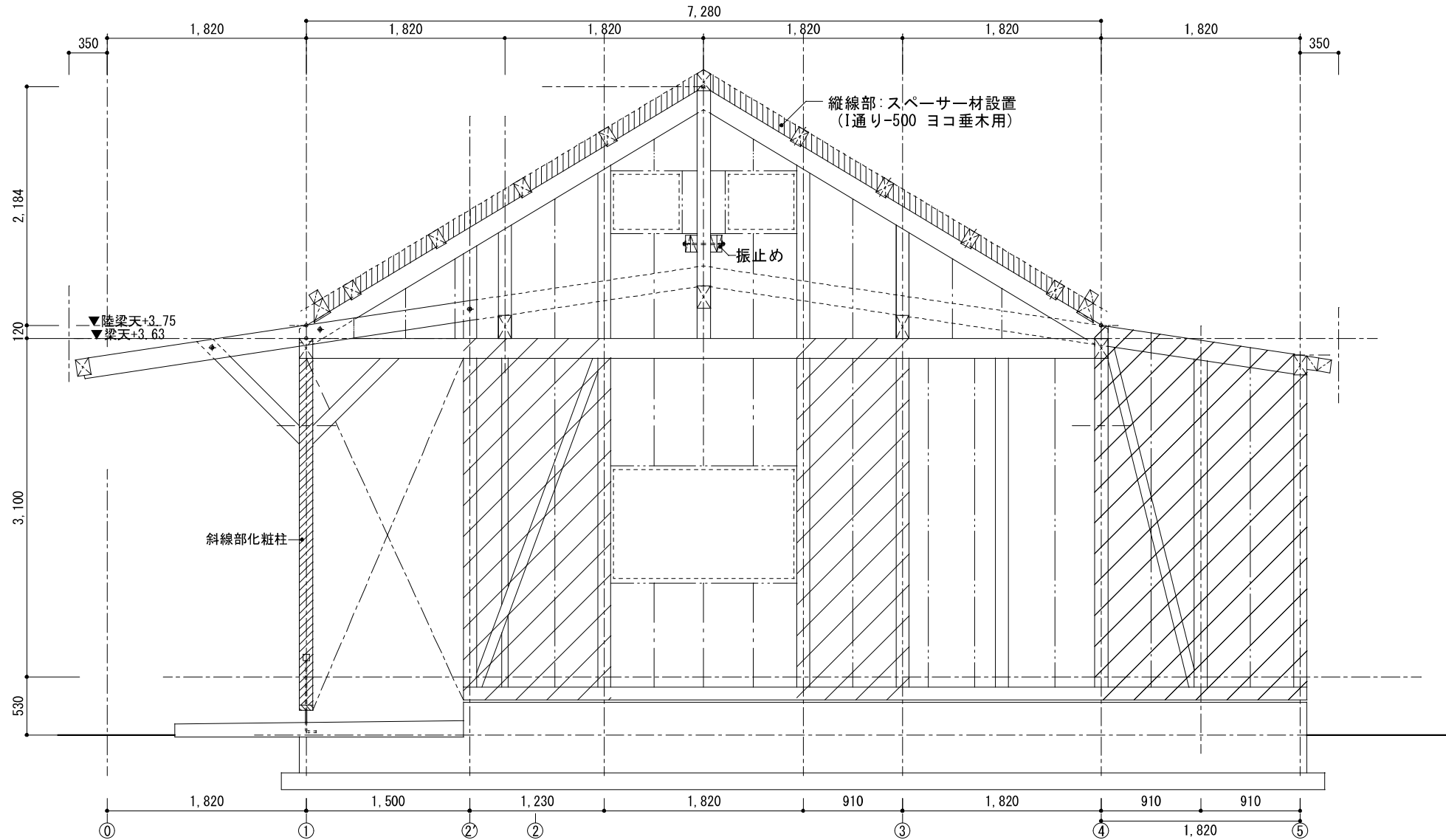
C通り軸組み図



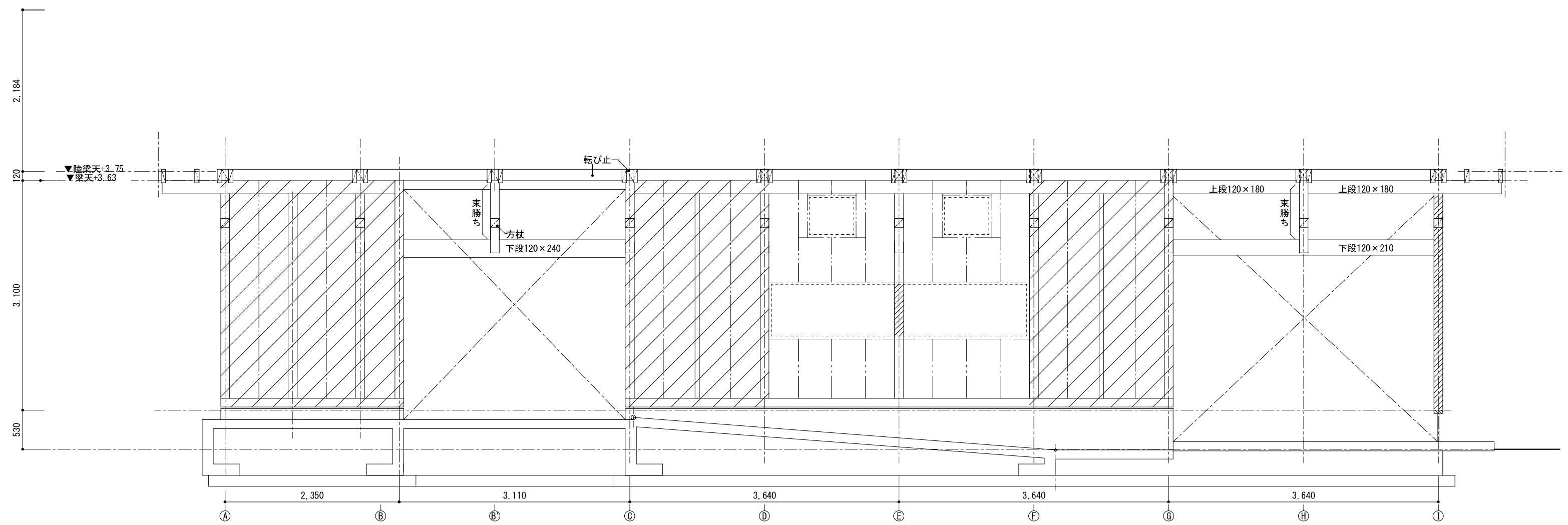
G通り軸組み図



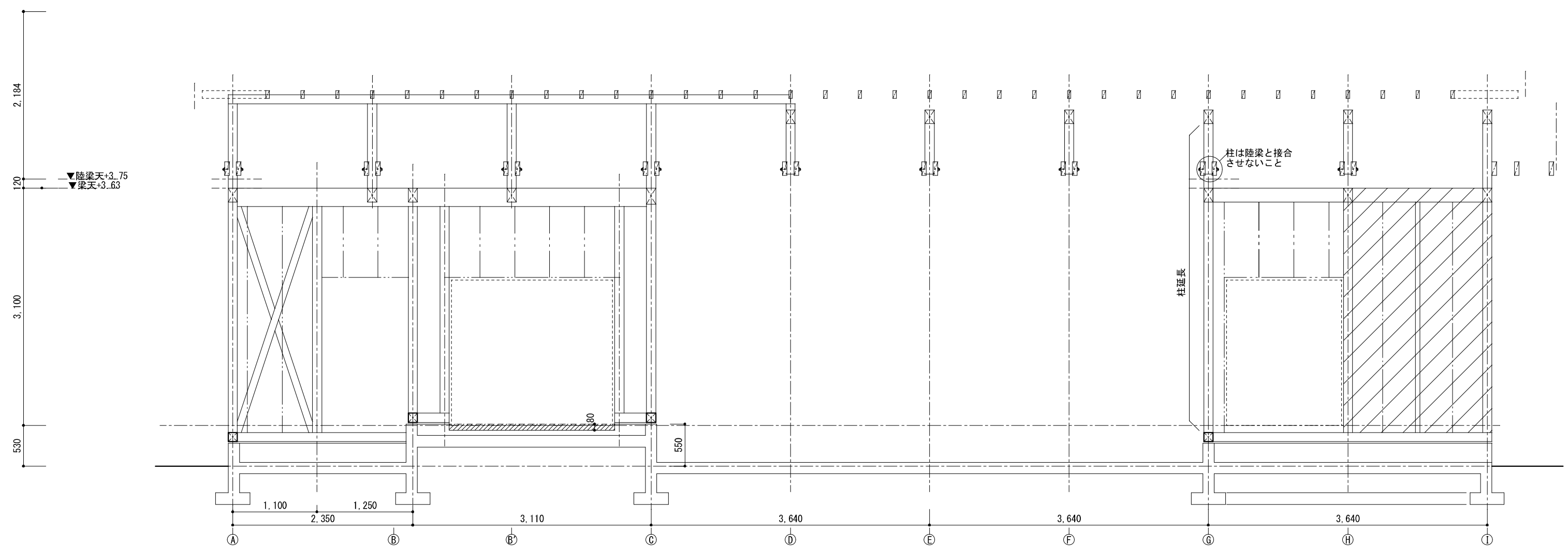
D, E, F, H通り軸組み図



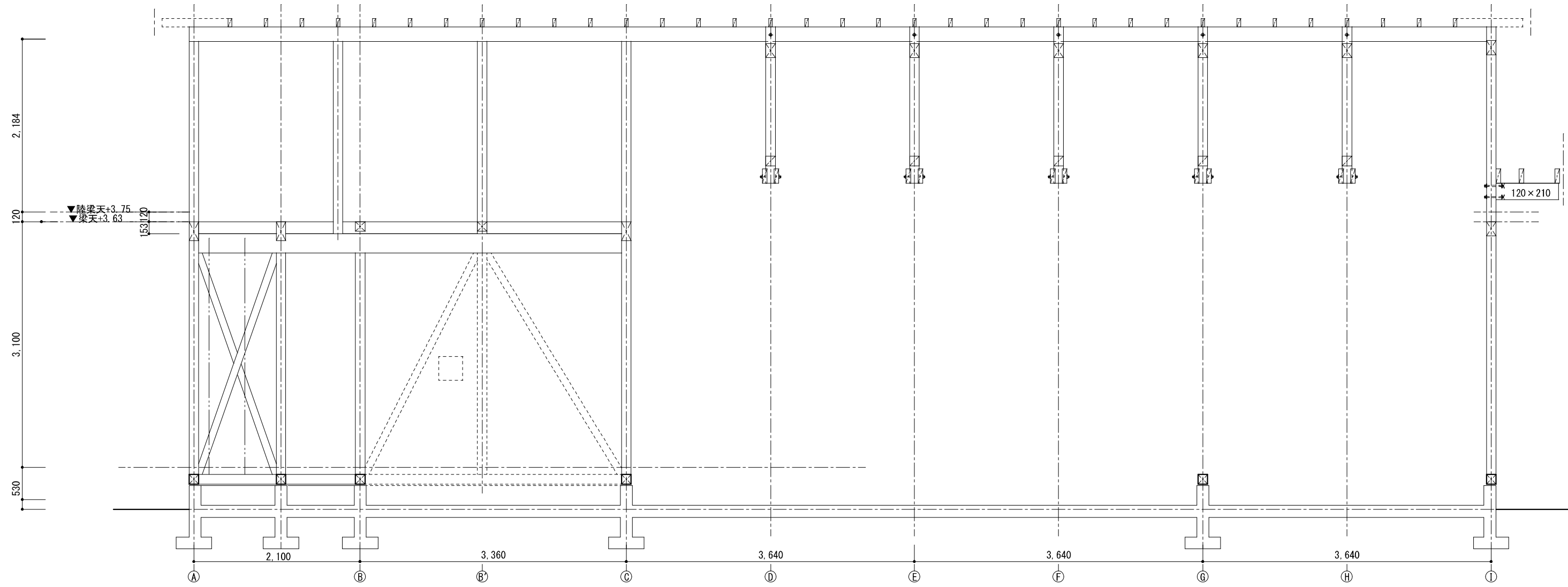
I通り軸組み図



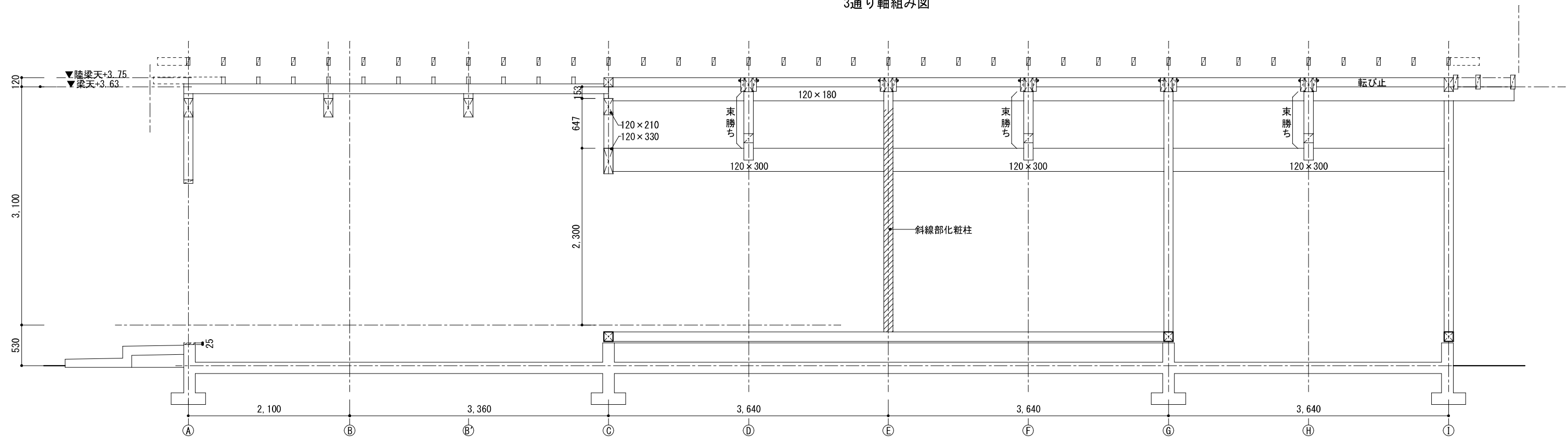
1通り軸組み図



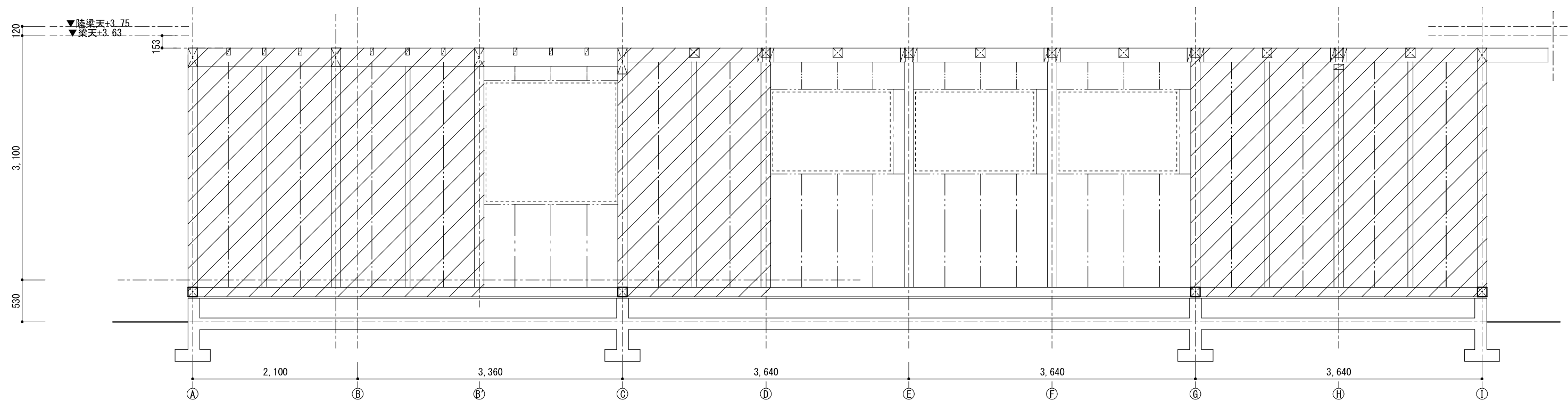
2通り・2'通り軸組み図



3通り軸組み図

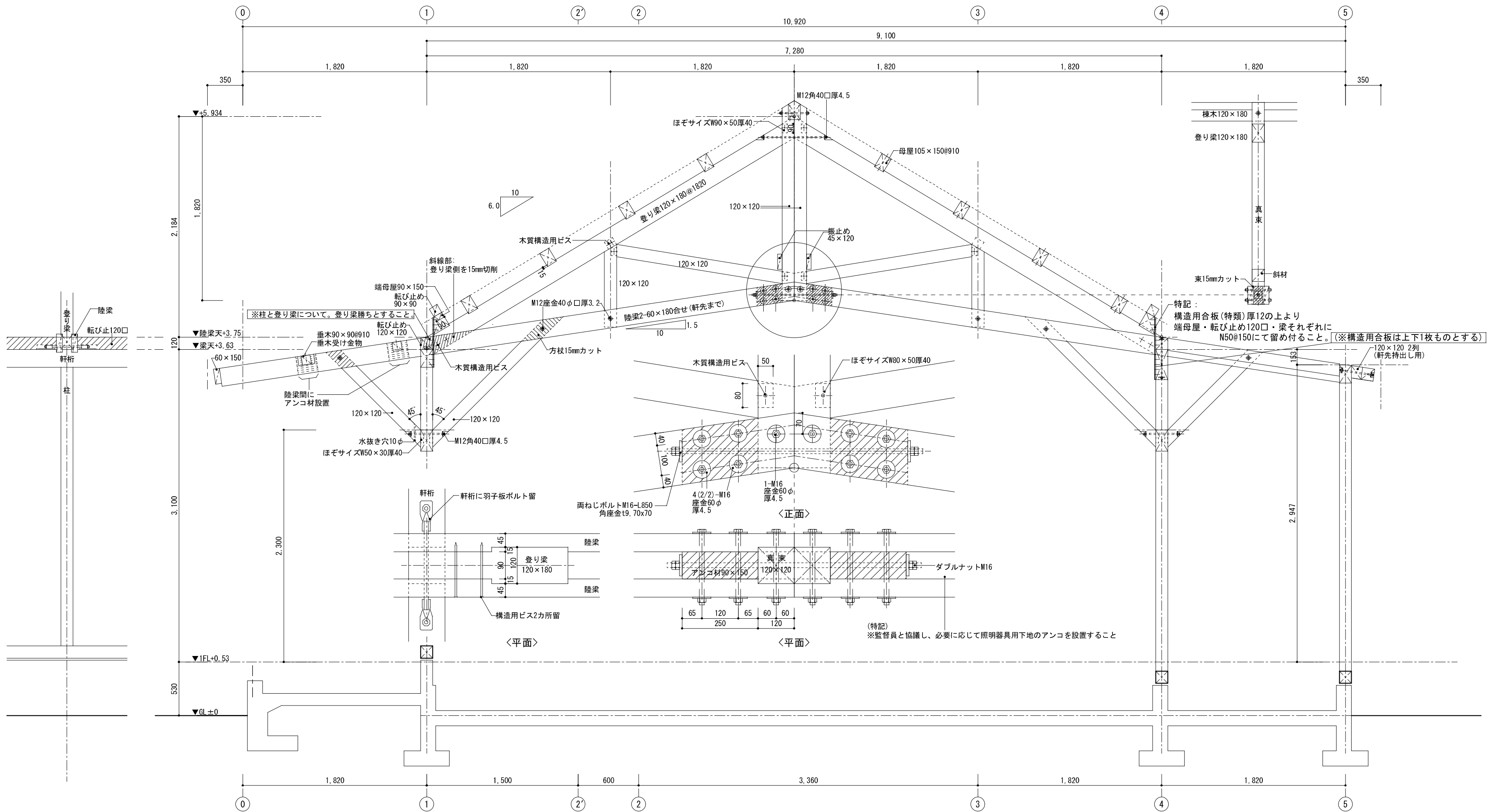


4通り軸組み図

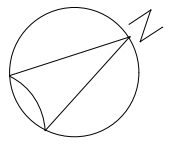
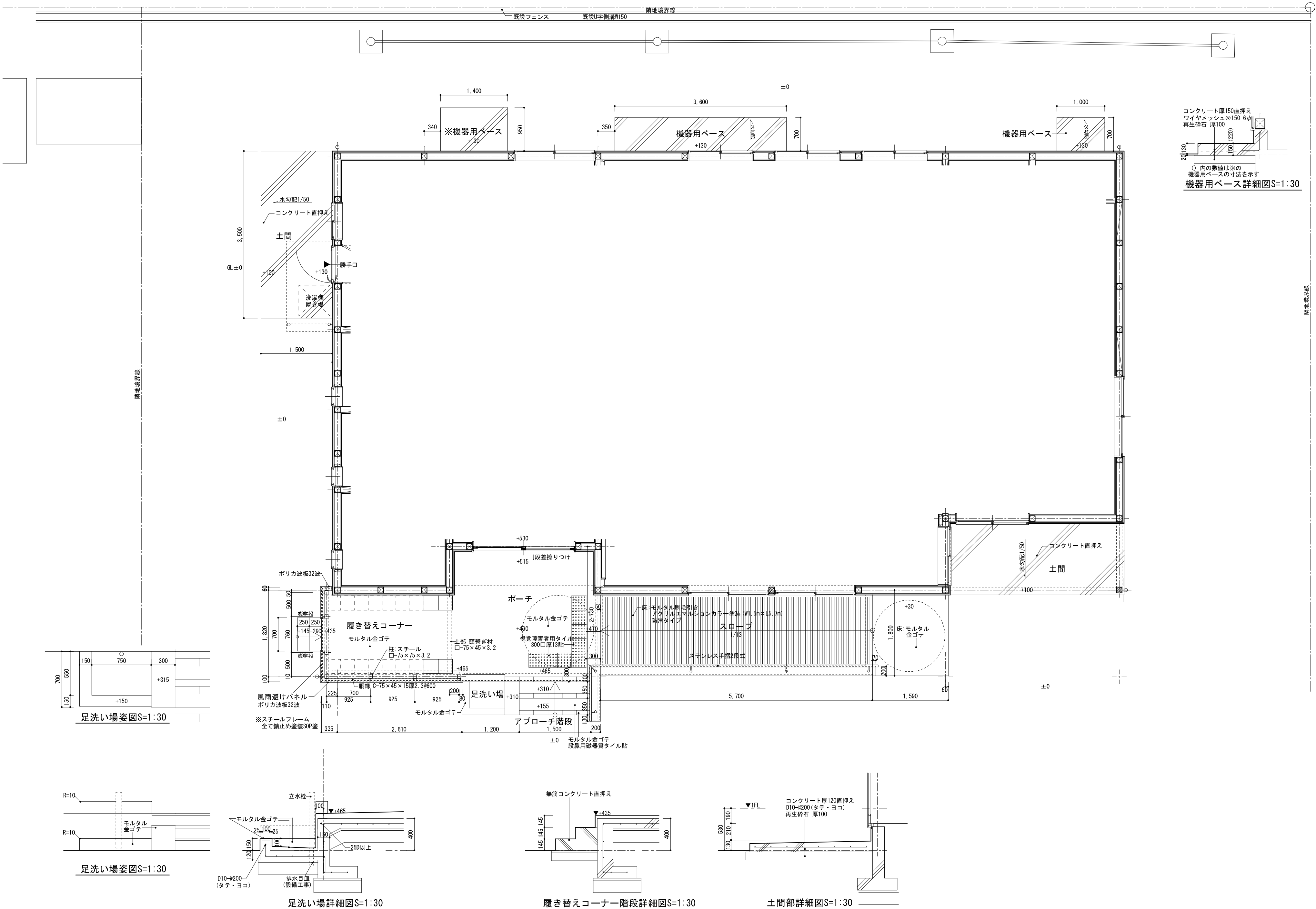


5通り軸組み図

景 設 計 室 三重県津市河芸町西千里 1510番地 1 Tel:059-269-5074 Mail:ksekkei-shitsu@almond.ocn.ne.jp	誠之放課後児童クラブ新築工事	一級建築士 第312324号 竹内 裕子	軸組図4	scale	NO. 原図：A2 A-35
				date	



トラス標準詳細図



隣地境界線

コンクリート厚150直押え
ワイヤメッシュ@150 6φ
再生砕石 厚100
○ 内の数値は※の
機器用ベースの寸法を示す
機器用ベース詳細図S=1:30

足洗い場姿図S=1:30

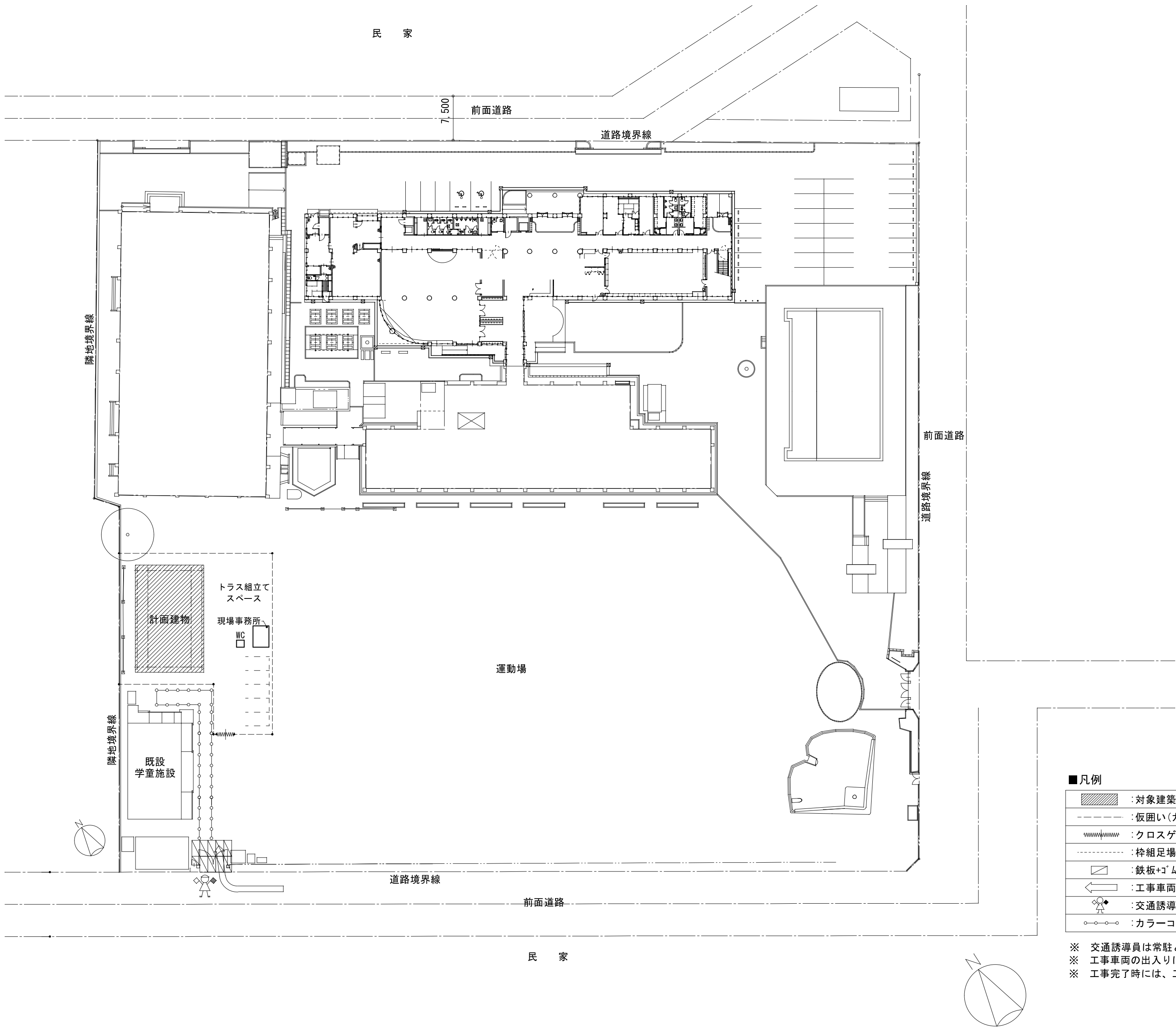
足洗い場姿図S=1:30

足洗い場詳細図S=1:30

履き替えコーナー階段詳細図S=1:30

土間部詳細図S=1:30

景 設 計 室 三重県津市河芸町西千里 1510番地 1 Tel:059-269-5074 Mail:ksekkei-shitsu@almond.ocn.ne.jp	誠之放課後児童クラブ新築工事	一級建築士 第312324号 竹内 裕子	外構図1	scale S = 1:50 S = 1:30	NO. 原図 : A2
				date	
					A-37



■凡例	
	:対象建築物を示す
	:仮囲い(ガードフェンスH=1.8m)
	:クロスゲートW=3m
	:枠組足場を示す
	:鉄板+ゴムマット敷き養生
	:工事車両進入口を示す
	:交通誘導員(常駐)
	:カラーコーン(給水工事時)

- ※ 交通誘導員は常駐とし、通行人及び敷地内の安全確保に配慮すること。
※ 工事車両の出入りについて、登下校時間を避け、安全確保に十分配慮すること。
※ 工事完了時には、工事進入路、敷地内の整地を行うこと。

電気設備工事特記仕様書

I. 工事概要

1. 工事名称

誠之放課後児童クラブ新築工事

2. 工事場所

津市 久居西鷹跡町 地内

3. 建物概要

学童保育所棟 木造 平屋建 延べ面積151.25㎡ 用途区分(7)項

4. 工事種目

下記において●印を付した工事を対象とする。

●電力設備

●受変電設備

●電力貯蔵設備

●発電設備

●通信・情報設備

●中央監視制御設備

●医療関係設備

●構内配電線路

●構内通信線路

●その他

II. 共通仕様

図面及び特記仕様書に記載されていない事項については下記による。

・国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修

「公共建築工事標準仕様書」(建築工事編・電気(機械)設備工事編 各令和4年版)

「公共建築改修工事標準仕様書」(建築工事編・電気(機械)設備工事編 各令和4年版)

「公共建築設備工事標準図」(電気設備工事編・機械設備工事編 各令和4年版)

・電気設備に関する技術基準を定める省令(電気設備技術基準)

・電気工事業の業務の適正化に関する法律

・電気工事士法

・労働安全衛生法

・消防関連法規(条例・所轄署指導要領を含む。)

・電力会社供給約款

・その他関連法令、関連諸基準

III. 一般共通事項

下記の該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。

1. 一般事項

(1) 工事の詳細については、本設計図面及び仕様書による他、上記各施工基準に準拠し監督員指示の下に入念かつ誠実に施工すること。

(2) 設計図書に定められた内容、現場の納まり・取り合い等の不明な点や施工上の困難・不都合、図面上の誤記及び記載漏れ等に起因する問題点及び疑義、設計図書のとおりに施工することで将来不具合が発生すると予想される場合については、その都度、監督員と協議すること。

なお、設計図書のとりの施工であっても使用上の不具合が発生した場合は、協議のうえ改善策を講じること。

(3) 他工事との取合いについては予め当該工事関係者間において協議し、円滑な工事進捗に努めること。調整不足による意匠的な仕上がり不備や不具合が発生した場合は、監督員の指示により手直し施工を行うこと。

2. 足場

設置する足場について、「手すり先行工法等に関するガイドライン(厚生労働省平成21年4月)」により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中せん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立等に関する基準」の2の(2)手すり据置き型方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。

内部足場の種別(参考)

●脚立 ●棚足場 ●その他()

外部足場の種別(参考)

●手摺先行据置枠組本足場 ●移動足場 ●高所作業車

●その他()

外部足場設置範囲(参考)

●外部改修部 ●設備改修部 ●昇降用 ●転落防止

防護シート等による養生 ●適用する ●適用しない

・足場の組立て後、足場に関し十分な知識と経験を有する者により点検を行い記録を保存すること。

つり足場、張出し足場又は高さが10m以上の足場で、組立から解体までの期間が60日以上のもについては、組立て後市監督員立ち合いの下、当該足場の組立てを担当した者以外の足場に関し十分な知識と経験を有する者により点検を行うこと。

なお、「十分な知識と経験を有する者」とは、以下の者とする。

1) 足場の組立て等作業主任者であって、労働安全衛生法第19条の2に基づく足場の組立て等作業主任者能力向上教育を受けた者

2) 労働安全衛生法第81条に規定する労働安全コンサルタント(区分が土木又は建築である者)や厚生労働大臣の登録を受けた者が行う研修を修了した者等法第88条に基づく足場の設置等の届出に係る「計画作成参画者」に必要な資格を有する者

3) 全国仮設安全事業協同組合が行う「仮設安全監理者資格取得講習」、建設業労働災害防止協会が行う「施工管理者等のための足場点検実務研修」を受けた者等足場の点検に必要な専門的知識の習得のために行う教育、研修又は講習を修了するなど、足場の安全点検について、上記1)又は2)に掲げる者と同等の知識・経験を有する者

3. 三重県産業廃棄物税

本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には、完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に、別に定める様式に産業廃棄物税納付証明書を添付して、当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。

なお、この期間を超えて請求することはできない。また、産業廃棄物処理集計表(マニフェスト)の数量の集計)を超えて請求することはできない。

4. 電気工作物の種類

●一般電気工作物 ●自家用電気工作物

5. 電気工事士

電気工事士法の区分により施工するものとし、契約電力が500kW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工するものとする。

6. 電気工事業の業務の適正化に関する法律

電気工事の施工場所ごとに、その見やすい場所に、氏名又は名称、登録番号その他の経済産業省令で定める事項を記載した標識を掲げなければならない。

7. 電気保安技術者			
電気工作物に係る工事は電気保安技術者を配置し、工事期間中の電気工作物の保安業務を行う。			
また、電気主任技術者が選任されている施設においては、電気主任技術者に工事内容の説明を行い、工事の調整にあたる指導を受けるものとする。			
なお、電気主任技術者の立会費用は、下記のとおりとする。			
・受注者負担	・不要	・その他()	
8. 品質管理			
工事施工に関して、着手前・施工中・施工後の自主検査を実施すること。			
チェックリスト等を作成し、管理を行うこと。			
9. 出来形管理			
以下の項目について、出来形管理の対象として管理を行うこと。			
① 各種盤据付			
耐震強度(設計標準震度、アンカーの種類・サイズ確認・埋め込み深さ)			
基礎寸法			
水平垂直			
② 配管・配線工事			
支持間隔			
③ スイッチ類の取付高さ			
10. 測定機器の校正等			
試験に使用する計測器類は2年以内の校正証明書(写)又は有効期限内の精度保証書(写)等を提出する。			
また、照度計、騒音計、振動レベル計等の特定計量器を用いて計測する場合は、計量法に基づく検定に合格し、かつ検定有効期限内のものを使用する。			
11. 施工計画等			
受注者は施工に先立ち、次の書類を提出し監督員と打合せを行う。			
なお、書類の作成においては、関連する関係者と十分に調整すること。			
① 総合施工計画書			
包含工事の場合は、電気設備工事施工計画書とする。			
② 工種別施工計画書(施工要領書)			
各種工種ごとに作成し、停電及び搬入計画書も作成する。			
③ 施工図(プロット図、平面図、展開図、各種詳細図)			
主要機器、重量機器、3kg超過吊器具類等については、固定方法、吊り方法等の詳細図を作成し、十分な耐震性能を確保する施工方法を提案すること。			
④ 耐震計算書			
⑤ 照度分布図			
12. 機材等			
工事に使用する材料及び機器等については、次の書類を提出する。			
① 使用機材届出書			
② 機器明細図			
使用機材届出書に記載のものの他、監督員の指示による。			
③ 各種計算書			
設計図書による他、監督員の指示による。			
13. 完成図書			
作成する(● 完成図 ・ 保全に関する資料 ・ ())			
完成図作図範囲(設計図を訂正)			
完成図はCADにより作成することとし、著作権(著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む)にかかる使用権は発注者に移譲する。また、製本2部(原図サイズ)により提出すること。			
14. 工事写真			
営繕工事写真撮影要領(国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修(最新版))に従い、撮影すること。			
なお、デジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真の小黑板情報電子化について(令和5年3月1日付け国営建技第14号)」による。			
15. 施工条件			
監督員及び関係部局と協議調整し決定すること。			
(1) 施工可能日			
・指定なし			
・一部指定あり(振動・騒音等作業、重機搬入等入退場、停電作業等)			
●指定あり			
指定日(●施設休業日 ●打ち合わせ ・その他())			
(2) 施工可能時間帯			
・指定なし			
・一部指定あり(振動・騒音等作業、重機搬入等入退場、停電作業等)			
●指定あり			
指定時間(・()時~()時 ●打ち合わせ ・その他())			
(3) その他			
()			
16. 事故の発生時			
工事施工中に事故が発生した場合には直ちに監督員に通報するとともに、所定の様式により工事事故報告書を監督員が指示する期日までに、監督員に提出しなければならない。			
なお、事故発生後の措置について監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取調査、検証等に協力すること。			
17. 建築副産物情報交換システムの利用			
受注者は工事着手前に「再生資源利用計画書」(建設資材の搬入がある場合)及び「再生資源利用促進計画書」(建設副産物の搬出がある場合)を作成し、施工計画書に含めて監督員へ写しを提出するとともに法令等に基づき、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。			
また、工事完了後には「再生資源利用実施書」(建設資材の搬入があった場合)及び「再生資源利用促進実施書」(建設副産物の搬出があった場合)をすみやかに作成し、監督員へ写しを提出すること。			
なお、各計画書及び実施書の作成等は、JACICが運営する「建設副産物情報交換システム」に登録のうえ、行うこと。			
18. 発生材の処理等			
・本工事は、その施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」施行令で定める建設工事の規模に関する基準以上の工事である。			
分別解体等及び特定建設資材の再資源等の実施について適正な措置を講ずることとする。			
工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督員と協議するものとする。			

分別解体等の方法			
工種 ・新築 ・増築 ・修繕 ・模様替 ・解体 ・その他()			
分別解体の方法 ・手作業 ・手作業、機械作業併用			
(1) 引き渡しを要するものは下記のとおりとし、それ以外は別途監督員の指示による。			
()			
(2) 特別管理産業廃棄物			
・変圧器 ・コンデンサ ・その他()			
現場内の監督員の指定する場所へ保管するものとする。			
なお、施工に際してPCB等特別管理産業廃棄物及び疑わしき機器等を発見した場合は、監督員に報告し対応を協議するものとする。			
(3) 現場内において再利用を図るもの			
・発生土 ・その他()			
(4) 再資源化を図るもの			
・コンクリート塊 ・アスファルトコンクリート塊 ・建設発生木材 ・()			
(5) 水銀使用製品産業廃棄物として取り扱うもの			
・蛍光灯 ・HIDランプ(高輝度放電ランプ) ・その他()			
「水銀廃棄物ガイドライン 第3版」(令和3年3月 環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物規制課)に基づき適切に 処理すること。			
(6) 引き渡しを要しないものは、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、再生資源の利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令に従い適正に処理し、監督員に報告すること。			
(マニフェストA、B2、D票を提示すること。)			
19. 官公署への手続き			
工事の着手、着工、完成にあたり、関係官公署への必要な届出、手続き等を遅滞なく行う。			
なお、当該手続きに係る費用は受注者の負担とする。			
●消防設備関係 ・電気工作物関係 ●受電関係 ・通信関係 ・建設工事関係			
・その他()			
20. 消防法関係の手続き			
(1) 消火器に係る消防用設備等設置届出書の作成			
・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事 ・機械設備工事) ・別途工事			
(2) 防火対象物使用開始届出書			
書類の作成(電気設備図面の作成及び電気設備に関する部分の記入)を行うこと。			
21. 工事用仮設物			
構内への設置 ●できる(施設管理者と協議) ・できない			
22. 工事用電力			
構内既存の施設			
・利用できる(・有償 ・無償) ●利用できない			
本工事で新規受電した時からの電力料金は本工事に含まれる。また、本受電後、引渡しまでの電気主任技術者の選任及びこれに伴う費用負担も本工事に含まれる。			
23. 工事用水			
構内既存の施設			
・利用できる(・有償 ・無償) ●利用できない			
24. 工事中等の保安監理			
電気工作物の範囲が変更になった場合、工事着手から引渡しまでの電気保安管理等にかかる費用は本工事に含まれる。			
25. 搬入計画			
大型機器、重量物等の搬入前に、搬入経路の有効寸法(厚、天井高さ、搬入経路上の曲がり等)、障害物(足場等)、養生方法、運送車両、揚重機械、搬入機械の種類、台数及び数量、雨天の場合の処置、受入検査の方法等を記載し監督員に提出する。			
26. 製品確認			
発注者及び受注者の協議により仕様を決定し、製作するような規格品でない製品並びに監督員が指定する製品については、試験及び検査を行う機器が整備された施設内において、監督員等が製品の確認をするものとする。			
27. 機材等の検査及び試験			
検査及び試験を行うべき機材等は、設計図書によるほか、監督員の指示による。			
28. 完成確認及び完成検査時等の電源確保			
機器の動作確認、電圧、極性、相回転等確認できるように電源を確保すること。			
29. 完成時の操作説明			
総合盤等操作に必要な機器については、使用開始前に操作説明を行うものとする。また、必要に応じて操作説明書、操作注意事項書を作成し、機側に備えるものとする。			
30. 不正軽油の使用の禁止			
(1) 工事現場で使用し、又は使用させる車両(資機材の搬出入車両を含む。)並びに建設機械等の燃料として、不正軽油(地方税法第144条の32(製造等の承認を受ける義務等)の規定に違反する燃料をいう。)を使用してはならない。			
(2) 受注者は、県が使用燃料の採油調査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。また、受注者は下請負者等に同調査に協力するよう管理及び監督しなければならない。			
(3) 受注者は、不正軽油の使用が判明した場合は、速やかに是正措置を講じなければならない。また、受注者は下請負者等に不正軽油の使用が判明した場合は速やかには是正措置を講じよう管理及び監督しなければならない。			

施工仕様

下記の該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。

1. 既設設備等の調査

既設設備等の改修を含む場合、他の設備、施設運営に影響をきたさないよう、現地工事着工前に十分な調査を行うこと。

(1) 地中埋設管路

1) 項目 ●埋設配管 ●構造物 ・その他 ()

2) 調査範囲 ●埋設ルート ・その他 ()

(2) 貫通及びはつり

1) 項目 ・鉄筋 ・配管 ・その他 ()

2) 調査範囲 ・施工部分 ・その他 ()

(3) 既設との取合い

1) 項目 ●接続箇所 ●増設箇所 ・その他 ()

2) 調査範囲 ●施工部分 ・その他 ()

2. 施工前の測定等

改修工事にあたっては、工事範囲の既設機器の動作確認及び絶縁測定等を着工前に行い、監督員に報告すること。

3. 耐震基準

耐震措置の計算及び施工方法は、次の基準を適用する。

(1) 「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準 平成25年版」(国土交通省大臣官庁官庁営繕部)

(2) 「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」

4. 耐震施工

(1) 想定される地震に施工する設備を対応させる。

(2) 耐震計算書を監督員に提出する。

5. はつり

(1) 穴開け及び補修 ●なし ・あり (貫通場所及び口径は別図による)

(2) 溝はつり及び補修 ●なし ・あり (はつり深さは別図による)

6. あと施工アンカー

性能確認試験及び施工確認試験 ・行う ●行わない

7. 基礎の配線ビット

基礎に配線ビットを設ける場合、ビットの寸法は敷設するケーブルの曲げ半径、条数、将来増設時の作業性、事故時の対応、排水等に配慮する。

8. 配管・配線の耐震処置

建物引込部の配管の耐震処置 ●行う ・行わない

建物のエキスパンションジョイント部の配線の耐震処置 ●行う ・行わない

9. 最上階の埋込配管

最上階のコンクリート屋根スラブへの埋込配管は、原則として行わない。

10. 露出配管

(1) 雨線外など水気のある場所に施設する場合は、U字配管を行わない。

(2) 附属品は、ねじ込み形を使用する。

(3) 壁面配管で人が容易に触れるおそれのある部分(2m以下)の配管には、突起のない支持金物又は保護カバーを使用する。

(4) 通路部分では床配管を避け、天井配管の場合は原則2.1m以上とする。

(5) 監督員の指示がある場合は、上記に係わらずその指示に従う。

11. 合成樹脂管

(1) 合成樹脂管の管端には、ブッシングを取り付ける。

(2) 原則として屋外の露出には使用しない。(P管)

12. 予備配管等

埋込型分電盤からの立上り予備配管は、予備回路が4回路以下は(PF22)を1本、5回路以上は(PF22)を2本施工する。スラブ天井の場合は、天井又は梁下200mmまで上げ、位置ボックスを取付ける。また、二重天井の場合は、天井まで立て上げ、位置ボックスを取付ける。

13. 金属製電線管等の塗装

(1) 露出配管、露出ボックス、鋼製プルボックス等のうち下記の部分には、塗装を施す。

1) 屋外、屋内(電気室、機械室、EPS、居室、廊下)、その他建築意匠上必要な箇所。

2) 図面に特記なき場合は、溶融亜鉛メッキ鋼材製のボール及びアームは塗装しなくてもよい。ただし、図面に指示がある場合はその指示による。

3) 湿気、水気のある場所及びコンクリート埋込みの金属製位置ボックスの内面には絶縁性防錆塗料を十分に塗布すること。(監督員が指示した場所は除く。)

4) 仮付貫通部の金属配管には錆止め塗装を施すこと。

(2) 塗装はエッチングプライマー1種の下地処理のうえ、監督員の指定する色にて調合ペイント2回塗りとする。ただし、指定場所及びその他建築意匠上、必要な箇所の露出プルボックスは指定色焼付塗装とする。

14. 導入線

通線を行わない配管及び配線引き後空となった配管には、導入線(φ1.2mm以上の樹脂被覆鉄線等)を挿入する。ただし、長さ1m以下の部分は省略することができる。

15. 予備スリーブ

梁下に配管・配線スペースがない梁には、1スパンに2本程度を予備スリーブとして埋込む。

なお、防火区画貫通スリーブは、防火区画処理を行うこと。

16. ボックス類

位置ボックス及びジョイントボックス類は、特記なき場合、原則として金属製とする。

17. 軽量間仕切のボックス

軽量間仕切に位置ボックスを固定する場合は、ボルト等により堅固に固定する。

18. プルボックス

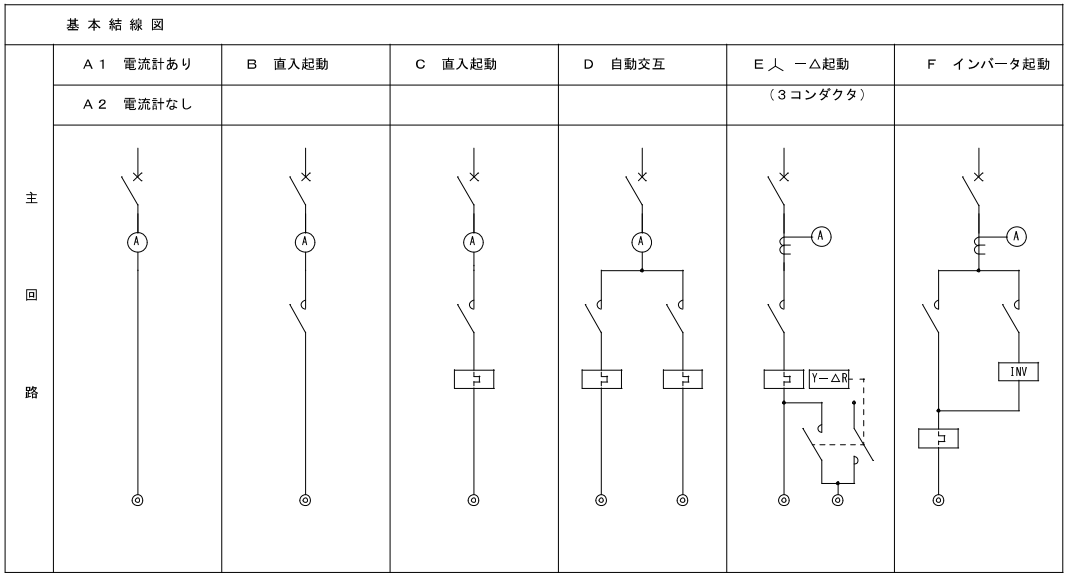
(1) 屋外形、特殊な形状又は一辺が800mm以上のものは、製作図を提出すること。

(2) 屋外形プルボックスはボックス内に支持ボルトが突出しない構造とし、取付部にはコーキングを行う。

[illegible]

<div>景 設 計 室</div> <div>三重県津市河芸町西千里 1510番地 1</div> <div>Tel:059-269-5074 Mail:ksekkei-shitsu@almond.ocn.ne.jp</div>	誠之放課後児童クラブ新築工事			電気設備工事特記仕様書 2	scale	No. 原図：A2 E-02
		一級建築士 第312324号 竹内 裕子			date	

16. 拡声設備 (1)機器 (2)増幅器 (3)付属機器 (4)操作装置 (5)スピーカ	・増幅器 ・付属機器 ・操作装置 ・スピーカ ・その他 () ・非常放送兼用 (仕様は非常放送装置を参照) ・専用 出力 () W 出力インピーダンス ・Lo形 ・Hi形 ・オーディオミキサー ・リコモニマイク ・電源制御器 ・録音再生装置 (・CD ・メモリアーディオ ・その他 ()) ・アナウンスレコーダ (・チャイム ・独自メッセージ ・プログラムタイマ ・その他 ()) ・有線マイクロホン ・無線マイクロホン (・電波式 (・アナログ ・デジタル) ・赤外線式) ・ラジオチューナー (・FM ・AM ・その他 ()) ・スピーカ切替装置 ・その他の機器 () ・卓型 ・キャビネットラック型 ・壁掛型 ・その他 () ・非常放送兼用 (仕様は非常放送装置を参照) ・専用 結線 ・1W ・3W ・ () W インピーダンス ・Lo形 ・Hi形 設置場所 ・屋内 ・屋外 ・その他 ()
17. 誘導支援設備 (1)設備 (2)音声誘導装置 (3)インターホン (4)トイレ等 呼出装置	・音声誘導装置 ・インターホン ●トイレ等呼出装置 1) 検出方式 ・磁気式 ・無線式 ・画像認識式 ・その他 () 2) 設置場所 ・屋外 (防雨形) ・屋内 3) 機能 ・自動火災報知設備より火災報知信号を受信した場合停止する ・タイムスケジュールにより停止及び開始を可能とする ・その他 () 4) 機器 ・制御装置 ・送信機 ・受信機 ・その他 () 5) 制御装置 ・壁掛型 ・卓上形 ・複合盤組込 ・その他 () 6) 送信機 ・壁掛形 ・卓上形 ・埋込形 ・その他 () 7) 受信機 ・スピーカ式 ・イヤホン式 ・その他 () 1) 用途 ・内部受付用 ・外部受付用 ・夜間訪問用 ・身体障害者用 ・保守用 ・その他 () 2) 機能 ・音声通話 ・映像モニタ 3) 通話網 ・親子式 ・相互式 ・複合式 4) 通話方式 ・同時通話式 ・交互通話式 ・その他 () 5) 機器 ・親機 ・子機 ・その他 () 6) 親機 ①形状 ・壁掛型 ・卓上形 ・複合盤組込 ・その他 () ②送受話器 ・電話機形 ・マイク形 ・その他 () 7) 子機 ①形状 ・壁掛形 ・卓上形 ・埋込形 ・その他 () ②送受話器 ・電話機形 ・マイク形 ・その他 () 1) 用途 ●トイレ呼出 ・受付呼出 ・非常通報 ・その他 () 2) 機器 ●親機 ●呼出スイッチ ・警報装置 ・その他 () 3) 親機 ●壁掛型 ・卓上型 ・複合盤組込 ・その他 () 4) 呼出スイッチ ●押ボタン式 ●引紐式 ・その他 () 5) 警報装置 ・光 ・音声 ●ブザー ・ベル ・その他 ()
18. テレビ共同 受信設備 (1)受信放送 (2)機器 (3)アンテナ	・UHF ・BS ・CS ・FM ●CATV ・その他 () ・増幅器 ・混合器 ・分波器 ・分岐器 ・分配器 ・機器収容箱 ・アンテナ ●その他 () 1) 放送 ・UHF ・BS ・CS ・FM ・その他 () 2) マスト ・地上波用 (・壁面取付 ・自立 ・既設利用) ・衛星用 (・壁面取付 ・自立 ・既設利用) ・その他 () 3) 自立用基礎 ・本工事 ・別途工事 ・既設利用 ・その他 ()
19. 監視カメラ設備	・仕様詳細は別図による。
20. 駐車場 管制設備	・仕様詳細は別図による。
21. 防犯・入退室 管理設備	・仕様詳細は別図による。
22. 自動火災 報知設備 (1)機器 (2)受信機 (3)副受信機 (表示装置) (4)中継器 (5)発信機	・受信機 ・副受信機 (表示装置) ・中継器 ・発信機 ・感知器 ・光警報装置 ・その他 () 1) 型式 ・P型1級 ・P型2級 ・R型 2) 回線数 () 回線 () アドレス 3) 試験機能 ・自動試験機能 ・遠隔試験機能 4) 盤形式 ・複合盤組込 ・自立型 ・壁掛型 ・その他 () 1) 盤形式 ・自立型 ・壁掛型 ・その他 () 2) 回線数 () 回線 () アドレス 3) 表示装置の仕様詳細は別図による。 試験機能 ・自動試験機能 ・遠隔試験機能 1) 型式 ・アドレス付 ・P型1級 ・P型2級 2) 消火栓ポンプ起動 特記なき場合は、発信機連動方式とし、発信機表 面に「消火栓起動」等の文字を併記する。 3) 設置 ・単独設置 ・機器収容箱に組込 ・消火栓ボックス (別途) に組込 ・その他 () (6)感知器 1) 型式 ・アドレス付 ・一般型 2) 種類 ・熱感知器 ・空気管式 ・煙感知器 ・炎感知器 3) 試験機能 ・自動試験機能 ・遠隔試験機能 4) 機器仕様 ・一般 ・防水 ・防爆 ・防食 ・その他 () (7)光警報装置 1) 機器 ・警報装置 ・制御装置 ・同期装置 2) 警報装置 ・天井付 ・壁付 3) 同期装置 ・自走同期式 ・外部同期式
23. 自動閉鎖設備 (1)機器 (2)運動制御器 (3)感知器 (4)自動閉鎖装置 (5)自動開錠装置	・運動制御器 ・感知器 ・自動閉鎖装置 ・自動開錠装置 ・その他 () 1) 制御対象 ・防火戸 ・防火シャッター ・防排煙ダンパー ・非常口等の扉 ・その他 () 2) 回線数 () 回線 (遠方復帰機構 () 回路) 3) 設置 ・単独 (・壁掛形 ・自立形) ・火災受信機等との複合盤 1) 型式 ・アドレス付 ・一般型 2) 種類 煙感知器 (・2種 ・3種) ・自動試験機能 ・遠隔試験機能 4) 機器仕様 ・一般 ・防水 ・防爆 ・防食 ・その他 () 1) 方式 ・電磁式 ・ラッチ式 ・その他 () 2) 施工 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事 ・既設利用 ・その他 () 1) 方式 ・電気錠 ・その他 () 2) 施工 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事 ・既設利用 ・その他 ()
24. 非常警報設備 (1)設備 (2)非常放送装置	・非常放送装置 ●非常ベル 1) 消防法基準適合マーク品とする。 2) 機器 ・増幅器 ・スピーカ ・非常用リコモニマイク ・その他 () 3) 増幅器 ①出力 () W ②出力インピーダンス ・Lo形 ・Hi形 ③形式 ・ロングラック型 ・スタンダードラック型 ・壁掛型 ・その他 () ④機能 ・マイク放送 ・運動放送 (・自火報設備 ・緊急地震速報設備) ・その他 () ⑤用途 ・拡声設備兼用 ・非常放送専用 4) スピーカ ①結線 ・1W ・3W ・ () W ②インピーダンス ・Lo形 ・Hi形 ③設置場所 ・屋内 ・屋外 ・その他 () ④用途 ・拡声設備兼用 ・非常放送専用 5) 非常用リコモニマイク 型式 ・壁掛形 ・ラック収納形 ・卓上形 ・その他 () 1) 機器 ●起動装置 ・非常ベル ・表示灯 ・その他 () 2) 設置 ●単独設置 ・機器収容箱に組込 ・消火栓ボックス (別途) に組込 ・その他 ()
(3)非常ベル (自動サイレンを含む)	
25. ガス漏れ火災 警報設備 (1)機器 (2)受信機 (3)副受信機 (4)検知器	・受信機 ・副受信機 ・中継器 ・検知器 ・警報器 ・その他 () 1) 回線数 () 回線 2) 種類 ・都市ガス用 ・液化石油ガス用 ・単独 (・壁掛形 ・自立形) ・火災受信機等との複合盤 ・その他 () 設置 ・単独 (・壁掛形 ・自立形) ・火災受信機等との複合盤 ・その他 () 1) 動作 ・単独 (単独動作) ・連動 (受信機に伝送) 2) 定格電圧 ・AC100V ・DC24V (受信機等から供給) ・その他 () 3) ガス検知出力信号 ・有電圧出力方式 ・無電圧接点方式 ・仕様詳細は別紙による。
【中央監視 制御設備】	
【医療関係設備】	・仕様詳細は別紙による。
【構内配電線路】	
26. 構内配電線路 (1)配線方式 (2)建柱 (3)装柱機器 (高圧用) (4)装柱機器 (低圧用) (5)ハンドホール マンホール	●地中線式 (・直埋 ●管路) ・架空線式 (・直接 ・ちよう架線添架) ・建築物等添架式 (●露出配管 ・隠蔽配管 ・その他 ()) ・その他 () 1) 施工 ●本工事 ●既設柱利用 ・その他 () 2) 電柱 ・コンクリート柱 ●鋼管柱 ・バンザマスト ・その他 () 3) 支持材 ・根かせ ・根はじき ・根巻き ・底板 ・支線 (保護ガード ・有 ・無) 4) 装柱材料 ●有 (電力仕様) ・無 5) 銘板 ・有 ・無 1) 機器 ・開閉器 ・避雷器 ・カットアウト ・碍子 ・その他 () 2) 耐環境性 ・一般用 ・耐塩用 3) 開閉器 仕様は 5. 受変電設備 (6) 負荷開閉器 による。 1) 機器 ・開閉器 ・開閉器箱 ・避雷器 ・カットアウト ・碍子 ・その他 () 2) 耐環境性 ・一般用 ・耐塩用 1) 形式 ・ブロック式 ・現場打ち 2) 施工 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事 ・既設利用 ・その他 () 3) ケーブル支持金物の取付 ・2箇所 ・4箇所 ・ () 箇所 4) 重車両の通行 ・有 (破壊荷重 200kN以上、衝撃係数 0.1(走行速度制限箇所)) ・無 1) 鉄鉄蓋の刻印は「強電」、「電力」又は「高圧」とする。 2) 雨水の流れ込みを防ぐため防水パッキン付とする。 1) 種類 ・FEP ・GLT (PEライニング管) ・VE ・HIVE ・SGP ・厚鋼電線管 ・その他 () 2) 標示杭埋設 ・コンクリート製 ・鉄製 (アスファルト部分) 3) 埋設標識シート ・2倍長 ・その他 () 4) 埋設標識シートの表記は電力用であることがわかるものとする。
(6)鉄鉄蓋	
(7)地中ケーブル 保護材料	
【構内通信線路】	
27. 構内通信線路 (1)用途 (2)配線方式 (3)建柱 (4)ハンドホール マンホール	・電話 ・拡声 ・時刻表示 ・火災報知 ・非常警報 ・インターホン ・テレビ共同受信 ・防犯 ・制御 ・その他 () ・地中線式 (・直埋 ・管路) ・架空線式 (・直接 ・ちよう架線添架) ・建築物等添架式 (・露出配管 ・隠蔽配管 ・その他 ()) ・その他 () 1) 施工 ・本工事 ・既設柱利用 ・構内配電線柱に添架 ・その他 () 2) 電柱 ・コンクリート柱 ・鋼管柱 ・バンザマスト ・その他 () 3) 支持材 ・根かせ ・根はじき ・根巻き ・底板 ・支線 (保護ガード ・有 ・無) 4) 装柱材料 ・有 ・無 5) 銘板 ・有 ・無 1) 形式 ・ブロック式 ・現場打ち 2) 施工 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事 ・既設利用 ・その他 () 3) ケーブル支持金物の取付 ・2箇所 ・4箇所 ・ () 箇所 4) 重車両の通行 ・有 (破壊荷重 200kN以上、衝撃係数 0.1(走行速度制限箇所)) ・無 1) 鉄鉄蓋の刻印は「弱電」又は「通信」とする。 2) 雨水の流れ込みを防ぐため防水パッキン付とする。 1) 種類 ・FEP ・GLT (PEライニング管) ・VE ・HIVE ・SGP ・厚鋼電線管 ・その他 () 2) 標示杭埋設 ・コンクリート製 ・鉄製 (アスファルト部分) 3) 埋設標識シート ・2倍長 ・その他 () 4) 埋設標識シートの表記は弱電用であることがわかるものとする。
(5)鉄鉄蓋	
(6)地中ケーブル 保護材料	
【その他】	
28. 消火器	1) 設置 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事 ・機械設備工事) ・別途工事 2) 消火器 種別 ()、数量 () 本 3) 消火器収納箱 材質 ()、数量 () 面
VI. 使用資機材の適用規格 (1)以下に定めるとおりとする。なお、以下に定めのない資機材については、日本産業規格 (J I S 規格) 適合品の使用を原則とする。 ● 電気用品安全法に定める特定電気用品又は特定電気用品以外の電気用品 ・電気用品安全法適合品 ● 耐熱・耐火電線、耐熱・耐火ケーブル ・消防庁の登録認定機関として消防庁告示に規定された耐火・耐熱電線及び耐火バ スダクトの適合性検査を行い合格したもの ・第三者認証機関として(一社)日本電線工業会規格 (JCS規格) への適合性検査を行 い合格したもの ● 非常用照明器具 ・建築基準法に定める国土交通大臣認定品 ・(一社)日本照明工業会の自主評定を受け、JIL5501適合マークが貼付されたもの ● 誘導灯 ・登録認定機関 ((一社)日本電気協会 (JEA誘導灯認定委員会)) の認定を受け、 認定証票が貼付されたもの ● 制御盤 ・(一社)日本配電制御システム工業会規格 (JSIA規格) 適合品 ● 消防用加圧送水装置、不活性ガス消火設備及びハロゲン化物消火設備の制御盤、火 災通報装置、総合操作盤等の認定対象品 ・登録認定機関 ((一財)日本消防設備安全センター (消防用設備等認定委員会)) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの ● 不活性ガス消火設備等の操作箱、新ガス系消火設備制御盤、緊急通報装置、非常通 報装置等の性能評定対象品 ・(一財)日本消防設備安全センターの性能評定を受け、評定証票が貼付されたもの ● 金属閉鎖形スイッチギア ・(一社)日本電機工業会規格 (JEM規格) 適合品 ● 高圧機器 (遮断器、限流ヒューズ、負荷開閉器、避雷器、断路器、特定機器以外の 変圧器、計器用変成器、保護継電器) ・(一社)電気学会電気規格調査会規格 (JEC規格) 適合品 ● 直流電源装置 (防災電源用) ・登録認定機関 ((一社)日本電気協会 (JEA蓄電池設備認定委員会)) の認定をう け、認定証票が貼付されたもの ● 交流無停電電源装置 ・(一社)電気学会電気規格調査会規格 (JEC規格) 適合品 ● 自家発電装置 (防災電源用) ・登録認定機関 ((一社)日本内燃力発電設備協会) の認定を受け、認定証票 (長時 間形) が貼付されたもの ● 自家発電装置 (防災電源用でないもの) ・(一社)日本電機工業会規格 (JEM規格) 適合品 ● 太陽電池モジュールの支持物 ・電気設備の技術基準の解釈第4 6条第2 項又は第3 項の規定に適合するもの ● 電話用設備 (電話交換機、電話機等) ・登録認定機関 ((一財)電気通信端末機器審査協会 (JATE) 等) の技術基準適合認 定を受け、適合表示が貼付されたもの ● 非常用放送設備 ・登録認定機関 (日本消防検定協会) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの ● テレビ共同受信機器 ・優良住宅部品 (BL部品) の認定を受けたもので、BLマーク証紙が貼付されたもの ・(一社)電子情報技術産業協会スーパーハイビジョン受信マーク登録品の認定を受け たもので、SHマークが貼付されたもの ● 自動火災報知設備 ・登録認定機関 (日本消防検定協会) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの (2)特殊仕様の資機材を使用する場合は、仕様・性能等を証明する書類を監督員に提出し、 監督員の承諾を得るものとする。	



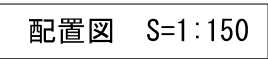
動力制御盤リスト											
盤名称	幹線番号 結 線	負 荷				分岐開閉器容量				基本結線図記号	
		機器 番号	機器名称	設置間 隔	容量 (KW)	種類	P	AF	AT	主 回路	動作 回路
M-1		1	空調機PAC-3	1	3.49	ELCB	3	50	30	A2	
		2	空調機PAC-3	1	3.49	ELCB	3	50	30	A2	
(屋外 壁掛 SUS)	MCB3P 50AF/50AT GE-T14										

分 電 盤 リ ス ト									
盤 名 称	盤 結 線 図	回 路 番 号	電 圧 (V)	分 岐 開 閉 器 種 類	P	AF	AT	負 荷 容 量 (VA)	負 荷 名 称
LM-1		1	1φ3W 210/105V GE-T14	MCB	3	100	60		L-1
		2	3φ3W 210V GE-T14	MCB	3	50	50		M-1
(屋外 壁掛 SUS)	WHM実装								

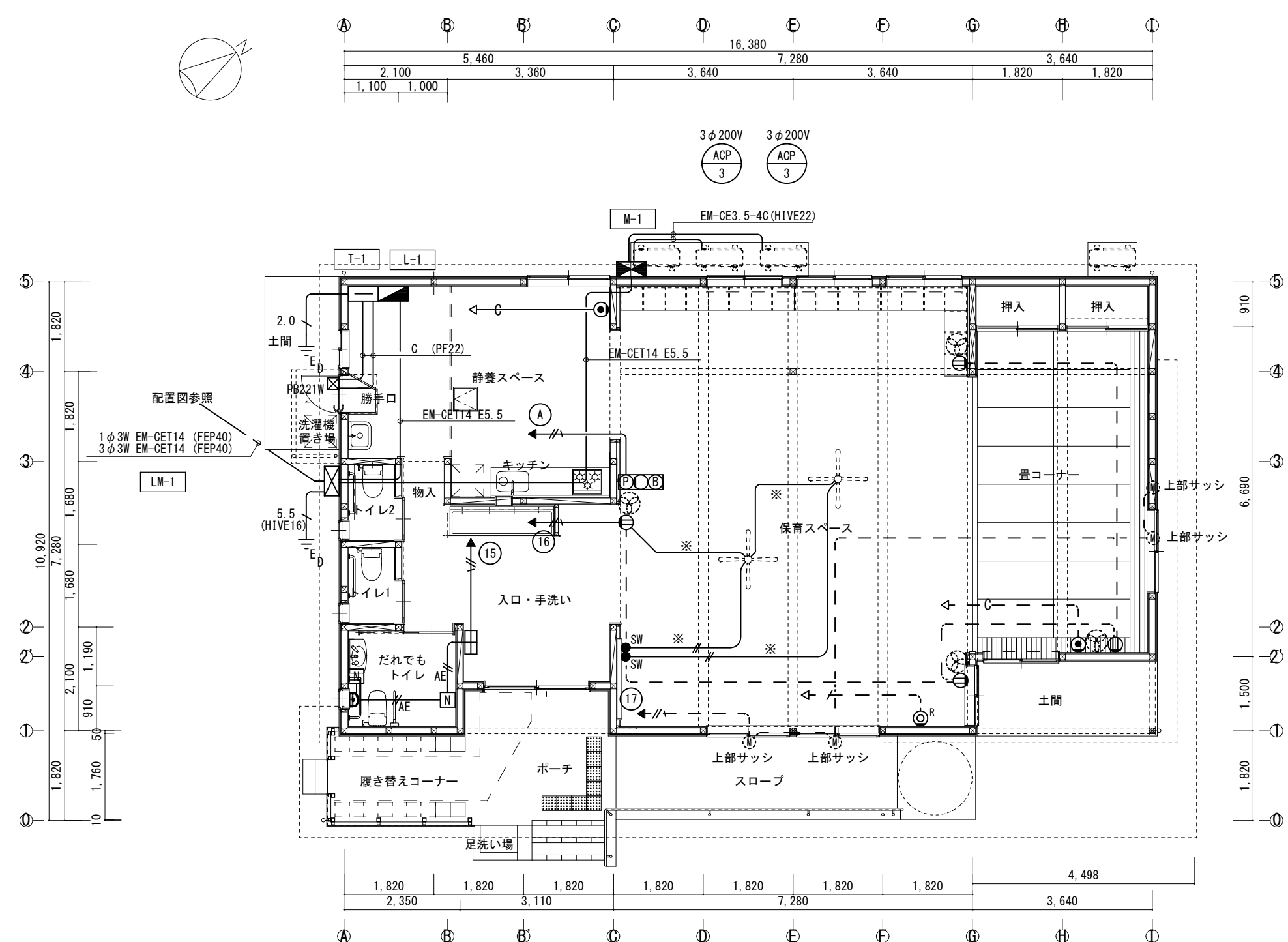
分 電 盤 リ ス ト									
盤 名 称	盤 結 線 図	回 路 番 号	電 圧 (V)	分 岐 開 閉 器 種 類	P	AF	AT	負 荷 容 量 (VA)	負 荷 名 称
L-1		A	100	MCB	2	50	20	100	非常警報
		1	100	MCB	2	50	20	518	電灯
		2	100	MCB	2	50	20	560	電灯
		3	100	MCB	2	50	20	17	屋外電灯
		4	100	MCB	2	50	20	600	保育スペースコンセント
		5	100	MCB	2	50	20	450	保育スペースコンセント
		6	100	MCB	2	50	20	600	畳コーナーコンセント
		7	100	MCB	2	50	20	750	静養スペースコンセント
		8	100	MCB	2	50	20	450	静養スペースコンセント
		9	100	MCB	2	50	20	1000	電子レンジ
		10	100	MCB	2	50	20	1000	オープン
		11	100	MCB	2	50	20	800	床コンセント
		12	100	MCB	2	50	20	1300	だれでもトイレコンセント
		13	100	MCB	2	50	20	350	トイレ1コンセント
		14	100	MCB	2	50	20	350	トイレ2コンセント
		15	100	MCB	2	50	20	100	呼出装置
		16	100	MCB	2	50	20	200	扇風機
		17	100	MCB	2	50	20	400	サッシ電源
		18	100	MCB	2	50	20	100	端子盤内コンセント
		19	100	MCB	2	50	20		予 備
		20	100	MCB	2	50	20		予 備
ホーム分電盤		1	200	MCB	2	50	20	1520	空調機ACP-1
		2	200	MCB	2	50	20	2490	空調機ACP-2

照明器具姿図

A	LEDベースライト 公共型番 LSS1-4-65	B	LEDベースライト 公共型番 LSS1-4-48
C	LEDベースライト 公共型番 LSS9-4-30	D	LEDダウンライト 公共型番 LRS1-13
E	LEDダウンライト 公共型番 LRS1-08	F	LED流し元灯
参考型番 DCL-40597A			
G	LEDアウトドアブラケット		
		参考型番 LEDB88931Y ON/OFFセンサー付き	



※盤への接続は、金属製可とう電線管（ビニル被覆・防水）を使用すること。



平面図 S=1:100

注記			保護管
1. 図中記入なき配線は下記とする。			
——//——	EM-EEF1. 6-2C	(PF16)	
————	EM-EEF1. 6-3C	(PF16)	
——//——	EM-EEF2. 0-3C	(PF22)	
——//AE——	EM-AE1. 2-2C	(PF16)	
——/——	EM-S-5C-FB	(PF16)	
——○——	C	(PF16)	
- - - - 床下配線を示す。			
※印は、ケーブルステップ止めを示す。			
二重天井内はケーブルころがし配線とし、コンクリート部及び			
壁内立下り、床下部はPF管にて保護とする。			
盤、機器への接続は金属製可とう電線管（ビニル被覆・防水）を使用すること			

凡例表

記 号	名 称	備 考
≡	端子盤	
≡≡	トイレ等呼出表示器（2窓）	
⌈N⌋	呼出ボタン（引きひも付）	
ⓧⓧⓧ	非常警報装置 埋込型（複合型）	電池内蔵
☎	電話受口	
ⓂR	直列ユニット	端末
Ⓜ	壁掛扇風機	機械設備工事
Ⓜ	壁付コンセント(新金属プレート共)	2P15A×1
⌈⌋	接地工事（接地極埋設標共）	D種
Ⓜ	電灯分電盤	
Ⓜ	動力盤	
Ⓜ	引込開閉器盤	電力量計実装
ⓂPB221W	ブルボックス200x200x100	SUS製 防水
●SW	シーリングファン用スイッチ	機械設備支給品

端子盤リスト

T-1	光接続装置取付スペース HUB取付スペース 盤内露出コンセント2口
-----	---

弱電機器姿図(参考)

トイレ等呼出表示器（2窓）

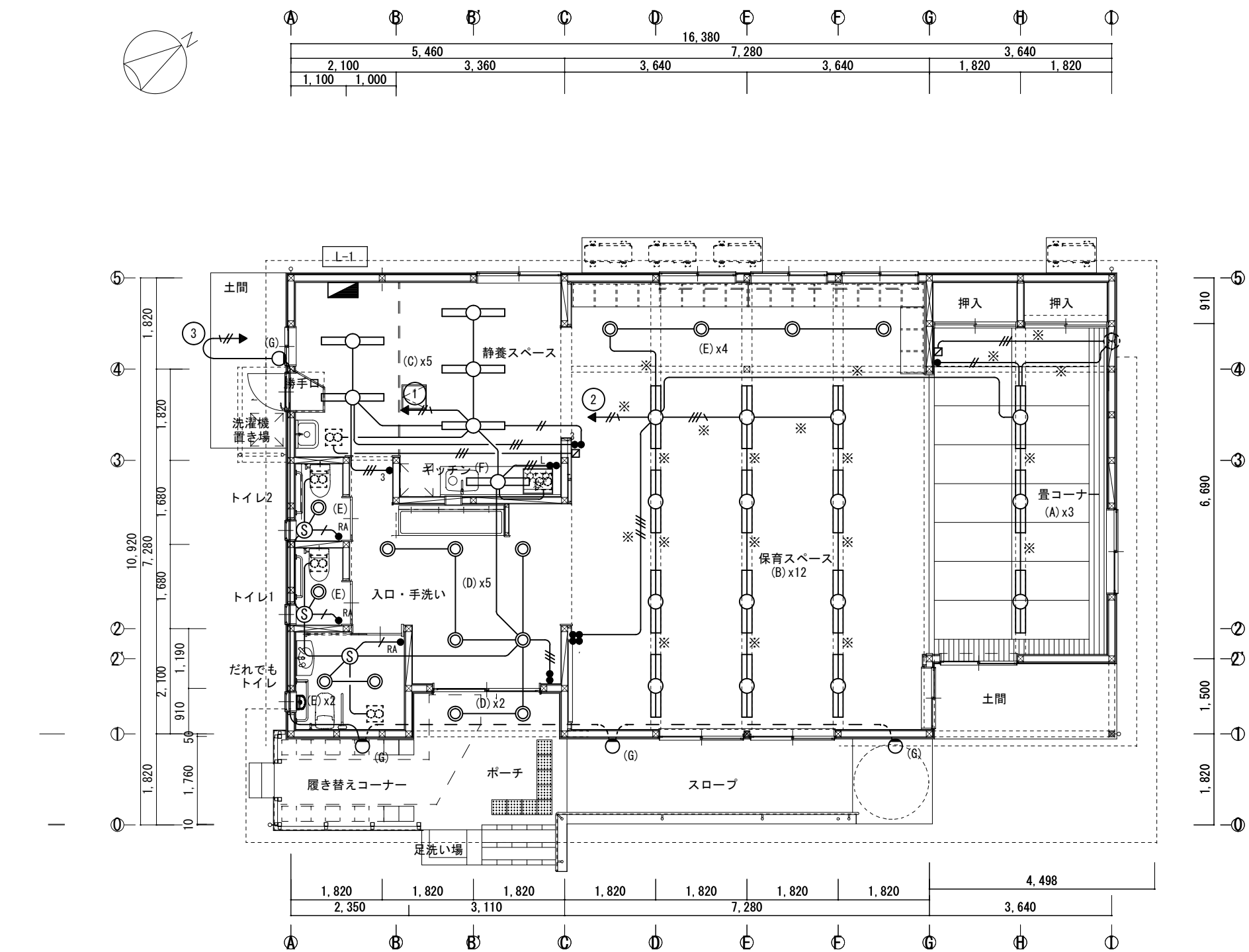
定格	電源電圧 AC100V 50/60Hz
消費電力	待機時: 3W以下 最大時: 5.5W以下
形状	埋込型（適合ボックス 2個用スイッチボックス（深型））

参考型番：WQ4302K

呼出ボタン（引きひも付）

定格	微小電流形（30mA 12V）
	プルスイッチ付
	ON保持・微小電流対応型
	パイロットランプ・防沫形プレート・リード線付

参考型番：WS66772



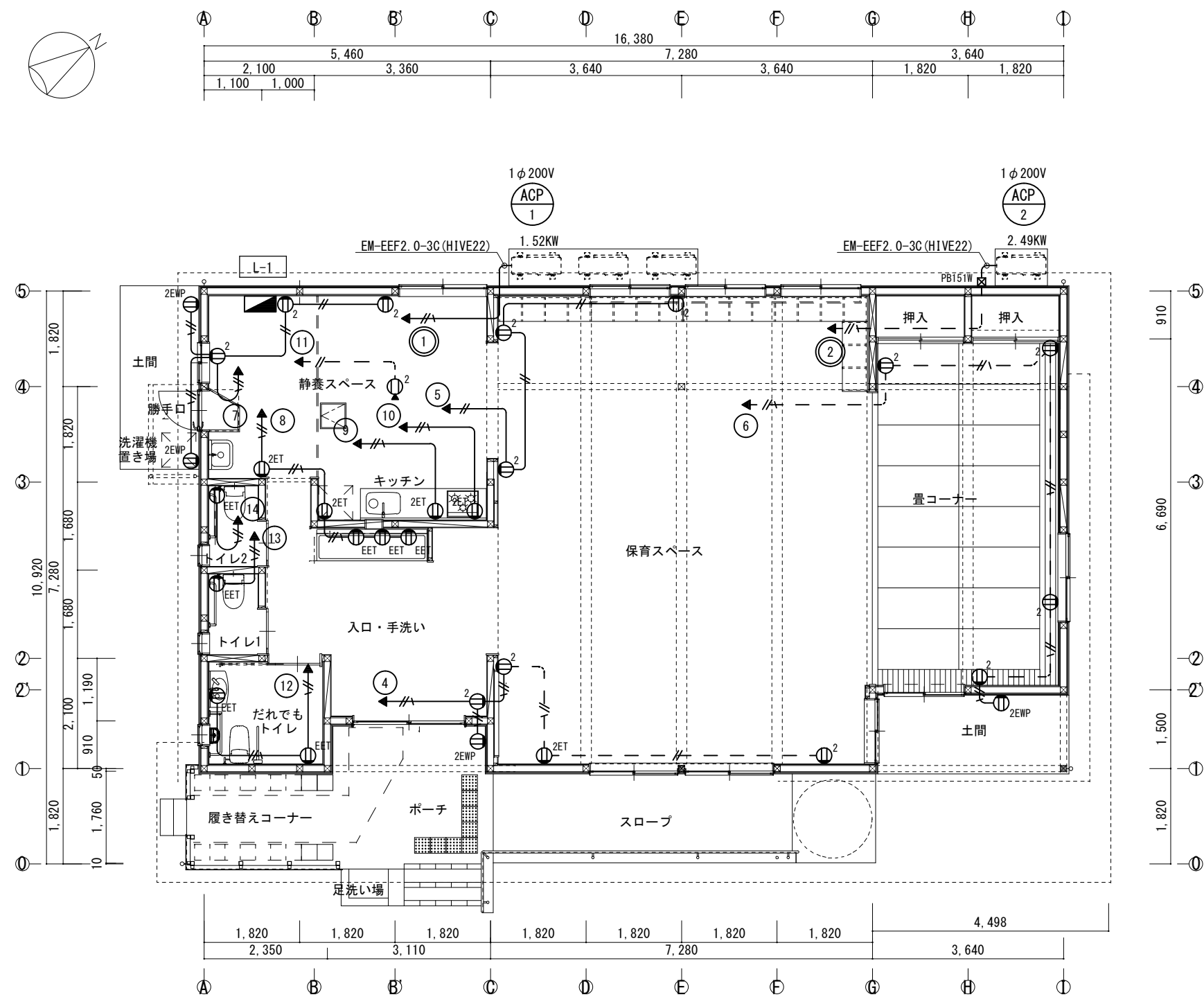
平面図 S=1:100

凡例表

記 号	名 称	備 考
	照明器具 天井付 LED	
	照明器具 壁付け LED	
	照明器具 埋込用 LED	
	タンプスイッチ(新金属プレート共)	1P15A×1
	タンプスイッチ(新金属プレート共)	1P15A×2
	タンプスイッチ(新金属プレート共)	1P15A×1 (ON表示付き)
	3路スイッチ(新金属プレート共)	3W15A×1
	熱線センサー 換気扇連動型	参考型番:WTK2604
	操作ユニット 2回路 (H=1800)	参考型番:WTC5822W
	換気扇操作スイッチ	機械設備支給品取付
	電灯分電盤	

注記

1. 図中記入なき配線は下記とする。			
	EM-EEF2.0-3C (1E)	(PF22)	
	EM-EEF1.6-3C (1E)	(PF22)	
	EM-EEF1.6-2C×2 (1E)	(PF22)	
	EM-EEF1.6-2C+3C (1E)	(PF22)	
	EM-EEF1.6-2C	(PF16)	
	EM-EEF1.6-3C	(PF22)	
	EM-EEF1.6-2C×2	(PF22)	
	EM-EEF1.6-2C+3C	(PF22)	
	EM-EEF1.6-3C×2	(PF22)	
- - - - 床下配線を示す。			
二重天井内はケーブルころがし配線とし、コンクリート部及び			
壁内立下り、床下部はP F管にて保護とする。			
※印は、ケーブルステップ止めを示す。			



平面図 S=1:100

凡例表

記 号	名 称	備 考
	壁付コンセント(新金属プレート共)	2P15A×2
	壁付コンセント(新金属プレート共)	2P15A×1E+ET
	壁付コンセント(新金属プレート共)	2P15A×2+ET
	防水コンセント	2P15A×2E+ET
	フロアコンセント	2P15A×2
	電灯分電盤	
	プルボックス 150x150x100	SUS製 防水

注記

1. 図中記入なき配線は下記とする。		
	EM-EEF2.0-3C (1E)	(PF22)
	EM-EEF2.0-2C	(PF16)
- - - - 床下配線を示す。		
二重天井内はケーブルころがし配線とし、コンクリート部及び		
壁内立下り、床下部はP F管にて保護とする。		

機械設備工事特記仕様書

1 工事名称 誠之地区放課後児童クラブ新築工事

2 工事場所 津市 久居西筋町 地内

3 建築概要 木造 平屋建
消火令の適用 1 5 項

4 適用基準 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、以下による
国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
「公共建築工事標準仕様書（建築、電気、機械設備工事編）令和4年版」
「公共建築改修工事標準仕様書（建築、電気、機械設備工事編）令和4年版」
「公共建築設備工事標準図（電気、機械設備工事編）令和4年版」
「建築、電気、機械設備工事監理指針令和4年版」
独立行政法人 建築研究所監修
「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」
下記の該当する項目を適用する。また、特記事項において選択する事項は、なお、以下において選択する事項は、■印のついたものを適用する。

5 一般事項 工事の詳細については、本設計図面及び仕様書による他、上記各適用基準に準拠し、監督員指示の下に入念かつ誠実に施工すること。
設計図書に定められた内容、現場の納まり・取り合い等の不明な点や施工上の困難・不都合、図面上の誤記及び記載漏れ等に起因する問題点及び疑義、設計図書とおりに施工することで将来不具合が発生しうると判断される場合については、その都度、監督員と協議すること。なお設計図書と通りの施工であっても使用上の不具合が発生した場合は協議の上、改善策を講じること。
他工事との取り合いについては予め当該工事関係者間において協議し、円滑な工事進捗に努めること。なお調整不足による意匠的な仕上がり不備や不具合が発生した場合は監督員の指示により手直し施工を行うこと。
(1) 提出図書 ■建築工事に準じる
完成図等：・作成する（・完成図・保全に関する資料・（））
・完成図作成範囲（設計図を訂正）
完成図はCADにより作成することとし、著作権（著作権第27条及び第28号に規定する権利を含む）は発注者に移譲することとする。また、製本2部（原図仕様）により提出すること。
※ 工事写真は営繕工事写真撮影要領（国土交通大臣官庁営繕部監修（最新版））に従い撮影すること。
なお、デジタル工事写真の黒板情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真の黒板情報電子化について（令和5年3月1日付「国営建築第14号）」による。
※ 建築包含工事の場合、監督員に確認のこと。

(2) 機器及び材料等 工事に使用する機器及び材料等については、予め使用機材届出書（メーカーリスト）、機器明細図、現品、カタログ、その他諸資料を事前に届け出ること。
尚、図面に記載の品番は、参考品番として便宜上メーカー品番を使用しているので、メーカー選定にあたっては、同等品以上の性能を有するものとする。また、国等による環境物品等の調達推進に関する法律（グリーン購入法）を考慮し、再生品などの環境に優しい（環境物品）の調達に努める。
又、重量機器については、機器据付要領・耐震計算書もあわせて提出すること。

(3) 官公署等への届出手続 工事に伴う関係官公署への必要な諸手続きは、受注者が滞滞なく行い、これに要する費用も負担する。
1) 消火器に係る消防設備等設置届出書の作成
□ 本工事（□建築工事 □電気設備工事 □機械設備工事）
□別途工事
2) 防火対象物使用開始届出書
書類の作成（機械設備図面の作成及び機械設備に関する部分の記入）を行うこと。

(4) 品質管理 工事施工に関して、着手前・施工中・施工後の自主検査を実施すること。
チェックリスト等を作成し、管理を行うこと。

(5) 出来形管理 以下の項目について、出来形管理の対象として管理を行うこと。
1) 各種機器据付
・ 耐震強度（設計標準震度、アンカーの種類・サイズ確認・埋め込み深さ）
・ 基礎寸法
・ 水平、垂直等
2) 配管・ダクト工事
・ 支持間隔
・ 振れ止め支持間隔
3) 屋外排水工事
・ 排水勾配
・ 樹の深さ
4) 水栓、リモコンスイッチ類の取付高さ

(6) 製品確認 発注者、受注者において仕様を決定し、製作するような規格品ではない製品については、試験・検査等を行う機器が整備された施設内において、監督員等が製品の確認を行うものとする。
□ 適用する ■ 適用しない

(7) 耐震安全性の分類 構造体（ ）類 建築非構造部材（ ）類 建築設備（ ）類

(8) 機器の地震力（主要機器） ■図示による
機器名 設置階（ ） 設計標準震度Ks（ ）地域係数（1.0）
水槽類 設置階（ ） 設計標準震度Ks（ ）地域係数（1.0）

その他監督員が指示するもの
(9) 冷媒（フロン類）の回収 □適用する ■適用しない
冷凍機等の撤去に伴う冷媒の回収方法は、改修標準仕様書第3編 2. 4. 3.により、次の書類の写しを監督員に提出すること。
・フロン回収行程管理票
・特定家庭用機器廃棄物管理票（家電リサイクル券）
撤去する前にフロンを屋外機ユニットに集める作業（ボンパダウン）を行うこと。
パッケージ形空調機の移設等により、冷媒の回収が必要となる場合においても、上記に準じて冷媒の大気中への飛散を防止する措置を講じること。
(10) 中間技術検査 実施回数（ ）回
実施する段階（ ）

(11) 発生材の処理等 ■建築工事に準じる
本工事は、その施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。）施行令で定める建設工事の規模に関する基準以上の工事であるため、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。
工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難い場合は、監督員と協議するものとする。
1) 引渡しを要するもの（ ）
上記以外の引き渡しを要するものについては別途、監督員が指示する。
2) 特別管理産業廃棄物（ ）
処理方法（ ）
なお施工に際して廃石綿等特別管理廃棄物及び疑わしき機器等を発見した場合は、監督員に報告し対応を協議するものとする。
3) 建設発生土（ □ 構内敷きならし □ 処分地指定 処分地（ ）
（ □ 処分地未定につき相互協議する。暫定運搬距離（ ）km ）
4) 現場内において再利用を図るもの（ ）
5) 分別解体等の方法

工 程	作業内容	分別解体等の方法
□ 新 築	□ 有	□ 手作業
□ 改 修	□ 無	□ 手作業、機械作業併用
□ 解 体		

6) 再資源化を図るもの（ □ コンクリート塊 □ アスファルトコンクリート塊
□ 建設発生木材 ）

7) 引渡しを要しないものは、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令によるほか、「建設設備物適正処理推進要綱」に従い適切処理し、監督員に報告すること。（マニファストA、B2、D票を提示すること。）

(12) 電気保安技術者 □ 配置する ■ 配置しない

(13) 施工条件 監督員及び依頼部局と協議調整し決定すること。 ■建築工事に準じる
1) 施工可能日 □ 一部に土、日曜日、祝祭日施工あり □ 指定なし（ ）
2) 施工可能時間帯 □ 指定なし □ 指定あり（ 時 ～ 時 ）
(14) 仮設工事 構内既存の施設 □建築工事に準じる
1) 便所 □ 利用できる □ 利用できない
2) 工用水 □ 利用できる（有償） □ 利用できる（無償） □ 利用できない
3) 工用電力 □ 利用できる（有償） □ 利用できる（無償） □ 利用できない
※ 本工事で新規受電または既設電気回路に接続し通電した時から工事に起因する電力料金は本工事に含まれる。

(15) 足場 ■建築工事に準じる
内部足場の種別（参考） □ 脚立 □ 棚足場 □（ ）
外部足場の種別（参考） □ 手摺先行据置組本足場 □ その他（ ）
防護シート等による養生 □ 適用する □ 適用しない
設置する足場については、「手すり先行工法等に関するガイドライン」（厚生労働省平成21年4月）により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。
足場の組立て後、足場に関し十分な知識と経験を有する者により点検を行い記録を保存すること。
つり足場、張出し足場又は高さが10m以上の足場で、組立から解体までの期間が60日以上のものについては、組立て後市監督員立ち合いの下、当該足場の組立てを担当した者以外の足場に関し十分な知識と経験を有する者により点検を行うこと。なお、「十分な知識と経験を有する者」とは、以下の者ととする。
1) 足場の組立て等作業主任者であって、労働安全衛生法第19条の2に基づく足場の組立て等作業主任者能力向上教育を受けた者
2) 労働安全衛生法第81条に規定する労働安全コンサルタント（区分が土木又は建築である者）や厚生労働大臣の登録を受けた者が行う研修を修了した者等第88条に基づく足場の設置等の届出に係る「計画作成担当者」に必要な資格を有する者
3) 全国仮設安全事業協同組合が行う「仮設安全監理者資格取得講習」、建設業労働災害防止協会が行う「施工管理者等のための足場点検業務研修」を受けた者等足場の点検に必要な専門的知識の習得のために行う教育、研修又は講習を修了するなど、足場の安全点検について、上記1)又は2)に掲げる者と同等の知識・経験を有する者
(16) 建築材料等 1) 本工事に使用する建築材料等は、設計図書に定める品質及び性能を有する新品とする。
品質が求められる水準以上であれば、市内生産品の優先使用に努めること。
2) 本工事で使用する建設資材の調達にあたっては、極力市内の取り扱い業者から購入するよう努めること。
3) 下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用すること。ただし認定製品が入手できない場合は、監督員と別途協議を行うこと。
（認定製品の品名： ）
4) 下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用するように努めること。
（認定製品の品名： ・間伐材製工用車バリエード・間伐材工事看板・間伐材表示板）（ ）
(17) 三重県産業廃棄物税 本工事は産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に別に別に定める様式に産業廃棄物税納付証明書添付して当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。なお、この期間を超えて請求することはできない。
また、産業廃棄物処理集計表（マニフェストの数量の集計）を超えて請求することはできない。
(18) 事故の発生時 工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員へ通報するとともに、所定の様式により事故発生報告書を監督員が指示する期日までに監督員へ提出すること。
なお、事故発生後の措置について、監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取、調査、検証等に協力すること。
(19) 既設との取合い・養生 本工事施工に伴う、既存設備の軽微な加工・改造は、本工事とする。
また、工事施工に際し、既存部分を汚損・破損等しないよう養生を行うこと。なお汚損・破損等した場合は、機能・仕上げ、既設にないら復旧すること。
(20) 不正軽油の使用の禁止 1) 一般事項 工事現場で使用し、又は使用される車両（資機材等の搬入車両を含む。）並びに建設機械等の燃料として、不正軽油（地方税法第144条の32（製造等の承認を受ける義務等）の規定に違反する燃料をいう。）を使用してはならない。
2) 調査の協力 受注者は、市が使用燃料の採油調査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。
また、受注者は下請負者等に同調査を協力するよう管理及び監督しなければならない。
3) 是正措置 受注者は、不正軽油の使用が判明した場合は、速やかに是正措置を講じなければならない。
また、受注者は下請負者等に不正軽油の使用が判明した場合は速やかに是正措置を講じるよう管理及び監督しなければならない。

(21) その他 1) 使用機械 低騒音型、低振動型の建設機械の使用に努めること。
2) 測定機器の校正記録 工事で使用する測定機器に対しては適正に校正した器具を使用しなければならない。
測定に先立ち使用する測定機器の検査記録（写し）又は校正記録（写し）を監督員に提示すること。
3) フロン回収及び充填 当該工事を施工するに当たって施工時にフロン類の充填、回収作業を行う場合は、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（令和2年4月1日施行）等の関係法令を遵守し、第1種フロン類充填回収登録業者が行うこと。
(22) 現場での安全確保（自主施工の原則） 1) 受注者は工事中の適切な安全確保の措置等の一切の手段について、自らの責任において定め、工事を実施すること。
2) 設計図面に明示された施工条件と工事現場が一致せず、安全確保のために指定仮設の変更や計上が必要な場合は、監督員と協議を行い、指示を受けた後、受注者として適切な安全確保の措置を講じたうえで、工事を実施すること。
(23) 建築副産物情報交換システムの利用 受注者は工事着手前に「再生資源利用計画書」（建設資材の搬入がある場合）及び「再生資源利用促進計画書」（建設副産物の搬出がある場合）を作成し、施工計画書に含めて監督員へ写しを提出するとともに法令等に基づき、再生資源利用計画及び 再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。
また、工事完了後には「再生資源利用実施書」（建設資材の搬入があった場合）及び「再生資源利用促進実施書」（建設副産物の搬出があった場合）をすみやかに作成し、監督員へ写しを提出すること。
なお、各計画書及び実施書の作成等は、JACICが運営する「建設副産物情報交換システム」に登録のうえ、行うこと。

6 工事項目 給排水衛生設備工事 ■ 屋外給水設備工事 ■ 屋内給水設備工事 ■ 屋外排水設備工事
■ 屋内排水通気設備工事 ■ 衛生器具設備工事 □ 消火設備工事
■ 給湯設備工事 ■ 屋外ガス設備工事
□ 浄化槽設備工事 □ 厨房機器設備工事

空調設備工事 □ 機器設備工事 ■ 配管設備工事 ■ 換気設備工事
自動制御設備工事 □ 自動制御設備工事

7 工事概要 給排水衛生設備工事 (1) 給水設備工事 本工事は図示のごとくを工事範囲とし、直圧式により所要の各所に給水する。直圧部の弁類は、水道局規格品JIS 10K を使用する。
(2) 屋外排水設備工事 本工事は、汚水、雑排水を合流方式とし、敷地内最終枘に至る配管、枘を勾配に十分留意し敷設するものとする。
例はプラスチック枘とする。
(3) 屋内排水通気設備工事 本工事は汚水、雑排水を合流式により屋外枘に接続放流する。
(4) 衛生器具設備工事 衛生器具を所定の位置に附属金具により堅固に取り付けるとし、陶器の色は監督員と協議の上決定する。
(5) 給湯設備工事 本工事は図示のごとくを工事範囲とし、ガス給湯器より所要の各所に給湯する。
(6) LPガス設備工事 LPガス装置により図示の各所に配管供給する。
ホースコックは、過流出防止機構（ヒューズ）付きとする。

空調設備工事 (1) 機器設備工事 本工事は、空冷ヒートポンプパッケージエアコンにより冷暖房をおこなうものとする。
各機器の据付・試運転調整を含めて機器設備工事とする。

空調設備工事に於ける外気、室内の温湿度条件	乾球温度℃		湿球温度℃		相対湿度%
	夏期	34.5	27.3	57.6	
室内条件	冬期	1.7	-1.3	49.6	成行き
	夏期	26	-	成行き	
	冬期	22	-	成行き	

(2) 配管設備工事 各機器間のドレン、冷媒配管をおこなうものとし、配管の振動及び共振に十分留意の上施工する。
(3) 換気設備工事 換気扇の設置ならびに付帯ダクト設備を行うものとする。

8 総合調整 (1) 風量調整 □ 適用する ■ 適用しない
(2) 水量調整 □ 適用する □ 適用しない
(3) 室内外空気の温度測定 ■ 適用する □ 適用しない
(4) 室内外空気の湿度測定 □ 適用する ■ 適用しない
(5) 室内気流及びじんあいの測定 □ 適用する ■ 適用しない
(6) 騒音の測定 □ 適用する ■ 適用しない
(7) 飲料水の水質の測定（水道法施行規則第10条による水質検査） □ 適用する ■ 適用しない
のうち 一般細菌、大腸菌、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、塩化物イオン、有機物（全有機炭素（TOC）の量）、pH値、味、臭気、色度、濁度について測定を行うこと。
※遊離残塩当量率 については、上記適用の有無にかかわらず、測定を行うこと。
(8) その他（ ） □ 適用する □ 適用しない

9 工事細目 (1) 配管材料 部分的に配管種類を変更する場合は、図面に明記すること。
■ 給水管 ■ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 JWWA K116
（一般：SGP-VB 地中：SGP-VD ）
□ フランジ付硬質塩化ビニルライニング鋼管 WSP 011
（一般：SGP-FVA、FVB 地中：SGP-FVD）
※ 継ぎ手はコア内蔵型とする。
※ 給水管100Aはねじ又はフランジ接合、125A以上はフランジ接合（工場加工）とする。
■ 水道用硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6742
（一般・地中：H1VP）
■ 水道配水用ポリエチレン管 JWWA K 144
□ 水道用ステンレス鋼鋼管JWWA G 115（最高使用圧力1.0MPa以下）
□ 一般配管用ステンレス鋼鋼管 JIS G 3448（最高使用圧力2.0MPa以下）

※ 地中埋設管は、取出し位置のGL面又はSL FL面より+100立ち上げた所までとする。
■ 雑排水管 □ 配管用炭素鋼鋼管（白） JIS G 3452（SGP-白）
※ 継ぎ手はドレネジ継ぎ手又は、M/D継ぎ手を使用
（地中・コンクリート埋設は防食テープ2重巻き）
■ 土間・一般： 硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741（VP・VU）
□ 土間： リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三层管 JIS K 9798（RF-VP）
※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。
□ 排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741（硬質塩化ビニル管VP）又は JIS K 9798（リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三层管RF-VP）規格品に繊維モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。
■ 通気管 □ 配管用炭素鋼鋼管（白） JIS G 3452（SGP-白）
※ 継ぎ手はドレネジ継ぎ手又は、M/D継ぎ手を使用
（地中・コンクリート埋設は防食テープ2重巻き）
■ 硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741（VP・VU）
□ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三层管 JIS K 9798（RF-VP）
※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。 RF-VPは屋外露出不可
□ 排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741（硬質塩化ビニル管VP）又は JIS K 9798（リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三层管RF-VP）規格品に繊維モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。
■ 汚水管 □ 排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管 WSP 042
※ 同上M/D継ぎ手 JPF MDJ 002
■ 土間・一般： 硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741（VP・VU）
□ 土間： リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三层管 JIS K 9798（RF-VP）
※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。
□ 排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741（硬質塩化ビニル管VP）又は JIS K 9798（リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三层管RF-VP）規格品に繊維モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。
■ 給湯管 ■ 水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管 JWWA K 140（SGP-HVA）
□ 水道用ステンレス鋼鋼管JWWA G 115
□ 一般配管用ステンレス鋼鋼管 JIS G 3448

■ ガス管 ■ 配管用炭素鋼鋼管（白） JIS G 3452（SGP- 白）
□ 土間・ 塩化ビニル被覆鋼管（黒）
■ ガス用ポリエチレン管 JIS K 6741（地中：PE）
※ 地中埋設管は、取出し位置のGL面又はSL FL面より+100立ち上げた所までとする。
□ ガス事業者の供給規定に準じる
□ 消火管 □ 配管用炭素鋼鋼管（白） JIS G 3452（SGP- 白）
□ 消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管（白） WSP041（SGP-VS）
※ 地中埋設管VS は、取出し位置のGL面又はSL FL面より+100立ち上げた所までとする。
■ 屋外埋設排水 ■ 硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741（VP・VU）
□ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三层管 JIS K 9798（RF-VP）
□ 排水用リサイクル硬質ポリ塩化ビニル管 AS-58（REP-VU）
□ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル三层管 JIS K 9797（RS-VU）
※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。
□ コンクリート管 JIS A 5372（プレキャスト鉄筋コンクリート製品）
（1類水路用速力鉄筋コンクリート管）
□ 冷温水配管 □ 配管用炭素鋼鋼管（白） JIS G 3452（SGP- 白）
□ 水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管 JWWA K 140
（一般：SGP -HVA）
□ 冷却水管 □ 配管用炭素鋼鋼管（白） JIS G 3452（SGP- 白）
□ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 JWWA K116（一般：SGP-VA、VB）
□ フランジ付硬質塩化ビニルライニング鋼管 WSP 011（一般：SGP-FVA、FVB）
■ ドレン管 □ 配管用炭素鋼鋼管（白） JIS G 3452（SGP- 白）
■ 硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741（VP・VU）（屋外 カラーVP）
□ 保温層付硬質ポリ塩化ビニル管
□ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三层管 JIS K 9798（RF-VP）
※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。 RF-VPは屋外露出不可。
□ 排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741（硬質塩化ビニル管VP）又は JIS K 9798（リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三层管RF-VP）規格品に繊維モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。
■ 冷媒管 □ 銅及び銅合金継目無管 硬質、軟質または半硬質 JIS H3300
■ 断熱材被覆鋼管 原管はJIS H3300による。製造者標準品
ただし、保温厚は ガス管 20mm、液管 10mmとする。

※ 冷媒用鋼管の内厚は、冷凍保安規則関係例示基準の規定による。
□ 油管 □ 配管用炭素鋼鋼管（黒） JIS G 3452 溶接接合
□ 蒸気管 □ 配管用炭素鋼鋼管（黒） JIS G 3452
□ ブライン管 □ 配管用炭素鋼鋼管（黒） JIS G 3452

※ 弁類 揚水ポンプ（二次側）、消火ポンプ（二次側）、水道直圧部は 10Kとし、それ以外は 5Kとする。
塩ビライニング鋼管に使用する際は、管端防食コア付き、又はライニング弁を使用すること。

景 設 計 室

三重県津市河芸町西千里 1 5 1 0番地 1
Tel:059-269-5074 Mail:ksekkei-shitsu@aimond.ocn.ne.jp

誠之放課後児童クラブ新築工事

一級建築士 第312324号 竹内 裕子

機械設備工事特記仕様書 1

scale
date

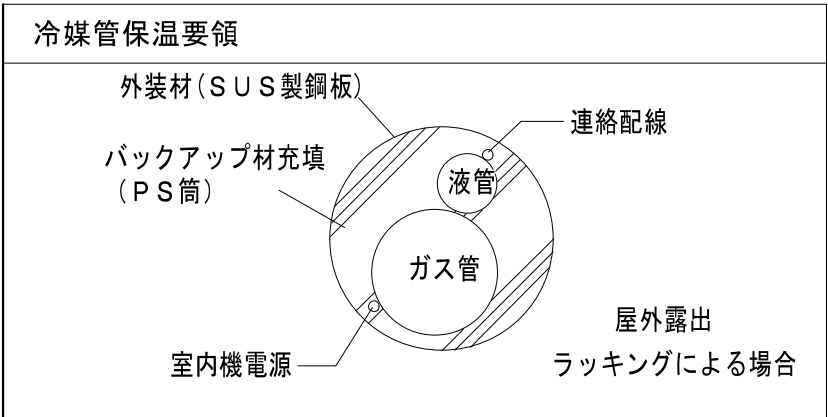
NO. 原図：A2
M-01

凡 例			
図示記号	名 称	配管材料	防露塗装仕様
—— R ——	冷媒管	空調用保温付被覆銅管	屋外露出：ポリスチレン成形+SUS鋼板ラッキング
—— D ——	ドレン管	硬質ポリ塩化ビニル管 (VP) ※屋外はカーVPとする	天井内：グラスウール+アルミガラスクロス化粧保温筒

空調機器表				
記号	形式・名称	仕様	台数	備考・参考型番
ACP-1	パッケージエアコン	冷房能力：5.0(2.3～5.6)kW 暖房能力：5.6(2.6～7.1)kW	1	ワイヤードリモコン 防護ネット
	壁掛形	単相200V 冷房定格消費電力：1.42kW 暖房定格消費電力：1.46kW 暖房低温最大消費電力：2.34kW		防振ゴム 現場打ち基礎（建築工事）
				Kh=0.4
ACP-2	パッケージエアコン	冷房能力：7.1(3.2～8.0)kW 暖房能力：8.0(3.6～9.5)kW	1	ワイヤードリモコン 防護ネット
	壁掛形	単相200V 冷房定格消費電力：2.30kW 暖房定格消費電力：2.22kW 暖房低温最大消費電力：2.95kW		防振ゴム 現場打ち基礎（建築工事）
				Kh=0.4
ACP-3	パッケージエアコン	冷房能力：10.0(4.8～11.2)kW 暖房能力：11.2(5.1～14.0)kW	2	ワイヤードリモコン 防護ネット
	壁掛形	三相200V 冷房定格消費電力：3.15kW 暖房定格消費電力：3.39kW 暖房低温最大消費電力：6.15kW		防振ゴム 現場打ち基礎（建築工事）
				Kh=0.4
特記事項：運転特性、能力はJ I S条件による。 電源容量値、インバーター能力は参考とする。空調機トップランナー基準改定仕様とする。冷媒ガスはオゾン破壊係数ゼロとする。				
室外機－室内機間の2次側配線は冷媒管と抱き合わせの上本工事とする。リモコン配線共本工事とする。				
機器は同等品以上とする。機器の製作仕様は国土交通省仕様とする。 但し該当しない機器については製造者標準仕様による。				

換気機器表								
記 号	形 式	風 量 CMH	機 外 静 圧 Pa	電 源	消 費 電 力 kw	備 考	参 考 型 番	数 量
VF-1	天井扇 (低騒音)φ100	80	40	単相100V	0.0115	天吊金具 SUS製深型フット [※] (カ [※] リ付)	FY-24S7 (Panasonic)	2
VF-2	天井扇 (低騒音)φ100	130	40	単相100V	0.0115	天吊金具 SUS製深型フット [※] (カ [※] リ付)	FY-24FP7 (Panasonic)	1
VF-3	天井扇 (低騒音)φ200 24H運転対応	500 150 (24H)	120 50 (24H)	単相100V	0.085	天吊金具 コントロ [※] ルスイッチ (電気工事に支給) 急速/強/弱運転対応 SUS製深型フット [※] (カ [※] リ付)	FY-38SG7 (Panasonic)	1
VF-4	有圧扇 格子タイプ [※] φ300 強/弱運転対応	800	50	単相100V	0.0535	ウェザ [※] ーカ [※] バー (防鳥網付) コントロールスイッチ (電気工事に支給)	FY-30LSG (Panasonic)	1
SF-1	サイクル扇 φ300			単相100V	0.038	引きひもタイプ	F-GU301-A (Panasonic)	4
SF-2	シーリングファン φ1400			単相100V		コントロールスイッチ (電気工事に支給)	F-MG140-W (Panasonic)	2
	ハイ [※] タイプ [※] φ150					SUS製深型フット [※] (カ [※] リ付)		1
	ハイ [※] タイプ [※] φ200					SUS製深型フット [※] (防虫網付)		4
特記事項	1、消費電力は参考値とする。 2、フット [※] は指定色塗装とする。							

建築基準法に基づく24時間換気										
放課後児童クラブ										
階	部屋名	室面積 m2	天井高 (又は平均高さ) m	気積 m3	エリア計 m3	換気回数 回/h	必要換気量 m3/h	設計換気量 m3/h	機器記号 (機器表参照)	備考
1	保育スペース	66.248	別紙求積図による	257.506	454.502	0.3	137	150	VF-3	
2	静養スペース	22.562	別紙求積図による	56.405						
3	畳コーナー	24.352	別紙求積図による	101.433						
4	入口・手洗い	15.663	別紙求積図による	39.158						



景 設 計 室

三重県津市河芸町西千里 1510番地 1
Tel:059-269-5074 Mail:ksekkei-shitsu@almond.ocn.ne.jp

誠之放課後児童クラブ新築工事

一級建築士 第312324号

竹内 裕子

空調換気設備 凡例 機器表 換気計算書

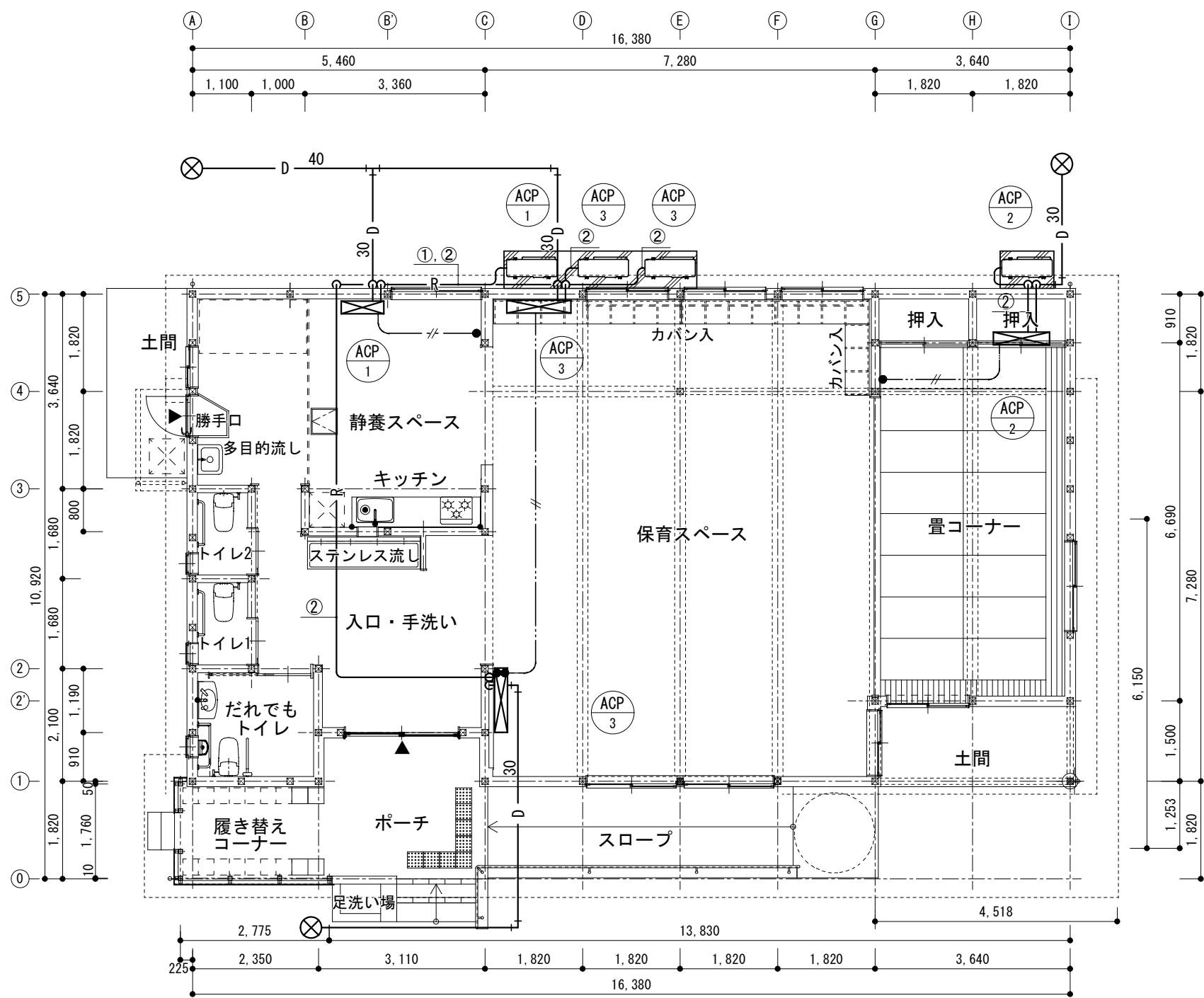
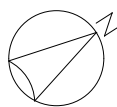
scale

NO.

原図：A2

date

M-03



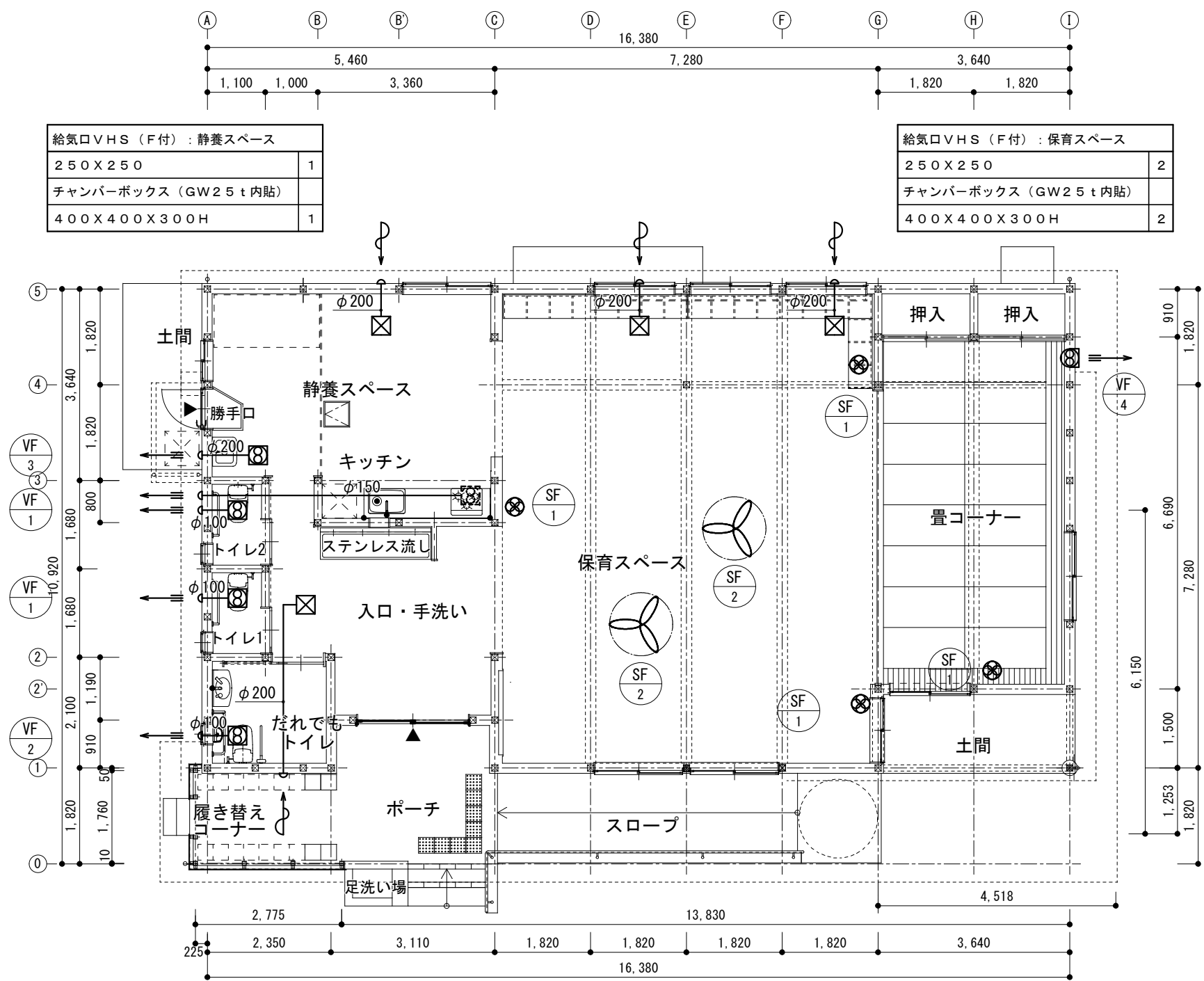
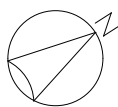
空調設備 平面図 1:100

記号	冷媒配管サイズ	
	液管	ガス管
①	φ 6.4	φ 12.7
②	φ 9.5	φ 15.9
記号	室内外連絡線	
⑤	EM-EEF 2.0-3C	

※連絡線Sは冷媒管共巻とする。

注記	
1. 図中記入なき配線は下記とする。	
— 〃 —	EM-CEES 1.25"-2C (壁内立下りはPF22で保護)
●	個別リモコン

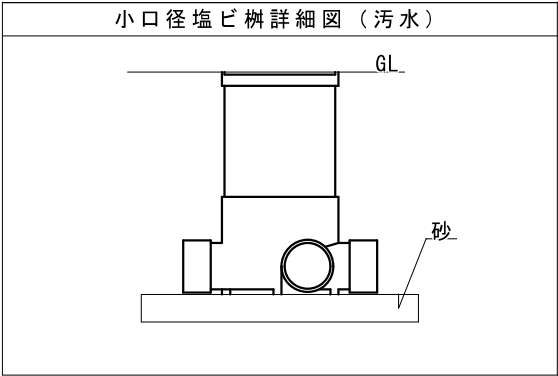
※ドレン管は立管部分にドレントラップを設けること。



換気設備 平面図 1:100

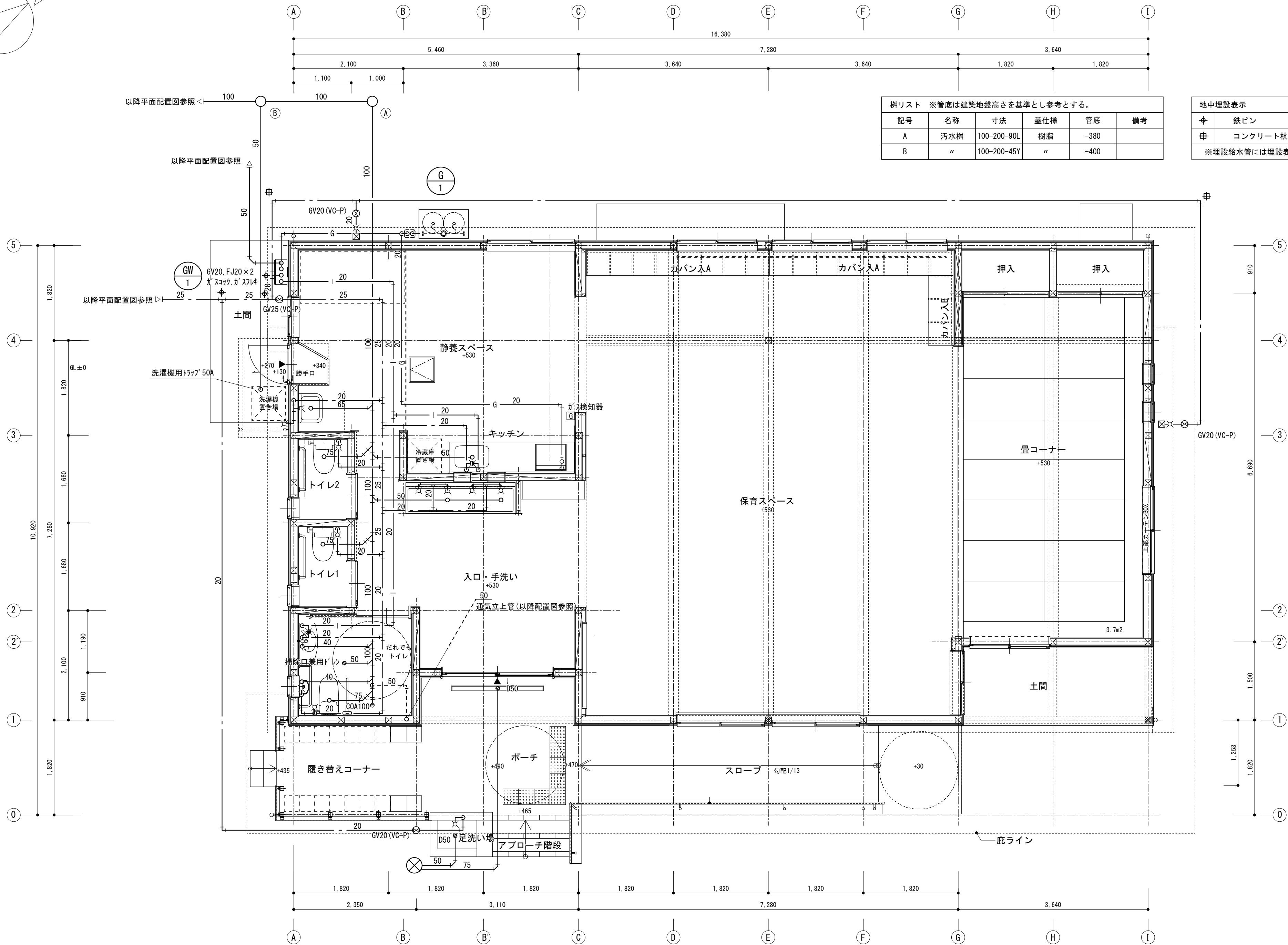
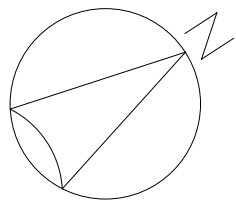
給気口VHS (F付): 入口・手洗い	
250x250	1
チャンバーボックス (GW25t内貼)	
400x400x300H	1

凡 例			
図示記号	名 称	図示記号	名 称
—— — — — —	給水管	⊙	排水金物
—— ———	給湯管	⊖	床上掃除口
—————	排水管	⋈ ㇿ	弁類
-----	通気管	—— EA ———	排気ダクト
—— g ———	ガス管	→ ≡ →	屋外フード(排気)
⋈	水栓金具	⊠	天井換気扇
		⊗	壁付扇



衛 生 器 具 表												
名 称	仕 様 ・ 参 考 型 番		屋 内					屋 外		合 計		
			だ れ で も ト イ レ	ト イ レ 1	ト イ レ 2	入 口 ・ 手 洗 い	静 養 ス ペ ー ス	足 洗 い	洗 濯 機 置 場		外 部	
	L I X I L		T O T O									
洋風便器	BC-P110SM, DQ-PA150CH, CW-PA21LQE-NEC-R1 , 他一式 CF-63HST(紙巻器) AC100V	CFS498BC, TCF5524AUP , 他一式 YH702(紙巻器) AC100V	1									1
洋風便器	BC-P110SM, DQ-PA150CH, CW-PA21LQE-NE-R1 , 他一式 CF-63HST(紙巻器) AC100V	CFS498BC, TCF5524AU , 他一式 YH702(紙巻器) AC100V		1	1							2
背もたれ	KFC-275T1U , 他一式	EWC383CR , 他一式	1									1
L 型手すり	KF-926AE80D25J , 他一式	T112CL12 , 他一式	1									1
L 型手すり	KF-920AE70D12J , 他一式	T112CL10 , 他一式		1	1							2
跳ね上げ手すり	KF-481EHP70J , 他一式	T112HP7 , 他一式	1									1
壁付洗面器(混合水栓)	L-275FCR, LF-WF340SY(混合水栓 台付シンｸﾞﾙ), 床給排水金物 , 他一式	L270C, TLS04302JA(混合水栓 台付シンｸﾞﾙ), 床給排水金物, 他一式	1									1
壁付手洗器	AWL-71U2AM(S), 他一式 AC100V	LSA90ABS, 他一式 AC100V	1									1
台付単水栓(自動)	AM-320V1 AC100V	TLE26SS1A AC100V				3						3
台付自在水栓(レﾊﾞｰﾊﾝﾄﾞﾙ)	LF-14FZF-13-U	T136SUNR13C				1						1
壁付自在水栓(レﾊﾞｰﾊﾝﾄﾞﾙ)	LF-12FZF-13-U	T130AEQF13C						1				1
掃除流し	S-202A, LF-7KEZ-19-U(レﾊﾞｰﾊﾝﾄﾞﾙ), 他一式	SK22A, T23AEQ20C(レﾊﾞｰﾊﾝﾄﾞﾙ), 他一式					1					1
洗濯機用横水栓	LF-WJ50KQA	TW11R								1		1
横水栓	LF-7R-13	T200SNR13C									2	2
水栓柱	SUS製 1200H										2	2

機 器 仕 様			
記 号	名 称	仕 様 ・ 参 考 型 番	数 量
GW-1	ガ ^ス 給湯器	屋外壁掛型24号 LPG仕様 リモコン, リモコンコ ^ー ド 配管カ ^ー ー 潜熱回収型	1
G-1	フ ^ォ ム ^ッ ソ ^ッ ス集合装置	50Kボンベ×2本立 自動切替装置 転倒防止チ ^ェ ーン ボ ^ン ベ ^庫 （基礎は建築工事） 参考型番：BN-100	1



樹リスト ※管底は建築地盤高さを基準とし参考とする。					
記号	名称	寸法	蓋仕様	管底	備考
A	汚水樹	100-200-90L	樹脂	-380	
B	〃	100-200-45Y	〃	-400	

地中埋設表示	
⬮	鉄ピン
⬮	コンクリート杭
※埋設給水管には埋設表示テープを布設すること。	